



うるま市公共施設等白書



平成25年3月 うるま市

はじめに ― 公共施設等白書作成の背景・目的 ―



うるま市長 島袋 俊夫

平成 17(2005)年 4 月に合併した本市には、合併前の四市町で設置した施設に加え、合併後新たに設置した施設を含め数多くの施設があります。これらの施設の効率的な運営方法や将来の方向性を示すため、平成 18(2006)年 8 月に「公の施設の改革方針」を定めました。

これまで、様々な要因を勘案しながら、本方針に基づいて指定管理者制度の導入や施設の統廃合などを進めてきております。

しかし、施設ごとの個別具体的な方向性は、それぞれの担当課の判断に委ねられており、施設の老朽化等によって緊急にその判断（建て替え、廃止等）を迫られた場合、市全体としての方向性よりも、当該施設における個々の状況によって方向性を判断せざるを得ない状況も見られます。

また、平成 23(2011)年 3 月に「うるま市統合庁舎基本構想」を策定し、統合庁舎の建設に向けた取り組みを具体的に進める中、分庁舎あるいは行政棟としての機能を失う石川庁舎、勝連庁舎、与那城庁舎、健康福祉センター（うるみん）の一部の跡利用についても検討する時期にきております。

一方では、少子高齢化が進む影響から将来の税収の見通しは非常に厳しく、さらには、高齢者、子どもたちに必要な支出の増加が見込まれており、公共施設等の総量を現状のまま保持していくことは非常に困難な状況となっております。

このような状況を踏まえ、公共施設等の実態を把握する必要があると考え、平成 24(2012)年 8 月に調査を行い、そこから、本市が抱える公共施設等の設置状況や利用状況等を「うるま市公共施設等白書」として「見える化」を行いました。

本書は、公共施設等を量（ストック）、経費（コスト）、利用状況（サービス）の三つの視点からとらえ、将来のあり方を考えるための基礎資料となるものです。

今後は、本書を活用し、次の世代に負担を残さない公共施設等のあり方について、市民の皆さまと一緒に、『公共施設等の最大限の有効活用と市民の利便性の向上』を目標に取り組んでまいります。

平成 25(2013)年 3 月

目 次

第1章 うるま市の概況

1-1	市の概要	1
1-2	市の歴史	2
1-3	地域区分	2
1-4	市の人口状況	3
	（1）市の人口推移	3
	（2）地区別人口の状況	4
1-5	市の財政状況	5
	（1）歳入（収入）	5
	（2）歳出（支出）	5
1-6	市の職員数	6

第2章 公共施設等の概要

2-1	本書で取り上げる公共施設等の分類	7
2-2	公共施設等の保有状況	8
	（1）対象施設	8
	（2）施設分類別数量	8
	（3）公共施設等の配置状況	10
2-3	公共施設等の整備状況	11
	（1）築年別整備状況	11
	（2）耐震診断・耐震補強の実施状況	12
	（3）バリアフリー化の状況	13
2-4	公共施設等の管理運営状況	14
	（1）管理運営方式の状況	14
	（2）管理運営経費の状況	14

第3章 施設分類別の状況

3-1	庁舎	17
3-2	社会福祉施設（保育所、児童館、福祉施設、老人福祉施設）	21
3-3	保健・衛生施設（保健相談センター、ゴミ処理場、し尿処理場等）	33
3-4	体育施設	40
3-5	社会教育施設	49
3-6	学校施設（小学校、中学校、幼稚園、調理場、教育相談施設）	57
3-7	防災施設（消防施設、防災センター）	89
3-8	市民施設（自治公民館、地域交流センター）	95
3-9	農林水産施設（農水施設、自治公民館、集落排水処理施設）	104
3-10	商工・観光施設	111
3-11	都市計画施設（公園、公営住宅、改良住宅、改良店舗）	119
3-12	上下水道処理施設（水道施設、下水道施設）	134
3-13	その他施設	145

うるま市公共施設等白書について

本書データについて

本書では、平成23年度のデータを基本に調査を行っております。

また、本書で用いられる施設データについては、施設を所管する課等から報告された数値を基本として掲載しています。

対象施設について

本書では、道路、橋りょう及び上下水道等のインフラ施設を除いた建築物、いわゆる「ハコモノ」を対象としています。（公園等一部建築物でない施設も含んでおります。）

管理運営経費について

管理運営経費については、施設所管課を通じて、決算データに基づき、施設ごとの把握を行っています。ただし、施設単位で把握できない場合については、施設ごとに面積按分するなど、管理運営経費を把握するため一定の整理を行っています。

なお、管理運営経費は「千円単位」での表示としていますが、利用者一人当たりの年間管理運営経費を算出する場合は実数計算のため、数値が異なる場合があります。

正規職員数について

正規職員数については、施設の管理運営に関わる正規の市職員数を記載しています。なお、職員が複数の施設の管理・運営に関わっている、又は管理・運営が職務の一部であるというような場合は、適宜按分して管理運営に関わる分のみを記載しています。

人件費について

人件費は、施設の管理運営に関わる正規職員数に応じて、平均給与額をもとに計算しています。

端数処理について

表や図で使用されている数値は、端数処理により合計と一致しないことがあります。

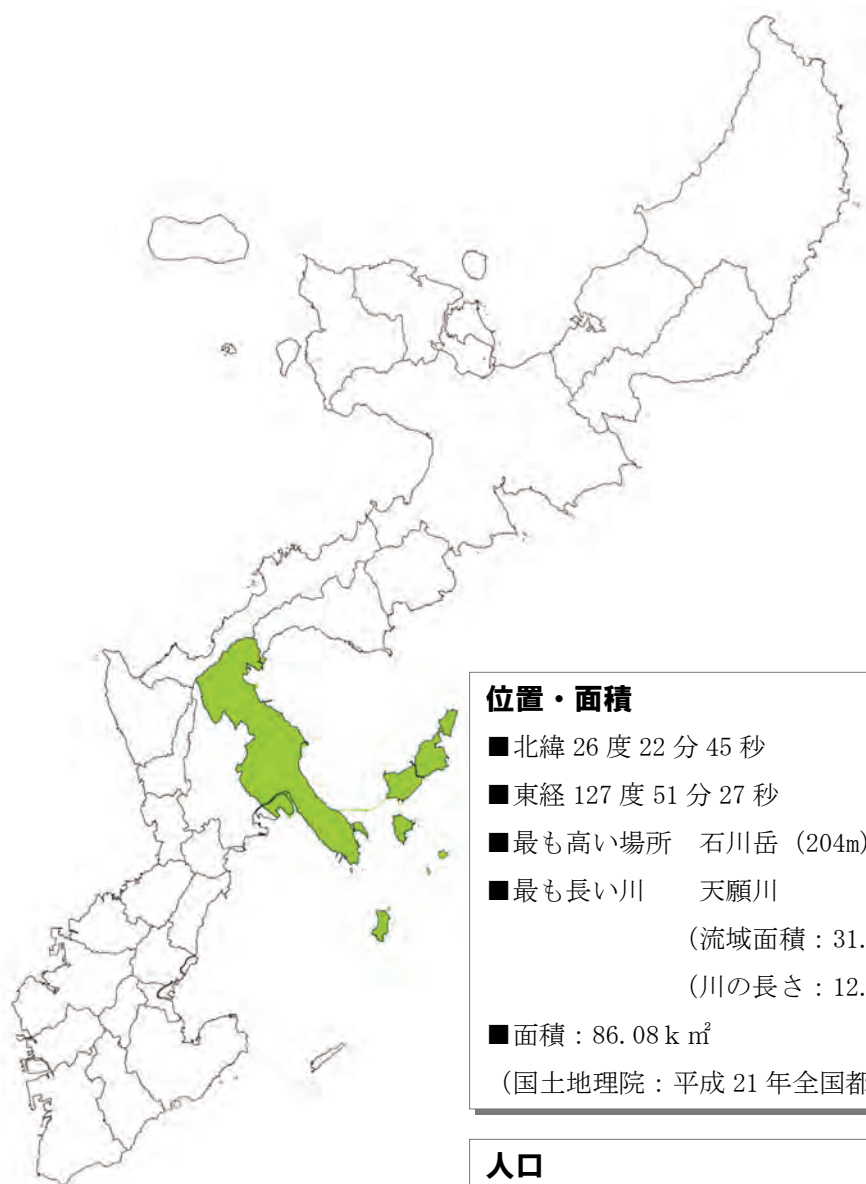
1

うるま市の概況

第1章 うるま市の概況

1-1. 市の概要

本市は、平成 17(2005)年 4 月 1 日に具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し誕生しました。那覇市より北東へ 25 k m、沖縄本島中部の東海岸に位置しており、東に金武湾、南に中城湾の両湾に接している。東南に伸びる半島部の北方および東方海上には、有人・無人を含めて 8 つの島々があり、このうち 5 つの島は海中道路や橋によって結ばれています。



位置・面積

- 北緯 26 度 22 分 45 秒
- 東経 127 度 51 分 27 秒
- 最も高い場所 石川岳 (204m)
- 最も長い川 天願川
(流域面積 : 31.61k m²)
(川の長さ : 12.20km)
- 面積 : 86.08 k m²
(国土地理院 : 平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調)

人口

- 総人口 116,979 人
(平成 22(2010)年 10 月 1 日現在 国勢調査人口)
- 昼間人口 109,341 人
- 昼間人口比 93.47%
(「人口総数」に対する「昼間人口」の割合)
- 人口密度 1,358.96 人/k m²

1-2. 市の歴史

豊富な水資源と肥沃で広い土地に恵まれ、かつてサトウキビの生産量が沖縄一を誇り、太平洋戦争後においては外国語学校、文教学校及び農林学校などが創設され、戦後沖縄の文教の中心地として発展してきた歴史を持つ旧具志川市。

戦中戦後において、米軍により設置された難民収容所や琉球政府の前身である沖縄諮詢委員会、更には民政府設置など戦中戦後の沖縄政治・経済の中心地として発展してきた旧石川市。

『おもろさうし』の中で「きむたか」（心豊か・気高い）と称され、大和の京や鎌倉にたとえられるほど繁栄が謳われ、特に城主阿麻和利の時代には最盛期を迎え、平成12年に世界遺産の指定を受けた勝連城を有する旧勝連町。

約2500年前の沖縄貝塚時代中期のもので沖縄最大の段丘集落跡といわれる「シヌグ堂遺跡」や西原間切から平田間切、与那城間切と改名を重ね、沖縄県島嶼町制の施行など歴史的な変動を経験した旧与那城町。

この2市2町が合併し、平成17(2005)年4月1日に新市「うるま市」が誕生しました。

1-3. 地域区分

本書では、地域住民の生活圏を考慮し、旧2市2町を基本に住民にとってより身近な日常生活圏である中学校区を基礎単位とします。



1-4. 市の人口状況

(1) 市の人口推移

本市の人口は、昭和 45(1970)年頃から増加しはじめ、昭和 45(1970)年に約 79,000 人であった人口は、平成 22(2010)年までの 40 年間で約 117,000 千人となりました。

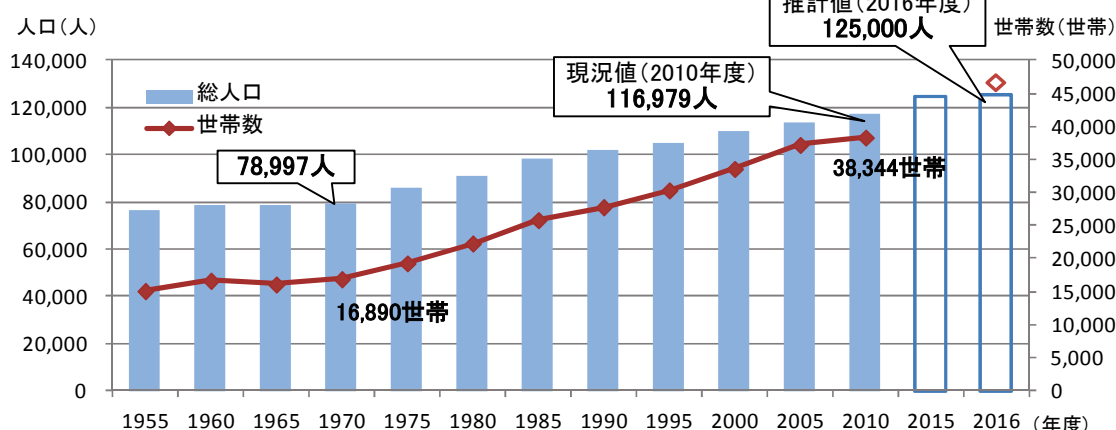
世帯数も同様に昭和 45(1970)年頃から増加しはじめ、昭和 45(1970)年の 16,890 世帯から平成 22(2010)年には 38,344 世帯へと 2 倍以上増加しています。

市の人口は、今後も増加を続け、平成 28(2016)年には 125,000 人に増えると推計しています。

年代別の人口では、15 歳未満の年少人口は、昭和 55(1980)年の約 28,000 人から、平成 22(2010)年で約 21,000 人と、約 7,000 人減少しています。一方、15～64 歳の生産年齢人口は、昭和 55(1980)年の約 55,000 人から、平成 22(2010)年で約 75,000 人と、約 20,000 人増加しています。

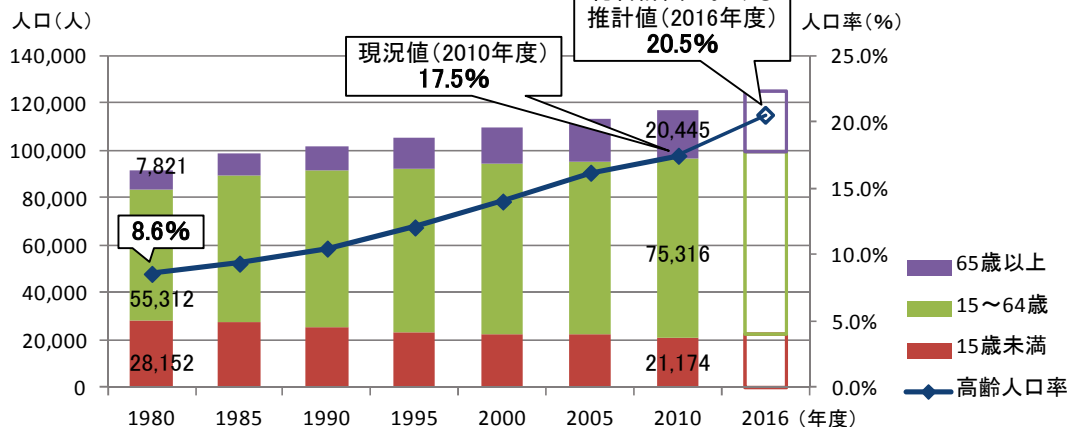
65 歳以上の高齢者人口は、この 30 年間で約 3 倍弱の約 20,000 人に増加し、平成 28(2016)年には高齢化率 20.5%となると推計しており超高齢社会に近づいています。

人口及び世帯数の推移



出典：「国勢調査」、推計値はうるま市総合計画より

年齢別人口及び65歳以上の人口割合の推移

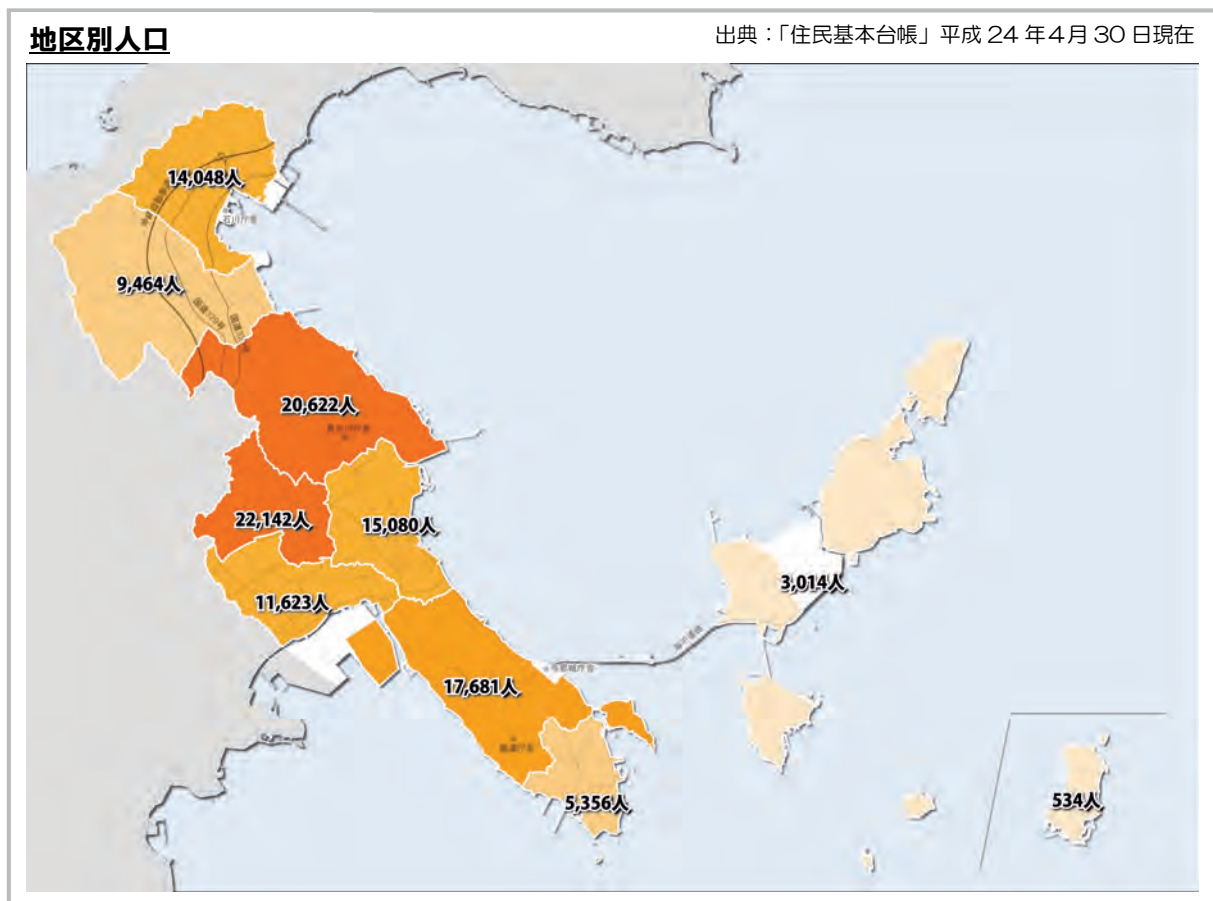


出典：「国勢調査」、推計値はうるま市総合計画より

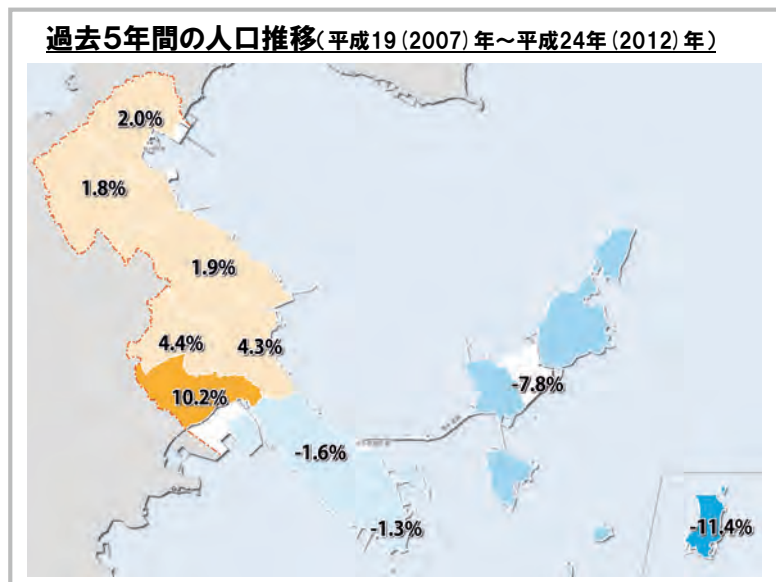
(2)地区別人口の状況

地区別の人口をみると、最も多い地区は具志川中学校区の 22,142 人、次いであげな中学校地区の 20,622 人、与勝中学校区の 17,681 人と続いており、この 3 地区で全体の約半数を占めています。

一方、最も人口が少ない地区は津堅中学校区の 534 人、次いで彩橋中学校区の 3,014 人となっており、島しょ地域において人口が少ない傾向となっています。



地区別に過去 5 年間（平成 19(2007)年～平成 24 年(2012)年）の人口推移をみると、高江洲中学校地区が約 10%と最も増加、津堅中学校区が約 11%と最も減少しており、全体的に市の北部で増加し、南部で減少しています。



1-5. 市の財政状況

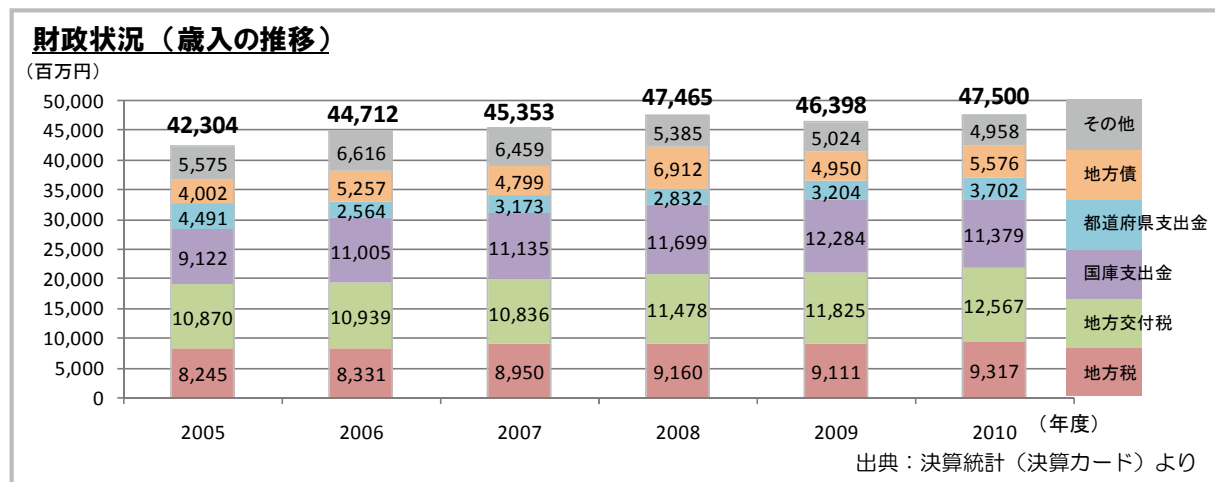
(1) 歳入(収入)

本市の平成 22(2010)年度の普通会計の歳入は、約 475 億円です。

歳入の推移をみると、平成 17(2005)年度から平成 20(2008)年度まで増加し、以降は約 470 億円前後で推移しています。

内訳をみると、自主財源の地方税が増加しており、平成 22(2010)年度では約 93 億円と歳入全体の 19.6%を占めています。

依存財源である地方交付税や国庫支出金も増加傾向であり、平成 22(2010)年度では地方交付税が約 126 億円（構成比率 26.5%）、国庫支出金が約 114 億円（構成比率 24.0%）と高く、国からの収入に大きく依存した歳入構造となっています。

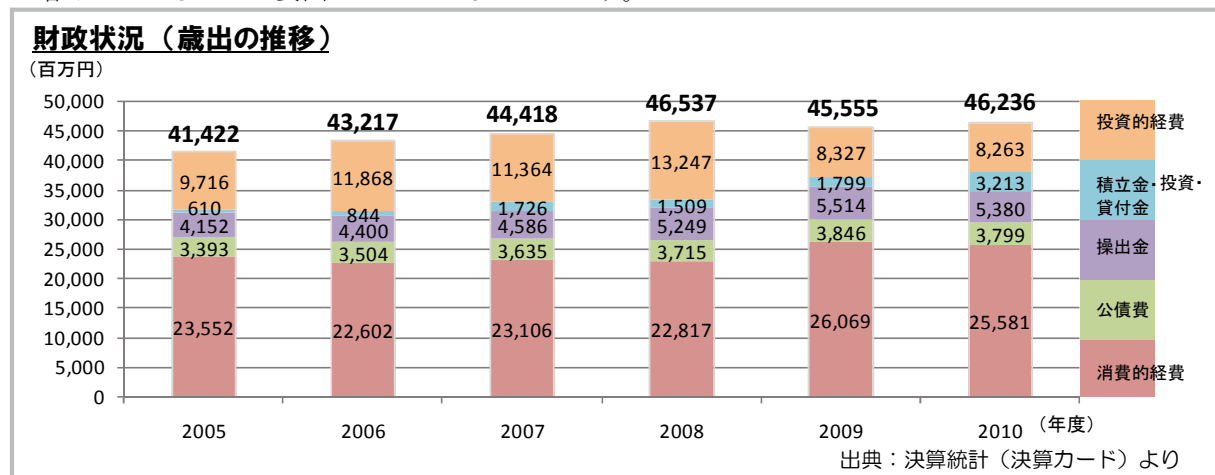


(2) 歳出(支出)

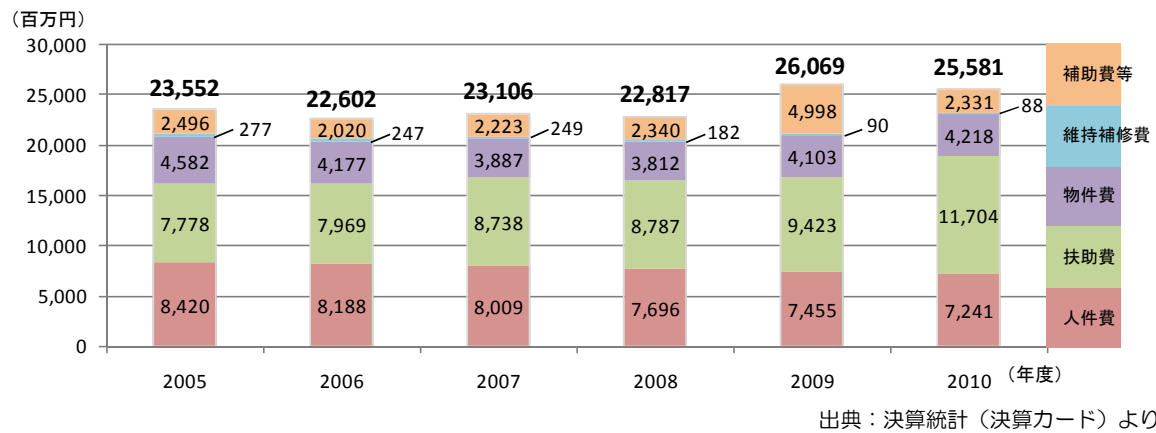
本市の平成 22(2010)年度の普通会計の歳出は、約 462 億円です。歳出の推移をみると、平成 17(2005)年度から平成 20(2008)年度まで増加し、以降は約 460 億円前後で推移しています。

投資的経費は、平成 20(2008)年度までは増加していましたが、平成 21(2009)年度では約 8 億円に減少しています。

消費的経費は平成 20(2008)年度までは約 230 億円前後で推移していましたが、平成 21(2009)年度に約 260 億円と増加しています。このことは、人件費の抑制に取り組んでいますが、それ以上に扶助費が増加していることが要因のひとつとなっています。



財政状況（消費的経費の推移）



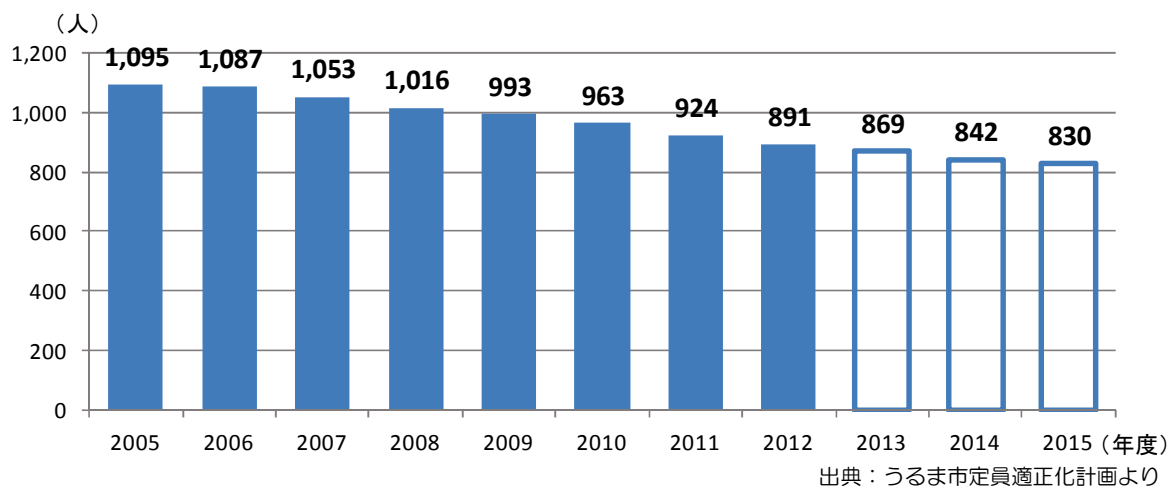
【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など
 【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費
 【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。
 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

1-6. 市の職員数

職員数の推移を平成 17(2005)年度からみると、平成 17(2005)年度の 1,095 人から平成 24(2012)年度では 891 人と 204 人の減少となっています。

なお、本市では行政コストの削減における最大の効果が見込まれる職員数の適正化について、「定員適正化計画」を策定しており、合併前（平成 16(2004)年 7 月 1 日時点）の 4 市町の職員 1,130 人を、平成 27(2015)年 4 月 1 日時点で 830 人にすることを目標としています。

職員数の推移



2 公共施設等の概要

第2章 公共施設等の概要

2-1. 本書で取り上げる公共施設等の分類

本書では、現在の利用実態や施設の目的・用途によって、施設を次のとおり分類します。

大 分 類	中 分 類	具 体 例
庁舎	庁舎	本庁、庁舎
社会福祉施設	保育所	保育所
	児童館	児童センター、児童館
	福祉施設	社会福祉センター、健康福祉センター
	老人福祉施設	老人福祉センター、老人憩いの家など
保健・衛生施設	保健相談センター	保健相談センター
	ゴミ処理場	ごみ溶融施設、リサイクルプラザ
	し尿処理場	し尿処理場
	浸出水処理施設	浸出水処理施設
	小動物焼却炉	へい獣処理施設
体育施設	体育施設	体育館、陸上競技場、グラウンド、プールなど
社会教育施設	文化施設	公民館、図書館、劇場・ホール、資料館など
学校施設	小学校	小学校
	中学校	中学校
	幼稚園	幼稚園
	調理場	調理場
	教育相談施設	教育相談施設
防災施設	消防施設	消防署、出張所
	防災センター	防災センター
市民施設	自治公民館	学習等併用施設、集会所など
	地域交流センター	地域防災センター
農林水産施設	農水施設	農民研修施設、漁民研修施設など
	自治公民館	農村環境改善センター、農村婦人の家
	集落排水処理施設	農業集落排水処理場
商工・観光施設	商工・観光振興施設	あやはし館、じんぶん館、闘牛場、休憩所など
	その他	旅客待合所、観光トイレ
都市計画施設	公園	公園
	公営住宅	市営住宅
	改良住宅	市営住宅
	改良店舗	市営店舗
上下水道処理施設	水道施設	配水池、ポンプ場
	下水道施設	終末処理場、ポンプ場
その他	その他	上記以外の施設

2-2. 公共施設等の保有状況

(1) 対象施設

本書では、332 施設（学校、市営住宅などは1施設内に複数の棟を保有しているため施設数と棟数は一致しない）を対象とし、総延床面積は約 41 万㎡となっています。

(2) 施設分類別数量

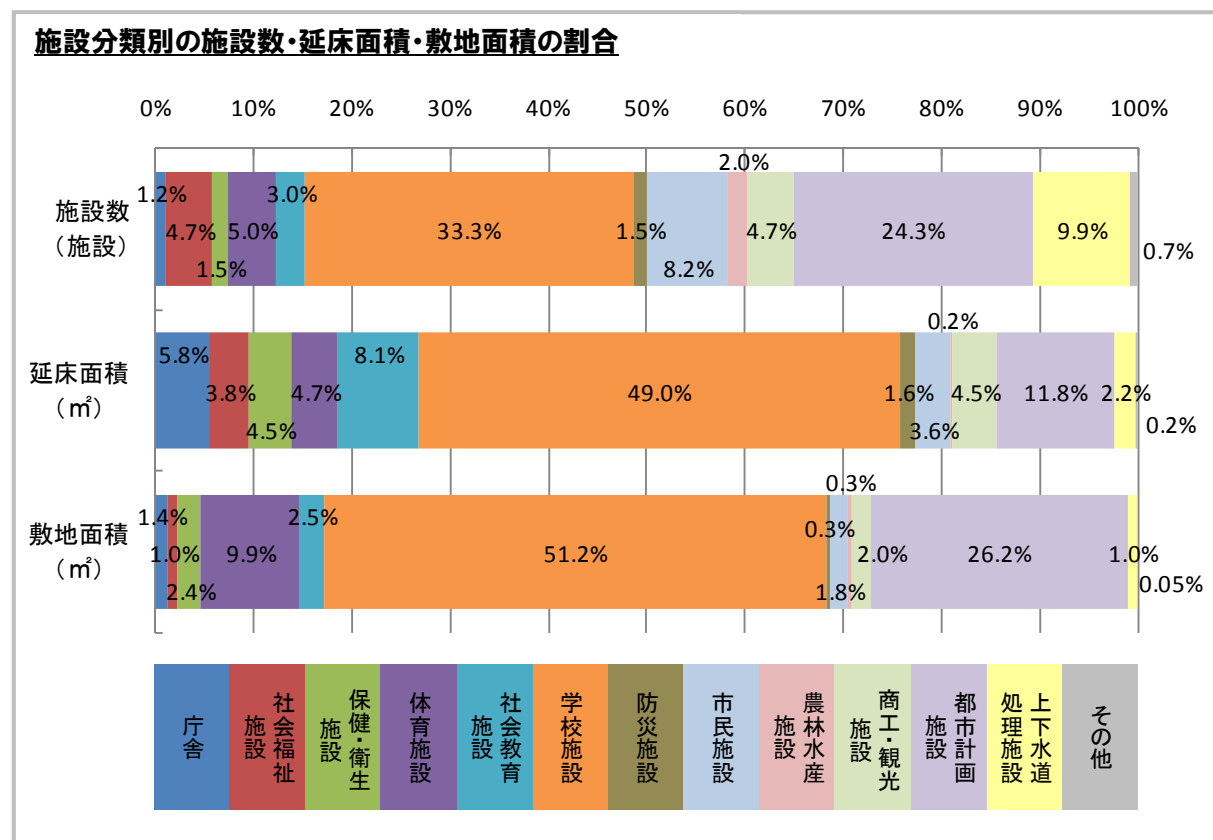
本市が保有する施設について、施設数と延床面積等からその数量を施設分類別に整理します。

① 大分類別に見た施設数量

大分類別にみると、施設数では「学校施設」（33.0%）が最も多く、次いで「都市計画施設」（24.9%）が多くなっており、2分類で全体の約6割を占めています。

延床面積では「学校施設」がほぼ半分を占めています。「社会教育施設」と「庁舎」においては、施設数の割合に比べると延床面積が占める割合は大きく、大規模な施設が配置されています。

敷地面積でも「学校施設」がほぼ半分を占めています。

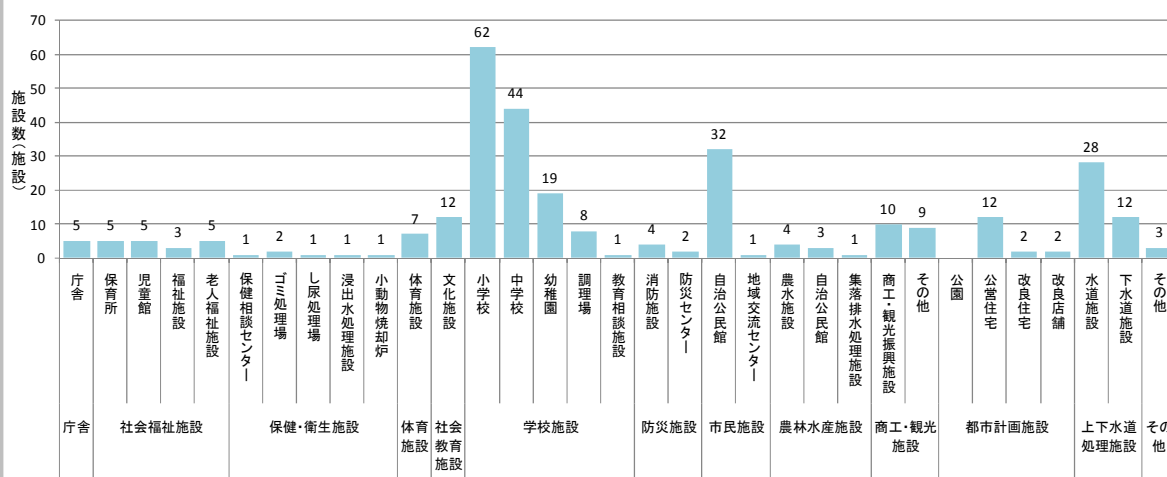


②中分類別に見た施設数量

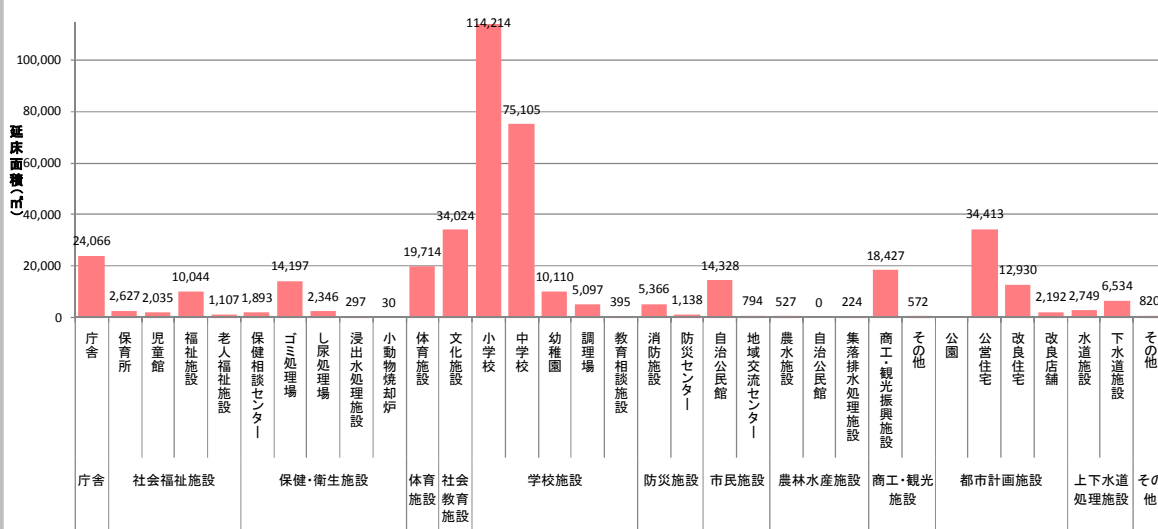
中分類別にみると、施設数については、「小学校」が62施設（校舎のほか、体育館、プール等含む）と最も多く、次いで「中学校」が44施設、市民施設の「自治公民館」が32施設と多くなっています。また、配水池やポンプ場などの「水道施設」も28施設と多くなっています。

延床面積では、「小学校」が114,214㎡と最も大きく、次いで「中学校」が75,105㎡と大きくなっています。また、「公営住宅」や「文化施設」「庁舎」が大きくなっています。

施設分類別の施設数



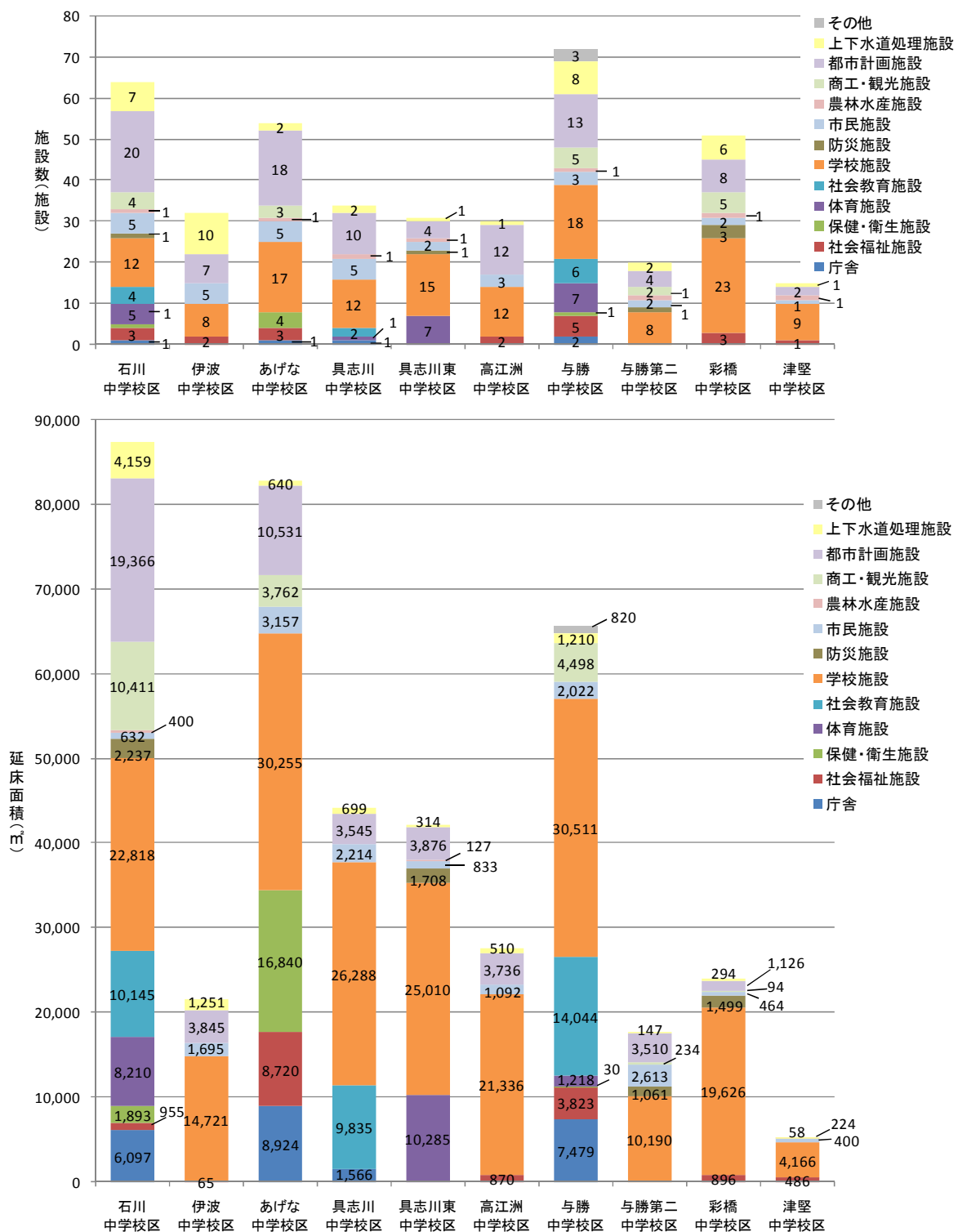
施設分類別の延床面積



(3)公共施設等の配置状況

中学校区別にみると、施設数では「与勝中学校区」が最も多く、次いで「石川中学校区」「あげな中学校区」となっていますが、延床面積では「石川中学校区」と「あげな中学校区」が大きくなっています。また、「彩橋中学校区」では施設数に対して延床面積が小さいことから、他地区と比較すると小規模な施設が配置されていることが伺えます。

地区別の公共施設等配置状況



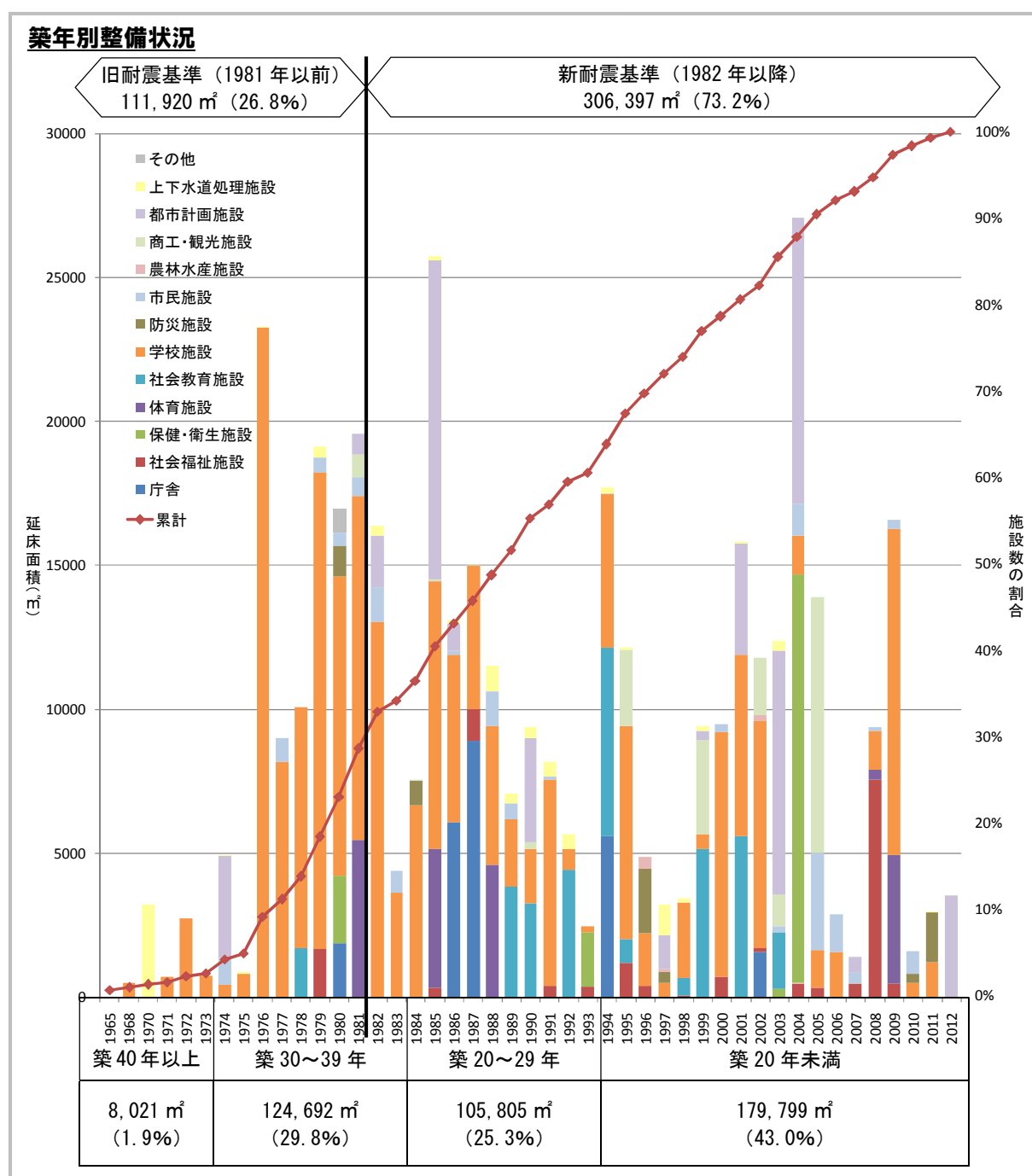
2-3. 公共施設等の整備状況

(1) 築年別整備状況

築年別整備状況をみると、延床面積ベースでは、築20年未満の施設が全体の43.0%を占め、築20年～29年の施設が25.3%、築30年～39年の施設が29.8%となっており、築40年以上の施設は1.9%と僅かとなっています。

施設数ベースでは、昭和51(1976)年から昭和57(1982)年にかけて急ペースで整備が進められています。

建物用途別にみると、1970年代後半に学校施設の整備が多く見られ、1980年代では体育施設や庁舎、1990年代では社会教育施設の整備が多くなっています。そして、2000年代については、商工・観光施設や保健・衛生施設、社会福祉施設の整備が見られます。



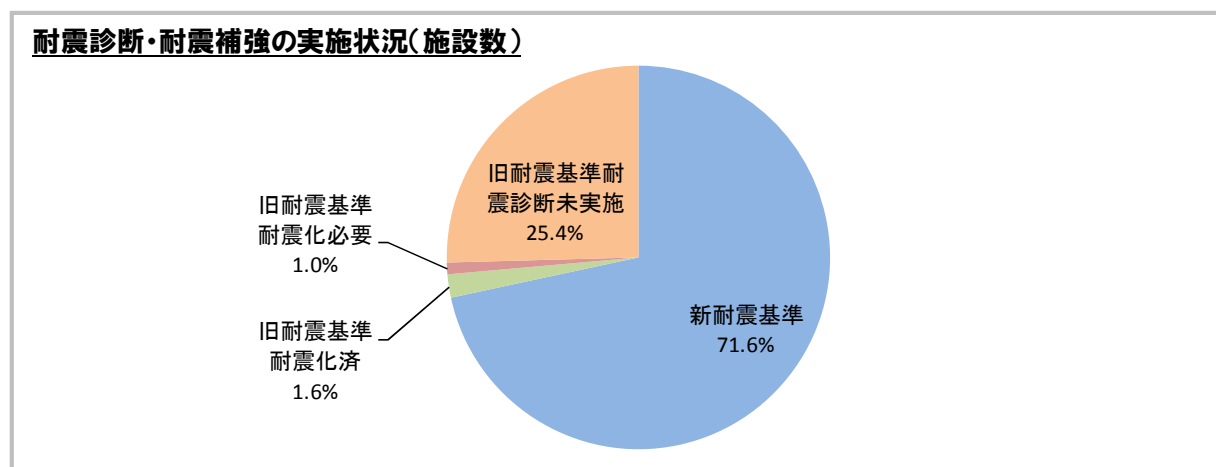
(2)耐震診断・耐震補強の実施状況

現在の耐震基準は、昭和 56(1981)年の建築基準法改正により定められ、それ以前に建設した施設についてはその基準を満たしていない可能性があることから、耐震診断を実施し、必要に応じた改修により、耐震化を図っていく必要があります。

本市が保有する施設について、耐震診断・耐震補強の実施状況を整理します。

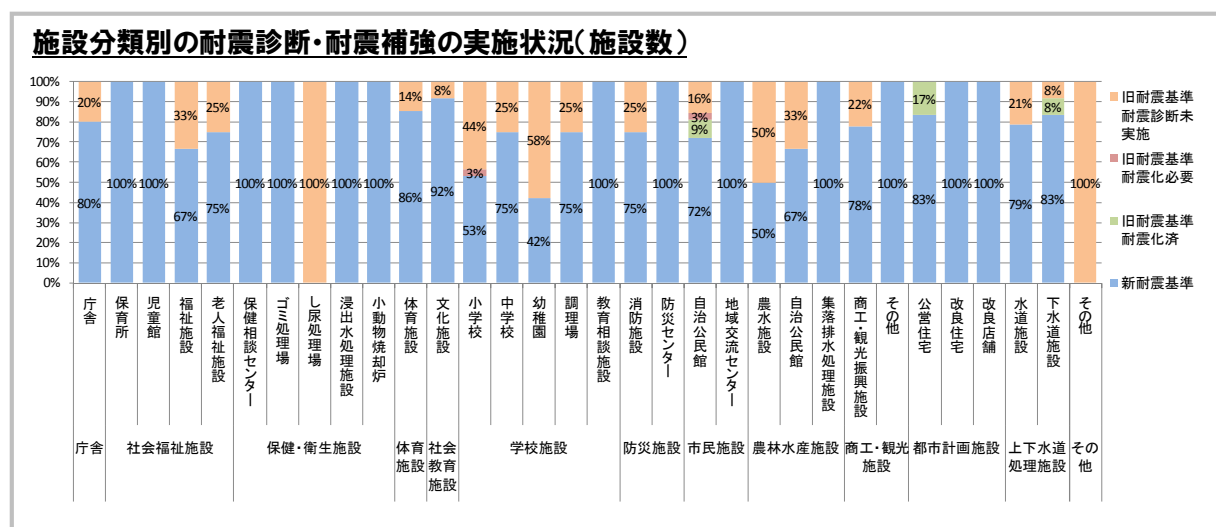
①施設全体の状況

本市が保有する施設のうち、新耐震基準で建設された施設は約 7 割、旧耐震基準で建設された施設は約 3 割となっています。旧耐震基準で建設された施設のうち耐震化が図られている施設は僅かであり、多くが耐震診断未実施の状況です。



②施設分類別の状況

施設分類別にみると、「小学校」と市民施設の「自治公民館」で耐震化が必要な施設が見られます。



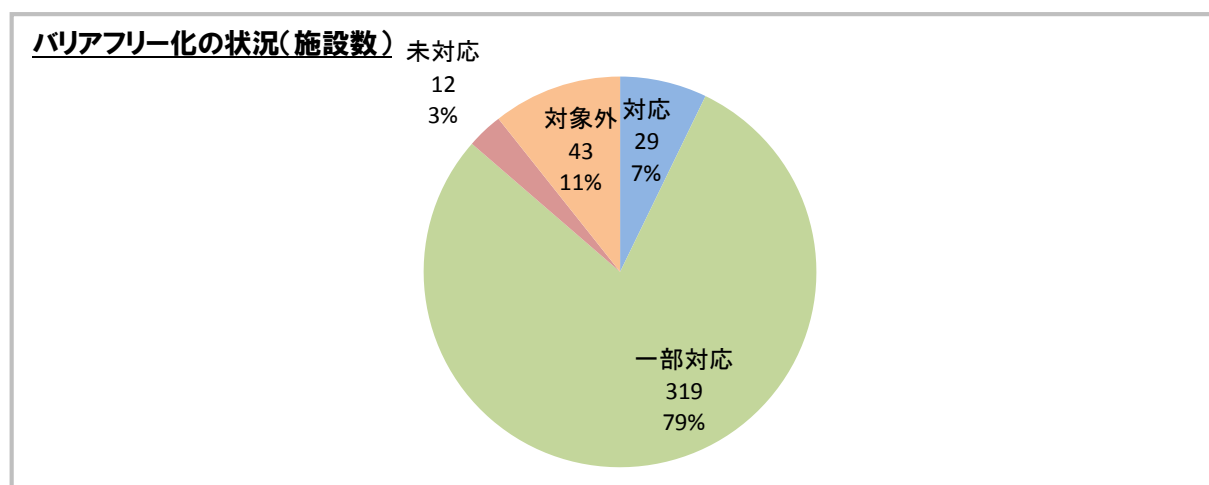
(3) バリアフリー化の状況

平成 18(2006)年に制定された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)により、各施設においてはバリアフリー化基準への対応が求められています。本書では、各施設における「出入口」「廊下等」「階段」「エレベーター」「トイレ」「駐車場」「アプローチ」「視覚障害者誘導用ブロック」についてバリアフリー化基準を満たしているかを整理します。

① 施設全体の状況

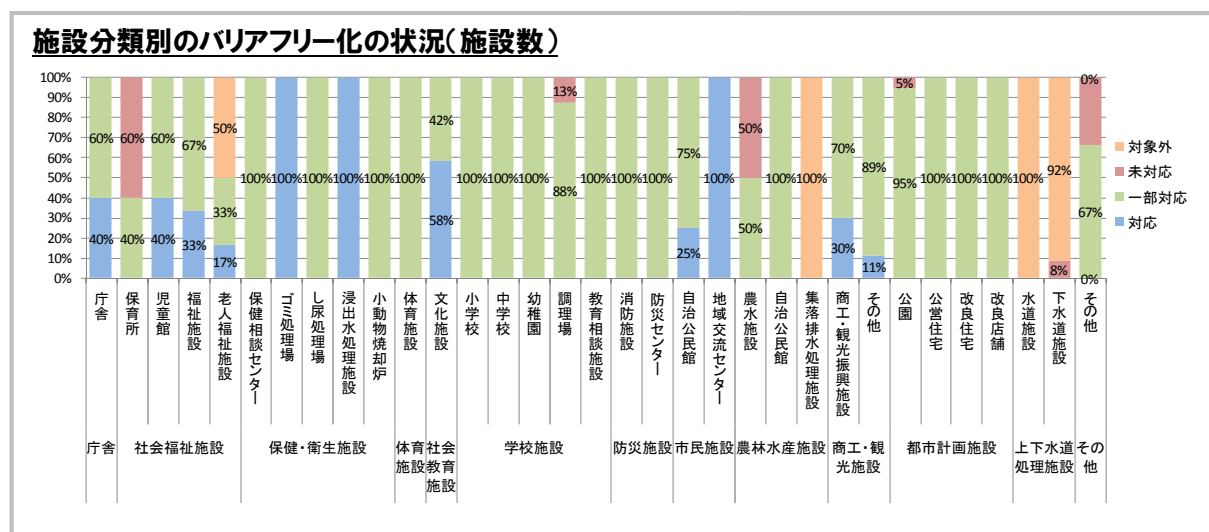
本市が保有する施設のうち、上記の全てにおいてバリアフリーに対応している施設は僅かであり、一部に対応している施設は約8割となっています。

なお、利用者が限定されている施設は対象外として整理しています。



② 施設分類別の状況

施設分類別にみると、バリアフリーへの一部対応を含めると、多くがバリアフリー化されていますが、「保育所」「農水施設」では半数以上がバリアフリー未対応となっています。



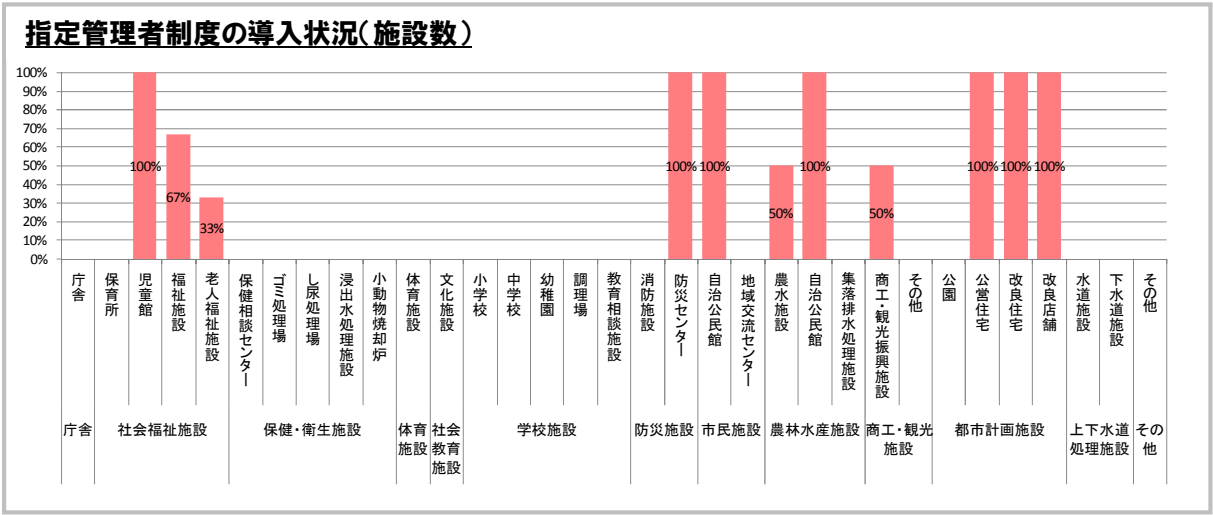
2-4. 公共施設等の管理運営状況

(1)管理運営方式の状況

施設の管理運営方式には、施設の設置・運営をとともに公共団体が直接担う「直営方式（一部業務委託を含む）」のほか、公共団体が建設した施設の管理運営を民間に委託する「管理運営委託」、民間に有償若しくは無償で貸与または譲渡し管理運営を委ねる「施設貸与・譲渡方式」、民間が建設・所有する施設を公共団体が借り受けて管理運営を行う「リース方式」、民間資金の活用により施設の設計から建設・運営などをまとめて民間に任せる「P F I 方式」などがあります。

「管理運営委託」については、平成 15(2003)年の地方自治法の改正により、指定管理者制度が導入され、民間事業者に委託できるようになりました。

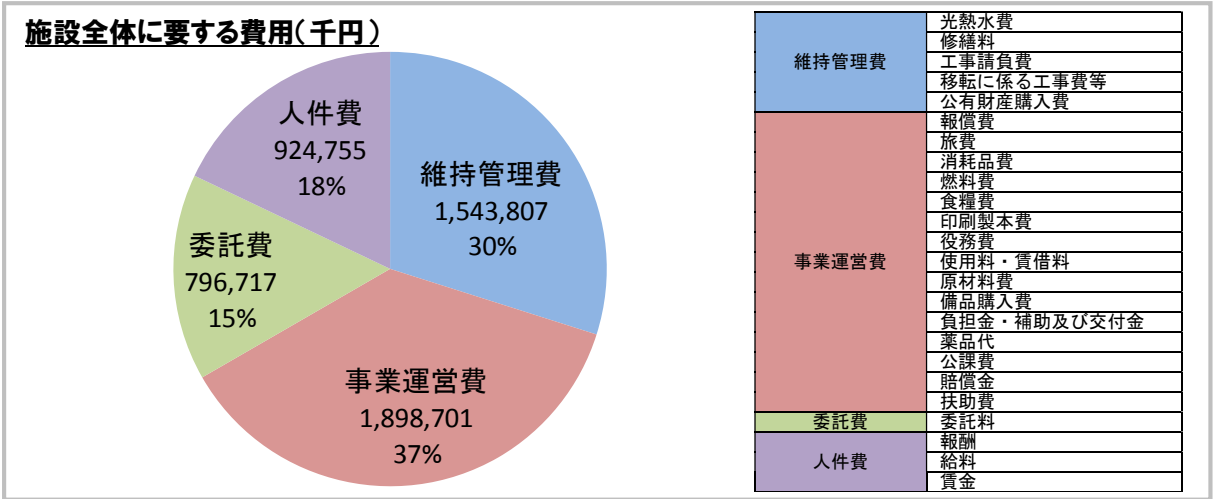
本市では、「児童館」、「防災センター」、市民施設の「自治公民館」、「市営住宅」など多くの施設で指定管理者制度を導入しています。



(2)管理運営経費の状況

①施設全体に要する費用

施設全体に要する費用は、年間で約 52 億円です。その内訳は、維持管理費（光熱水費や保守など施設の管理に要する費用）が約 15 億円（30%）、事業運営費（窓口業務など施設で提供するサービスに要する費用）が約 19 億円（37%）、委託費が約 8 億円（15%）、人件費が約 9 億円（18%）となっており、事業運営費の占める割合が大きくなっています。



②施設分類別

施設分類別にみると、合計額の割合では、「学校施設」「保健・衛生施設」が大きな割合を占めています。

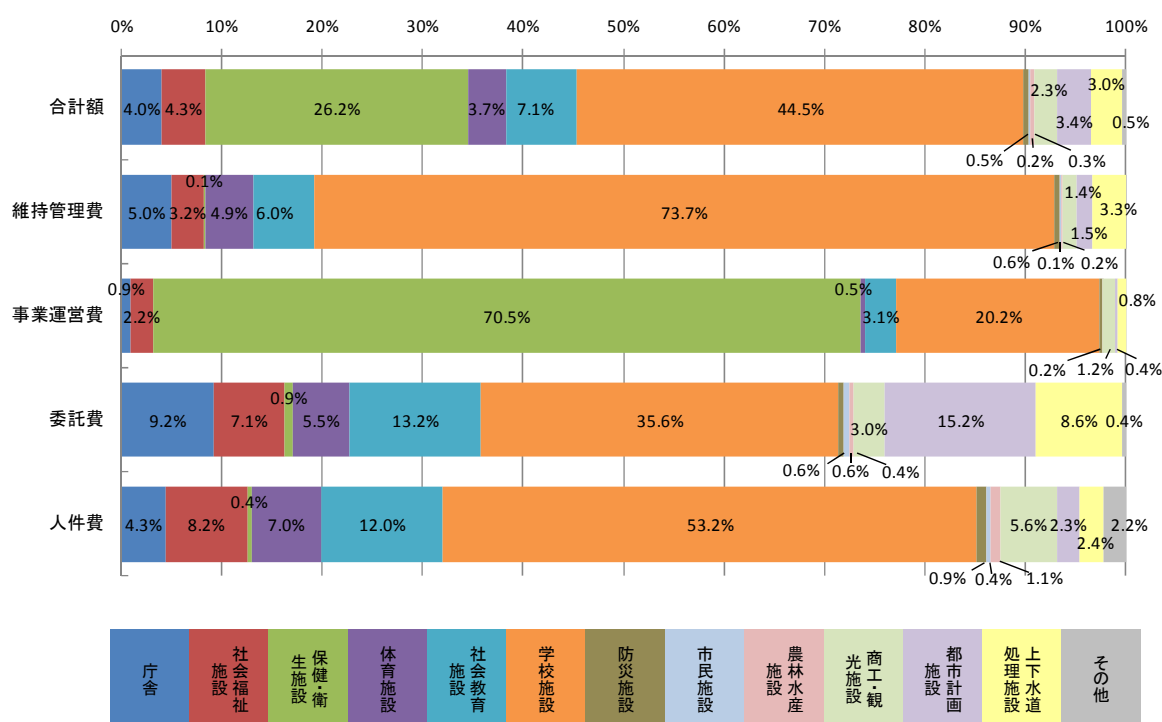
維持管理費については、「学校施設」が全体の約7割を占めています。

事業運営費については、「保健・衛生施設」が全体の約7割を占めています。

委託費については、「学校施設」のほか「都市計画施設」「社会教育施設」の占める割合も比較的大きくなっています。

人件費については、「学校施設」が大きな割合を占めています。

施設分類別の費用割合



3 施設分類別の状況

第3章. 施設分類別の状況

3-1. 庁舎

A. 施設概要

市長の権限に属する事務、うるま市行政の企画、運営、及び市民に行政サービスの提供を行うため、庁舎5施設を設置しています。

各庁舎は、窓口、事務室、会議室等が整備され、敷地面積は最も広い具志川庁舎で 25,392 m²です。勝連庁舎は約6分の1の 4,354 m²で、合併前の行政区域面積や人口の規模が異なることなどから、施設によって敷地面積に差があります。

■庁舎の一覧

No	施設名	施設構成	主な業務内容	敷地面積
1	具志川庁舎	窓口・事務室・会議室・議場	市民窓口・企画・総務・福祉・関連業務	25,392 m ²
2	石川庁舎	窓口・事務室・会議室・議場	市民窓口・経済・都市計画関連業務	12,406 m ²
3	勝連庁舎	窓口・事務室・会議室・議場	市民窓口・教育関連業務	4,354 m ²
4	与那城庁舎	窓口・事務室・会議室・議場	市民窓口・建設関連業務	13,955 m ²
5	水道局庁舎	窓口・事務室・会議室 等	水道事業(水道局総務課、料金課、管理課、工務課)、下水道課	6,150 m ²

■庁舎の位置図



B. 建築物の状況

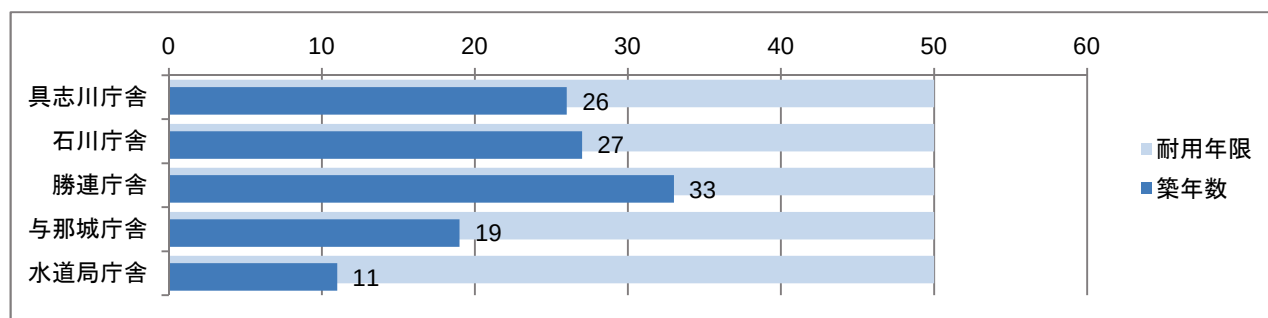
庁舎のうち建築年が最も古いのは、昭和 55(1980)年に建築した勝連庁舎であり、築後 33 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 17 年となっています。

水道局を除く施設は、いずれも鉄筋コンクリート造 3～5 階建ての建物で、耐火性能に優れています。水道局は鉄筋コンクリート造 1 階建ての建物で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■庁舎の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
具志川庁舎	昭和 62(1987) 年	地上 5 階 地下 1 回	鉄筋コンクリート造	2,636 m ²	8,924 m ²
石川庁舎	昭和 61(1986) 年	地上 3 階 地下 1 回	鉄筋コンクリート造	2,636 m ²	6,097 m ²
勝連庁舎	昭和 55(1980) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,137 m ²	1,876 m ²
与那城庁舎	平成 6(1994) 年	地上 4 階	鉄筋コンクリート造	2,491 m ²	5,603 m ²
水道局庁舎	平成 14(2002) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,566 m ²	1,566 m ²

■庁舎の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、庁舎はいずれも事務所用の建物 50 年とみなしました。

庁舎のうち勝連庁舎は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。勝連庁舎を除く 4 庁舎は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの庁舎も、市民が日常的に利用する施設であることから対応が進んでいますが、エレベーターや視覚障害者誘導用ブロックが一部未対応となっています。

庁舎のうち、具志川庁舎では、平成 18(2006)年に議事堂整備事業（委員会室、事務室等増築等）、平成 21(2009)年に公共施設整備事業（トイレ改修工事）、平成 23(2011)年に非常用放送設備改修事業、議場等音響映像設備改修事業が実施されています。石川庁舎では平成 22(2010)年に公共施設整備事業（電気設備改修工事）、非常用放送設備改修事業が実施され、他の 3 庁舎では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■庁舎の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	視覚障害 者誘導用 ブロック
具志川庁舎	－	－	○	○	○	○	○	○	○	×
石川庁舎	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○
勝連庁舎	未実施	未実施	○	○	○	×	○	○	○	×
与那城庁舎	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○
水道局庁舎	－	－	○	○	－	－	△	○	○	×

C. 管理運営の状況

具志川庁舎、石川庁舎、勝連庁舎、与那城庁舎は直営により管財課、水道局庁舎は直営により水道局総務課が管理しており、それぞれ一施設当たりの管理に関わる正規職員は1人です。

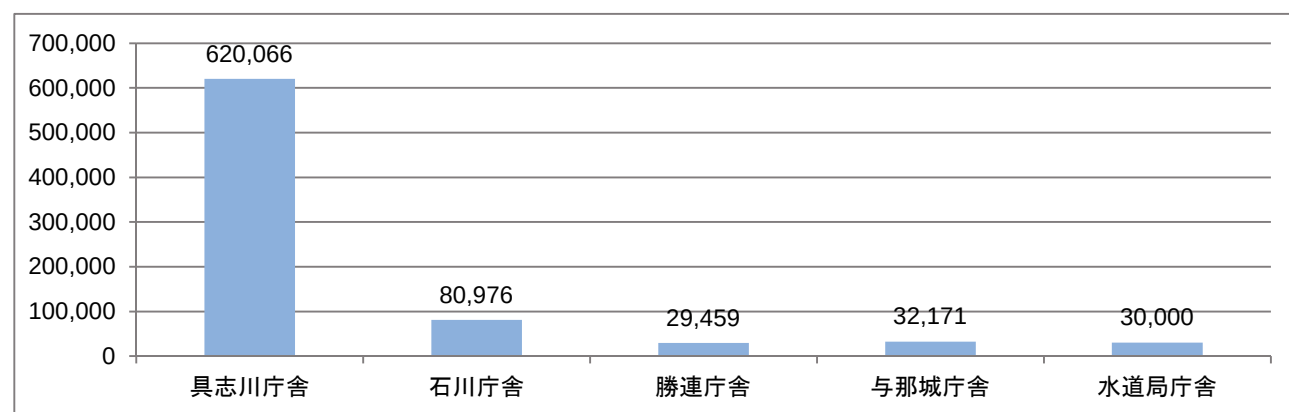
■庁舎の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数 (人)	利用時間	休所（館）日	開館日数(日)
具志川庁舎	管財課	直営	1	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	245
石川庁舎	管財課	直営	1	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	245
勝連庁舎	管財課	直営	1	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	245
与那城庁舎	管財課	直営	1	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	245
水道局庁舎	水道局総務課	直営	1	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	243

庁舎の年間利用者数をみると、平成22(2010)年度で水道局を除く4施設の総数は762,672人であり、一日当たりの利用者数は平均3,113人/日となります。これは、本市人口116,979人（平成22年国勢調査）の約2.7%にあたります。

水道局の年間利用者数は30,000人であり、一日当たりの利用者数は平均123人/日となります。これは、本市人口の約0.1%にあたります。

■平成22(2010)年度の庁舎の年間利用者数（人）

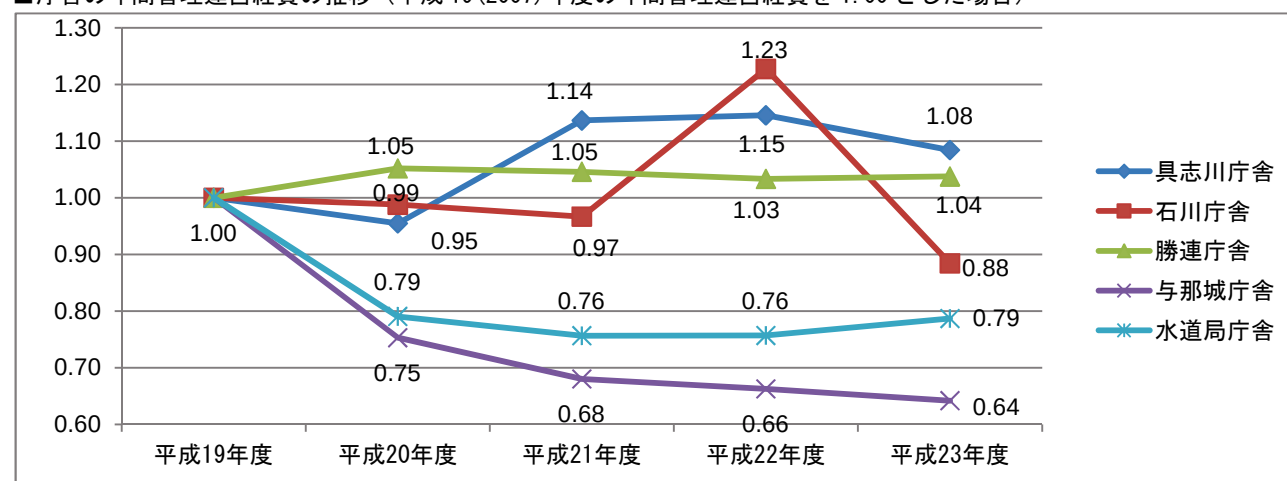


庁舎の年間管理運営経費をみると、平成 21 (2009) 年度以降に改修等を行った具志川庁舎では大幅に増加しています。石川庁舎は、平成 22 (2010) 年度に設備等の改修を行ったため 2 割超の増加でしたが、その前後をみるとわずかながら減少傾向です。勝連庁舎はほぼ横ばい、与那城庁舎と水道局庁舎は平成 20 (2008) 年度に大幅に減少したのち、与那城庁舎は減少傾向、水道局庁舎は横ばいとなっています。

■庁舎の年間管理運営経費の推移（千円）

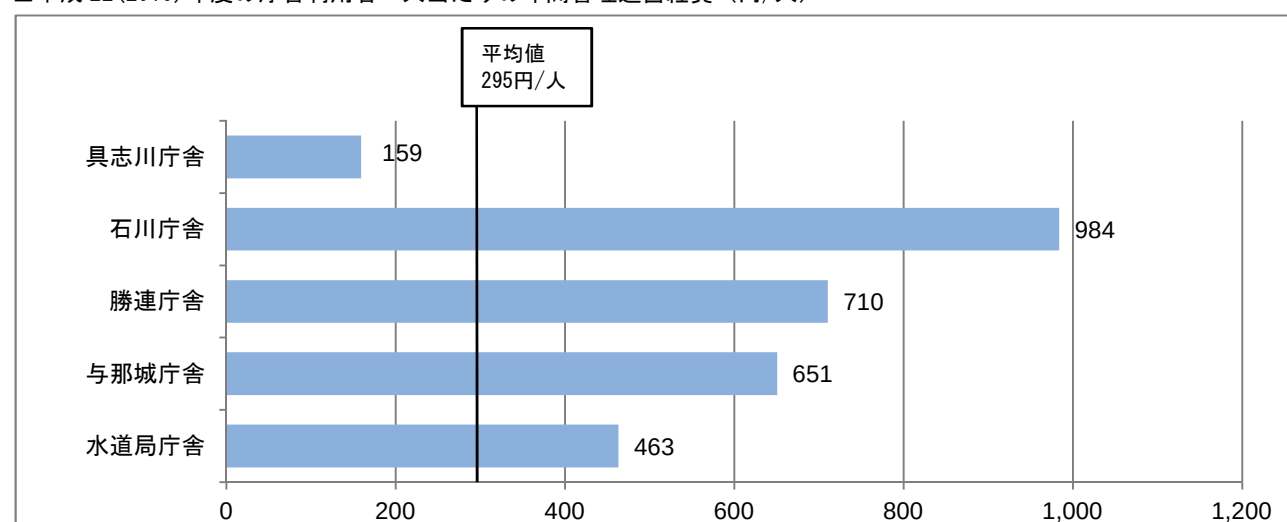
施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
具志川庁舎	86,079	82,195	97,829	98,614	93,334
石川庁舎	64,900	64,126	62,747	79,673	57,394
勝連庁舎	20,250	21,303	21,183	20,929	21,014
与那城庁舎	31,582	23,783	21,483	20,930	20,274
水道局庁舎	18,360	14,516	13,892	13,897	14,448

■庁舎の年間管理運営経費の推移（平成 19 (2007) 年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合）



平成 22 (2010) 年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、利用者が圧倒的に多い具志川庁舎が最も低く 159 円/人、次いで水道局庁舎が 463 円/人となっており、最も高い石川庁舎（984 円/人）と具志川庁舎とでは 6.2 倍の格差があります。なお、5 施設の平均は 295 円/人です。

■平成 22 (2010) 年度の庁舎利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



*利用者数の最新データが平成 22 (2010) 年度であるため、平成 22 (2010) 年度を算出しています。

3-2. 社会福祉施設

I 保育所、児童館

A. 施設概要

乳幼児の保育及び子どもの健全な成長と支援を行うため、市立保育所5施設、児童館5施設の児童福祉施設を設置しています。

保育所の定員は、安慶名保育所では90名です。その他の保育所は各60名で、5保育所の定員合計は330名です。

各保育所には、保育室、遊戯室、園庭、厨房、トイレ、倉庫、事務室等が整備されており、敷地面積は最も広い安慶名保育所が3,220㎡、きむたか保育所が1,361㎡であり、施設によって敷地面積に差があります。定員一人当たりの敷地面積をみると、与那城保育所が37.2㎡/人で最も広がっています。

各児童館には、共通して事務室、図書室、集会室、遊戯室（体育館）が整備されており、これに加えて、みどり町児童センター、なかきす児童センター、いしかわ児童館では、学童クラブが整備されています。

■主な業務内容

保育所：日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児、幼児又はその他の児童を保育する
児童センター・児童館：0歳～18歳未満の子どもを対象とした児童福祉施設の管理・運営

■保育所・児童館の一覧

No	施設名	定員	施設構成	敷地面積
6	豊原保育所	60名	保育室・遊戯室・園庭・厨房・トイレ・倉庫・事務室 等	2,117 ㎡ (35.3 ㎡/人)
7	安慶名保育所	90名	〃	3,220 ㎡ (35.8 ㎡/人)
8	石川保育所	60名	〃	1,670 ㎡ (27.8 ㎡/人)
9	きむたか保育所	60名	〃	1,361 ㎡ (22.7 ㎡/人)
10	与那城保育所	60名	〃	2,232 ㎡ (37.2 ㎡/人)
11	みどり町児童センター		事務室・図書室・遊戯室・集会室兼体育館・学童クラブ室	930 ㎡
12	宮城児童館		事務室・図書室・集会室・遊戯室（体育館）	1,229 ㎡
13	屋慶名児童館		事務室・図書室・集会室・遊戯室（体育館）	1,254 ㎡
14	なかきす児童センター		事務室・図書室・遊戯室・集会室兼体育館・学童クラブ室	1,641 ㎡
15	いしかわ児童館		事務室・図書室・遊戯室（集会室兼体育館）・学童クラブ室	511 ㎡

*（ ）：保育所定員一人当たり敷地面積

■ 保育所・児童館の位置図



B. 建築物の状況

保育所のうち建築年が最も古いのは、昭和 62(1987)年に建築した石川保育所であり、築後 26 年が経過し建物の耐用年限 47 年まであと 21 年となっています。

児童館のうち建築年が最も古いのは、昭和 60(1985)年に建築した宮城児童館であり、築後 28 年が経過し建物の耐用年限 47 年まであと 19 年となっています。

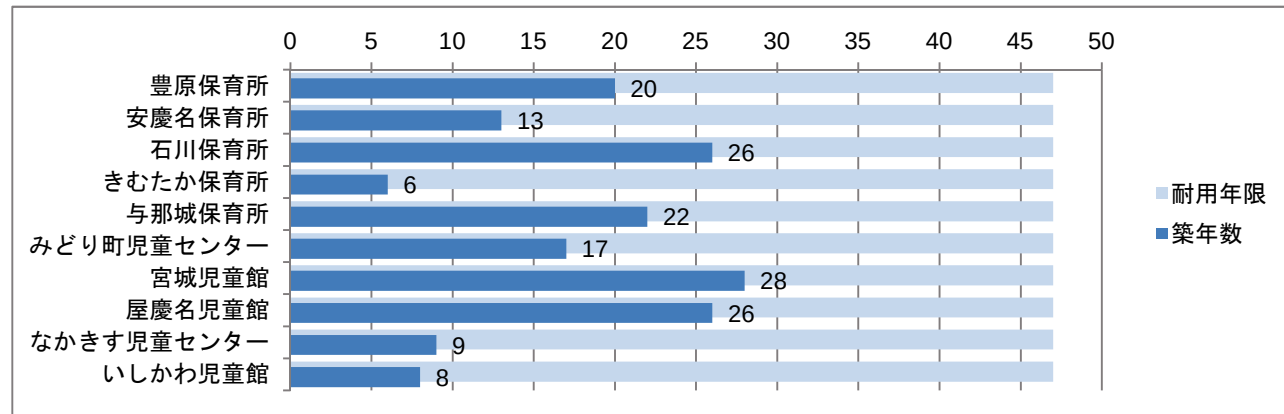
保育所及び児童館は、鉄筋コンクリート造 1 階建ての建物で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■保育所・児童館の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
豊原保育所	平成 5(1993) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	423 m ²	374 m ² (6.2 m ² /人)
安慶名保育所	平成 12(2000) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	730 m ²	730 m ² (8.1 m ² /人)
石川保育所	昭和 62(1987) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	700 m ²	623 m ² (10.4 m ² /人)
きむたか保育所	平成 19(2007) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	619 m ²	491 m ² (8.2 m ² /人)
与那城保育所	平成 3(1991) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	571 m ²	410 m ² (6.8 m ² /人)
みどり町児童センター	平成 8(1996) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	452 m ²	418 m ²
宮城児童館	昭和 60(1985) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	438 m ²	340 m ²
屋慶名児童館	昭和 62(1987) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	496 m ²	450 m ²
なかきす児童センター	平成 16(2004) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	600 m ²	496 m ²
いしかわ児童館	平成 17(2005) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	349 m ²	332 m ²

* (): 保育所定員一人当たり延床面積

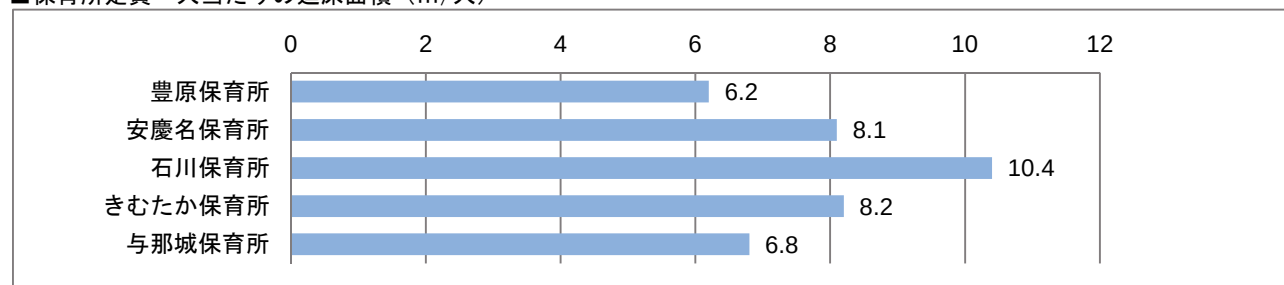
■保育所・児童館の築年数(年)



* 耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、保育所と児童館はいずれも学校用の建物(47 年)とみなしました。

保育所の定員一人当たりの延床面積をみると、石川保育所が最も広く 10.4 m²/人で、その一方最も狭いのは豊原保育所の 6.2 m²/人です。

■保育所定員一人当たりの延床面積(m²/人)



すべての保育所及び児童館は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正後に建築された建築物であり、新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、保育所では未対応の箇所が多く見られます。一方、児童館では出入口、廊下等、トイレ、アプローチにおいては対応しており、一部では駐車場や視覚障害者誘導用ブロックの整備も行われています。

保育所及び児童館は、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■保育所・児童館の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
豊原保育所	—	—	×	×	—	—	×	×	×	—
安慶名保育所	—	—	×	×	—	—	×	×	○	—
石川保育所	—	—	×	×	—	—	×	—	×	—
きむたか保育所	—	—	○	○	—	—	×	—	○	—
与那城保育所	—	—	×	×	—	—	×	—	×	—
みどり町児童 センター	—	—	○	○	—	—	○	○	○	×
宮城児童館	—	—	○	○	—	—	○	×	○	×
屋慶名児童館	—	—	○	○	—	—	○	×	○	×
なかきす児童 センター	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○
いしかわ児童館	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○

C. 管理運営の状況

保育所5施設は直営により保育課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.4人～0.5人です。

児童館は5施設とも指定管理者による管理運営が行われています。

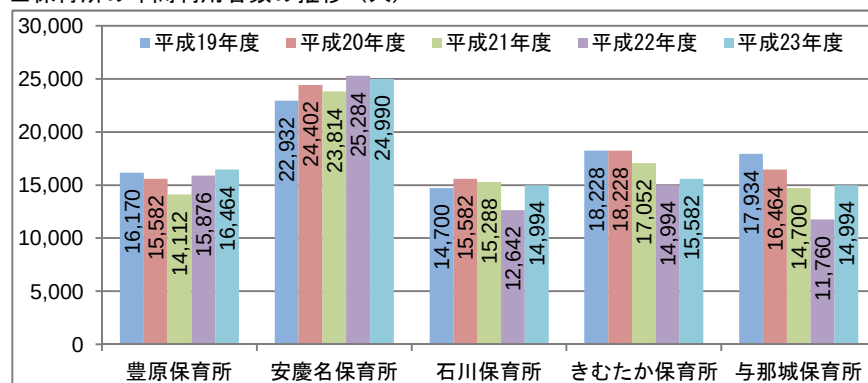
■保育所・児童館の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
豊原保育所	保育課	直営	0.4	7:30～18:30	日・祝日・慰霊の日・年末年始	294
安慶名保育所	保育課	直営	0.5	7:30～18:30	〃	294
石川保育所	保育課	直営	0.4	7:30～18:30	〃	294
きむたか保育所	保育課	直営	0.4	7:30～18:30	〃	294
与那城保育所	保育課	直営	0.4	7:30～18:30	〃	294
みどり町児童センター	児童家庭課	指定管理者	0	10:00～18:00	〃	294
宮城児童館	児童家庭課	指定管理者	0	10:00～18:00	〃	294
屋慶名児童館	児童家庭課	指定管理者	0	10:00～18:00	〃	294
なかきす児童センター	児童家庭課	指定管理者	0	10:00～18:00	〃	294
いしかわ児童館	児童家庭課	指定管理者	0	10:00～18:00	〃	294

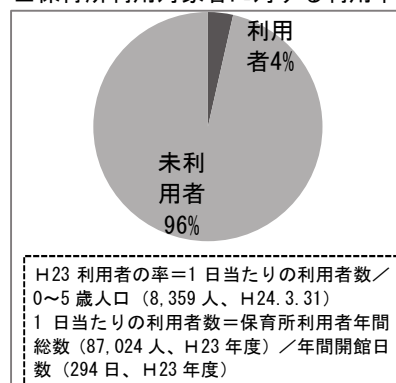
保育所の年間利用者数をみると、安慶名保育所は増加傾向であり、きむたか保育所と与那城保育所は減少傾向となっています。平成23(2011)年度の年間利用者総数は87,024人、一日当たりの利用者数は平均296人/日であり、利用対象者である本市内の0～5歳人口8,359人の約4%にあたります。

児童館の年間利用者数をみると、みどり町児童センターでは平成22(2010)年度に一旦急増したものの平成23(2011)年度は減少しています。また、屋慶名児童館といしかわ児童館では減少傾向となっています。平成23(2011)年度の年間利用者総数は70,622人、一日当たりの利用者数は平均240人/日であり、利用対象者である本市内の6～11歳人口8,687人の約3%にあたります。

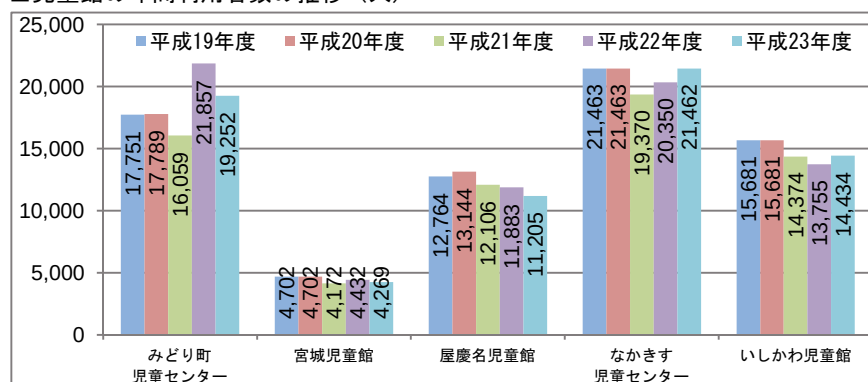
■保育所の年間利用者数の推移(人)



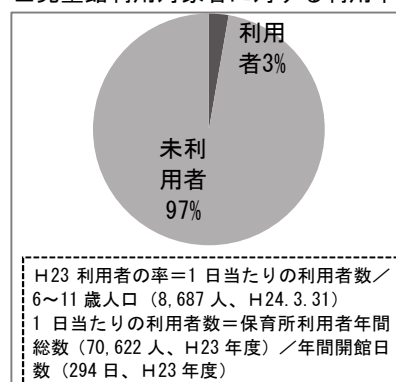
■保育所利用対象者に対する利用率



■児童館の年間利用者数の推移(人)



■児童館利用対象者に対する利用率



保育所の年間管理運営経費は、ほぼ横ばいで推移しており、平成 23(2011)年度では定員 90 名の安慶名保育所で 30,022 千円、その他の保育所で 20,000 千円前後となっています。

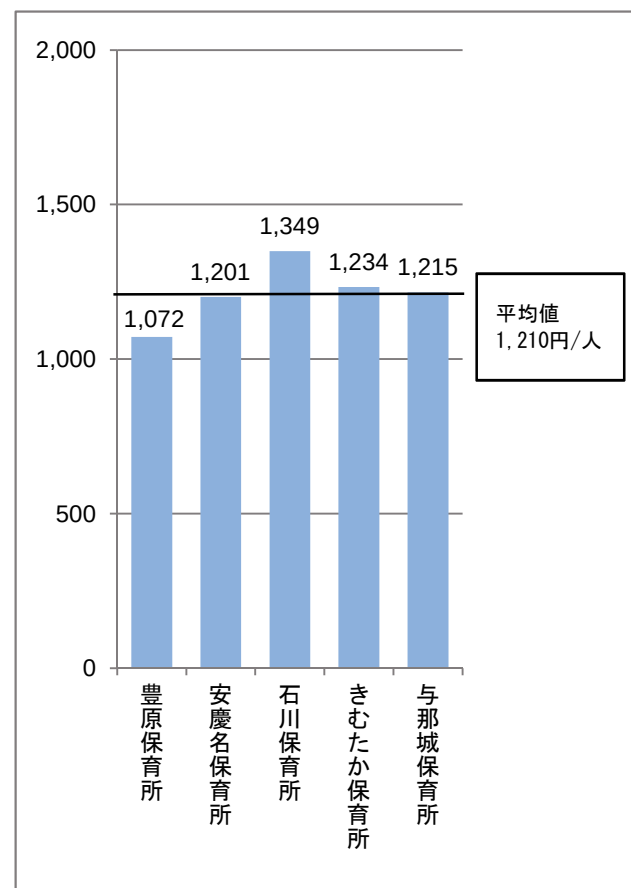
■保育所・児童館の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
豊原保育所	17,462	17,534	16,614	15,802	17,644
安慶名保育所	22,273	30,511	30,850	28,674	30,022
石川保育所	16,996	18,092	15,700	15,257	20,225
きむたか保育所	19,296	21,413	19,050	16,315	19,222
与那城保育所	16,468	16,058	15,579	17,712	18,225
みどり町児童センター	6,479	6,972	6,972	6,972	6,972
宮城児童館	3,051	3,466	3,466	3,466	3,466
屋慶名児童館	3,590	4,010	4,010	4,010	4,010
なかきす児童センター	6,922	7,025	7,025	7,025	7,025
いしかわ児童館	5,614	6,107	6,107	6,107	6,107

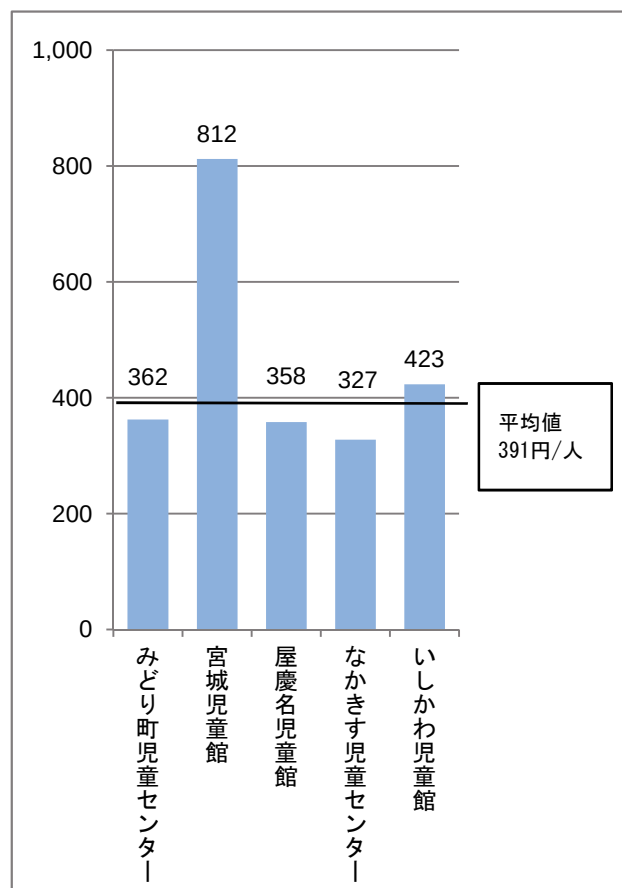
平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、石川保育所が最も高く 1,349 円/人、次いで、きむたか保育所が 1,234 円/人、与那城保育所が 1,215 円/人となっており、安慶名保育所と豊原保育所は平均以下となっています。

児童館の年間管理運営経費もほぼ横ばいで推移しており、平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、宮城児童館が最も高く 812 円/人であり、他の 4 施設と比較すると約 2 倍高くなっています。

■平成 23(2011)年度の保育所利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



■平成 23(2011)年度の児童館利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



Ⅱ 福祉施設、老人福祉施設

A. 施設概要

福祉施設としては、うるま市の社会福祉事業の推進と市民の福祉増進を図るため「社会福祉センター」を2施設、市民の健康増進と社会福祉に対する理解を深め、健康や福祉活動に対する積極的な参加を促進する「健康福祉センター」を1施設の計3施設を設置しています。

また、老人福祉施設としては、地域の高齢者、住民に対し教養の向上及びレクリエーションの場を提供し高齢者の心身の健康増進を図るため「老人福祉センター」を1施設、「老人憩いの家」を1施設、「老人クラブ関連施設」を2施設、「ゲートボール場」を1施設、要支援者又は要介護者の在宅生活の継続を図るため「介護保険地域密着型サービス施設」を1施設の計6施設を設置しています。

■主な業務内容

社会福祉センター：社会福祉協議会業務

健康福祉センター：生活福祉課・健康支援課・社会福祉協議会・プール・運動

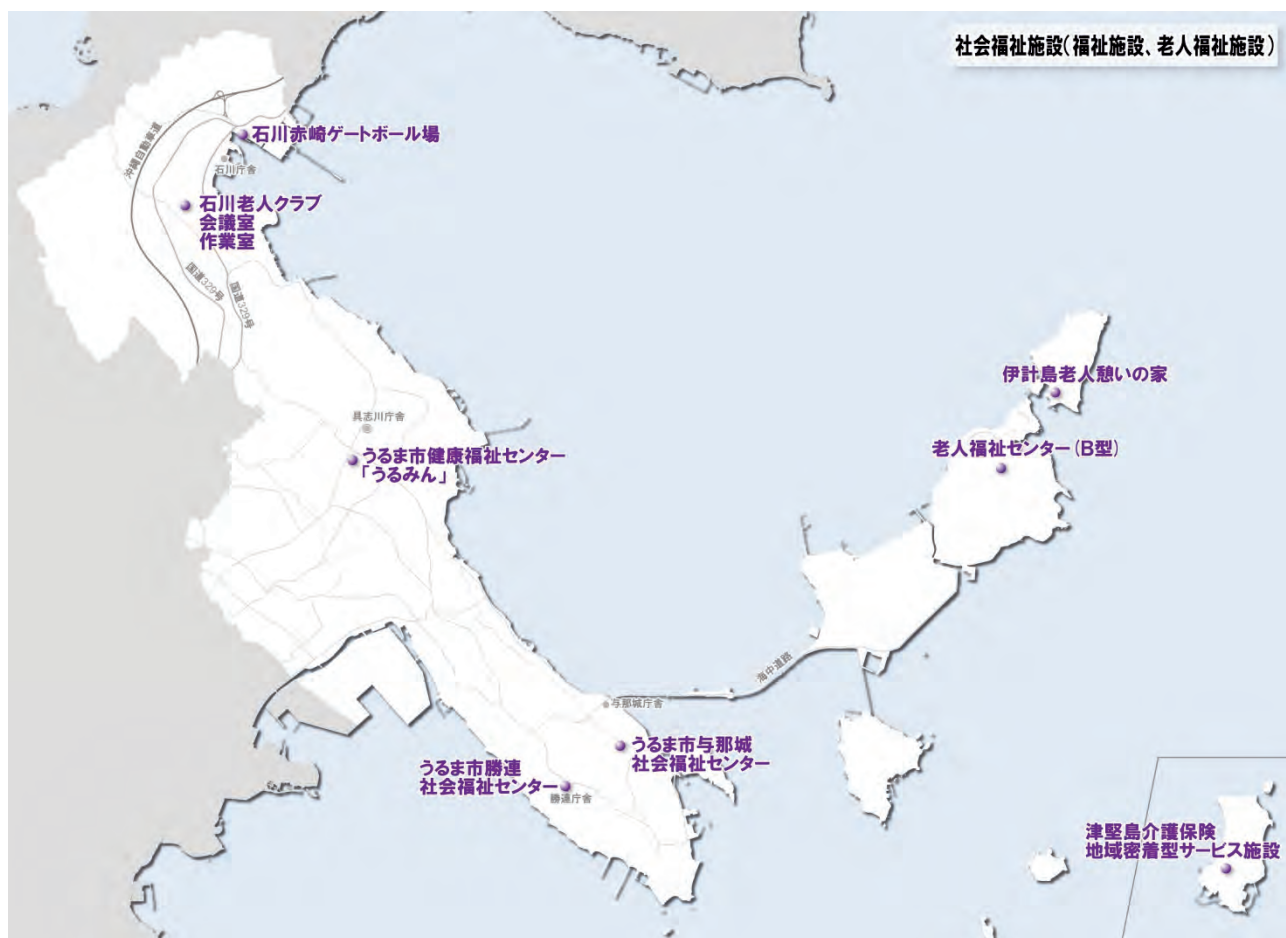
老人福祉施設：地域の高齢者、住民に対し教養の向上及びレクリエーションの場を提供し高齢者の心身の健康増進を図る

介護保険地域密着型サービス施設：小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護

■福祉施設、老人福祉施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
16	うるま市勝連社会福祉センター	事務室・会議室	4,354 m ² (勝連庁舎と同一敷地)
17	うるま市与那城社会福祉センター	事務室・会議室・厨房・研修室・訓練室・浴室・ホール 等	1,290 m ²
18	うるま市健康福祉センター「うるみん」	事務室・会議室・ホール・視聴覚室・調理実習室・プール・運動室 等	7,537 m ²
19	老人福祉センター（B型）	事務室・集会室・健康相談室	1,550 m ²
20	伊計島老人憩いの家	事務室・集会室・舞台・更衣室	292 m ²
21	津堅島介護保険地域密着型サービス施設	食堂・機能訓練室・居室・宿泊室・厨房・倉庫・管理人室	1,172 m ²
22	石川老人クラブ会議室	事務室・会議集会室	5,372 m ²
23	石川老人クラブ作業室	陶芸室	5,372 m ² (上記と同一敷地)
24	石川赤崎ゲートボール場	ゲートボール場	1,851 m ²

■福祉施設、老人福祉施設の位置図



B. 建築物の状況

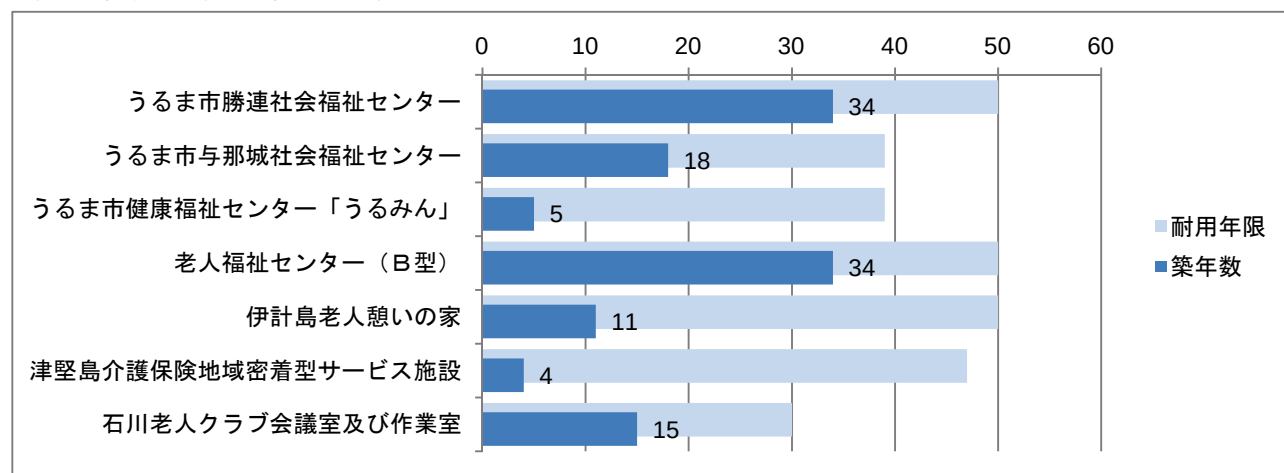
福祉施設、老人福祉施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 54(1979)年に建築したうるま市勝連社会福祉センター及び老人福祉センター（B型）であり、築後 34 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 16 年となっています。

福祉施設、老人福祉施設のうち、石川老人クラブ会議室・作業室を除く建物は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～3 階建ての建築で、耐火性能に優れています。

■福祉施設、老人福祉施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
うるま市勝連社会福祉センター	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,102 m ²	1,279 m ²
うるま市与那城社会福祉センター	平成 7(1995) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	433 m ²	1,193 m ²
うるま市健康福祉センター「うるみん」	平成 20(2008) 年	地上 3 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	3,057 m ²	7,572 m ²
老人福祉センター（B型）	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	330 m ²	407 m ²
伊計島老人憩いの家	平成 14(2002) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	154 m ²	150 m ²
津堅島介護保険地域密着型サービス施設	平成 21(2009) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	560 m ²	486 m ²
石川老人クラブ会議室	平成 10(1998) 年	地上 1 階	鉄骨造	65 m ²	65 m ²
石川老人クラブ作業室	—	地上 1 階	鉄骨造	—	—
石川赤崎ゲートボール場	—	—	—	—	—

■福祉施設、老人福祉施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考としました。

うるま市勝連社会福祉センターは事務所用の建物（50 年）、うるま市与那城社会福祉センター及び「うるみん」は病院用の建物（39 年）とみなしました。

老人福祉センターのうち、津堅島介護保険地域密着型サービス施設は寄宿舍用の建物（47 年）、その他の施設は事務所用の建物（50 年）とみなしました。

なお、石川老人クラブは、骨格材肉厚が 3mm～4mm 未満の鉄骨造事務所用の建物（30 年）と想定しました。

うるま市勝連社会福祉センター及び老人福祉センター（Ｂ型）の２施設は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。その他の施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、高齢者を中心とした市民が日常的に利用する施設であることから対応が求められますが、老人福祉センター（Ｂ型）や伊計島老人憩いの家では出入口及び廊下等のみの対応にとどまっています。

老人福祉センター（Ｂ型）では、平成 18(2006)年、平成 20（2008）年に浄化槽設備や消防設備の改修事業が実施され、その他の施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■福祉施設、老人福祉施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
うるま市勝連社会福祉センター	未実施	未実施	○	○	○	—	×	—	○	○
うるま市与那城社会福祉センター	—	—	○	○	○	○	×	×	×	×
うるま市健康福祉センター「うるみん」	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○
老人福祉センター（Ｂ型）	未実施	未実施	○	○	—	—	×	×	×	×
伊計島老人憩いの家	—	—	○	○	—	—	×	×	×	×
津堅島介護保険地域密着型サービス施設	適合	不要	○	○	○	—	○	○	○	○
石川老人クラブ会議室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川老人クラブ作業室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川赤崎ゲートボール場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

C. 管理運営の状況

うるま市勝連社会福祉センター、うるま市与那城社会福祉センター、伊計島老人憩いの家、津堅島介護保険地域密着型サービス施設の4施設では、指定管理者による管理運営が行われています。

うるま市健康福祉センター「うるみん」は直営により生活福祉課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.1人です。

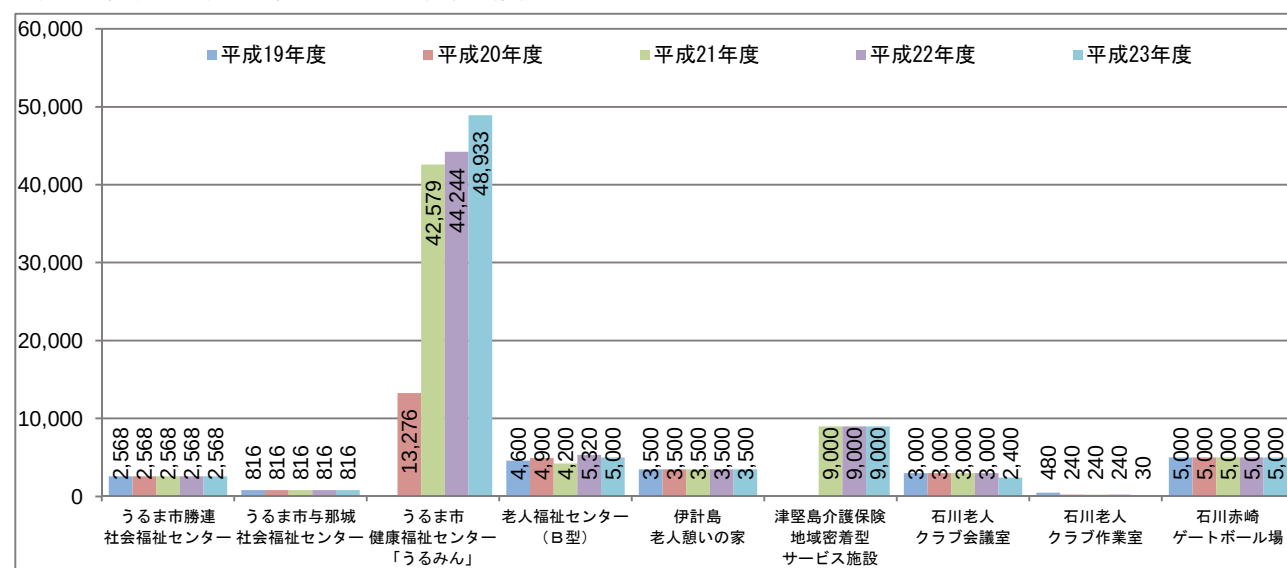
そのほかの施設は直営により介護長寿課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.01人～0.05人です。

■福祉施設、老人福祉施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
うるま市勝連社会福祉センター	生活福祉課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始	245
うるま市与那城社会福祉センター	生活福祉課	指定管理者	0	8:30～17:15	日曜日・5月5日・12月31日～1月3日	300
うるま市健康福祉センター「うるみん」	生活福祉課	直営	0.1	8:30～22:00	火曜日(プール・運動室)・年末年始	359
老人福祉センター(B型)	介護長寿課	直営	0.05	9:00～16:00	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始	245
伊計島老人憩いの家	介護長寿課	指定管理者	0	8:30～17:15	使用申請時	245
津堅島介護保険地域密着型サービス施設	介護長寿課	指定管理者	0	0:00～24:00	なし	365
石川老人クラブ会議室	介護長寿課	直営	0.02	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始	245
石川老人クラブ作業室	介護長寿課	直営	0.02	8:30～17:15	〃	245
石川赤崎ゲートボール場	介護長寿課	直営	0.01	8:30～17:15	〃	245

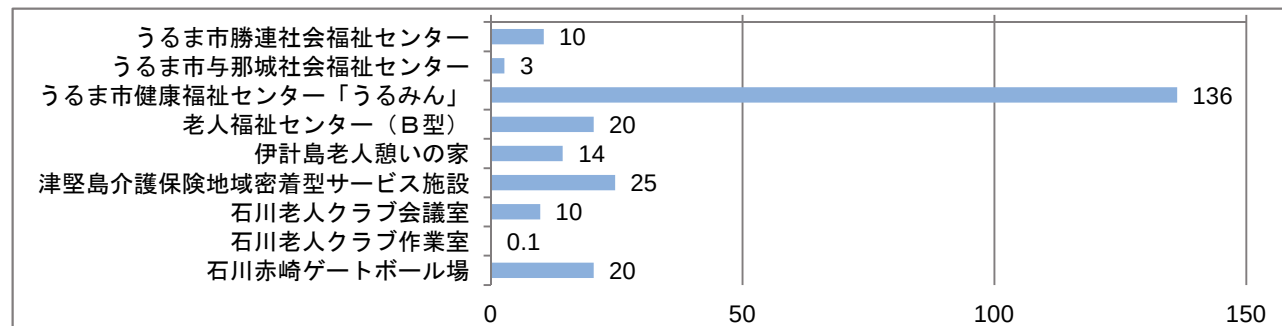
福祉施設、老人福祉施設の年間利用者数は、平成20(2008)年に整備されたうるま市健康福祉センター「うるみん」が4万人台を推移し、突出して多くなっています。次いで、平成21(2009)年に整備された津堅島介護保険地域密着型サービス施設が9,000人の利用となっています。

■福祉施設、老人福祉施設の年間利用者数の推移(人)



平成 23(2011)年度の一日当たりの利用者数をみても、うるま市健康福祉センター「うるみん」は 136 人/日と突出しており、その他の施設は 10～25 人/日程度となっています。

■平成 23(2011)年度の福祉施設、老人福祉施設の一日当たりの利用者数（人/日）



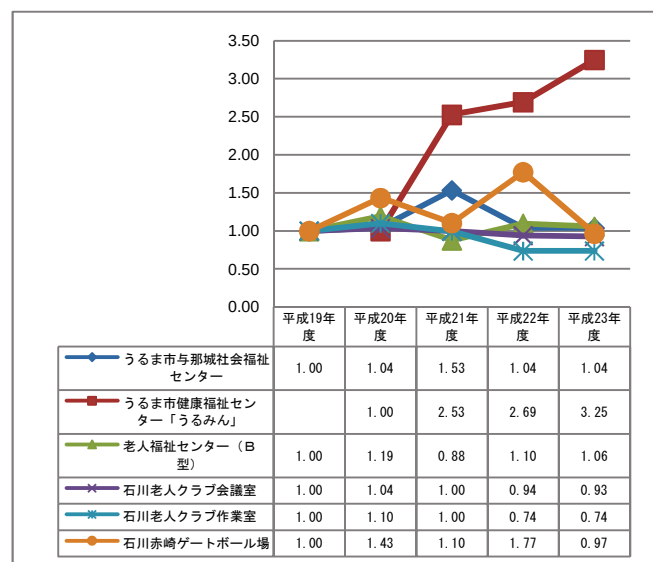
福祉施設、老人福祉施設の年間管理運営経費は、平成 20(2008)年に開館し利用者が増加している、うるま市健康福祉センター「うるみん」では大幅に増加していますが、その他の施設はほぼ横ばいとなっています。

平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、石川赤崎ゲートボール場が 22 円/人で最も安く、次いで石川老人クラブ会議室が 79 円/人であり、平成 23(2011)年度の利用者が少ない石川老人クラブ作業室（10,161 円/人）が最も高くなっています。なお、平均は 1,434 円/人です。

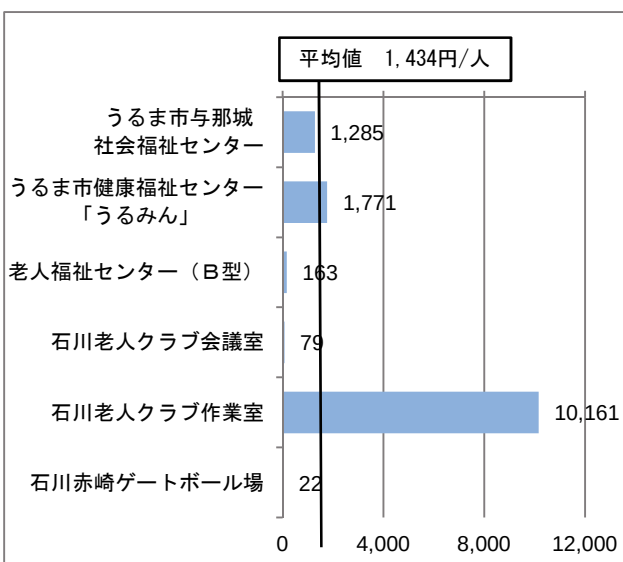
■福祉施設、老人福祉施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
うるま市勝連社会福祉センター	0	0	0	0	0
うるま市与那城社会福祉センター	1,010	1,055	1,549	1,049	1,049
うるま市健康福祉センター「うるみん」	800	26,674	67,450	71,845	86,671
老人福祉センター（B型）	771	919	677	846	815
伊計島老人憩いの家	0	0	0	0	0
津堅島介護保険地域密着型サービス施設	0	0	0	0	0
石川老人クラブ会議室	205	212	204	193	190
石川老人クラブ作業室	413	455	412	305	305
石川赤崎ゲートボール場	115	165	127	204	111

■福祉施設、老人福祉施設の年間管理運営経費の推移
（平成 19(2007)年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合、
「うるみん」のみ平成 20(2008)年度の年間管理運営経費を
1.00 とした場合。）



■平成 23(2011)年度の福祉施設、老人福祉施設利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



3-3 保健・衛生施設

I 保健施設

A. 施設概要

健康相談、健康教育及び健康増進指導、健康診査等の市民の健康維持と増進に関する業務を行うため、保健施設1施設を設置しています。

石川保健相談センターは、窓口、事務室、会議室の他、保健相談室や研修室、検診室、機能訓練室、調理実習室等が整備され、敷地面積は2,020㎡です。

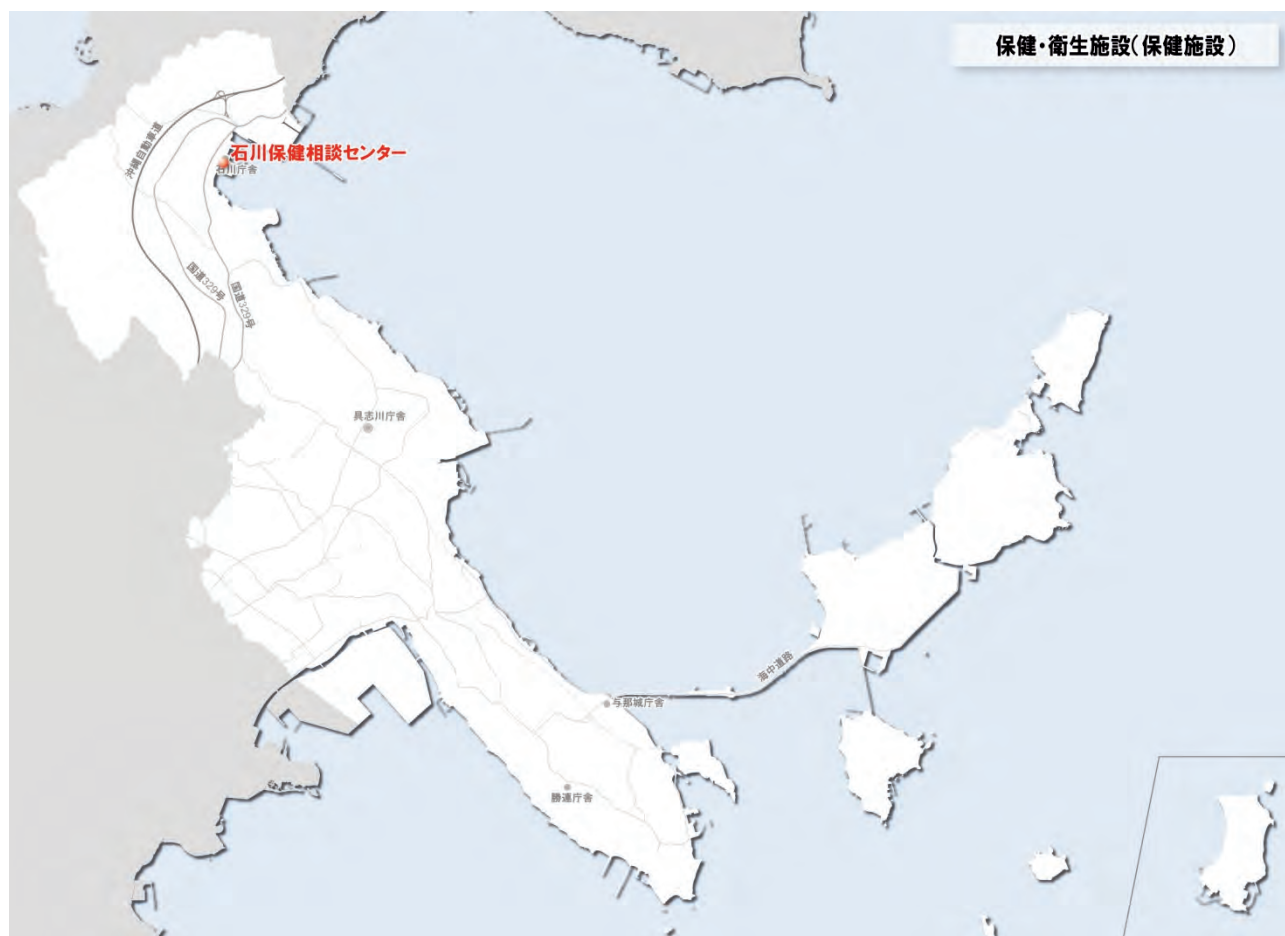
■主な業務内容

健康相談、健康教育及び健康増進指導、健康診査、その他

■保健施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
25	石川保健相談センター	窓口・事務室・機能訓練室・調理実習室・操体講義室・会議室・保健相談室兼研修室・集団検診室兼研修室・エントランスホール 等	2,020㎡

■保健施設の位置図



B. 建築物の状況

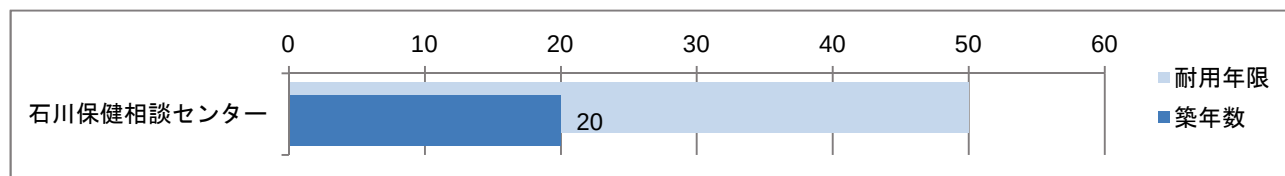
石川保健相談センターの建築年は平成 5（1993）年であり、築後 20 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 30 年となっています。

石川保健相談センターは、鉄筋コンクリート造 2 階建ての建築であり、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■保健施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
石川保健相談センター	平成 5(1993) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,140 m ²	1,893 m ²

■保健施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、事務所用の建物(50 年)と想定しました。

石川保健相談センターは、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正後に建築された建築物であり、新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、市民が日常的に利用する施設であることから対応が進んでいます。

■保健施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
石川保健相談センター	—	—	○	○	○	○	○	×	○	×

C. 管理運営の状況

石川保健相談センターは直営により健康支援課が管理しており、1階管理に関わる正規職員数は0.4人です。

■保健施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
石川保健相談センター	健康支援課	直営	0.4	1階 9:00～17:00	1階：土・日・祝日・年末年始	245

石川保健相談センターの1階利用者数は、平成23(2011)年度は9,610人であり、開館日数が245日であるため、1日当たりの利用者数は平均39人/日となります。

■保健施設の年間利用者数の推移(人)

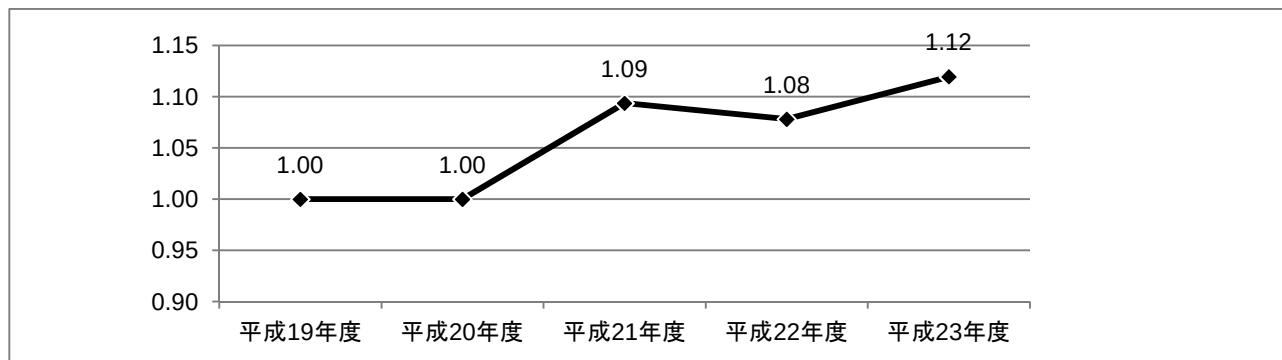
施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
石川保健相談センター	-	-	-	-	1階 9,610

石川保健相談センターの平成23(2011)年度の1階部分の年間管理運営経費(光熱費はガス料金のみ含む)は3,583千円であり、平成19(2007)年度から約10%の増加となっています。平成23(2011)年度の1階利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、373円/人となっています。

■保健施設の年間管理運営経費の推移(千円)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
石川保健相談センター	3,200	3,200	3,500	3,450	3,583

■保健施設の年間管理運営経費の推移(平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合)



Ⅱ 衛生施設

A. 施設概要

廃棄物の処理や清掃に関する業務を行うため、衛生施設5施設を設置しています。

各衛生施設は、設置目的に応じた処理施設が整備されており、敷地面積は中部北環境施設組合ごみ溶融施設及びリサイクルプラザが 36,260 m²、中部衛生施設組合し尿処理場が 27,288 m²などとなっています。

■衛生施設の一覧

No	施設名	施設構成	主な業務内容	敷地面積
26	中部北環境施設組合ごみ溶融施設	ごみ処理施設	可燃ごみ処理	36,260 m ²
27	中部北環境施設組合リサイクルプラザ	ごみ処理施設	不燃、資源ごみ処理	上記と同一敷地
28	中部衛生施設組合し尿処理場	し尿処理施設	し尿・浄化槽汚泥処理	27,288 m ²
29	浸出水処理施設	浸出水処理施設	旧具志川最終処分跡地から発生する浸出水を処理する施設。処理した水を一般廃棄物処理施設（北環）で再利用している。	826 m ²
30	勝連町へい獣処理施設【閉鎖】	—	—	292 m ²

■衛生施設の位置図



B. 建築物の状況

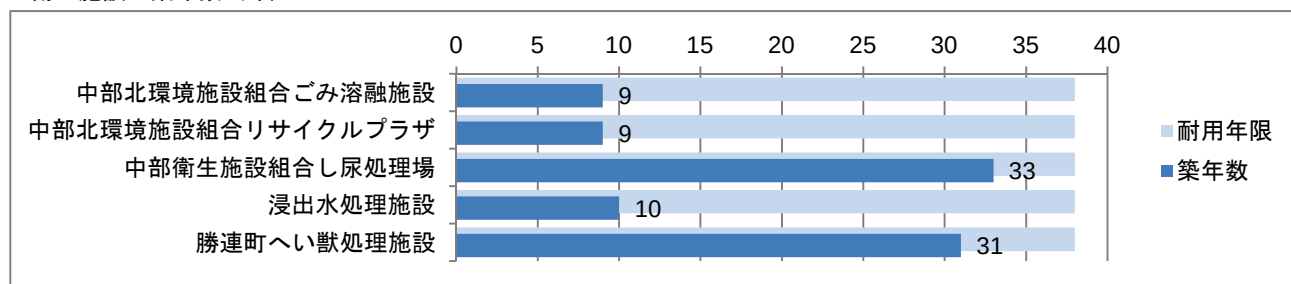
衛生施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 55(1980)年に建築した中部衛生施設組合し尿処理場であり、築後 33 年が経過し建物の耐用年限 38 年まであと 5 年となっています。

衛生施設のうち、中部北環境施設組合ごみ溶融施設及びリサイクルプラザは、鉄骨鉄筋コンクリート造、その他の施設はいずれも鉄筋コンクリート造建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■衛生施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
中部北環境施設組合ごみ溶融施設	平成 16(2004) 年	地上 4 階 地下 1 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,075 m ²	10,123 m ²
中部北環境施設組合リサイクルプラザ	平成 16(2004) 年	地上 3 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,457 m ²	4,074 m ²
中部衛生施設組合し尿処理場	昭和 55(1980) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	2,839 m ²	2,346 m ²
浸出水処理施設	平成 15(2003) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	241 m ²	297 m ²
勝連町へい獣処理施設【閉鎖】	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	30 m ²	30 m ²

■衛生施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とした。いずれも工場用の建物のうち、その他のもの（38 年）とみなしました。

中部衛生施設組合し尿処理場は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。その他の衛生施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、勝連町へい獣処理施設を除く施設では、出入口や階段、廊下等の基本的な部分で対応が進んでいます。

中部衛生施設組合し尿処理場では、平成 20(2008) 年～23(2011)年に設備改修事業が実施され、他の 4 施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■衛生施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）								視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ		
中部北環境施設組合 ごみ溶融施設	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
中部北環境施設組合 リサイクルプラザ	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
中部衛生施設組合し尿処理場	未実施	未実施	×	○	○	—	×	○	○	—	
浸出水処理施設	適合	不要	○	○	○	—	○	○	○	—	
勝連町へい獣処理施設【閉鎖】	—	—	—	×	×	×	×	○	×	×	

C. 管理運営の状況

中部北環境施設組合の2施設と中部衛生施設組合の1施設はいずれも委託管理となっています。浸出水処理施設が直営により環境課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.1人です。なお、勝連町へい獣処理施設は平成17年3月に閉鎖しています。

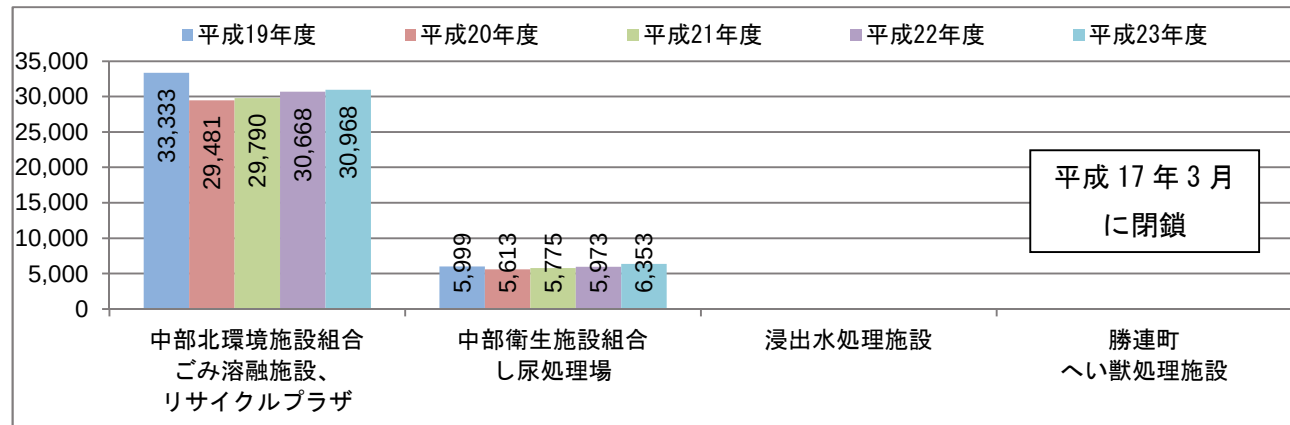
■衛生施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
中部北環境施設組合 ごみ溶融施設	中部北環境施設組合	委託管理	0	8:00～17:00	日曜日・年始(1月1日～3日)	309
中部北環境施設組合 リサイクルプラザ	中部北環境施設組合	委託管理	0	8:00～17:00	日曜日・年始(1月1日～3日)	309
中部衛生施設組合 し尿処理場	中部衛生施設組合	委託管理	0	8:30～17:00	日曜日・年末年始	310
浸出水処理施設	環境課	直営	0.1	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始	243
勝連町へい獣 処理施設【閉鎖】	環境課	直営	—		平成17年3月閉鎖	—

平成23(2011)年度の衛生施設の利用者数は、中部北環境施設組合の2施設は30,968台であり、開館日数が309日であるため、1日当たりの利用者数は平均100台/日となります。

中部衛生施設組合し尿処理場は6,353台であり、開館日数が310日であるため、1日当たりの利用者数は平均20台/日となります。

■衛生施設の年間利用者数の推移(台)



* 中部北環境施設組合ごみ溶融施設、リサイクルプラザの利用者数は、ごみ運搬車両の搬入台数としています。

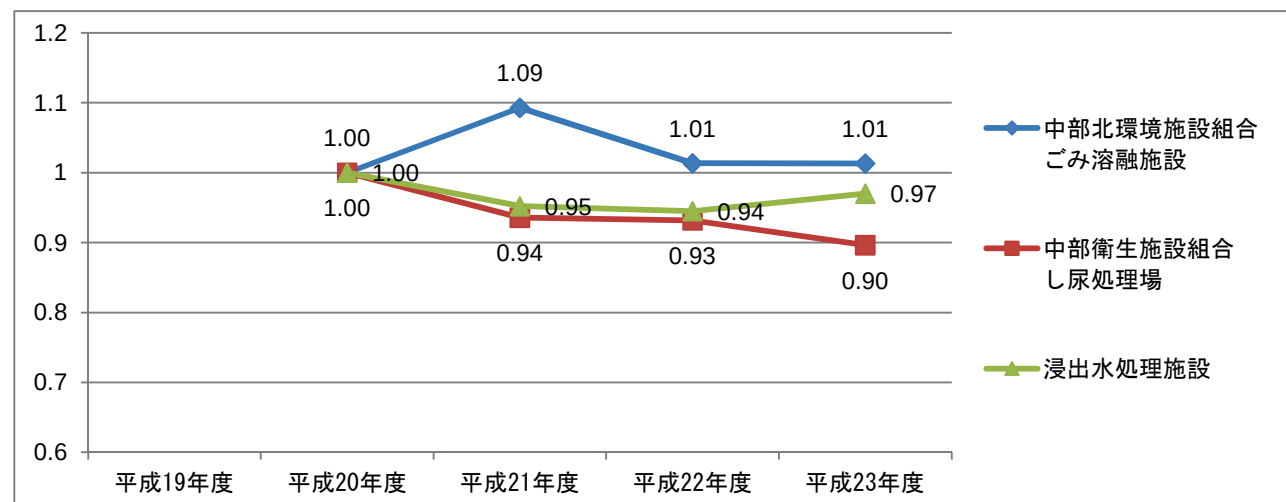
* 中部衛生施設組合し尿処理場の利用者数は、2トン車両の搬入台数としています。

衛生施設の年間管理運営経費は、中部北環境施設組合ごみ溶融施設及びリサイクルプラザが1,300,000千円前後でほぼ横ばいで推移しており、中部衛生施設組合し尿処理場は80,000千円前後で、わずかながら減少傾向となっています。浸出水处理施設は9,000千円強で横ばいに推移しています。

■衛生施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
中部北環境施設組合 ごみ溶融施設 及びリサイクルプラザ	0	1,244,418	1,359,716	1,261,333	1,260,803
中部衛生施設組合し尿処理場	0	85,709	80,189	79,856	76,822
浸出水处理施設	800	9,616	9,157	9,087	9,328
勝連町へい獣処理施設【閉鎖】	-	-	-	-	-

■衛生施設の年間管理運営経費の推移（平成20(2008)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合）



3-4. 体育施設

A. 施設概要

スポーツや運動を通して、市民の健康増進と健康維持を図るため、体育施設 20 施設を設置しています。各体育施設には、各種球技専用コート又はグラウンドやトレーニングルーム等多様な体育施設・設備が整備されており、広く市民ニーズに応える施設群となっています。

敷地面積は具志川ドーム(211,000 m²)が最も広く、体育施設全体の合計敷地面積 435,023 m²の 48.5%を占めています。続いて具志川総合グラウンド(56,100 m²)、勝連総合グラウンド(25,769 m²)、具志川野球場(21,908 m²)、与那城総合公園陸上競技場(21,548 m²)となっており、上位 5 施設で 77.3%を占めています。

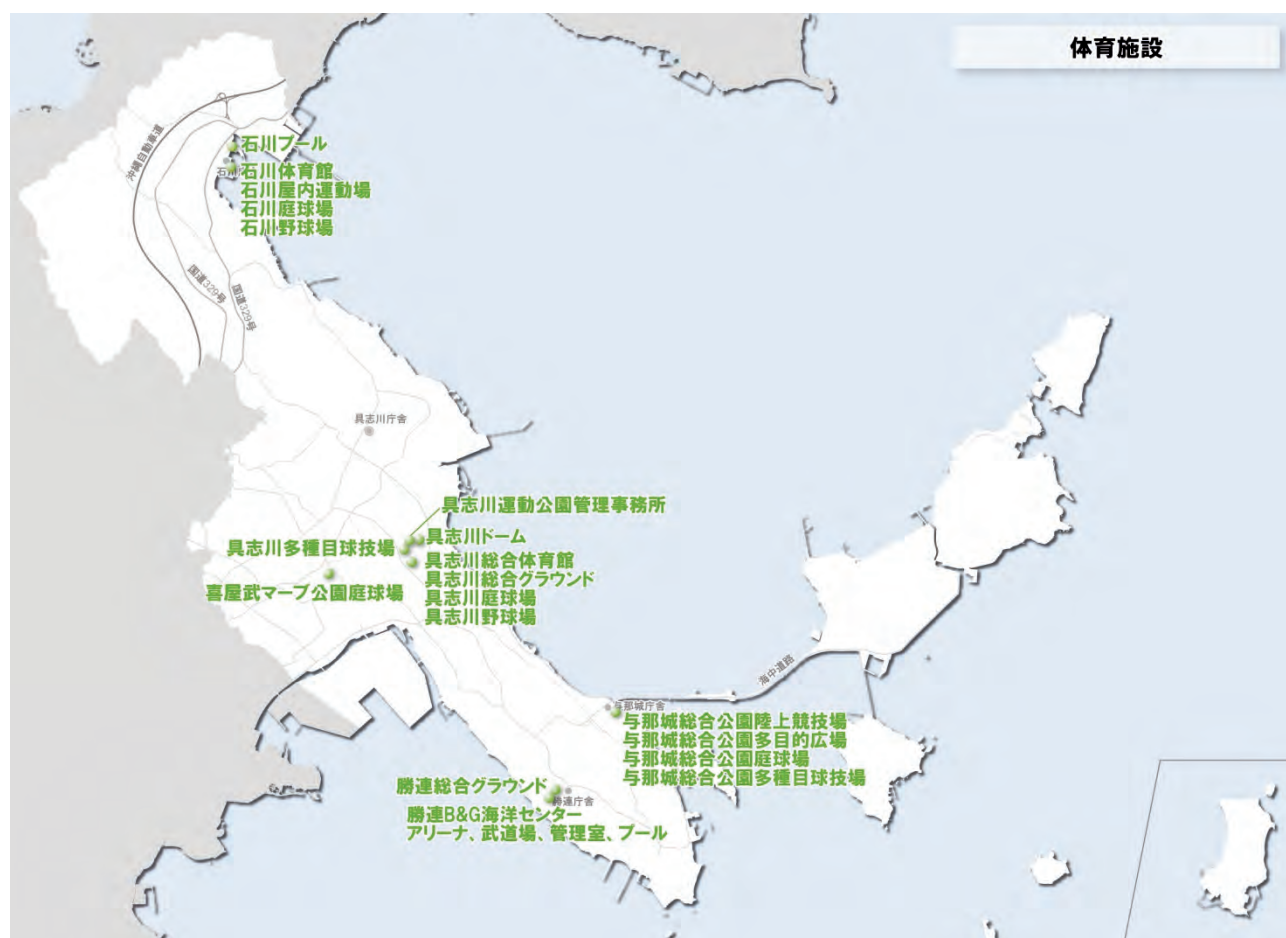
■主な業務内容

体育施設の維持管理及び利用許可に関する業務

■体育施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
31	具志川総合体育館	バレーボール 3 面・バスケットボール 2 面・バドミントン 8 面・武道場・卓球 5 台・トレーニング室・ランニングコース	5,470 m ²
32	具志川総合グラウンド	全天候型 400mトラック 8 コース	56,100 m ²
33	具志川庭球場	全天候型 8 コート・夜間照明	9,424 m ²
34	具志川野球場	両翼 97m・中堅 120m	21,908 m ²
35	喜屋武マープ公園庭球場	全天候型 2 コート・夜間照明	1,720 m ²
36	具志川ドーム	アリーナ面積 3600 m ² (野球・ソフトボール内野 1 面・フットサル・ハンドボール 等)・相撲場	211,000 m ²
37	具志川多種目球技場	野球・ソフトボール 1 面・サッカー 1 面・ジョギングコース	12,513 m ²
38	具志川運動公園管理事務所	事務室・会議室	851 m ²
39	石川体育館	バレーボール 2 面・バスケットボール 2 面・バドミントン 8 面・相撲場・柔剣道場・卓球 5 台・トレーニング室・ランニングコース	12,513 m ²
40	石川プール	25mプール(7 コース)・幼児用プール	6,110 m ²
41	石川屋内運動場	人工芝(競技面積 2,990 m ²) 投球練習場ブルペン 4 人使用(490 m ²)	3,970 m ²
42	石川庭球場	全天候型 3 コート・夜間照明	3,250 m ²
43	石川野球場	両翼 92m・中堅 120m	2,420 m ²
44	勝連総合グラウンド	競技面積 14,875 m ² (400mトラック・軟式野球・ソフトボール・グラウンドゴルフ 等)	25,769 m ²
45	勝連 B & G 海洋センター (アリーナ、武道場、管理室)	バレーボール 2 面・バスケットボール 1 面・バドミントン 3 面・柔剣道場・トレーニング室	12,223 m ²
46	勝連 B & G 海洋センター (プール)	25mプール(6 コース)・幼児用プール	875 m ²
47	与那城総合公園陸上競技場	400mトラック 8 コース	21,548 m ²
48	与那城総合公園多目的広場	競技面積 7,725 m ² (軟式野球・ソフトボール・少年サッカー)	8,000 m ²
49	与那城総合公園庭球場	全天候型 2 コート・夜間照明	1,519 m ²
50	与那城総合公園多種目球技場	競技面積 17,840 m ² (400mトラック・軟式野球・ソフトボール・サッカー・レクリエーション 等)	17,840 m ²

■体育施設の位置図



B. 建築物の状況

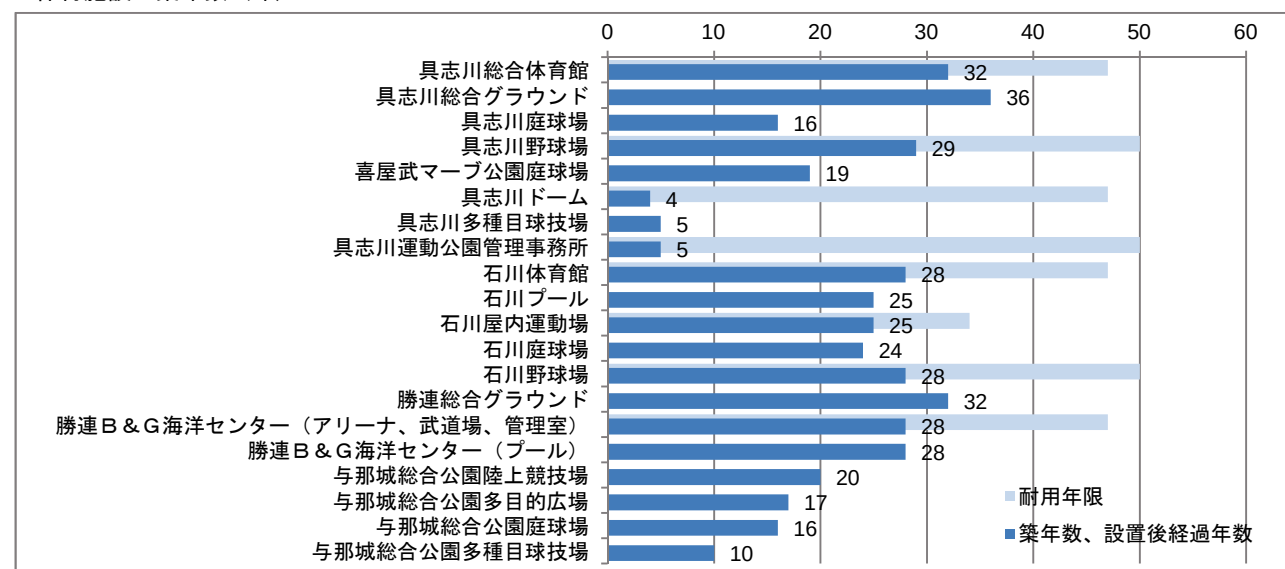
体育施設のうち設置年が最も古いのは、昭和 52(1977)年に設置した具志川総合グラウンドであり、36 年が経過しています。建築物がある体育施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 56(1981)年に建築した具志川総合体育館であり、築後 32 年が経過し建物の耐用年限 47 年まであと 15 年となっています。また、残存耐用年限が最も短いのは鉄骨造の石川屋内運動場で残存年数 9 年となっています。

体育施設のうち、石川屋内運動場(鉄骨造)を除く建物は、いずれも鉄筋コンクリート造の建築で、耐火性能に優れています。

■体育施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	設置・建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
具志川総合体育館	昭和 56(1981) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,868 m ²	5,470 m ²
具志川総合グラウンド	昭和 52(1977) 年	-	-	-	-
具志川庭球場	平成 9(1997) 年	-	-	-	-
具志川野球場	昭和 59(1984) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	-	-
喜屋武マープ公園庭球場	平成 6(1994) 年	-	-	-	-
具志川ドーム	平成 21(2009) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	4,859 m ²	4,479 m ²
具志川多種目球技場	平成 20(2008) 年	-	-	-	-
具志川運動公園管理事務所	平成 20(2008) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	336 m ²	336 m ²
石川体育館	昭和 60(1985) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,404 m ²	3,602 m ²
石川プール	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,358 m ²	1,358 m ²
石川屋内運動場	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	鉄骨造	3,250 m ²	3,250 m ²
石川庭球場	平成 元(1989) 年	-	-	-	-
石川野球場	昭和 60(1985) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	-	-
勝連総合グラウンド	昭和 56(1981) 年	-	-	-	-
勝連 B & G 海洋センター (アリーナ、武道場、管理室)	昭和 60(1985) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,716 m ²	1,218 m ²
勝連 B & G 海洋センター (プール)	昭和 60(1985) 年	-	-	-	-
与那城総合公園陸上競技場	平成 5(1993) 年	-	-	-	-
与那城総合公園多目的広場	平成 8(1996) 年	-	-	-	-
与那城総合公園庭球場	平成 9(1997) 年	-	-	-	-
与那城総合公園多種目球技場	平成 15(2003) 年	-	-	-	-

■体育施設の築年数(年)



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、屋内型の施設は体育館用の建物(鉄筋コンクリート造 47 年、鉄骨造 34 年)、その他の施設は細目に記載以外のもの(50 年)と想定しました。

建築物がある体育施設のうち具志川総合体育館は、昭和56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。具志川総合体育館を除く8施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの体育施設も、市民が日常的に利用する施設であることから対応が進んでいます。

具志川総合グラウンドでは平成12(2000)年に全天候型改修工事、具志川庭球場では平成8(1996)年と15(2003)年にコート改修工事が実施され、他の5施設では、これまで大規模な改修工事は行われていません。

■体育施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
具志川総合体育館	未実施	未実施	○	○	○	×	○	○	○	×
具志川総合グラウンド	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
具志川庭球場	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
具志川野球場	—	—	○	○	×	×	○	○	○	×
喜屋武マープ公園庭球場	—	—	○	○	×	×	○	○	○	×
具志川ドーム	—	—	○	○	○	×	○	○	○	○
具志川多種目球技場	—	—	○	○	—	×	○	○	○	×
具志川運動公園管理事務所	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
石川体育館	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
石川プール	—	—	○	○	—	×	○	○	○	×
石川屋内運動場	—	—	○	—	—	×	—	○	—	×
石川庭球場	—	—	○	—	—	×	—	○	—	×
石川野球場	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
勝連総合グラウンド	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
勝連B&G海洋センター (アリーナ、武道場、管理室)	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
勝連B&G海洋センター (プール)	—	—	○	—	—	×	○	○	—	×
与那城総合公園陸上競技場	—	—	○	○	○	×	○	○	○	×
与那城総合公園多目的広場	—	—	○	—	—	×	○	○	○	×
与那城総合公園庭球場	—	—	○	—	—	×	×	○	—	×
与那城総合公園多種目球技場	—	—	○	—	—	×	○	○	○	×

C. 管理運営の状況

体育施設は 20 施設すべてを直営により生涯スポーツ課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は 0.17～0.46 人となっています。

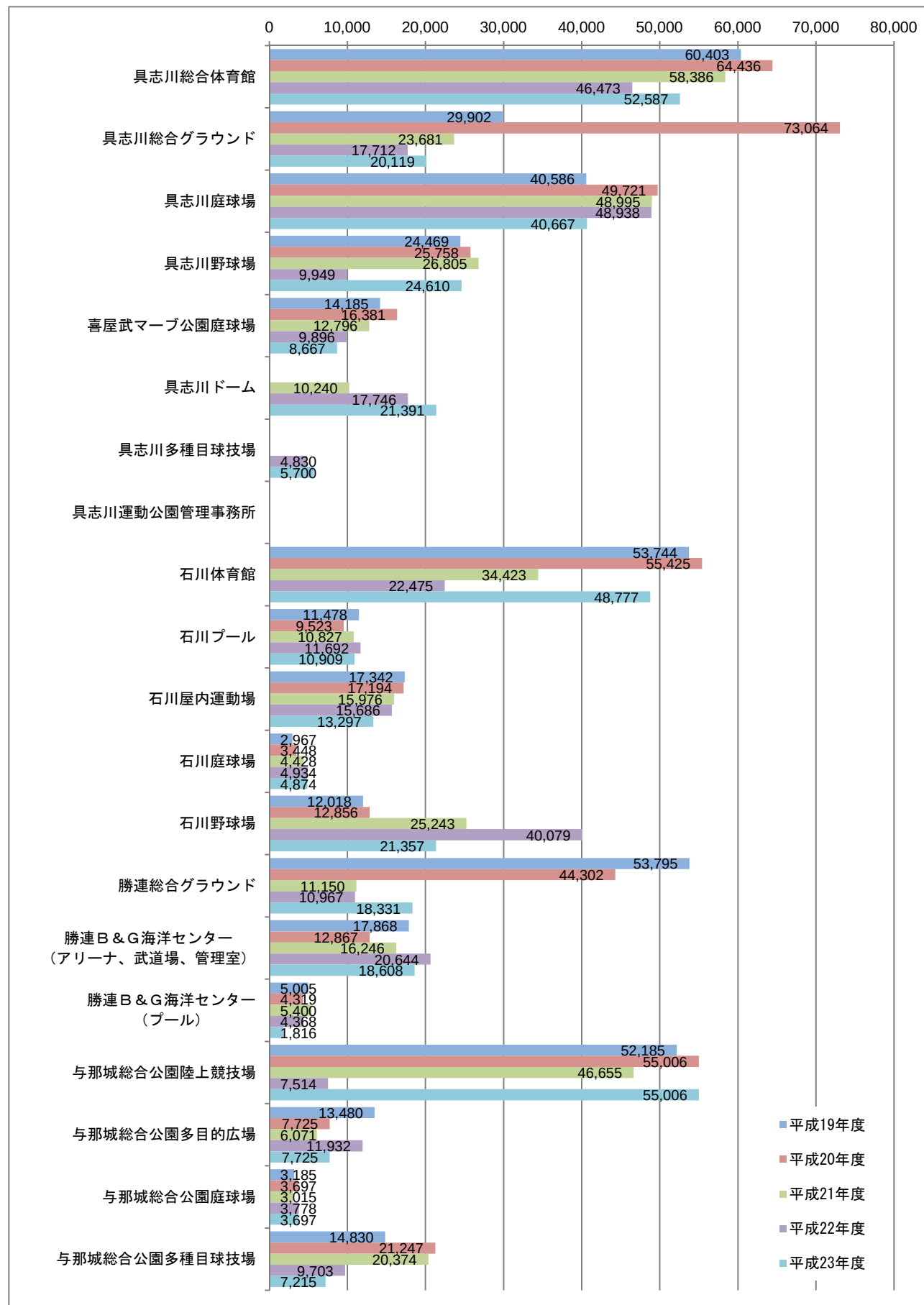
■体育施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
具志川総合体育館	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日	308
具志川総合グラウンド	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日	308
具志川庭球場	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日	308
具志川野球場	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
喜屋武マープ公園庭球場	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
具志川ドーム	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
具志川多種目球技場	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
具志川運動公園管理事務所	生涯スポーツ課	直営	0.17	8:30～17:15	土・日・祝日・年末年始	251
石川体育館	生涯スポーツ課	直営	0.28	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
石川プール	生涯スポーツ課	直営	0.28	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
石川屋内運動場	生涯スポーツ課	直営	0.28	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
石川庭球場	生涯スポーツ課	直営	0.28	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
石川野球場	生涯スポーツ課	直営	0.28	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
勝連総合グラウンド	生涯スポーツ課	直営	0.46	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
勝連B & G 海洋センター (アリーナ、武道場、管理室)	生涯スポーツ課	直営	0.46	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
勝連B & G 海洋センター (プール)	生涯スポーツ課	直営	0.46	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
与那城総合公園陸上競技場	生涯スポーツ課	直営	0.34	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
与那城総合公園多目的広場	生涯スポーツ課	直営	0.34	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
与那城総合公園庭球場	生涯スポーツ課	直営	0.34	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308
与那城総合公園多種目球技場	生涯スポーツ課	直営	0.34	8:30～22:00	火曜日・年末年始	308

体育施設の年間利用者数は、平成 23(2011)年度で総数 385,353 人であり、与那城総合公園陸上競技場が 55,006 人と最も多く、次いで具志川総合体育館が 52,587 人、石川体育館が 48,777 人、具志川庭球場が 40,667 人となっています。一方、勝連 B & G 海洋センター（プール）が 1,816 人と最も少なくなっています。

施設別の推移をみると、全体的に減少傾向にあるなかで、具志川ドームと石川庭球場、勝連 B & G 海洋センター（アリーナ、武道場、管理室）が増加傾向となっています。

■体育施設の年間利用者数の推移（人）



体育施設の年間管理運営経費は、平成 23(2011)年度で 192,846 千円となっています。

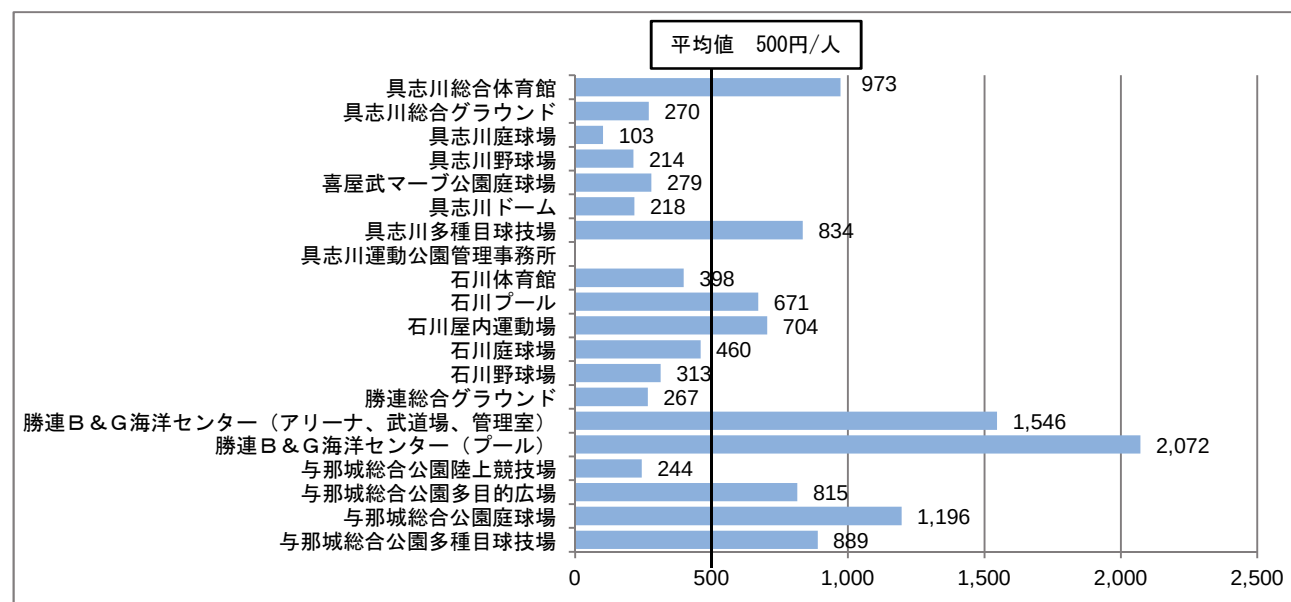
施設別にみると、具志川野球場で平成 22(2010)年度に大幅な増があり、その他石川屋内運動場、石川野球場、与那城総合公園多目的広場では平成 23(2011)年度に基準年(ここでは平成 20(2008)年)の 2 倍～4 倍を超える管理運営経費増がありました。

■体育施設の年間管理運営経費の推移(千円)

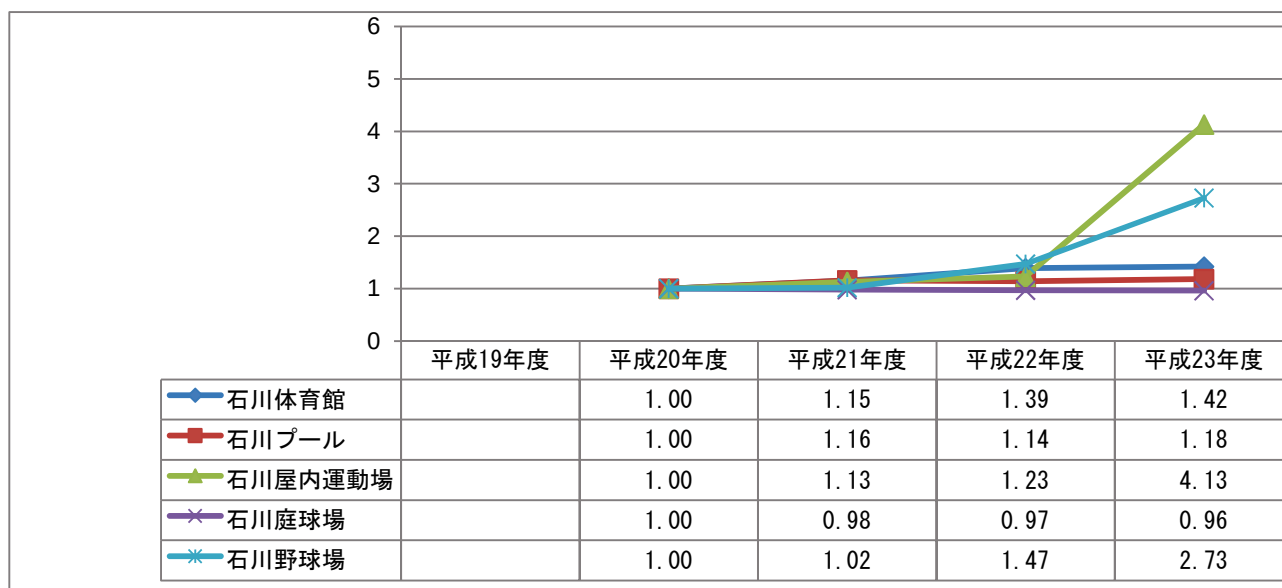
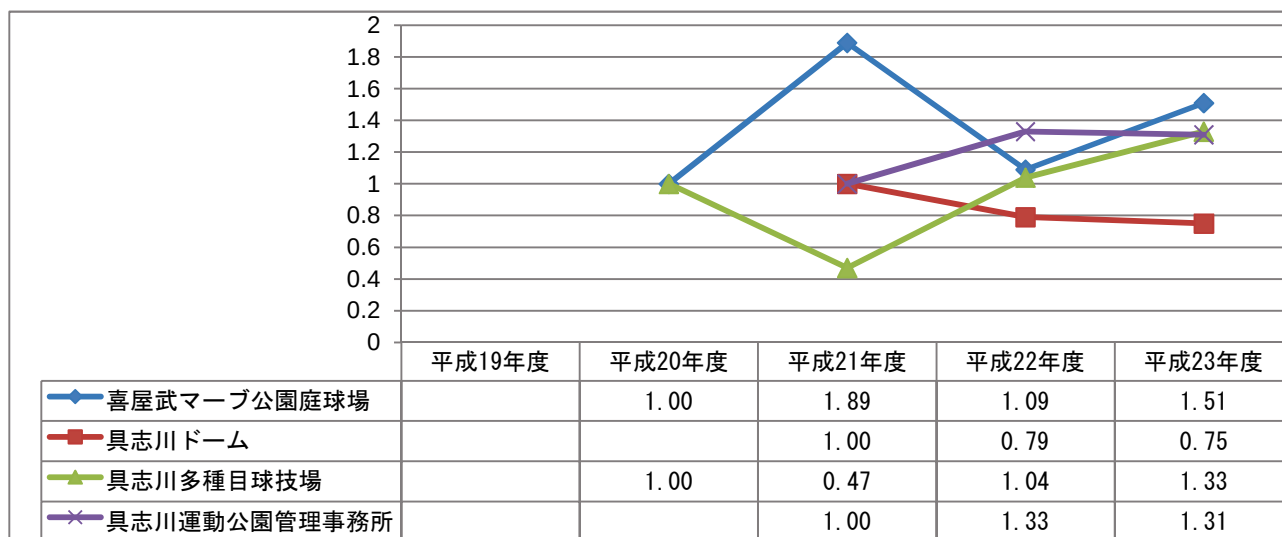
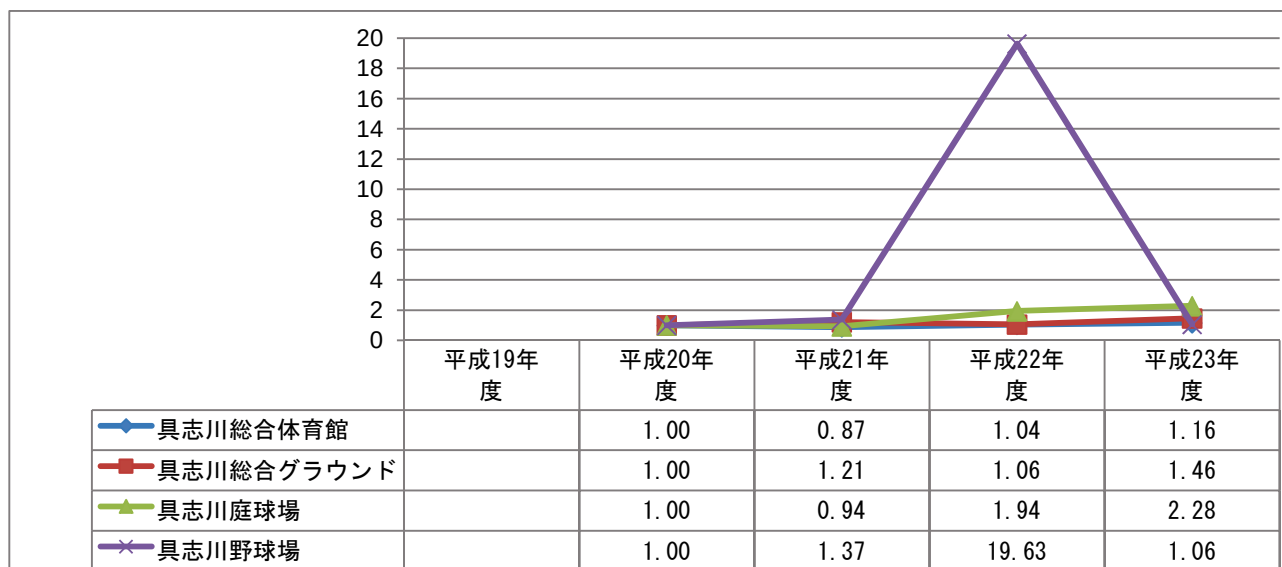
施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
具志川総合体育館		44,125	38,314	45,916	51,153
具志川総合グラウンド		3,724	4,507	3,939	5,436
具志川庭球場		1,832	1,719	3,561	4,181
具志川野球場		4,986	6,851	97,873	5,270
喜屋武マープ公園庭球場		1,606	3,039	1,750	2,422
具志川ドーム			6,241	4,959	4,657
具志川多種目球技場		3,568	1,663	3,706	4,756
具志川運動公園管理事務所			1,519	2,014	1,986
石川体育館		13,693	15,687	19,033	19,401
石川プール		6,195	7,172	7,093	7,324
石川屋内運動場		2,268	2,559	2,800	9,358
石川庭球場		2,323	2,273	2,259	2,240
石川野球場		2,456	2,502	3,606	6,695
勝連総合グラウンド		4,758	3,948	4,725	4,887
勝連B & G 海洋センター (アリーナ、武道場、管理室)		20,142	14,855	11,775	28,771
勝連B & G 海洋センター (プール)		3,963	4,097	3,764	3,762
与那城総合公園陸上競技場		10,657	9,669	9,221	13,420
与那城総合公園多目的広場		2,720	2,720	2,720	6,293
与那城総合公園庭球場		2,720	2,720	2,720	4,422
与那城総合公園多種目球技場		5,613	5,620	6,298	6,413

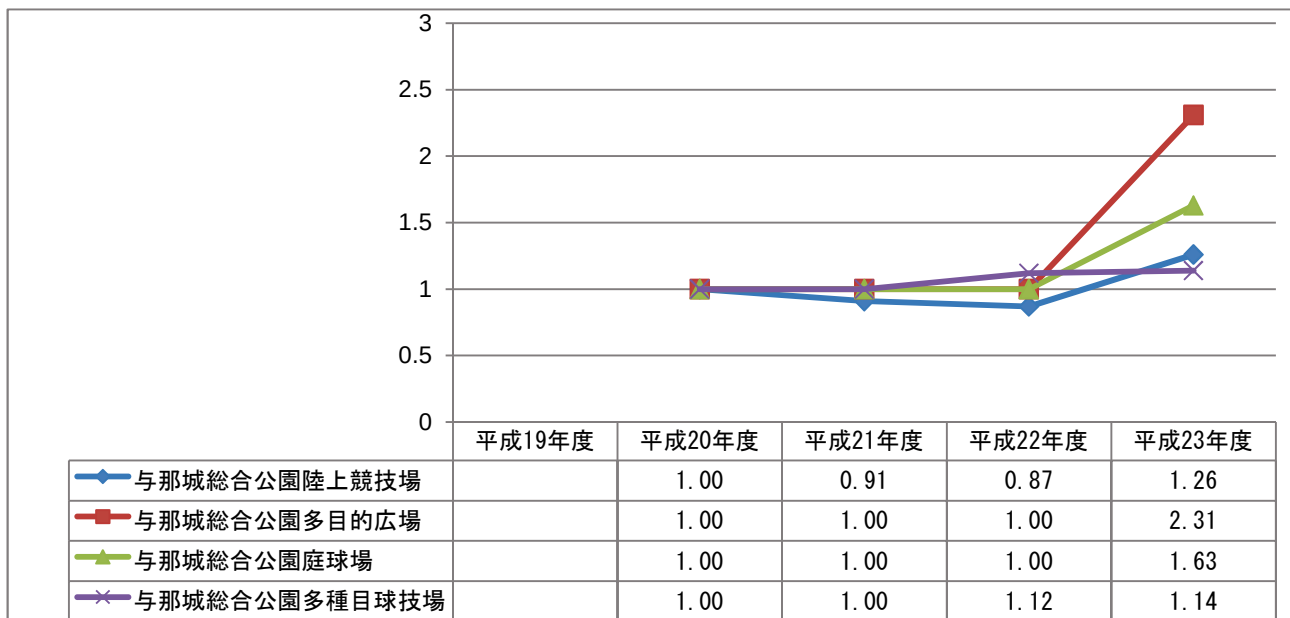
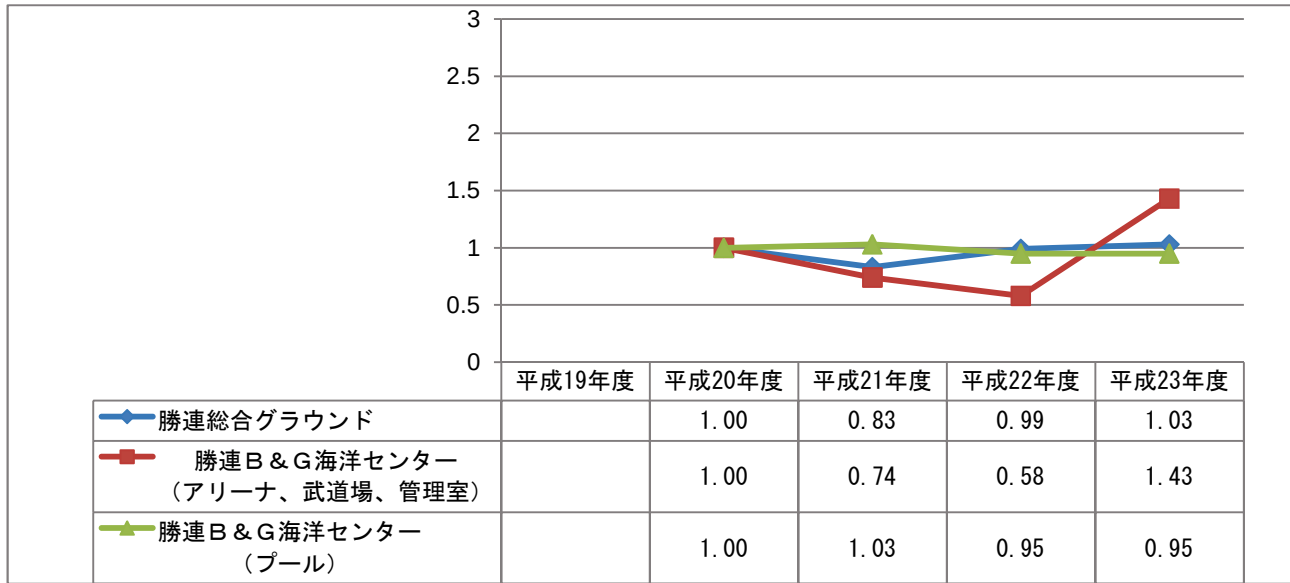
平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、具志川庭球場が 103 円/人で最も低く、次いで具志川野球場の 214 円/人となっており、利用者一人当たりの年間管理運営経費が最も高い勝連B & G 海洋センター (プール) (2,072 円/人) と具志川庭球場とでは約 20 倍の格差があります。なお、20 施設の平均は 500 円/人です。

■平成 23(2011)年度の体育施設利用者一人当たりの年間管理運営経費(円/人)



■体育施設の年間管理運営経費の推移（平成 20(2008)年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合（ただし、具志川ドームと具志川運動公園管理事務所は平成 21(2009)年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合））





3-5. 社会教育施設

A. 施設概要

市民に、生涯学習の場所・機会を提供したり、文化財や歴史民俗に関する資料の展示・研究等を行うなど、市民の社会教育活動を推進するために、社会教育施設(文化施設)12施設を設置しています。

社会教育施設(文化施設)の種別内訳は、公民館が3施設、図書館が3施設、劇場・ホールが3施設、資料館が3施設となっています。各文化施設は、その役割に応じてホールや研修室、図書室、展示室等多種多様な施設が整備されています。

敷地面積は、市民芸術劇場が33,100㎡で最も広く、次いで石川会館(19,086㎡)、きむたかホール及び勝連図書館(同一敷地内にあるため合せて13,685㎡)となっています。種別にみると、劇場・ホール、公民館、図書館、資料館の順に平均敷地面積が広がっています。

■主な業務内容

公民館：地域住民の生涯学習の場所・機会（公民館講座の開設、サークル・団体活動など）の提供

図書館：図書の貸出、レファレンス、図書館行事（おはなし会等）

劇場等：市民芸術劇場、石川会館、きむたかホールの使用申請受付及び使用料請求徴収業務、施設保守管理業務、施設修繕業務、施設管理及び舞台技術委託業務、維持管理に関する事、その他の施設管理に関する業務、自主事業に関する事

資料館：文化財及び、歴史民俗に関する資料の収集、研究、保存、展示、貸出

■社会教育施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
51	石川地区公民館	ホール・研修室・図書室・会議室・和室・調理室・視聴覚室・自習室	5,458㎡
52	勝連地区公民館 (シビックセンター)	ホール・研修室・和室・調理室・視聴覚室	8,082㎡
53	与那城地区公民館	ホール・研修室・会議室・和室・調理室・視聴覚室・自習室	5,277㎡
54	中央図書館	図書館・図書館事務室・書庫・会議室・市史編さん事務室	4,217㎡
55	石川図書館	図書館・図書館事務室・書庫	2,465㎡
56	勝連図書館	図書館・図書館事務室・書庫	13,685㎡
57	市民芸術劇場	事務室・リハーサル室・響ホール・燈ホール・大楽屋(2)・中楽屋(4)・小楽屋(2)・警備室・客席前室・親子観覧室・音響調整室・照明調整室・キャットウォーク・編集室・調光室・調光盤室・音響増幅室・映写室・楽器庫・スタッフ室・スタッフ楽屋事務室・駐車場・ホワイエ・倉庫・ピアノ庫・光庭・応接室・男子トイレ・女子トイレ・身障者トイレ・更衣室・委託員室・空調機械室・受水槽ポンプ室・受変電室・アラーム弁室・熱源機械室・発電気室・給湯室・風除室・チャンパー室・プラットホーム・搬出入スペース	33,100㎡
58	きむたかホール	事務室・大ホール・リハーサル室・ラウンジ・ギャラリー・大楽屋1室・小楽室2室・駐車場・客席前室・親子観覧席・男子便所・女子便所・身障者便所・主催者控室・楽屋ラウンジ・袖舞台・花道・ホワイエ・給湯室・和室・荷捌室・EVホール・倉庫・電気室・チャンパースペース・可動ワゴン収納スペース・ピアノ庫・風除室・EV機械室・空調ポンプ室・空調機械室・調光盤室・投光室・映写室・調光室・音響調整室・キャットウォーク・搬入デッキ・バルコニー・シャワー室・プラットホーム	13,685㎡
59	石川会館	事務室・大ホール・ホワイエ・客席前室・研修室・研修室(和室)・リハーサル室・主催者控室・駐車場・花道・男子トイレ・女子トイレ・身障者トイレ・管理入室・案内所・控室・ピアノ庫・倉庫・投光室・技術員控室・音響調整室・映写室・調光室・ファン室・サイリスター室・変電室・前室・準備室・出待室・機械室・監視室・発電機室・風除室・築山・シャワー室・プラットホーム	19,086㎡
60	石川歴史民俗資料館	展示室・収蔵庫・ギャラリー・ラウンジ・会議室・事務室・ホール・暗室・燻蒸室	2,466㎡
61	与那城歴史民俗資料館	展示室・管理室・資料室・ホール・講堂・映写室・資料室	820㎡
62	海の文化資料館 (あやはし館2階)	展示場・事務室・ホール・収蔵庫・広域交流会議室・資料倉庫	834㎡

■社会教育施設の位置図



B. 建築物の状況

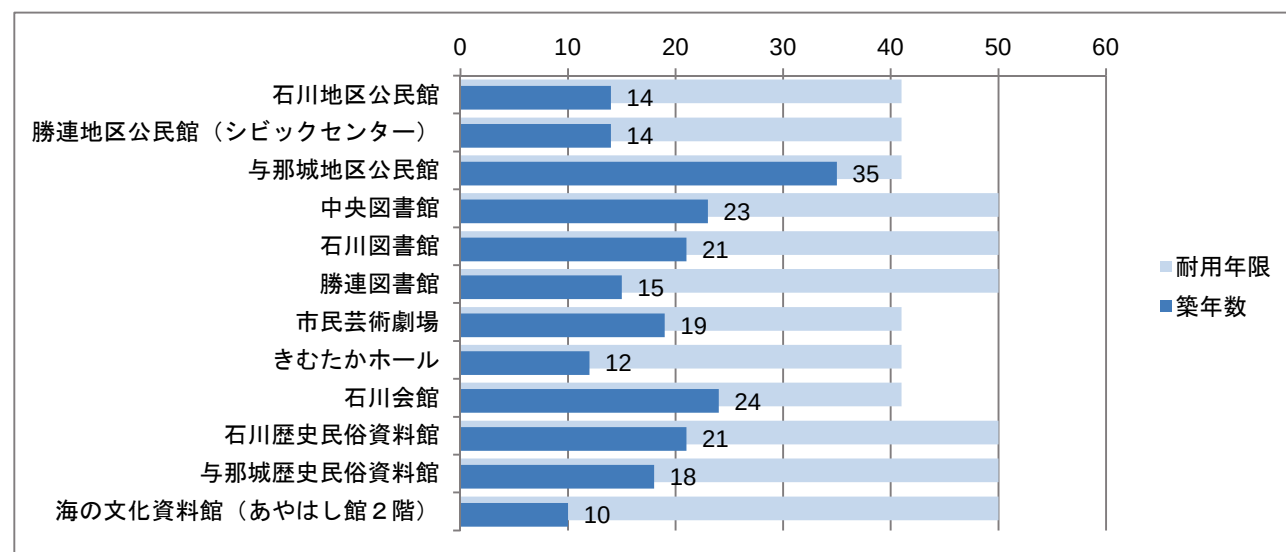
社会教育施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 53(1978) 年に建築した与那城地区公民館であり、築後 35 年が経過し建物の耐用年限 41 年まであと 6 年となっています。

石川地区公民館、勝連地区公民館（シビックセンター）、市民芸術劇場の 3 施設は鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建ての建築、その他の 9 施設はいずれも鉄筋コンクリート造 1 ～ 3 階建ての建築であり、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■社会教育施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
石川地区公民館	平成 11(1999) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	－	1,866 m ²
勝連地区公民館 (シビックセンター)	平成 11(1999) 年	地上 2 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,928 m ²	3,301 m ²
与那城地区公民館	昭和 53(1978) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	－	1,729 m ²
中央図書館	平成 2(1990) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,737 m ²	3,284 m ²
石川図書館	平成 4(1992) 年	地上 3 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,111 m ²	1,097 m ²
勝連図書館	平成 10(1998) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,928 m ²	616 m ²
市民芸術劇場	平成 6(1994) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,016 m ²	6,551 m ²
きむたかホール	平成 13(2001) 年	地上 2 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	2,239 m ²	5,603 m ²
石川会館	平成元(1989) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,352 m ²	3,858 m ²
石川歴史民俗資料館	平成 4(1992) 年	地上 3 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,148 m ²	3,324 m ²
与那城歴史民俗資料館	平成 7(1995) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	448 m ²	820 m ²
海の文化資料館 (あやはし館 2 階)	平成 15(2003) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,141 m ²	1,975 m ²

■社会教育施設の築年数（年）



* 耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、大型のホールを有する施設は劇場用の建物（41 年）、その他の展示や図書館等の施設は美術館用の建物（50 年）とみなしました。

社会教育施設のうち与那城地区公民館は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。与那城地区公民館を除く 11 施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの社会教育施設(文化施設)も多くの市民が利用する施設であることから対応が進んでいます。

中央図書館では平成 22(2010) 年、23(2011)年に空調設備及び駐車場の改修工事、石川図書館・歴史民俗資料館では平成 21(2009)年に空調設備改修工事、市民芸術劇場では平成 23(2011)年に機械設備の改修工事が実施され、他の施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■社会教育施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化(箇所)							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
石川地区公民館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○
勝連地区公民館 (シビックセンター)	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○
与那城地区公民館	未実施	未実施	○	○	○	○	×	○	○	×
中央図書館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	×
石川図書館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	×
勝連図書館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	×
市民芸術劇場	—	—	○	○	○	—	○	○	○	—
きむたかホール	—	—	○	○	○	○	○	○	○	—
石川会館	—	—	○	○	○	—	○	○	○	—
石川歴史民俗資料館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	×
与那城歴史民俗資料館	—	—	○	○	○	—	○	○	○	○
海の文化資料館 (あやはし館 2 階)	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○

C. 管理運営の状況

公民館3施設は直営により生涯学習振興課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は1人です。図書館3施設は直営により図書館が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0～1.5人です。劇場・ホール、資料館の6施設は直営により文化課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.3～3人です。

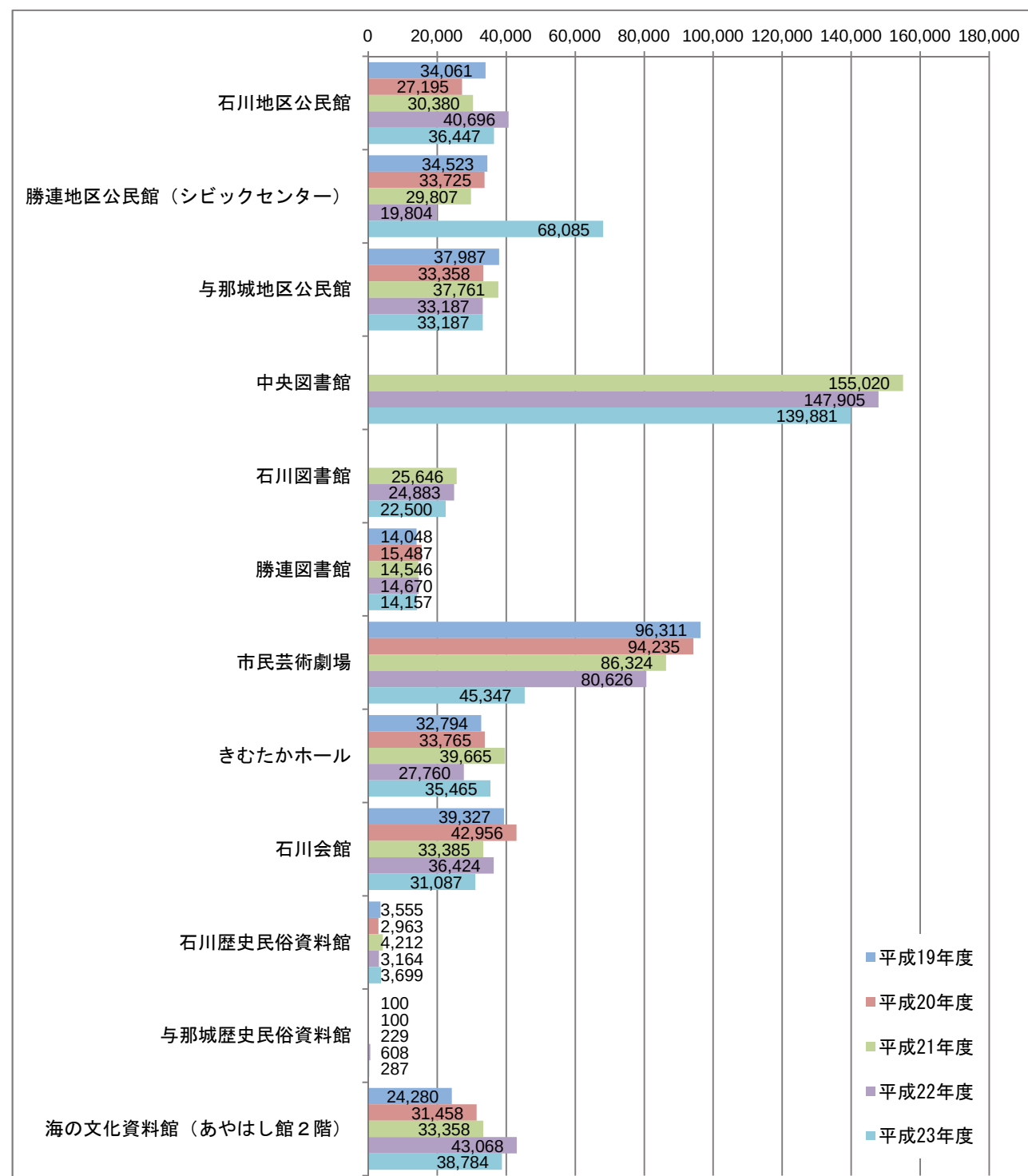
■社会教育施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
石川地区公民館	生涯学習振興課	直営	1	9:00～22:00	年末年始(12月29日～1月3日)	359
勝連地区公民館 (シビックセンター)	生涯学習振興課	直営	1	9:00～22:00	〃	359
与那城地区公民館	生涯学習振興課	直営	1	9:00～22:00	〃	359
中央図書館	図書館	直営	1.5	10:00～19:00	月曜日及び第4木曜日(3月及び11月を除く)・祝日・慰霊の日・年末年始(12月29日～1月4日)・特別整理期間(年14日以内)・臨時休館日(特別の事情により館長が休館を必要と認めた場合)※暴風警報発令時は原則休館	269
石川図書館	図書館	直営	0.5	10:00～19:00	〃	267
勝連図書館	図書館	直営	0	10:00～18:00	〃	268
市民芸術劇場	文化課	直営	3	9:00～22:00	月曜日と火曜日・年末年始(12月29日～1月3日)・設備の保守点検日(随時)※暴風警報発令時は原則閉館	194
きむたかホール	文化課	直営	0.5	9:00～22:00	火曜日・年末年始(12月29日～1月3日)・設備の保守点検日(随時)※暴風警報発令時は原則閉館	309
石川会館	文化課	直営	0.5	9:00～22:00	〃	312
石川歴史民俗資料館	文化課	直営	0.3	9:00～17:00	月曜日(祝日と重なる時はその翌日)・年末年始(12月29日～1月3日)・祝日の翌日・慰霊の日の翌日(月曜日にあたる時はその翌日)・館長が必要と認めた場合	300
与那城歴史民俗資料館	文化課	直営	0.3	9:00～17:00	〃	300
海の文化資料館 (あやはし館2階)	文化課	直営	0.3	9:00～17:00	〃	302

社会教育施設の年間利用者数は、平成 23(2011)年度で総数 468,926 人であり、中央図書館が 139,881 人と最も多く、次いで勝連地区公民館（シビックセンター）が 68,085 人、市民芸術劇場が 45,347 人となっています。一方、与那城歴史民俗資料館が 287 人と最も少なくなっています。

施設別の推移をみると、中央図書館と市民芸術劇場、石川会館は減少傾向であり、一方、海の文化資料館（あやはし館 2 階）では増加傾向となっています。また、勝連地区公民館（シビックセンター）は減少傾向でしたが平成 23(2011)年度に急増しています。

■社会教育施設の年間利用者数の推移（人）



社会教育施設の年間管理運営経費は、平成 23(2011)年度で 368,108 千円となっています。

施設別にみると、公民館では3施設とも増加しており、特に勝連地区公民館で平成 21(2009)年度と比較して約4倍と大きな増加となっています。

図書館では、平成 22(2010)年度まで中央図書館と石川図書館は横ばいに推移し、勝連図書館では減少傾向でしたが、平成 23(2011)年度では3施設とも増加しています。

劇場・ホール等では、市民芸術劇場と石川会館は横ばいに推移しており、きむたかホールは平成 21、22(2009、2010)年度に2倍以上になっていますが、平成 23(2011)年度は平成 19(2007)年度レベルとなっています。

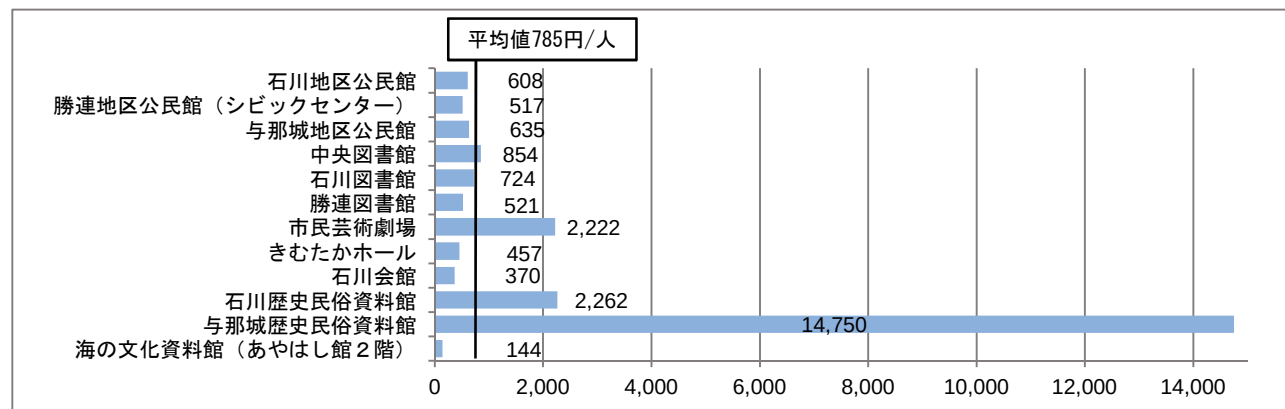
資料館等では、石川歴史民俗資料館が平成 21、22(2009、2010)年度に2倍以上となっていますが、平成 23(2011)年度は平成 19(2007)年度レベルであり、与那城歴史民俗資料館は増加傾向、海の文化資料館（あやはし館2階）は減少傾向となっています。

■社会教育施設の年間管理運営経費の推移（千円）

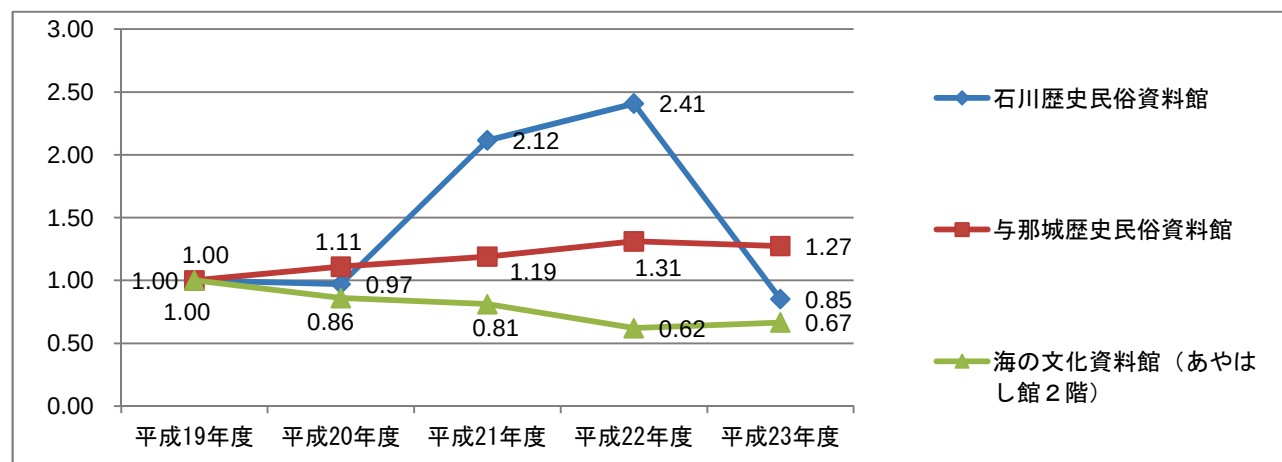
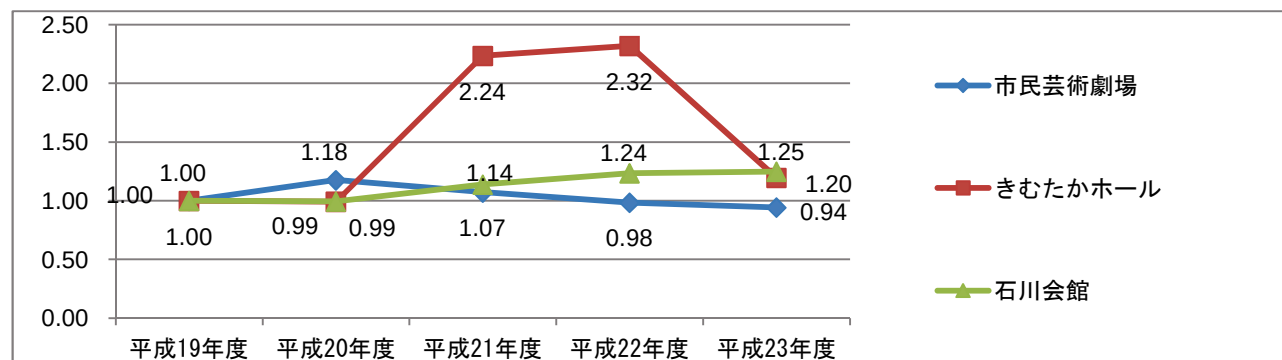
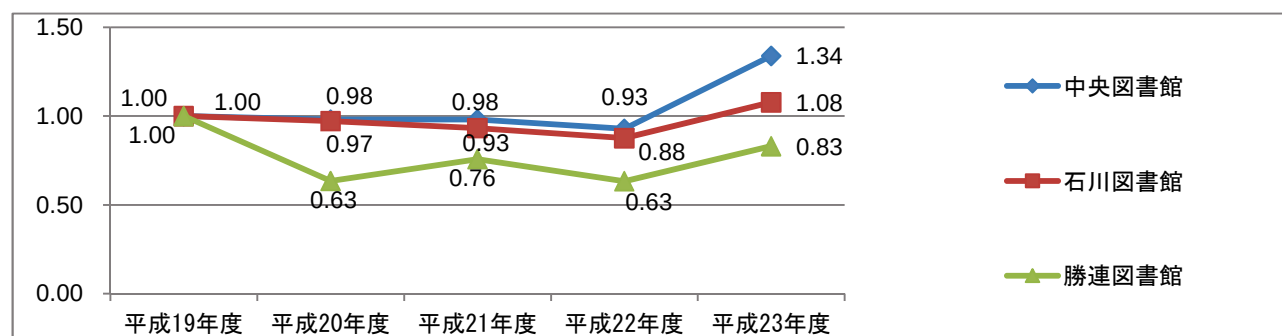
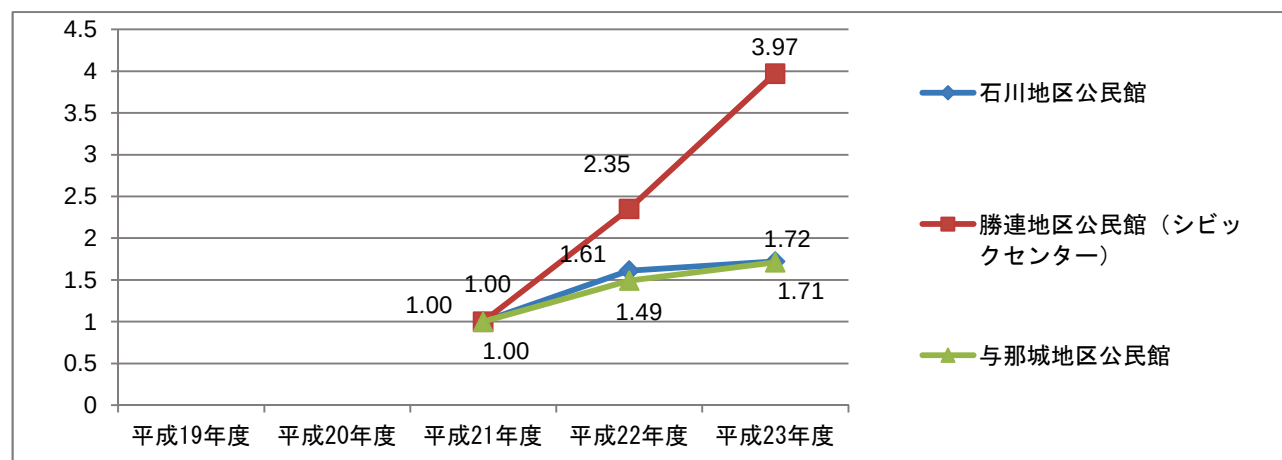
施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
石川地区公民館			12,872	20,744	22,153
勝連地区公民館 （シビックセンター）			8,859	20,822	35,179
与那城地区公民館			12,318	18,388	21,076
中央図書館	89,157	87,418	87,449	82,721	119,403
石川図書館	15,111	14,688	14,096	13,234	16,293
勝連図書館	8,880	5,637	6,729	5,627	7,380
市民芸術劇場	106,817	125,662	114,593	105,129	100,755
きむたかホール	13,545	13,450	30,275	31,427	16,198
石川会館	9,206	9,154	10,483	11,379	11,500
石川歴史民俗資料館	9,813	9,529	20,761	23,634	8,367
与那城歴史民俗資料館	3,323	3,686	3,956	4,358	4,233
海の文化資料館 （あやはし館2階）	8,371	7,200	6,796	5,195	5,572

平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、海の文化資料館（あやはし館2階）が144 円/人で最も低く、次いで石川会館の370 円/人となっており、利用者1人当たりの年間管理運営経費が最も高い与那城歴史民俗資料館（14,750 円/人）と海の文化資料館（あやはし館2階）とでは約102倍の格差があります。なお、12施設の平均は785 円/人です。

■平成 23(2011)年度の社会教育施設利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



■社会教育施設の年間管理運営経費の推移（平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合、ただし、公民館は平成21(2009)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合）



3-6. 学校施設

I 小学校

A. 施設概要

心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを実施するため、小学校62施設（22校）を設置しています。

各小学校には、校舎（事務室、職員室、普通教室、特別教室 他）、体育館、プール等が整備されています。敷地面積は、最も広い天願小学校が40,187㎡で、最も狭い旧伊計小学校が3,347㎡、22校の平均敷地面積は16,672㎡となっています。

■主な業務内容

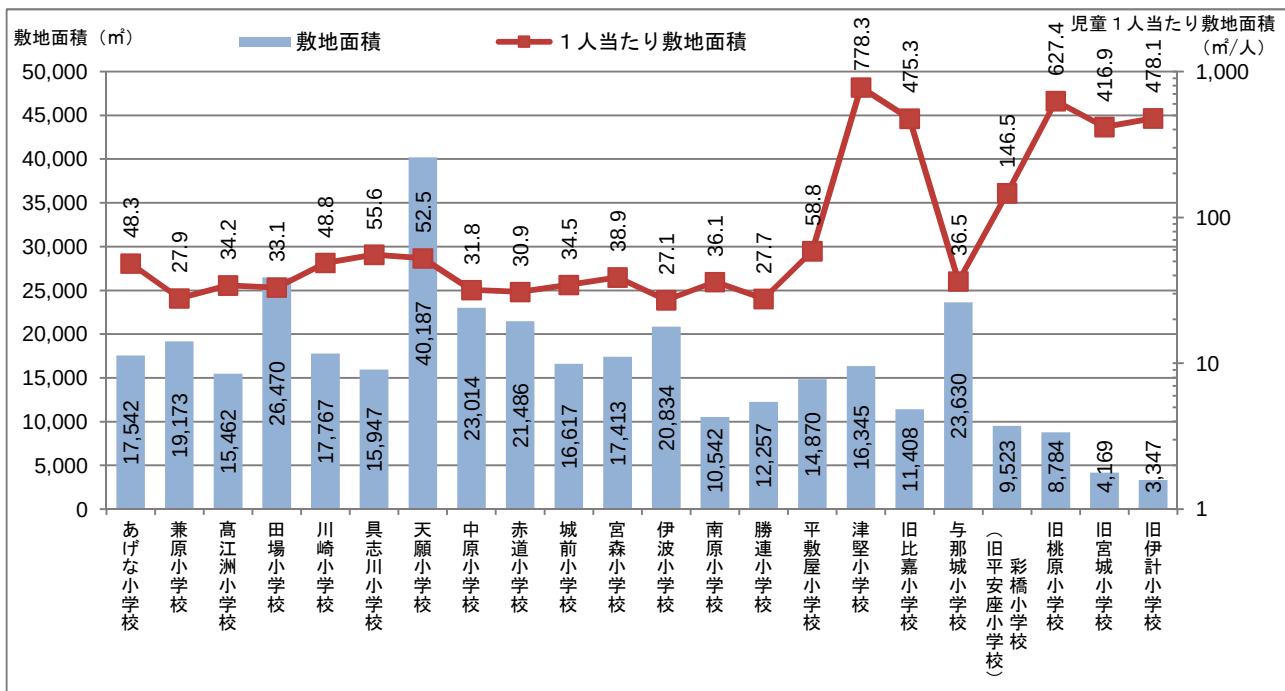
学校教育、学校運営

■小学校の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
63.64.65	あげな小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,542㎡
66.67.68	兼原小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	19,173㎡
69.70.71	高江洲小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	15,462㎡
72.73.74	田場小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	26,470㎡
75.76.77	川崎小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,767㎡
78.79.80	具志川小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	15,947㎡
81.82.83	天願小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	40,187㎡
84.85.86	中原小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	23,014㎡
87.88.89	赤道小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	21,486㎡
90.91.92	城前小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	16,617㎡
93.94.95	宮森小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,413㎡
96.97.98	伊波小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	20,834㎡
99.100.101	南原小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	10,542㎡
102.103.104	勝連小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	12,257㎡
105.106.107	平敷屋小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	14,870㎡
108.109.110	津堅小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	16,345㎡
111.112	旧比嘉小学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	11,408㎡
113.114.115	与那城小学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	23,630㎡
116.117.118	彩橋小学校 (旧平安座小学校)	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	9,523㎡
119.120	旧桃原小学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	8,784㎡
121.122	旧宮城小学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	4,169㎡
123.124	旧伊計小学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	3,347㎡

平成 23(2011)年度の児童 1 人当たりの敷地面積をみると、最も広い津堅小学校が 778.3 m²/人で、最も狭い伊波小学校が 27.1 m²/人、22 校の平均は 42.5 m²/人となっています。

■小学校の敷地面積（m²）、平成 23(2011)年度の児童 1 人当たりの敷地面積（m²/人）



■小学校の位置図



B. 建築物の状況

小学校のうち建築年が最も古いのは、昭和 47(1972)年に建築した旧桃原小学校校舎であり、築後 41 年が経過し建物の耐用年限 47 年まであと 6 年となっています。

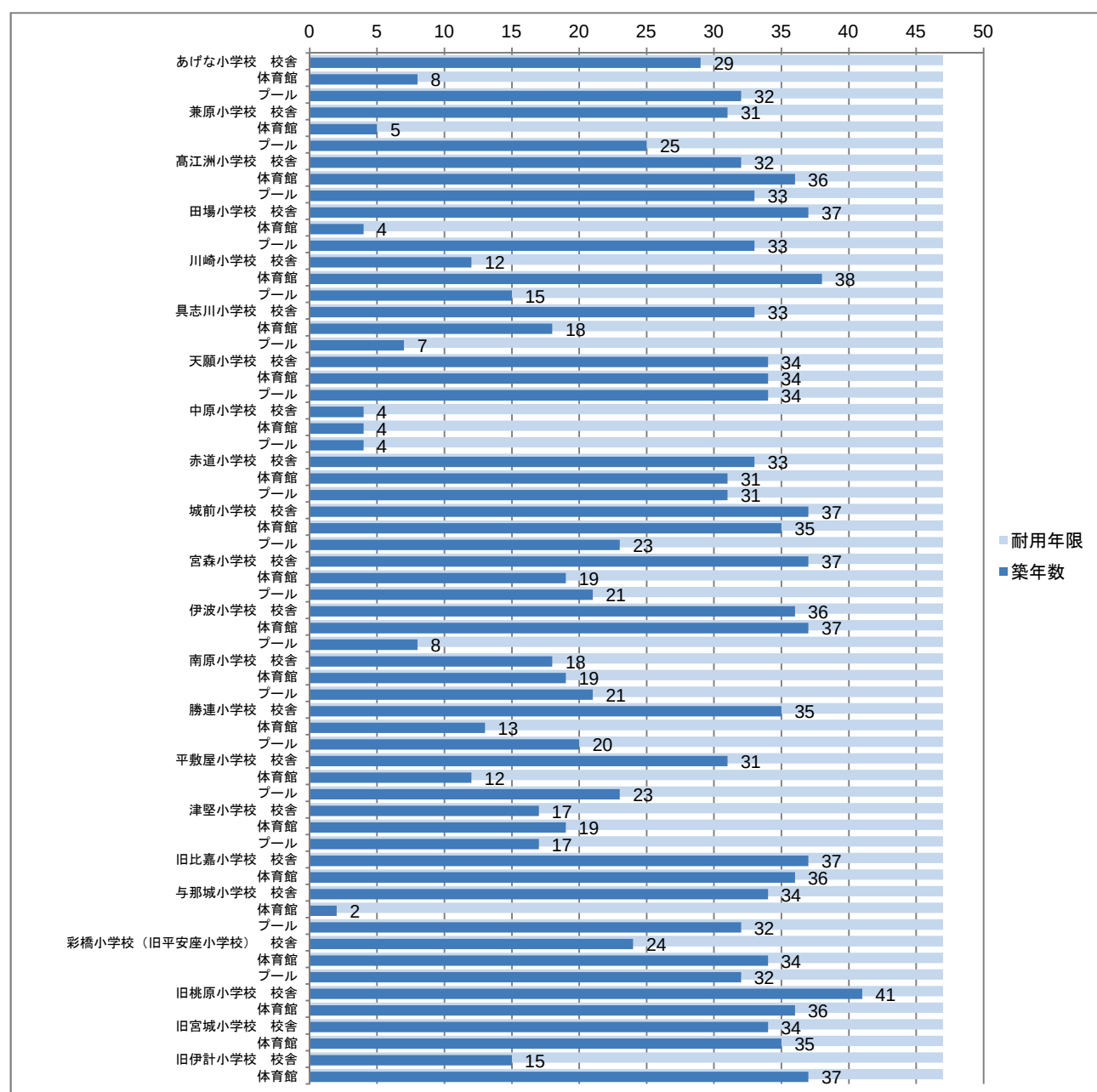
小学校は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～4 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■小学校の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
あげな小学校 校舎	昭和 59(1984) 年	地上 4 階	鉄筋コンクリート造	2,678 m ²	5,469 m ²
体育館	平成 17(2005) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,345 m ²	1,131 m ²
プール	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	887 m ²	127 m ²
兼原小学校 校舎	昭和 57(1982) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,239 m ²	6,907 m ²
体育館	平成 20(2008) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,784 m ²	1,252 m ²
プール	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,264 m ²	157 m ²
高江洲小学校 校舎	昭和 56(1981) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,216 m ²	3,489 m ²
体育館	昭和 52(1977) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,028 m ²	833 m ²
プール	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,045 m ²	83 m ²
田場小学校 校舎	昭和 51(1976) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,031 m ²	6,947 m ²
体育館	平成 21(2009) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,793 m ²	1,232 m ²
プール	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,011 m ²	121 m ²
川崎小学校 校舎	平成 13(2001) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	3,351 m ²	4,356 m ²
体育館	昭和 50(1975) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	929 m ²	810 m ²
プール	平成 10(1998) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,014 m ²	99 m ²
具志川小学校 校舎	昭和 55(1980) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,706 m ²	3,281 m ²
体育館	平成 7(1995) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	805 m ²	919 m ²
プール	平成 18(2006) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	997 m ²	120 m ²
天願小学校 校舎	昭和 54(1979) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,677 m ²	6,205 m ²
体育館	昭和 54(1979) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	997 m ²	833 m ²
プール	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	937 m ²	146 m ²
中原小学校 校舎	平成 21(2009) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,966 m ²	7,359 m ²
体育館	平成 21(2009) 年	地上 4 階	鉄筋コンクリート造	1,358 m ²	1,262 m ²
プール	平成 21(2009) 年	地上 4 階	鉄筋コンクリート造	1,358 m ²	300 m ²
赤道小学校 校舎	昭和 55(1980) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,353 m ²	5,537 m ²
体育館	昭和 57(1982) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,529 m ²	1,065 m ²
プール	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	818 m ²	155 m ²
城前小学校 校舎	昭和 51(1976) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,878 m ²	4,580 m ²
体育館	昭和 53(1978) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,066 m ²	1,303 m ²
プール	平成 2(1990) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,012 m ²	181 m ²
宮森小学校 校舎	昭和 51(1976) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,200 m ²	4,426 m ²
体育館	平成 6(1994) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,346 m ²	1,214 m ²
プール	平成 4(1992) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,103 m ²	180 m ²
伊波小学校 校舎	昭和 52(1977) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,467 m ²	5,523 m ²
体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,041 m ²	1,145 m ²
プール	平成 17(2005) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,191 m ²	201 m ²
南原小学校 校舎	平成 7(1995) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,816 m ²	4,606 m ²
体育館	平成 6(1994) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,218 m ²	1,050 m ²
プール	平成 4(1992) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,003 m ²	193 m ²
勝連小学校 校舎	昭和 53(1978) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,659 m ²	4,148 m ²
体育館	平成 12(2000) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,466 m ²	1,215 m ²
プール	平成 5(1993) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,087 m ²	198 m ²
平敷屋小学校 校舎	昭和 57(1982) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,301 m ²	3,614 m ²
体育館	平成 13(2001) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,380 m ²	1,081 m ²
プール	平成 2(1990) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	998 m ²	191 m ²
津堅小学校 校舎	平成 8(1996) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,913 m ²	1,340 m ²
体育館	平成 6(1994) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,462 m ²	797 m ²
プール	平成 8(1996) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,140 m ²	146 m ²
旧比嘉小学校 校舎	昭和 51(1976) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,068 m ²	1,282 m ²
体育館	昭和 52(1977) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	920 m ²	702 m ²

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
与那城小学校 校舎	昭和 54(1979) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,415 m ²	6,122 m ²
体育館	平成 23(2011) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,418 m ²	1,251 m ²
プール	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,028 m ²	138 m ²
彩橋小学校 (旧平安座小学校) 校舎	平成 元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	2,973 m ²	1,802 m ²
体育館	昭和 54(1979) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,117 m ²	200 m ²
プール	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,097 m ²	141 m ²
旧桃原小学校 校舎	昭和 47(1972) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,090 m ²	1,034 m ²
体育館	昭和 52(1977) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	793 m ²	604 m ²
旧宮城小学校 校舎	昭和 54(1979) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,059 m ²	1,333 m ²
体育館	昭和 53(1978) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	710 m ²	632 m ²
旧伊計小学校 校舎	平成 10(1998) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,245 m ²	1,040 m ²
体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,026 m ²	406 m ²

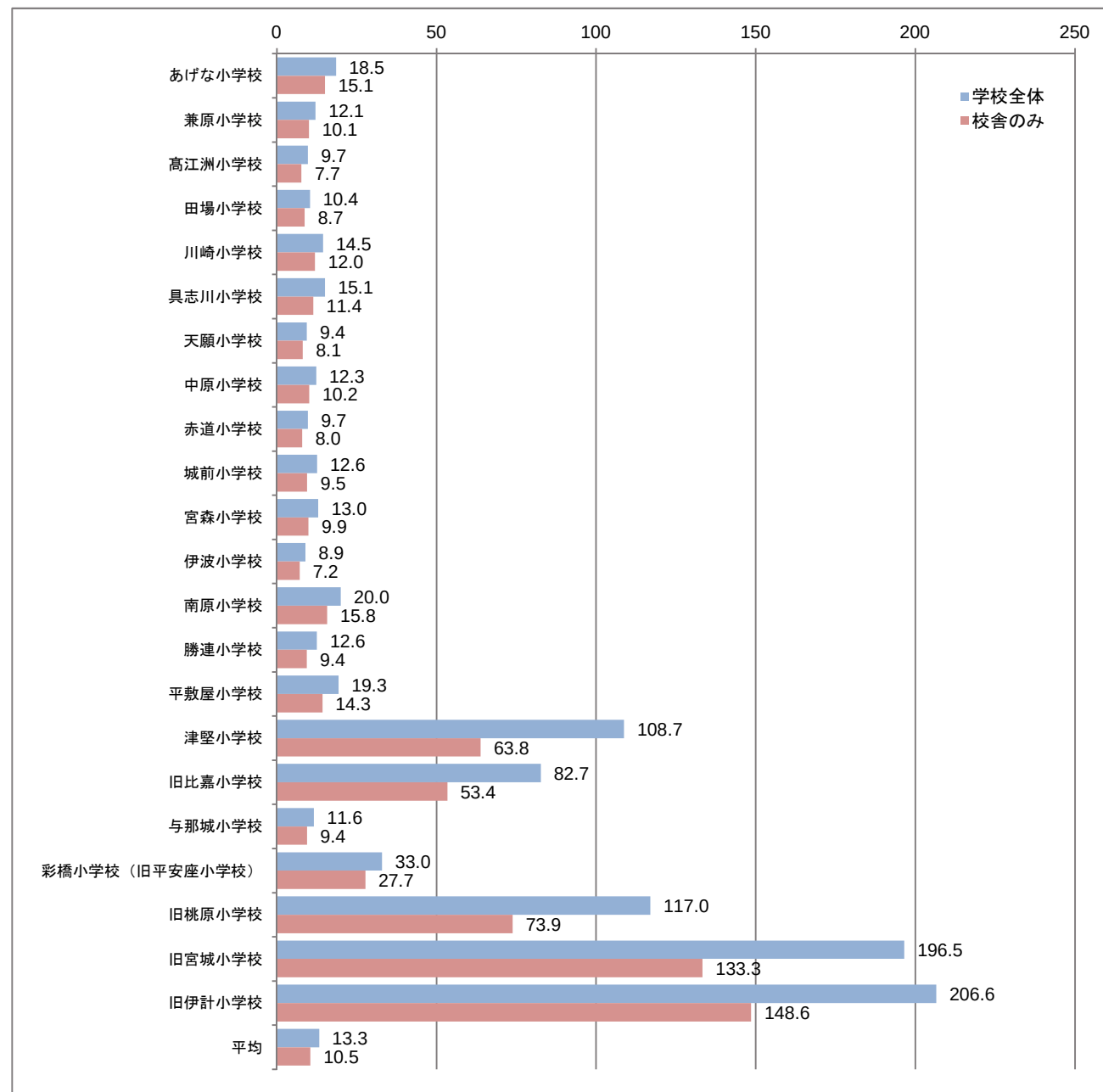
■ 小学校の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、学校用又は体育館用の建物（47 年）とみなしました。

平成 23 (2011) 年度の児童一人当たりの延床面積 (学校全体) をみると、旧伊計小学校が最も広く 206.6 m^2 /人で、その一方最も狭いのは伊波小学校の 8.93 m^2 /人であり、22 校の平均は 13.3 m^2 /人となっています。

■平成 23 (2011) 年度の児童一人当たりの延床面積 (m^2 /人)



小学校のうち 17 小学校 29 施設は、昭和 56（1981）年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、特に、高江洲小学校、田場小学校、具志川小学校、天願小学校、赤道小学校、城前小学校、宮森小学校、伊波小学校、勝連小学校、旧比嘉小学校、与那城小学校、旧桃原小学校、旧宮城小学校の計 13 小学校は校舎が旧耐震基準で建てられています。そのうち、高江洲小学校と赤道小学校においては、耐震診断不適合であり、耐震補強も未実施となっています。

その他の小学校は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

小学校のうち川崎小学校、中原小学校、旧伊計小学校を除く 19 小学校では、随時校舎増改築等が実施されています。

■小学校の新耐震基準対応状況と改修等の状況（太字が旧耐震基準）

施設名	建築年			校舎増改築	その他
	校舎	体育館	プール		
あげな小学校	1984 年	2005 年	1981 年	昭和 60～61 年	—
兼原小学校	1982 年	2008 年	1988 年	昭和 58～59 年	—
高江洲小学校	1981 年	1977 年	1980 年	昭和 57 年、58 年、63 年	平成 16 年に教室増設 平成 22 年にプレハブ校舎増築
田場小学校	1976 年	2009 年	1980 年	平成 24 年	—
川崎小学校	2001 年	1975 年	1998 年	—	平成 24 年に体育館改築
具志川小学校	1980 年	1995 年	2006 年	昭和 56 年	—
天願小学校	1979 年	1979 年	1979 年	平成 4 年、6 年、15 年	—
中原小学校	2009 年	2009 年	2009 年	—	—
赤道小学校	1980 年	1982 年	1982 年	昭和 56 年	—
城前小学校	1976 年	1978 年	1990 年	昭和 52 年、54 年、平成 6 年	—
宮森小学校	1976 年	1994 年	1992 年	昭和 56 年、57 年、62 年	—
伊波小学校	1977 年	1976 年	2005 年	昭和 56 年、58 年、平成 12 年	平成 25 年より校舎改築
南原小学校	1995 年	1994 年	1992 年	平成 22 年	—
勝連小学校	1978 年	2000 年	1993 年	昭和 55 年、平成 5 年	—
平敷屋小学校	1982 年	2001 年	1990 年	平成 10 年、平成 12 年	—
津堅小学校	1996 年	1994 年	1996 年	平成 21 年	—
旧比嘉小学校	1976 年	1977 年	—	昭和 55 年、平成 9 年	—
与那城小学校	1979 年	2011 年	1981 年	昭和 57 年、59 年、平成 4 年、18 年	—
彩橋小学校 （旧平安座小学校）	1989 年	1979 年	1981 年	平成 15 年	平成 24 年に体育館・プール改築
旧桃原小学校	1972 年	1977 年	—	昭和 54 年、61 年、62 年	—
旧宮城小学校	1979 年	1978 年	—	昭和 52 年、昭和 55 年、平成元年	—
旧伊計小学校	1998 年	1976 年	—	—	—

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、児童が日常的に利用する施設であることから出入口、廊下等、階段を中心に対応が進んでいますが、トイレや駐車場、アプローチ、視覚障害者誘導用ブロックでは未対応な施設が多く見られます。

■小学校の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断の有無	耐震補強の有無	バリアフリー化（箇所）							
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	視覚障害者誘導用ブロック
あげな小学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
体育館	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×
プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
兼原小学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
体育館	—	—	○	○	○	—	○	○	×	×
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
高江洲小学校 校舎	不適合	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×

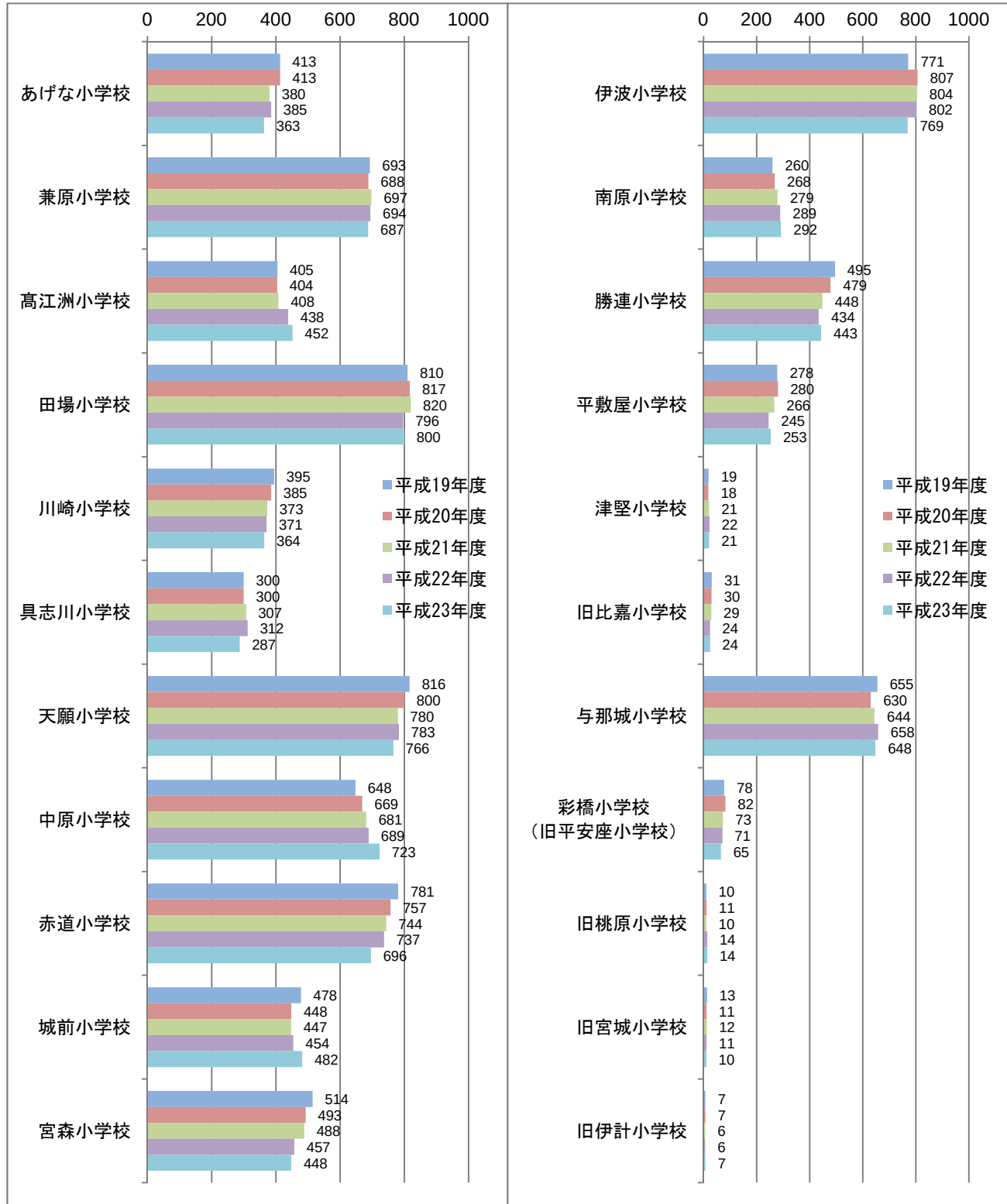
施設名			耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
					出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
田場小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	○	○	○	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
	プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
川崎小学校	校舎	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	○	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
具志川小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
天願小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
中原小学校	校舎	—	—	○	○	○	○	○	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
赤道小学校	校舎	不適合	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
城前小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
宮森小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
伊波小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
南原小学校	校舎	—	—	○	○	○	○	○	○	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
勝連小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
平敷屋小学校	校舎	—	—	○	○	○	○	○	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
津堅小学校	校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧比嘉小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
与那城小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	○	×	×	×	
	体育館	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
	プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
彩橋小学校（旧平安座 小学校）	校舎	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧桃原小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧宮城小学校	校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧伊計小学校	校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
	体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	

C. 管理運営の状況

小学校は22校62施設すべてを直営により施設課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.032人です。

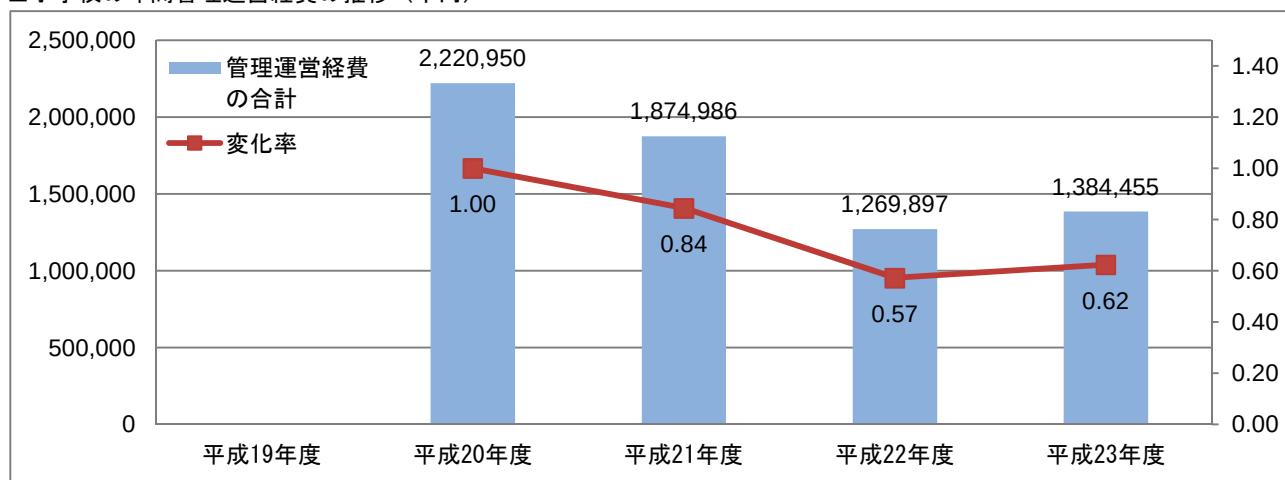
平成23(2011)年度の小学校の児童総数は8,614人であり、平成19(2007)年度と比較すると約3%減少しており、わずかながら減少傾向となっています。

■小学校別の児童数の推移（人）



小学校の年間管理運営経費は、平成 23 (2011) 年度で 1,384,455 千円であり、平成 20 (2008) 年度と比較すると約 38% の減少となっています。

■小学校の年間管理運営経費の推移（千円）



Ⅱ 中学校

A. 施設概要

小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を行うため、中学校 44 施設（13 校）を設置しています。

各中学校は、校舎（事務室、職員室、普通教室、特別教室 他）、体育館、柔剣道場、プール等が整備されています。敷地面積は、最も広い与勝中学校が 30,599 m²で、最も狭い旧伊計中学校が 2,428 m²、13 校の平均敷地面積は 19,444 m²となっています。

■主な業務内容

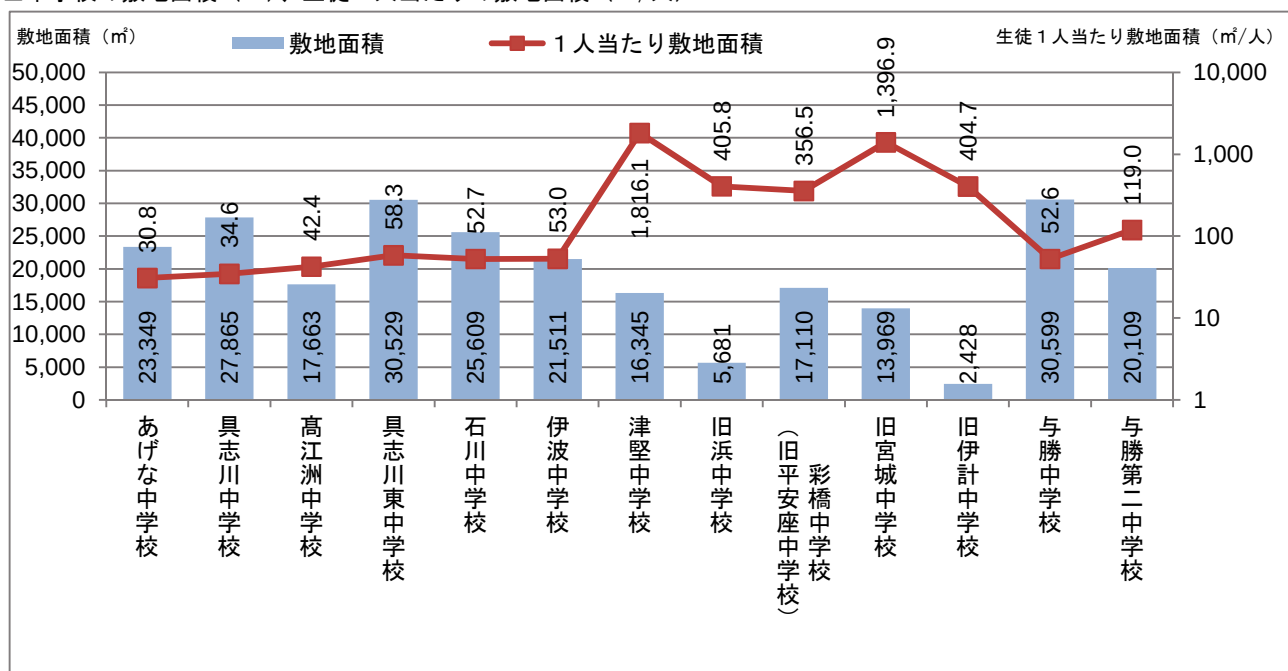
学校教育、学校運営

■中学校の一覧

No	施設名	校舎の施設構成	敷地面積
125.126.127.128	あげな中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	23,349 m ²
129.130.131.132	具志川中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	27,865 m ²
133.134.135.136	高江洲中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,663 m ²
137.138.139.140	具志川東中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	30,529 m ²
141.142.143	石川中学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	25,609 m ²
144.145.146.147	伊波中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	21,511 m ²
148.149.150.151	津堅中学校	校舎 体育館 教員宿舎 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	16,345 m ²
152.153	旧浜中学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	5,681 m ²
154.155.156	彩橋中学校 (旧平安座中学校)	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,110 m ²
157.158.159	旧宮城中学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	13,969 m ²
160.161	旧伊計中学校	校舎 体育館 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	2,428 m ²
162.163.164.165	与勝中学校	校舎 体育館 柔剣道場 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	30,599 m ²
166.167.168	与勝第二中学校	校舎 体育館 プール 事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	20,109 m ²

平成 23(2011)年度の生徒 1 人当たりの敷地面積をみると、最も広い津堅中学校が 1,816.1 m²/人で、最も狭いあげな中学校が 30.8 m²/人、13 校の平均は 59.7 m²/人となっています。

■中学校の敷地面積（m²）、生徒 1 人当たりの敷地面積（m²/人）



■中学校の位置図



B. 建築物の状況

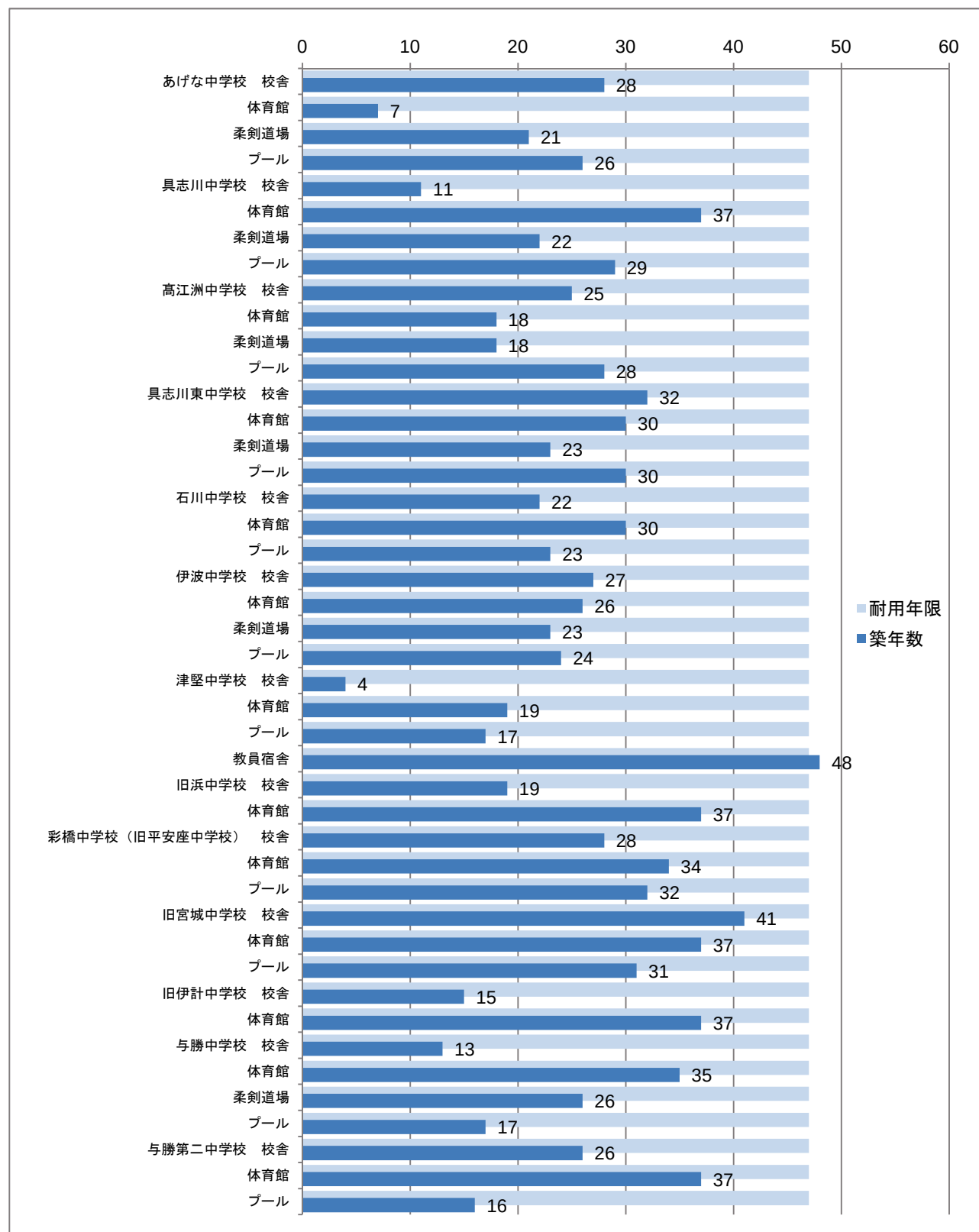
中学校のうち建築年が最も古いのは、昭和 40(1965)年に建築した津堅中学校教員宿舎であり、築後 48 年が経過し耐用年限 47 年を 1 年経過しています。校舎では、昭和 47(1972)年に建築した旧宮城中学校が最も古く、築後 41 年が経過し耐用年限 47 年まであと 6 年となっています。

中学校は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～3 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■中学校の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積	
あげな中学校	校舎	昭和 60(1985) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,748 m ²	6,854 m ²
	体育館	平成 18(2006) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,259 m ²	1,476 m ²
	柔剣道場	平成 4(1992) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	660 m ²	350 m ²
	プール	昭和 62(1987) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	752 m ²	217 m ²
具志川中学校	校舎	平成 14(2002) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,568 m ²	7,872 m ²
	体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,141 m ²	1,400 m ²
	柔剣道場	平成 3(1991) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	453 m ²	350 m ²
	プール	昭和 59(1984) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,015 m ²	224 m ²
高江洲中学校	校舎	昭和 63(1988) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,171 m ²	4,655 m ²
	体育館	平成 7(1995) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,339 m ²	1,555 m ²
	柔剣道場	平成 7(1995) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	350 m ²	350 m ²
	プール	昭和 60(1985) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	972 m ²	331 m ²
具志川東中学校	校舎	昭和 56(1981) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,575 m ²	6,345 m ²
	体育館	昭和 58(1983) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,412 m ²	1,286 m ²
	柔剣道場	平成 2(1990) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	756 m ²	350 m ²
	プール	昭和 58(1983) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	685 m ²	685 m ²
石川中学校	校舎	平成 3(1991) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,729 m ²	6,814 m ²
	体育館	昭和 58(1983) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,746 m ²	1,690 m ²
	プール	平成 2(1990) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	835 m ²	233 m ²
伊波中学校	校舎	昭和 61(1986) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,131 m ²	5,264 m ²
	体育館	昭和 62(1987) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,372 m ²	1,320 m ²
	柔剣道場	平成 2(1990) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	383 m ²	365 m ²
	プール	平成元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	619 m ²	160 m ²
津堅中学校	校舎	平成 21(2009) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,913 m ²	1,145 m ²
	体育館	平成 6(1994) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,462 m ²	243 m ²
	プール	平成 8(1996) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,140 m ²	146 m ²
	教員宿舎	昭和 40(1965) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	300 m ²	40 m ²
旧浜中学校	校舎	平成 6(1994) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	801 m ²	1,479 m ²
	体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,001 m ²	786 m ²
彩橋中学校 (旧平安座中学校)	校舎	昭和 60(1985) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,947 m ²	2,120 m ²
	体育館	昭和 54(1979) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,105 m ²	1,005 m ²
	プール	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	214 m ²	141 m ²
旧宮城中学校	校舎	昭和 47(1972) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,472 m ²	1,719 m ²
	体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	935 m ²	813 m ²
	プール	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,214 m ²	144 m ²
旧伊計中学校	校舎	平成 10(1998) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	2,245 m ²	1,493 m ²
	体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,026 m ²	407 m ²
与勝中学校	校舎	平成 12(2000) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	3,621 m ²	6,864 m ²
	体育館	昭和 53(1978) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,760 m ²	1,508 m ²
	柔剣道場	昭和 62(1987) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	510 m ²	350 m ²
	プール	平成 8(1996) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	298 m ²	196 m ²
与勝第二中学校	校舎	昭和 62(1987) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	2,392 m ²	3,133 m ²
	体育館	昭和 51(1976) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,150 m ²	1,048 m ²
	プール	平成 9(1997) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	269 m ²	179 m ²

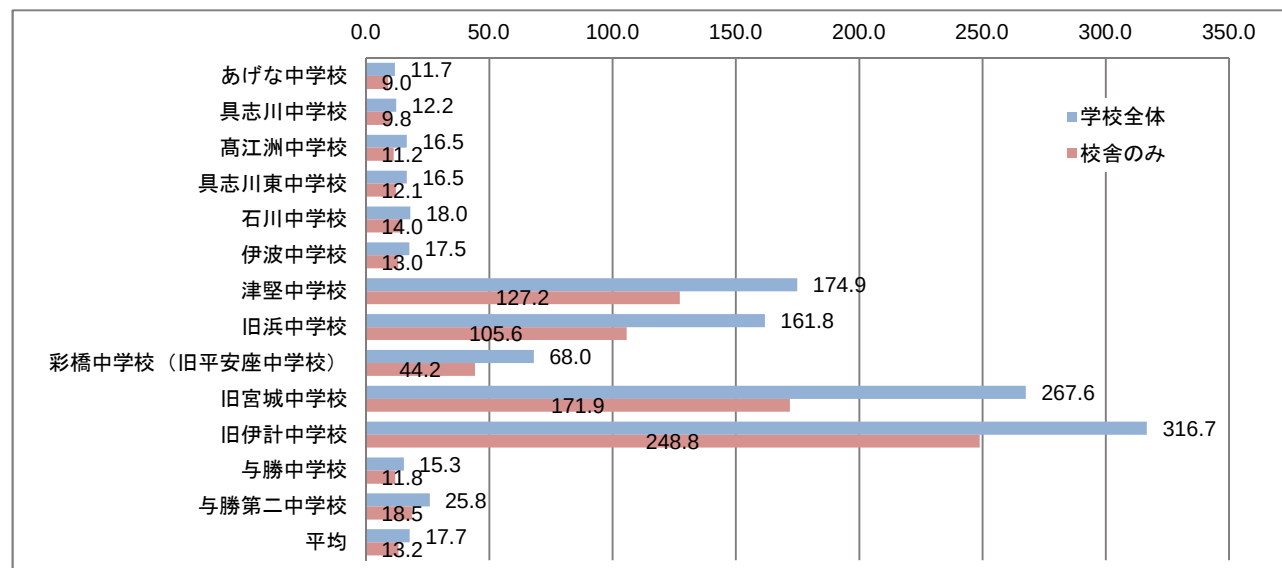
■中学校の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、学校用又は体育館用の建物（47年）とみなしました。

平成 23 (2011) 年度の生徒一人当たりの延床面積 (学校全体) をみると、旧伊計中学校が最も広く 316.7 m²/人で、その一方最も狭いのはあげな中学校の 11.7 m²/人であり、13 校の平均は 17.7 m²/人となっています。

■平成 23 (2011) 年度の生徒一人当たりの延床面積 (m²/人)



中学校のうち 9 中学校 11 施設は、昭和 56 (1981) 年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、特に、具志川東中学校と旧宮城中学校は校舎が旧耐震基準で建てられています。これらの 11 施設は、いずれも耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。

その他の施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

中学校のうち具志川中学校、高江洲中学校、津堅中学校、旧浜中学校、旧伊計中学校を除く 8 中学校では、随時校舎増改築等が実施されています。

■中学校の新耐震基準対応状況と改修等の状況 (太字が旧耐震基準)

施設名	建築年					校舎増改築	その他
	校舎	体育館	柔剣道場	プール	教員宿舎		
あげな中学校	1985 年	2006 年	1992 年	1987 年	－	昭和 62 年	
具志川中学校	2002 年	1976 年	1991 年	1984 年	－		平成 24 年 体育館改築
高江洲中学校	1988 年	1995 年	1995 年	1985 年	－		
具志川東中学校	1981 年	1983 年	1990 年	1983 年	－	平成 11 年	
石川中学校	1991 年	1983 年	－	1990 年	－	平成 19 年	
伊波中学校	1986 年	1987 年	1990 年	1989 年	－	平成 15 年	
津堅中学校	2009 年	1994 年	－	1996 年	1965 年		昭和 52 年 教員宿舎増築 (233 m ²)
旧浜中学校	1994 年	1976 年	－	－	－		
彩橋中学校 (旧平安座中学校)	1985 年	1979 年	－	1981 年	－	平成元年、15 年	平成 24 年 体育館・プール改築
旧宮城中学校	1972 年	1976 年	－	1982 年	－	昭和 53 年、62 年、 平成 10 年	
旧伊計中学校	1998 年	1976 年	－	－	－		
与勝中学校	2000 年	1978 年	1987 年	1996 年	－	平成 23 年	
与勝第二中学校	1987 年	1976 年	－	1997 年	－	平成 4 年、14 年	

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、生徒が日常的に利用する施設であることから出入口、廊下等、階段を中心に対応が進んでいますが、トイレや駐車場、アプローチ、視覚障害者誘導用ブロックでは未対応な施設が多く見られます。

■中学校の耐震状況・バリアフリー状況

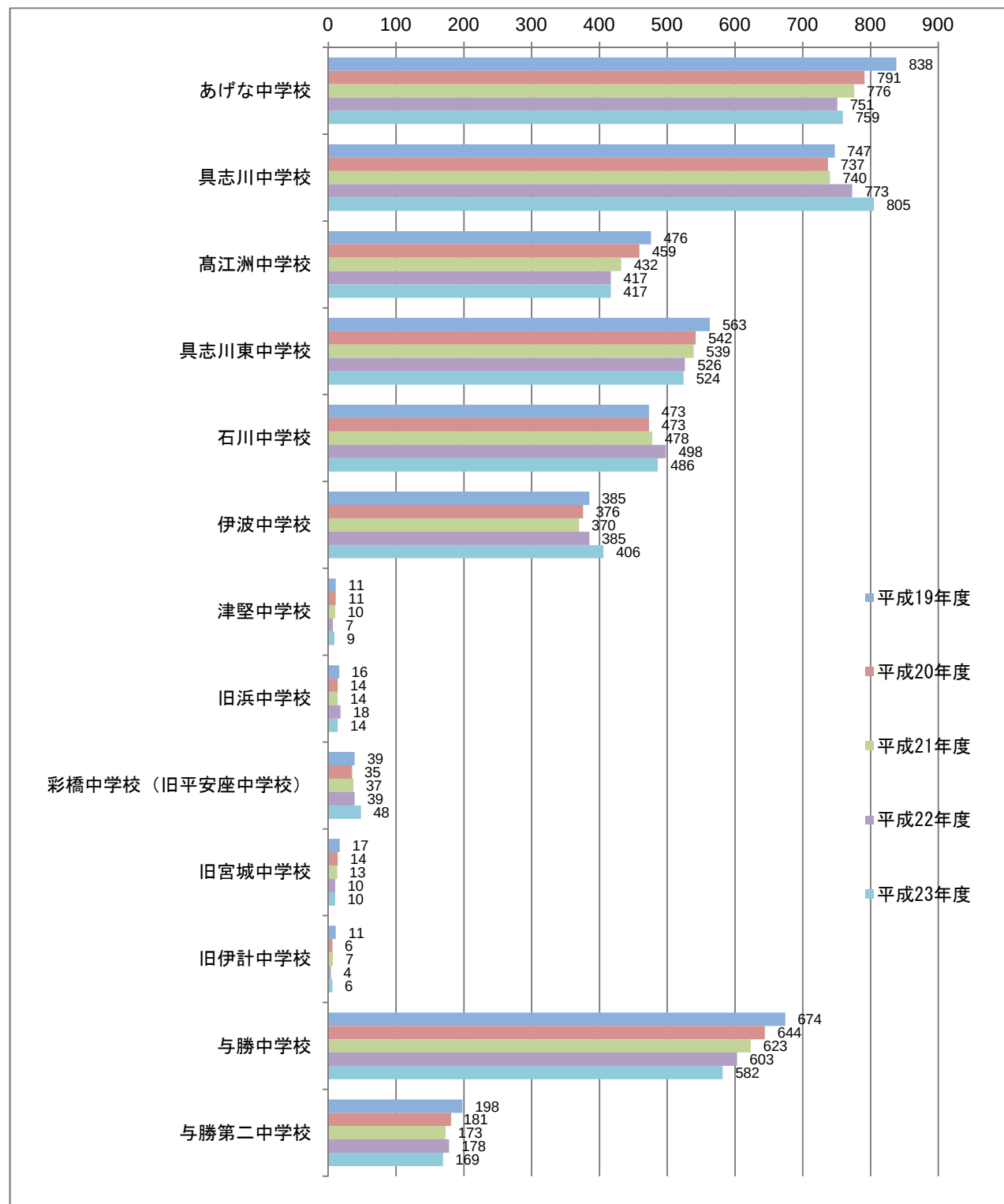
施設名	耐震 診断 の有無	耐震 補強 の有無	バリアフリー化（箇所）								視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ		
あげな中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
具志川中学校 校舎	—	—	○	○	○	○	○	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
高江洲中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
具志川東中学校 校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
石川中学校 校舎	—	—	○	○	○	○	○	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
伊波中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
津堅中学校 校舎	—	—	○	○	○	○	○	×	×	×	
体育館	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
教員宿舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧浜中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
彩橋中学校 （旧平安座中学校） 校舎	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧宮城中学校 校舎	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
旧伊計中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
与勝中学校 校舎	—	—	○	○	○	○	×	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
柔剣道場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	
与勝第二中学校 校舎	—	—	○	○	○	—	○	×	×	×	
体育館	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×	
プール	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×	

C. 管理運営の状況

中学校は13校44施設すべてを直営により施設課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.032人です。

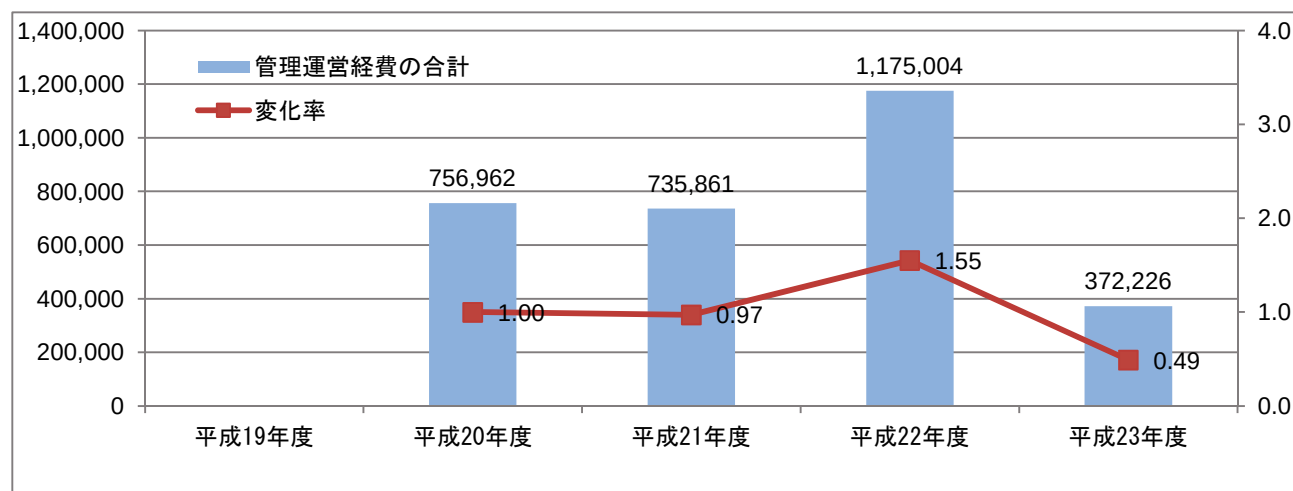
平成23(2011)年度の中学校の生徒総数は4,235人であり、平成19(2007)年度と比較すると約5%減少していますが、平成21(2009)年度、平成22(2010)年度よりも若干増加しています。

■中学校別の生徒数の推移（人）



中学校の年間管理運営経費は、平成 23 (2011) 年度で 372, 226 千円であり、平成 20 (2008) 年度と比較すると約 51% の減少となっています。

■中学校の年間管理運営経費の推移（千円）



Ⅲ 幼稚園

A. 施設概要

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため、幼稚園 19 施設を設置しています。

各幼稚園は、事務室・職員室・普通教室・特別教室が整備されています。敷地面積は、最も広い天願幼稚園が 40,187 m²で、最も狭い旧宮城幼稚園が 483 m²（南原幼稚園は小学校と合築のため除く）、19 園の平均は 12,075 m²となっています。

■主な業務内容

学校教育、学校運営

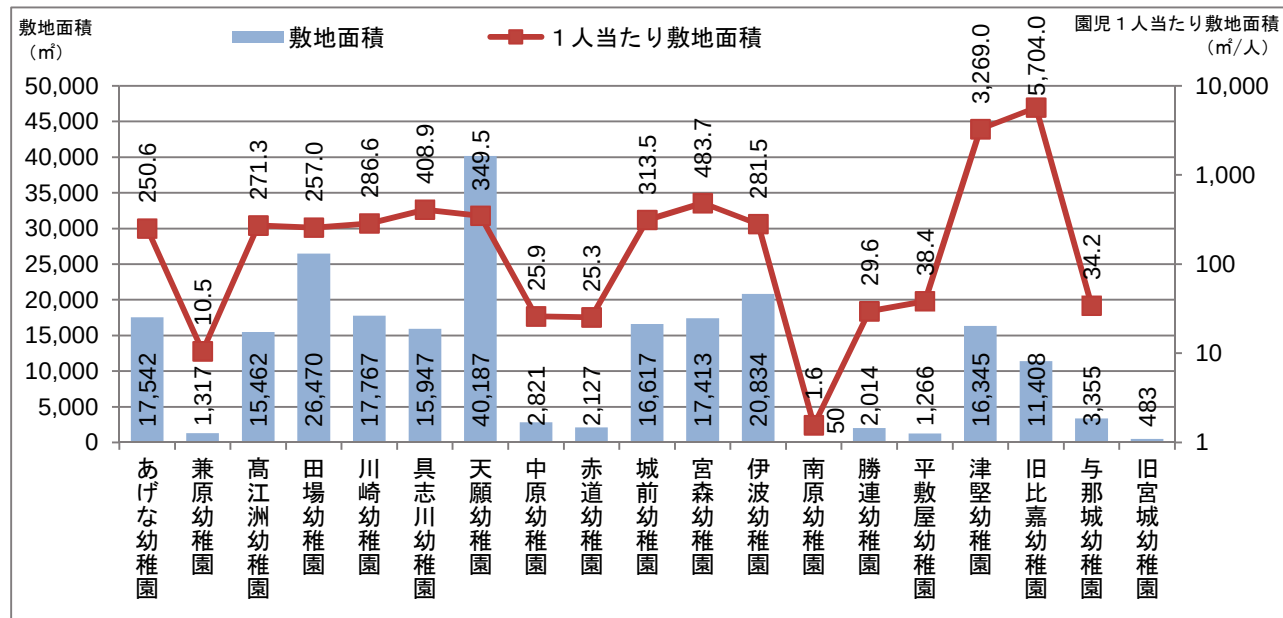
■幼稚園の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
169	あげな幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,542 m ²
170	兼原幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	1,317 m ²
171	高江洲幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	15,462 m ²
172	田場幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	26,470 m ²
173	川崎幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,767 m ²
174	具志川幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	15,947 m ²
175	天願幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	40,187 m ²
176	中原幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	2,821 m ²
177	赤道幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	2,127 m ²
178	城前幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	16,617 m ²
179	宮森幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	17,413 m ²
180	伊波幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	20,834 m ²
181	南原幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	50 m ²
182	勝連幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	2,014 m ²
183	平敷屋幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	1,266 m ²
184	津堅幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	16,345 m ²
185	旧比嘉幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	11,408 m ²
186	与那城幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	3,355 m ²
187	旧宮城幼稚園	事務室・職員室・普通教室・特別教室 他	483 m ²

※南原幼稚園の敷地面積については、平成 22 年の改築に伴い、小学校と合築となったため、小学校の敷地面積へ一部移動しています。

平成23(2011)年度の園児1人当たりの敷地面積をみると、最も広い旧比嘉幼稚園が5,704.0 m^2 /人で、最も狭い兼原幼稚園が10.5 m^2 /人（南原幼稚園は小学校と合築のため除く）、19園の平均は196.9 m^2 /人です。

■幼稚園の敷地面積（ m^2 ）、平成23(2011)年度の園児1人当たりの敷地面積（ m^2 /人）



■幼稚園の位置図



B. 建築物の状況

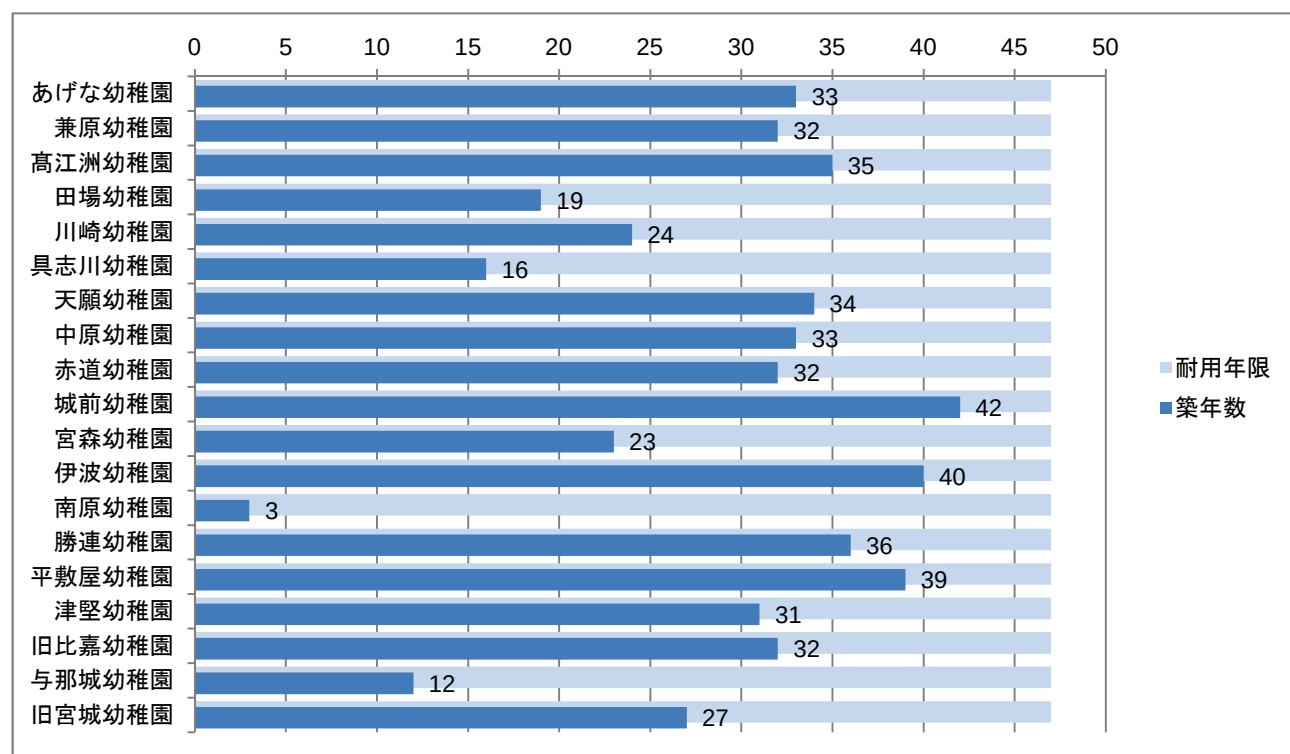
幼稚園のうち建築年が最も古いのは、昭和 46(1971)年に建築した城前幼稚園であり、築後 42 年が経過し耐用年限 47 年まであと 5 年となっています。

幼稚園は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～3 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■幼稚園の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
あげな幼稚園	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	803 m ²	695 m ²
兼原幼稚園	昭和 56(1981) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	641 m ²	794 m ²
高江洲幼稚園	昭和 53(1978) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	531 m ²	425 m ²
田場幼稚園	平成 6(1994) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	819 m ²	544 m ²
川崎幼稚園	平成 元(1989) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	472 m ²	382 m ²
具志川幼稚園	平成 9(1997) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	675 m ²	346 m ²
天願幼稚園	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	367 m ²	710 m ²
中原幼稚園	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,028 m ²	694 m ²
赤道幼稚園	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	720 m ²	575 m ²
城前幼稚園	昭和 46(1971) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	701 m ²	716 m ²
宮森幼稚園	平成 2(1990) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	692 m ²	573 m ²
伊波幼稚園	昭和 48(1973) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	710 m ²	743 m ²
南原幼稚園	平成 22(2010) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	197 m ²	528 m ²
勝連幼稚園	昭和 52(1977) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	689 m ²	532 m ²
平敷屋幼稚園	昭和 49(1974) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	575 m ²	448 m ²
津堅幼稚園	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	282 m ²	203 m ²
旧比嘉幼稚園	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	300 m ²	203 m ²
与那城幼稚園	平成 13(2001) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	1,022 m ²	859 m ²
旧宮城幼稚園	昭和 61(1986) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	130 m ²	140 m ²

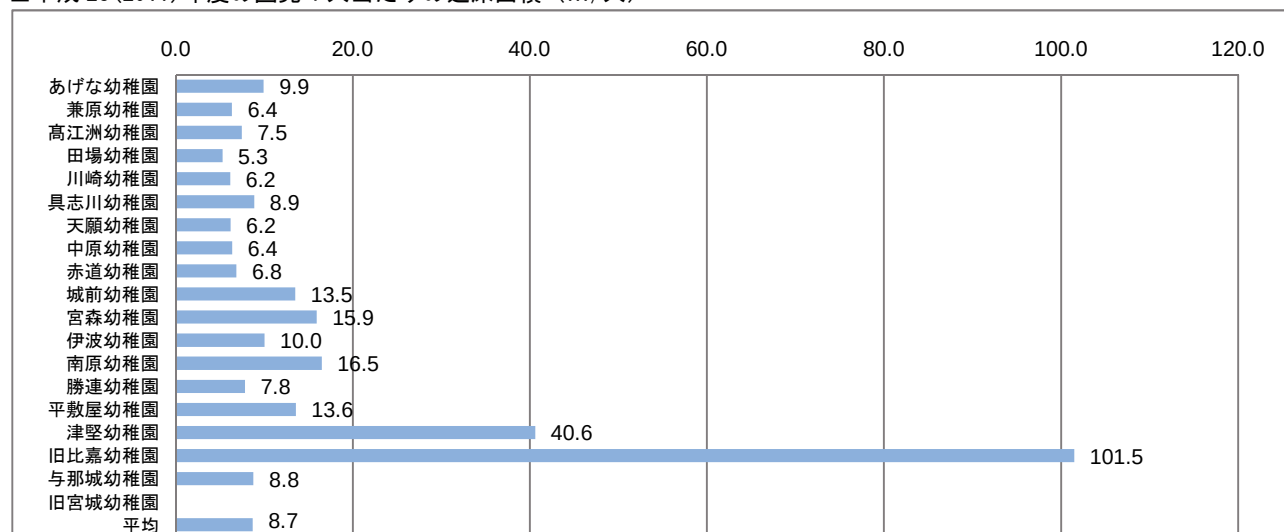
■幼稚園の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、学校用又は体育館用の建物(47 年)とみなした。

平成 23 (2011) 年度の幼稚園の園児一人当たりの延床面積をみると、旧比嘉幼稚園が最も広く 101.5 m²/人で、その一方最も狭いのは田場幼稚園の 5.3 m²/人であり、19 園の平均は 8.7 m²/人となっています。

■平成 23 (2011) 年度の園児 1 人当たりの延床面積 (m²/人)



幼稚園のうち 11 園（あげな幼稚園、兼原幼稚園、高江洲幼稚園、天願幼稚園、中原幼稚園、赤道幼稚園、城前幼稚園、伊波幼稚園、勝連幼稚園、平敷屋幼稚園、旧比嘉幼稚園）は、昭和 56（1981）年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、いずれも耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。

その他の施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

幼稚園のうち天願幼稚園、城前幼稚園、伊波幼稚園では、園舎の増改築工事が実施され、他の 16 施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■幼稚園の改修等の状況

施設名	建築年	改修等の状況	
あげな幼稚園	1980 年	—	
兼原幼稚園	1981 年	—	
高江洲幼稚園	1978 年	—	
田場幼稚園	1994 年	—	
川崎幼稚園	1989 年	—	
具志川幼稚園	1997 年	—	
天願幼稚園	1979 年	平成 4 年、12 年、17 年	園舎増改築
中原幼稚園	1980 年	—	
赤道幼稚園	1981 年	—	
城前幼稚園	1971 年	昭和 53 年	園舎増改築
宮森幼稚園	1990 年	—	
伊波幼稚園	1973 年	昭和 56 年 平成 25 年	園舎増改築 改築中
南原幼稚園	2010 年	—	
勝連幼稚園	1977 年	—	
平敷屋幼稚園	1974 年	—	
津堅幼稚園	1982 年	—	
旧比嘉幼稚園	1981 年	—	
与那城幼稚園	2001 年	—	
旧宮城幼稚園	1986 年	—	

バリアフリー化についてみると、いずれの園も、園児が日常的に利用する施設であることから出入口、廊下等、階段を中心に対応が進んでいますが、トイレや駐車場、アプローチ、視覚障害者誘導用ブロックでは未対応となっています。

■幼稚園の耐震状況・バリアフリー状況

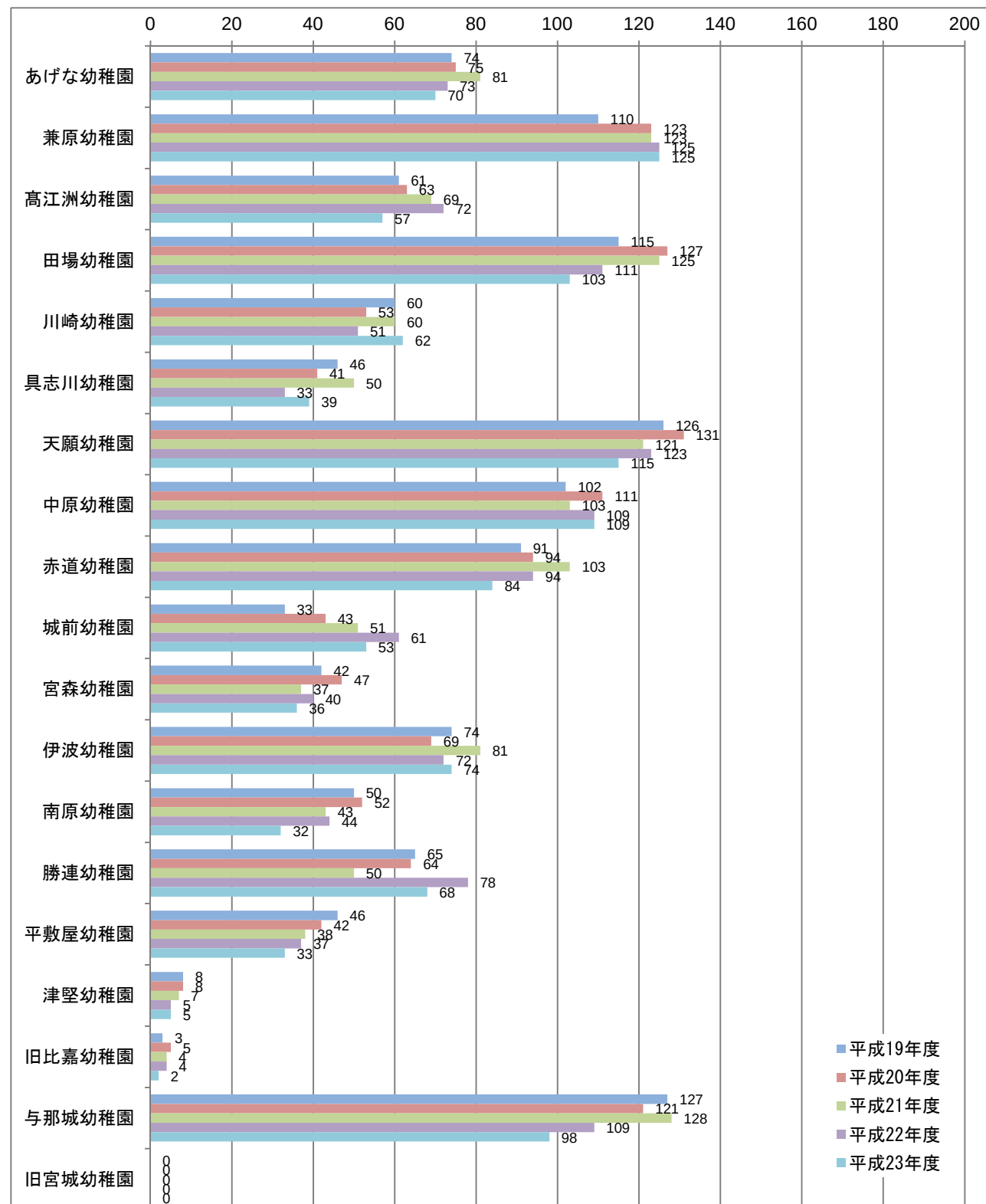
施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
あげな幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
兼原幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
高江洲幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
田場幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
川崎幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
具志川幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
天願幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
中原幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
赤道幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
城前幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
宮森幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
伊波幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
南原幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
勝連幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
平敷屋幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
津堅幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
旧比嘉幼稚園	未実施	未実施	○	○	○	—	×	×	×	×
与那城幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×
旧宮城幼稚園	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×

C. 管理運営の状況

幼稚園は19施設すべてを直営により施設課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.032人です。

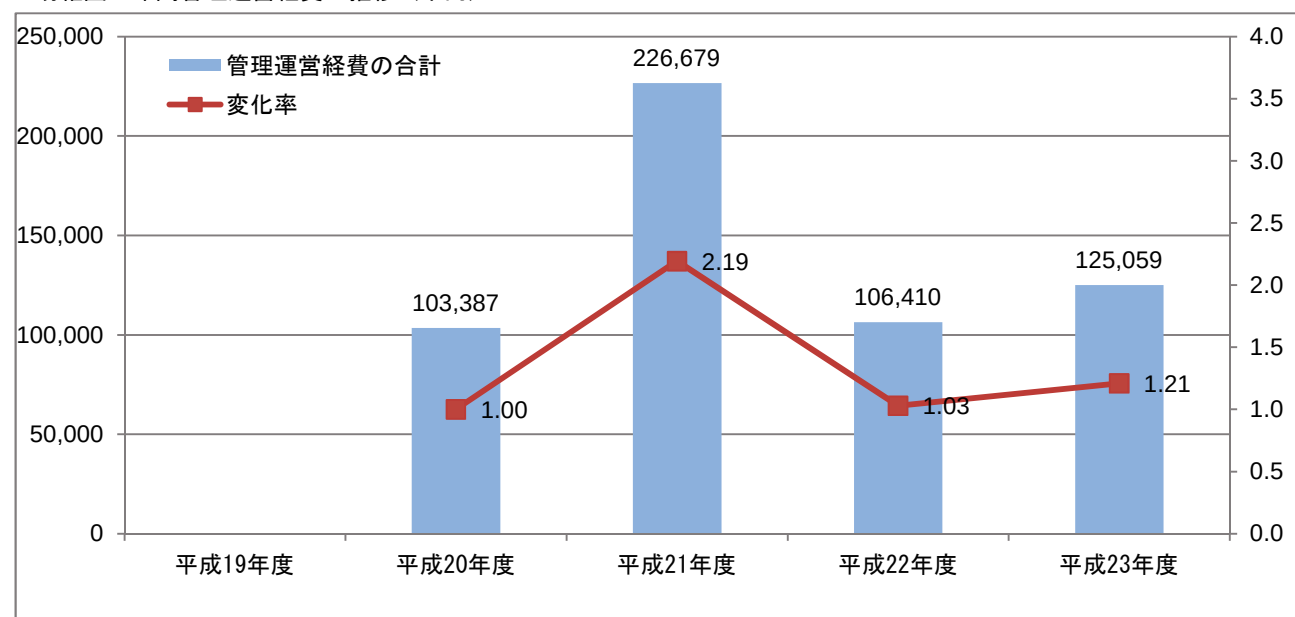
平成23(2011)年度の幼稚園の園児総数は1,165人であり、平成21(2009)年度をピークとして減少に転じ、平成23(2011)年度は平成19(2007)年度と比較すると約6%減少しています。

■幼稚園別の園児数の推移（人）



幼稚園 19 園の年間管理運営経費は、平成 23(2011)年度で 125,059 千円であり、平成 20(2008)年度と比較すると約 21%の増加となっています。

■幼稚園の年間管理運営経費の推移（千円）



IV 調理場

A. 施設概要

学校給食法(昭和29(1954)年法律第160号)第2条に定める目標を達成するため、管轄学校の学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事務及び事業を行うため、調理場7施設(調理場跡施設を除く)を設置しています。

各調理場は、調理場、事務室、休憩室等が整備され、敷地面積は最も広いうるま市立学校給食センター第二調理場で4,553 m²、最も狭いうるま市立津堅学校調理場が106 m²となっています。

■主な業務内容

管轄学校の学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事務事業

■調理場の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
188	うるま市立学校給食センター第一調理場	調理場・事務室・休憩室・会議室	3,972 m ²
189	うるま市立学校給食センター第二調理場	調理場・事務室・休憩室	4,553 m ²
190	調理場跡施設	-	1,644 m ²
191	うるま市立石川学校給食センター	調理場・事務室・休憩室	2,355 m ²
192	うるま市立勝連学校給食センター	調理場・事務室・休憩室	1,056 m ²
193	うるま市立与那城学校給食センター	調理場・事務室・休憩室	1,277 m ²
194	うるま市立与勝学校給食センター	調理場・事務室・休憩室	1,655 m ²
195	うるま市立津堅学校調理場	調理場・事務室・休憩室	106 m ²

■調理場の位置図



B. 建築物の状況

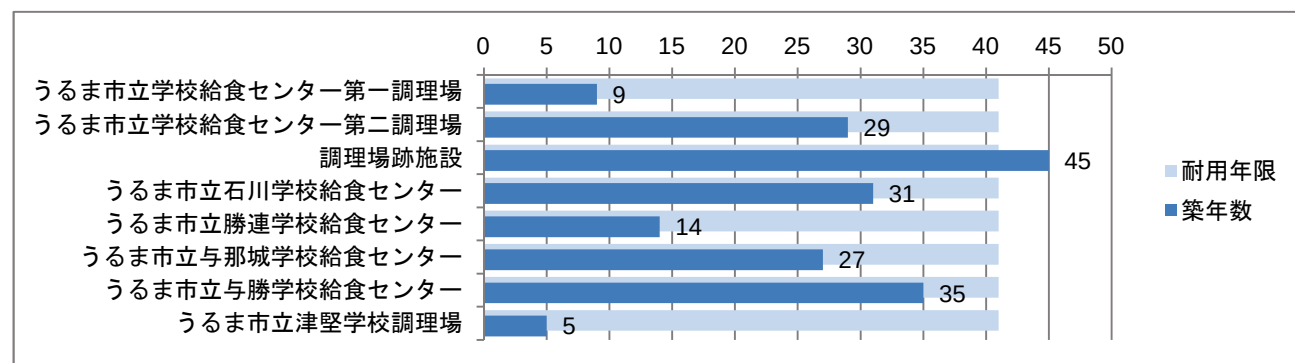
調理場のうち、調理場跡施設（昭和 43(1968)年建築）を除くと、建築年が最も古いのは昭和 53(1978)年に建築したうるま市立与勝学校給食センターであり、築後 35 年が経過し耐用年限 41 年まであと 6 年となっています。

調理場は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～2 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■調理場の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
うるま市立学校給食センター第一調理場	平成 16(2004) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,326 m ²	1,326 m ²
うるま市立学校給食センター第二調理場	昭和 59(1984) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	985 m ²	985 m ²
調理場跡施設	昭和 43(1968) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	601 m ²	523 m ²
うるま市立石川学校給食センター	昭和 57(1982) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	908 m ²	908 m ²
うるま市立勝連学校給食センター	平成 11(1999) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	496 m ²	496 m ²
うるま市立与那城学校給食センター	昭和 61(1986) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	403 m ²	403 m ²
うるま市立与勝学校給食センター	昭和 53(1978) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	350 m ²	350 m ²
うるま市立津堅学校調理場	平成 20(2008) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	106 m ²	106 m ²

■調理場の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、飲食用の建物のうちその他のもの（41 年）とみなしました。

調理場跡施設を除く調理場のうち、昭和 56（1981）年の建築基準法の改正前の旧耐震基準で建てられた施設が 1 施設（うるま市立与勝学校給食センター）ありますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。

その他の施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、うるま市立学校給食センター第一調理場では比較的対応が進んでいますが、その他の施設は市民等が日常的に利用する施設ではないこともあり出入口、廊下等程度の対応にとどまっています。

調理場のうち、調理場跡施設を除く 7 施設では、調理施設等の整備・更新等が行われています。

■調理場の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
うるま市立学校給食 センター第一調理場	—	—	△	△	×	—	○	○	○	×
うるま市立学校給食 センター第二調理場	—	—	○	○	—	—	×	×	○	×
調理場跡施設	未実施	未実施	×	×	—	—	×	×	×	×
うるま市立石川学校 給食センター	—	—	○	○	×	—	×	×	×	×
うるま市立勝連学校 給食センター	—	—	○	○	×	—	×	×	×	×
うるま市立与那城 学校給食センター	—	—	○	×	—	—	×	×	×	×
うるま市立与勝学校 給食センター	未実施	未実施	○	×	—	—	×	×	×	×
うるま市立津堅学校 調理場	—	—	○	○	○	—	×	×	×	×

■調理場の改修等の状況

施設名	改修等の状況	
うるま市立学校給食センター第一調理場	平成 15 年	共同調理場施設、学校給食施設更新
うるま市立学校給食センター第二調理場	昭和 58 年 平成 18 年	公立施設整備費補助金 市町村合併推進体制整備費補助金
調理場跡施設	—	
うるま市立石川学校給食センター	昭和 60 年 平成 3 年 平成 18 年	付帯施設整備費 付帯施設整備費 市町村合併推進体制整備費補助金
うるま市立勝連学校給食センター	平成 10 年 平成 18 年	学校給食施設更新 市町村合併推進体制整備費補助金
うるま市立与那城学校給食センター	昭和 60 年 平成 18 年	共同調理場施設学校給食施設更新 市町村合併推進体制整備費補助金
うるま市立与勝学校給食センター	昭和 52 年 平成 18 年	共同調理場施設整備費事業 市町村合併推進体制整備費補助金
うるま市立津堅学校調理場	平成 20 年	津堅小中学校単独調理場改築事業（辺地債）

C. 管理運営の状況

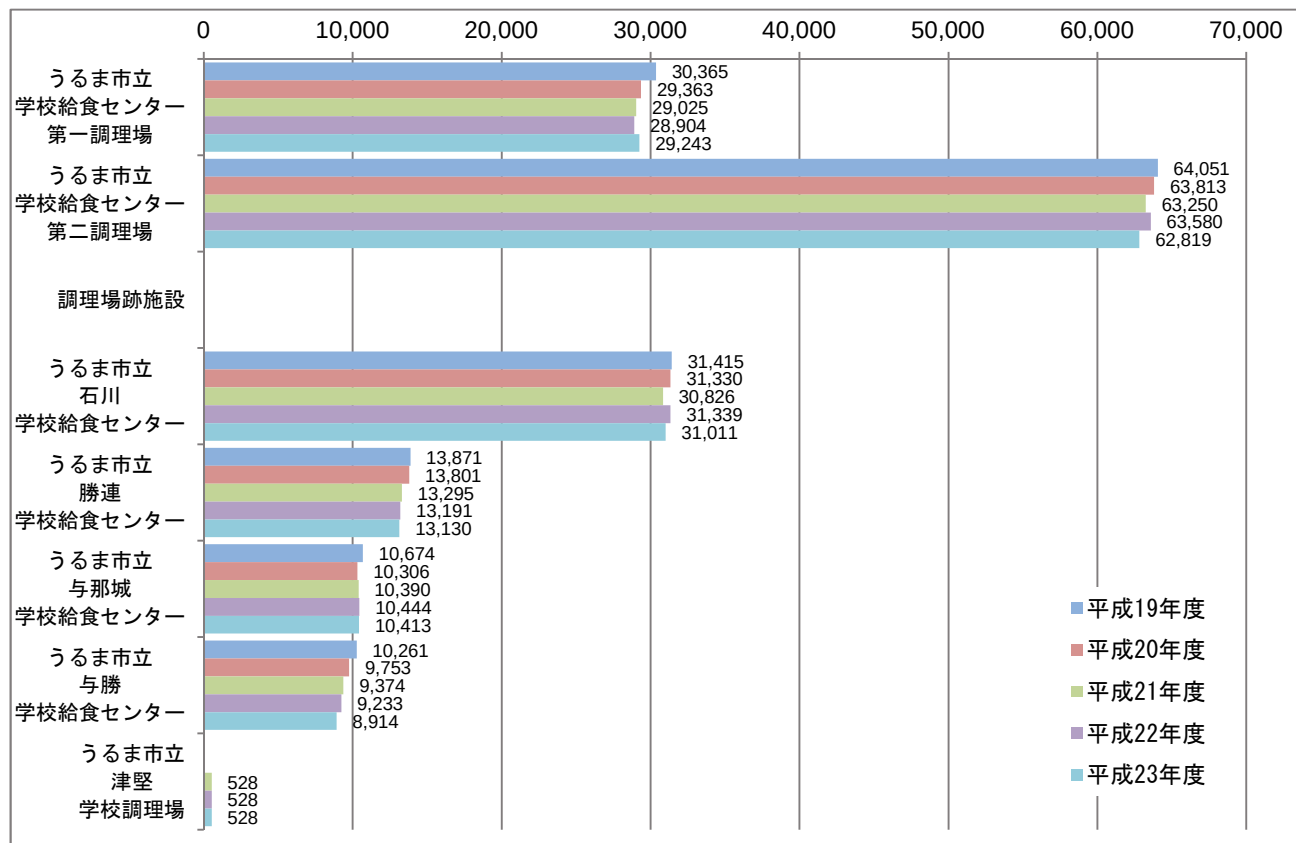
調理場跡施設を除く調理場は7施設すべてを直営により給食センターが管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0～7人で施設により大きく異なっています。

■調理場の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
うるま市立学校給食センター第一調理場	給食センター	直営	7	8:00～17:15	土・日・祝日	200
うるま市立学校給食センター第二調理場	給食センター	直営	5	8:00～17:15	土・日・祝日	200
調理場跡施設	給食センター	直営	0	—	—	—
うるま市立石川学校給食センター	給食センター	直営	3	8:00～17:15	土・日・祝日	200
うるま市立勝連学校給食センター	給食センター	直営	3	8:00～17:15	土・日・祝日	200
うるま市立与那城学校給食センター	給食センター	直営	3	8:00～17:15	土・日・祝日	200
うるま市立与勝学校給食センター	給食センター	直営	3	8:00～17:15	土・日・祝日	200
うるま市立津堅学校調理場	給食センター	直営	0	8:00～17:15	土・日・祝日	200

平成23(2011)年度の調理場の利用者総数は156,058人であり、それぞれの施設の開館日数は200日であるため、1日当たりの利用者数は平均780人/日となります。

■調理場の年間利用者数の推移(人)



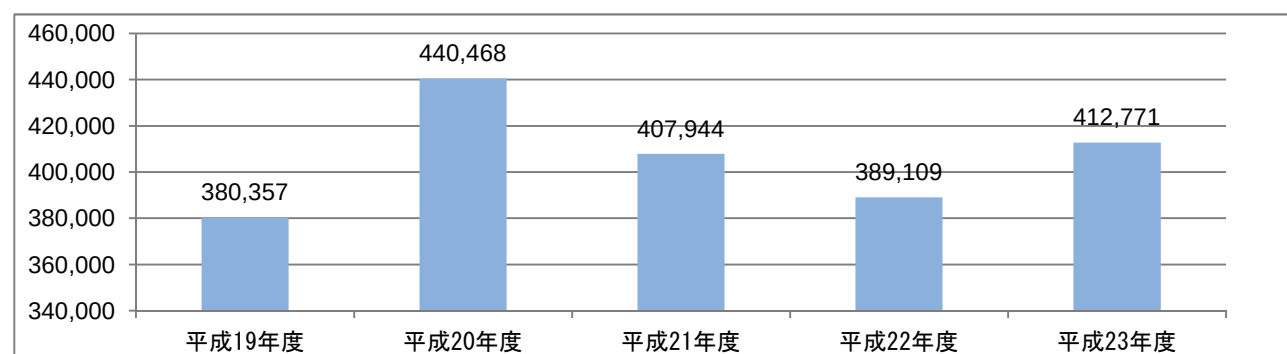
*利用者数は、調理場が受け持っている学校の児童、生徒、教職員の数としています。

調理場跡施設を除く調理場7施設の年間管理運営経費は、平成23(2011)年度で412,771千円であり、平成19(2007)年度と比較すると約8.5%の増加となっています。

■調理場の年間管理運営経費の推移（千円）

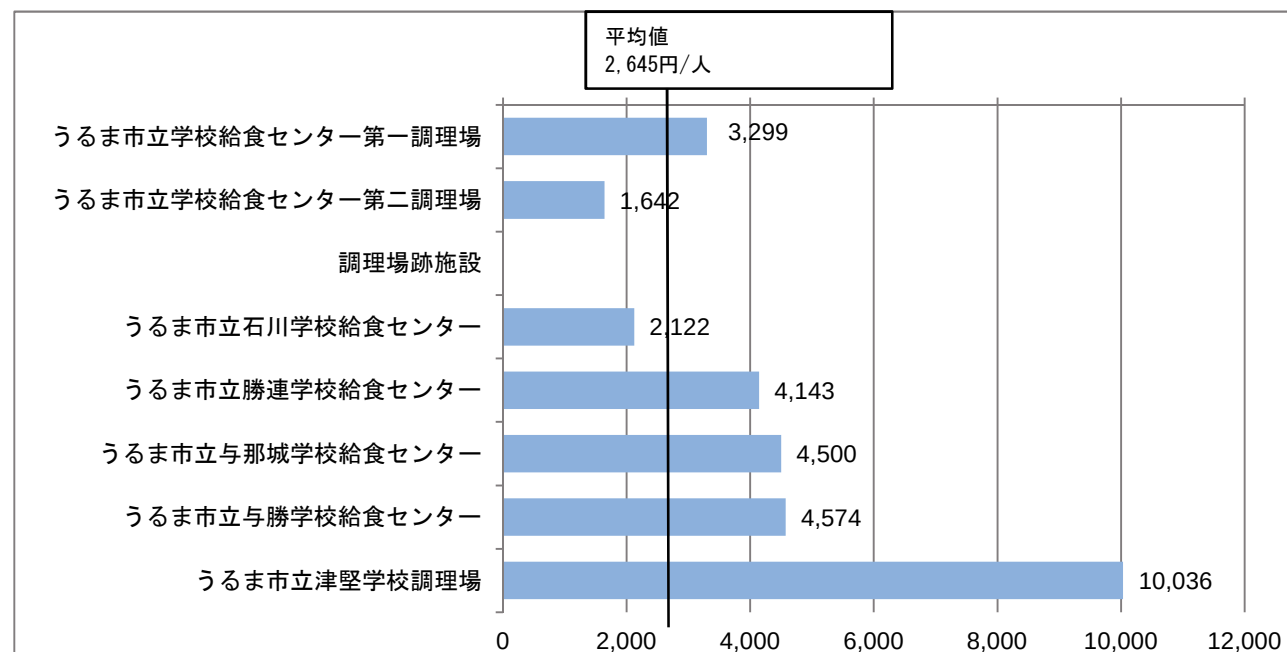
施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
うるま市立学校給食センター第一調理場	90,807	92,017	90,459	92,088	96,472
うるま市立学校給食センター第二調理場	93,018	95,298	104,476	96,286	103,152
調理場跡施設	0	0	0	0	0
うるま市立石川学校給食センター	60,037	61,316	71,148	61,376	65,814
うるま市立勝連学校給食センター	48,857	49,488	48,424	50,217	54,398
うるま市立与那城学校給食センター	45,758	45,164	40,789	45,299	46,861
うるま市立与勝学校給食センター	39,283	39,318	48,280	39,403	40,774
うるま市立津堅学校調理場	2,597	57,868	4,368	4,441	5,299

■調理場の年間管理運営経費の推移（千円）



平成23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、うるま市立学校給食センター第二調理場が1,642円/人で最も低く、うるま市立津堅学校調理場が10,036円/人で最も高くなっています。なお、調理場跡施設を除く調理場7施設の利用者一人当たりの平均管理運営経費は2,645円/人で、うるま市立学校給食センター第二調理場とうるま市立津堅学校調理場との格差は約6倍です。

■平成23(2011)年度の利用者1人当たりの年間管理運営経費（円/人）



V 教育相談施設

A. 施設概要

教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修に資するため、教育相談施設 1 施設を設置しています。

教育相談施設は、相談室・教室が整備され、敷地面積は 1,860 m²です。

■主な業務内容

教育相談、適応指導教室

■教育相談施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
196	教育研究所具志川地区相談室さわやか学級	相談室・教室	1,860 m ²

■教育相談施設の位置図



B. 建築物の状況

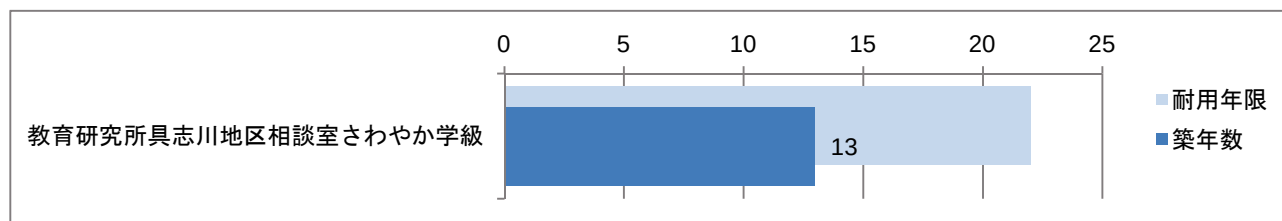
教育研究所具志川地区相談室さわやか学級の建築年は平成 12(2000)年であり、築後 13 年が経過し建物の耐用年限 22 年まであと 9 年となっています。

教育研究所具志川地区相談室さわやか学級は、軽量鉄骨造 1 階建ての建築です。

■教育相談施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
教育研究所具志川地区相談室さわやか学級	平成 12(2000) 年	地上 1 階	軽量鉄骨造	412 m ²	395 m ²

■教育相談施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」参考とし、事務所用の建物(22 年)とみなしました。なお、軽量鉄骨は肉厚が 3mm 以下のものと想定しました。

教育研究所具志川地区相談室さわやか学級は新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、出入口、廊下等、階段、トイレ、駐車場、アプローチについて対応済みとなっています。

教育研究所具志川地区相談室さわやか学級では、平成 21(2009)年にさわやか学級等整備事業が実施されています。

■教育相談施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断の有無	耐震補強の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害者誘導用ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
教育研究所具志川地区相談室さわやか学級	—	—	○	○	○	—	○	○	○	×

C. 管理運営の状況

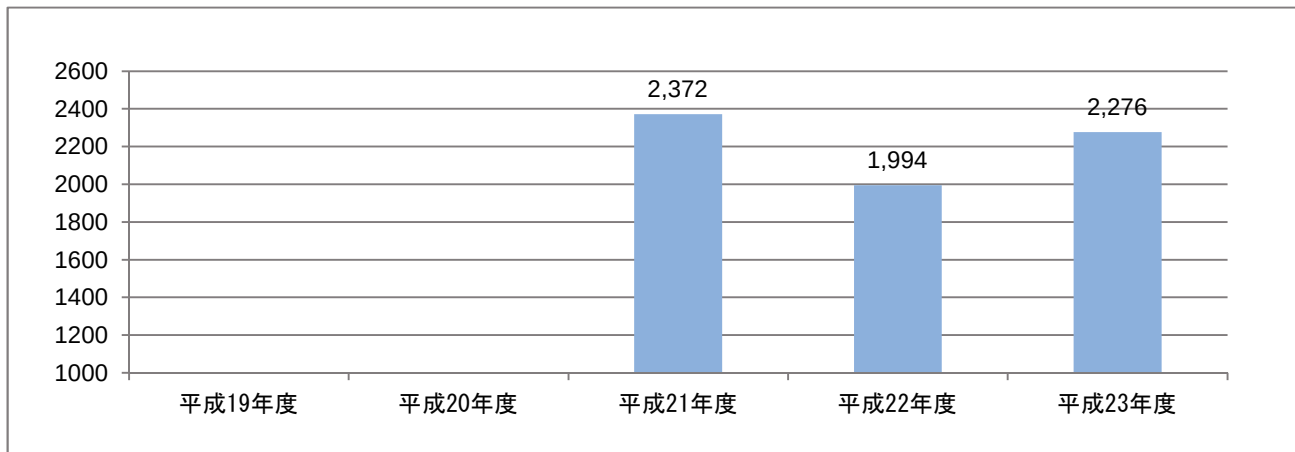
教育研究所具志川地区相談室さわやか学級は直営により教育研究所が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.1人です。

■教育相談施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数 (人)	利用時間	休所（館）日	開館日数 (日)
教育研究所具志川地区 相談室さわやか学級	教育研究所	直営	0.1	8:30～17:15	土・日・祝日・ 年末年始	246

教育研究所具志川地区相談室さわやか学級の利用者数をみると、平成23(2011)年度は2,276人であり、開館日数が246日であるため、1日当たりの利用者数は平均9人/日となります。

■教育相談施設の年間利用者数の推移（人/年）



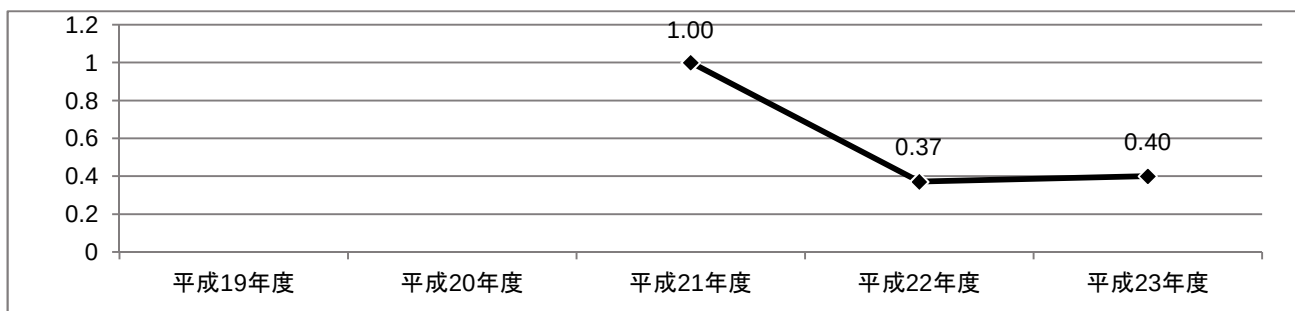
教育研究所具志川地区相談室さわやか学級の年間管理運営経費は、平成23(2011)年度で1,964千円であり、平成21(2009)年度からは約6割減、前年度からは若干の増加となっています。

平成23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、863円/人となっています。

■教育相談施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
教育研究所具志川地区 相談室さわやか学級			4,901	1,819	1,964

■教育相談施設の年間管理運営経費の推移（平成21(2009)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合）



3-7. 防災施設

I 消防施設

A. 施設概要

市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、消防施設4施設を設置しています。

各消防施設は、消防署事務所や車庫が整備されており、うるま市消防本部・具志川消防署には消防本部事務所等が整備されています。

敷地面積は本部機能があるうるま市消防本部・具志川消防署が最も広く 3,485 m²、最も狭い平安座出張所は 1,260 m²です。

■主な業務内容

消防本部：窓口業務、各種届出受付、消防活動

消防署・出張所：消防活動

■消防施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
197	うるま市消防本部・具志川消防署	消防本部事務所・会議室・消防署・車庫	3,485 m ²
198	石川消防署	署事務所・車庫	2,738 m ²
199	与勝消防署	署事務所・車庫	2,975 m ²
200	平安座出張所	所事務所・車庫	1,260 m ²

■消防施設の位置図



B. 建築物の状況

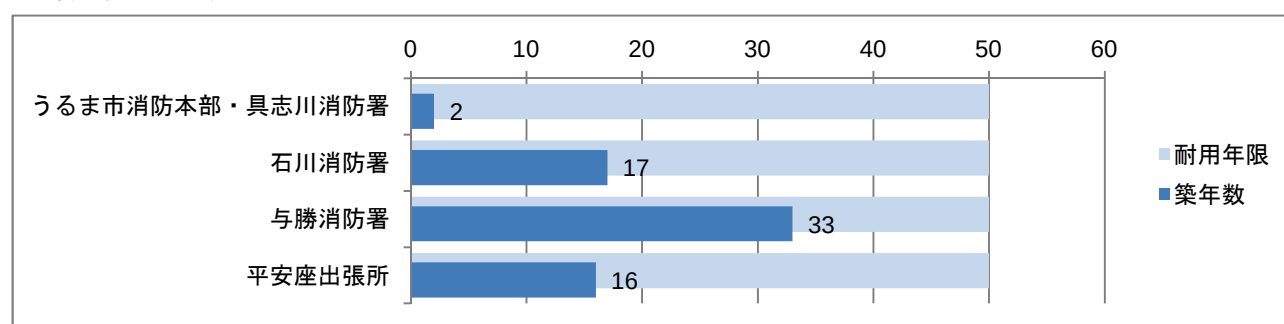
消防施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 55(1980)年に建築した与勝消防署であり、築後 33 年が経過し、建物の耐用年限 50 年まであと 17 年となっています。

消防施設は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～3 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■消防施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
うるま市消防本部・具志川消防署	平成 23(2011)年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,124 m ²	1,708 m ²
石川消防署	平成 8(1996)年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,275 m ²	2,237 m ²
与勝消防署	昭和 55(1980)年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	680 m ²	1,061 m ²
平安座出張所	平成 9(1997)年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	386 m ²	361 m ²

■消防施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、いずれも事務所用の建物（50 年）とみなしました。

消防施設のうち与勝消防署は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。与勝消防署を除く 3 施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、特に一般市民等の日常的な利用があるうるま市消防本部・具志川消防署で対応が進んでいます。

消防施設のうち石川消防署では平成 21(2009)年に防水補修工事、与勝消防署では昭和 60(1985)年に書庫増築工事、平成 5(1993)年には 1 階増築工事が実施され、他の 2 施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■消防施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断の有無	耐震補強の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害者誘導用ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
うるま市消防本部・具志川消防署	適合	不要	○	○	○	×	△	○	○	○
石川消防署	—	—	○	○	○	×	×	×	×	×
与勝消防署	未実施	未実施	○	○	○	×	×	×	○	×
平安座出張所	—	—	○	×	×	×	×	×	○	×

C. 管理運営の状況

消防施設は4施設すべてを直営により消防総務部が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.25人です。

■消防施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
うるま市消防本部・具志川消防署	消防総務課	直営	0.25	8:30～17:15	本部「土・日・祝日・年末年始」署「なし」	(本) 245 (署) 365
石川消防署	消防総務課	直営	0.25	0:00～24:00	なし	365
与勝消防署	消防総務課	直営	0.25	0:00～24:00	なし	365
平安座出張所	消防総務課	直営	0.25	0:00～24:00	なし	365

消防施設の利用者数をみると、平成23(2011)年度のうるま市消防本部・具志川消防署の利用者数は1,000人であり、開館日数が245日であるため、一日当たりの利用者数は平均4人/日となります。

■消防施設の年間利用者数の推移(人)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
うるま市消防本部・具志川消防署	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
石川消防署	—	—	—	—	—
与勝消防署	—	—	—	—	—
平安座出張所	—	—	—	—	—

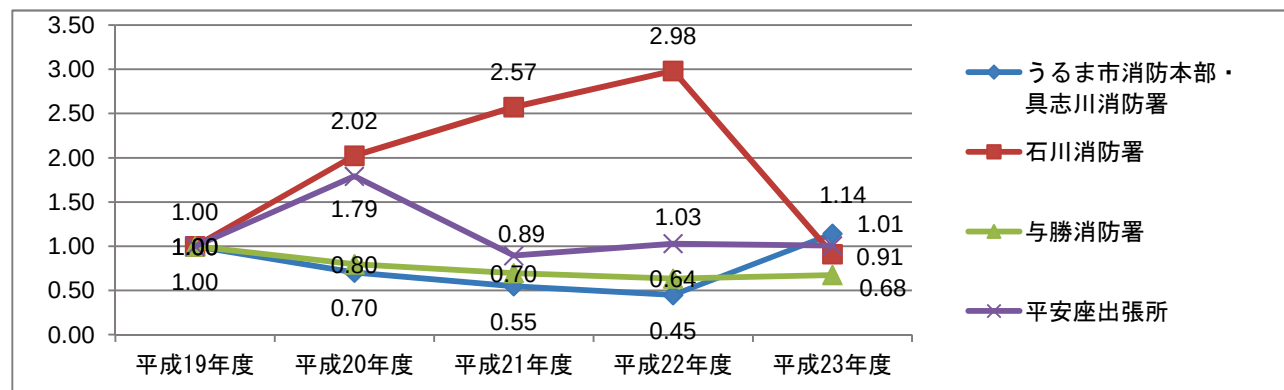
消防施設の年間管理運営経費を施設別にみると、うるま市消防本部・具志川消防署では平成22(2010)年度まで減少していましたが、平成23(2011)年度は前年度よりも約2.5倍に増加しています。

平成21(2009)年度に改修等を行った石川消防署では平成22(2010)年度まで大幅に増加していましたが、平成23(2011)年度は平成19(2007)年度レベルに低下しました。与勝消防署では平成19(2007)年度の70%程度を推移しています。平安座出張所では平成20(2008)年度に前年度よりも約1.8倍に増加しましたが、その後は平成19(2007)年度レベルを推移しています。

■消防施設の年間管理運営経費の推移(千円)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
うるま市消防本部・具志川消防署	10,344	7,261	5,678	4,655	11,817
石川消防署	6,939	14,037	17,861	20,695	6,319
与勝消防署	6,866	5,464	4,783	4,360	4,639
平安座出張所	4,276	7,658	3,818	4,403	4,302

■消防施設の年間管理運営経費の推移(平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合)



Ⅱ 防災センター

A. 施設概要

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災センター2施設を設置しています。

各防災センターは、ホールや学習室等が整備され、敷地面積は平安座地区コミュニティ防災センターが2,699 m²、桃原地区コミュニティ防災センターが981 m²です。

■主な業務内容

地域住民の利用

■防災センターの一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
201	平安座地区コミュニティ防災センター	展示教育施設(ホール)・資機材保管室・物資備蓄施設	2,699 m ²
202	桃原地区コミュニティ防災センター	ホール・学習室・調理室	981 m ²

■防災センターの位置図



B. 建築物の状況

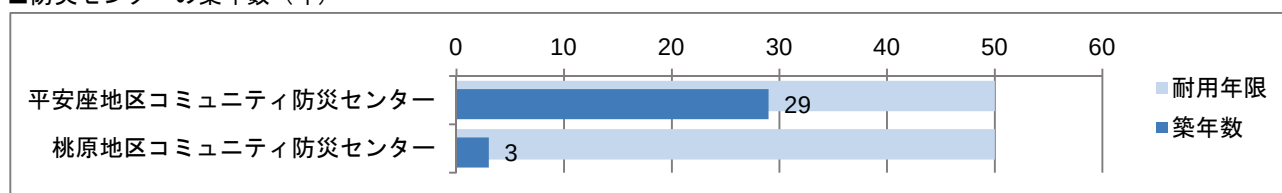
防災センターのうち、昭和 59(1984) 年に建築した平安座地区コミュニティ防災センターが築後 29 年を経過し建物の耐用年限 50 年まであと 21 年となっています。桃原地区コミュニティ防災センターは、平成 22(2010)年に建築し、築後 3 年が経過しています。

防災センターは、いずれも鉄筋コンクリート造建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■防災センターの建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
平安座地区コミュニティ防災センター	昭和 59(1984) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	899 m ²	840 m ²
桃原地区コミュニティ防災センター	平成 22(2010) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	333 m ²	298 m ²

■防災センターの築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、いずれも細目に記載されている以外のもの（50 年）とみなした

防災センターはいずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれも市民が日常的に利用する施設であることから基本的な対応が進んでいます。

防災センター 2 施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■防災センターの耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断の有無	耐震補強の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害者誘導用ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
平安座地区コミュニティ防災センター	—	—	○	○	○	×	△	×	○	×
桃原地区コミュニティ防災センター	—	—	○	○	○	—	△	○	○	○

C. 管理運営の状況

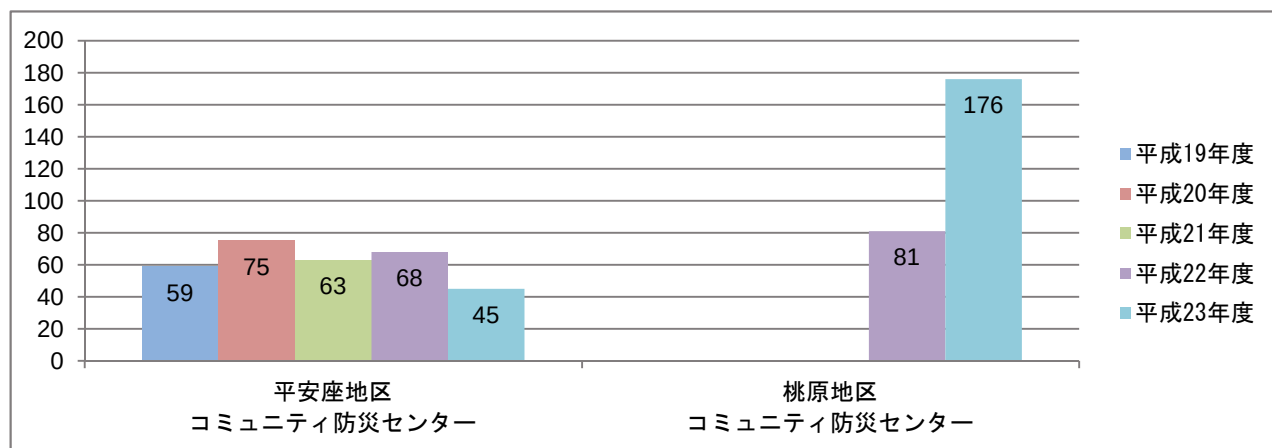
防災センターは2施設とも指定管理者による管理運営が行われています。

■防災センターの管理形態等

施設名	担当 部署	管理形態	正規 職員数 (人)	利用時間	休所（館）日	開館 日数 (日)
平安座地区コミュニティ 防災センター	総務課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末 年始（12月29日～1月3日）	243
桃原地区コミュニティ 防災センター	総務課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末 年始（12月29日～1月3日）	243

防災センターの利用件数をみると、平安座地区コミュニティ防災センターは60件前後で推移しています。桃原地区コミュニティ防災センターは、開館した平成22(2010)年では81件でしたが、平成23(2011)年度では176件となっています。

■防災センターの年間利用件数の推移（件）



3-8. 市民施設

A. 施設概要

地域住民の諸活動の拠点施設として、また、学習、保育、休養、研修、指導、集会等が音響により障害を受けることを緩和すること並びに農業生産性の向上と農業後継者の育成及び地域住民の交流、スポーツの振興と体力増進、相互の親睦と共同福祉の増進の場として供し、地域の発展に寄与するため、自治公民館 32 施設を設置しています。また、市民の交流を促進することにより地域経済の活性化を推進するため地域交流センター 1 施設を設置しています。

各自治公民館は、窓口、事務室、会議室等の他、ホールや調理実習室等が整備され、敷地面積は市営住宅団地や離島振興センター等複数施設との共用である場合をのぞき、新赤道地区学習等供用施設が 2,610 m²で最も広く、港区赤崎集会所が 224 m²で最も狭くなっています。

うるま市地域交流センターは、敷地面積 1,242 m²となっています。

■主な業務内容

学習等供用施設・コミュニティ供用施設・児童体育館・集会所・集会所：自治会事務所
 総合管理施設：地域住民の利用、施設及び設備の維持管理に関すること等
 地域交流センター：施設の使用申請受付・使用許可、施設の大規模イベント等の計画書確認・打ち合わせ、施設の各委託業務の発注、月及び年度実績報告の確認

■市民施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
203	喜仲学習等供用施設	大ホール・便所・事務室・実習料理室・集会所（畳間）	539 m ²
204	江洲学習等供用施設	事務室・学習室・集会所・畳間・台所・便所	1,350 m ²
205	天願区学習等供用施設	事務室・学習室・便所・休養室・調理実習室・集会室・ステージ	1,521 m ²
206	西原区学習等供用施設	休養室・学習室・調理実習室・事務室・便所・湯沸室	657 m ²
207	上平良川地区学習等供用施設	事務室・休養室・調理実習室・便所・保育室・集会室及びステージ	993 m ²
208	赤道地区学習等供用施設	事務室・休養室・学習室・洗面所・集会室・舞台・保育室	1,485 m ²
209	川崎地区学習等供用施設	集会室・舞台・事務室・保育室・学習室・休養室・便所	900 m ²
210	前原集落総合管理施設	ホール・調理室	279 m ²
211	宮城地区集落総合管理施設	ホール・休養室・調理室	300 m ²
212	高江洲地区集落総合管理施設	ホール・会議室・和室・調理室	600 m ²
213	新赤道地区学習等供用施設	集会室・ステージ・休養室・保育室・事務室・学習室兼会議室・調理実習室・便所・湯沸し室	2,610 m ²
214	南栄区学習等供用施設	集会室・学習室・事務室・休養室・保育室・湯沸室・便所	322 m ²
215	平安名地区学習等供用施設	集会所・和室・給湯室・便所	2,410 m ²
216	内間地区学習等供用施設	ホール・ステージ・事務所・集会所（畳間）・トイレ	921 m ²
217	平敷屋地区コミュニティ供用施設	事務室・調理学習室・談話室・集会室・ステージ・楽屋裏休憩室・各種団体室・図書室・学習室・会議室・研修室	1,727 m ²
218	浜地区学習等供用施設	管理室・学習室・研修室・休養室・湯沸室・便所	338 m ²
219	津堅島離島振興総合センター	集会ホール・ステージ・保険相談室・管理事務室・会議室（和室）・研修室（和室）・料理講習室・トイレ	3,433 m ²
220	具志川地区コミュニティ供用施設	事務室・集会室・舞台・図書室・会議室・休憩室・調理実習室・トイレ	1,670 m ²
221	栄野比地区学習等供用施設	事務室・会議室・調理実習室・休養室・ホール・学習室・便所	1,159 m ²
222	山城児童体育館	事務室・トイレ・ステージ	586 m ²
223	伊波児童体育館	事務室・トイレ・ステージ	1,513 m ²
224	東山区集会所（新開地団地集会所）	集会所・便所	468 m ²
225	港区赤崎集会所	集会所・和室・給湯室・便所	224 m ²
226	長田団地 集会所	集会所・便所	13,913 m ²

No	施設名	施設構成	敷地面積
227	金座団地 集会所	集会所・便所	8,034 m ²
228	与勝団地 集会所	集会所・便所	9,008 m ²
229	東山団地 集会所	集会所・和室・給湯室・便所	19,212 m ²
230	石川中央団地 集会所	集会所・畳間・給湯室・便所	284 m ²
231	南風原地区コミュニティ供用施設	事務室・会議室兼研修室・図書室・便所・調理学習室・湯沸室・ 休養室・ステージ・放送室・集会室	1,087 m ²
232	石川前原地区学習等供用施設	集会室・ステージ・休養室・保育室・便所・事務室・学習室・ 調理実習室	629 m ²
233	美原地区学習等供用施設	集会所・トイレ	330 m ²
234	山城地区学習等供用施設	事務室・学習室・調理実習室・集会室・ステージ・保育室・ 休養室	612 m ²
235	うるま市地域交流センター	1階：多目的室・厨房・事務所・トイレ 2階：会議室・屋外作業所・トイレ 交流広場：休憩所・屋外デッキ	1,242 m ²

■市民施設の位置図



B. 建築物の状況

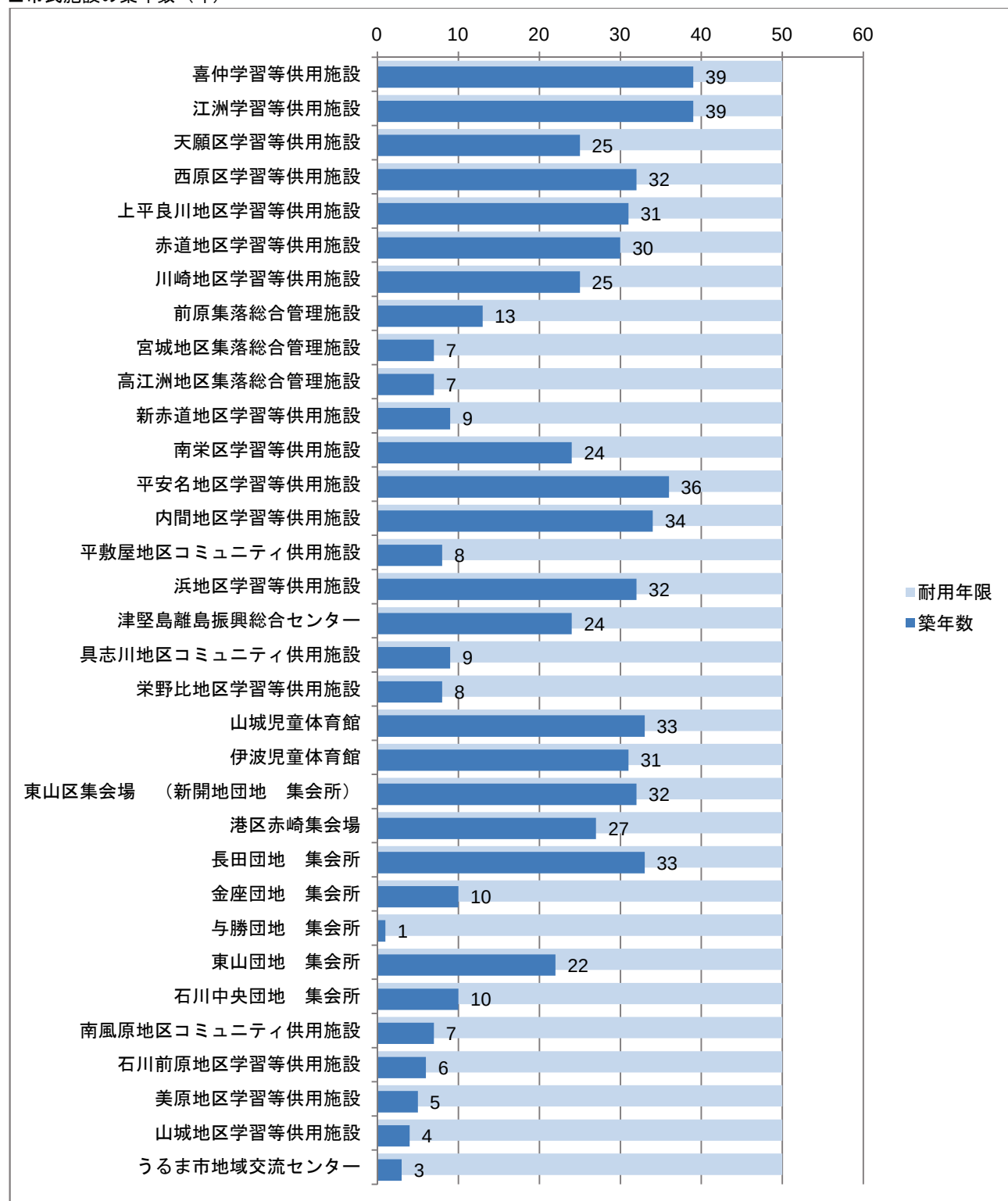
市民施設(自治公民館)のうち建築年が最も古いのは、昭和 49(1974)年に建築した喜仲学習等供用施設及び江洲学習等供用施設であり、築後 39 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 11 年となっています。一方、うるま市地域交流センターは、平成 22(2010)年に建築し築後 3 年が経過しています。

自治公民館は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～2 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。うるま市地域交流センターは、鉄骨造 2 階建ての建築で堅牢です。

■市民施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
喜仲学習等供用施設	昭和 49(1974) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	425 m ²	401 m ²
江洲学習等供用施設	昭和 49(1974) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	431 m ²	513 m ²
天願区学習等供用施設	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	690 m ²	632 m ²
西原区学習等供用施設	昭和 56(1981) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	214 m ²	372 m ²
上平良川地区学習等供用施設	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	690 m ²	632 m ²
赤道地区学習等供用施設	昭和 58(1983) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	741 m ²	741 m ²
川崎地区学習等供用施設	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	736 m ²	569 m ²
前原集落総合管理施設	平成 12(2000) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	313 m ²	279 m ²
宮城地区集落総合管理施設	平成 18(2006) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	300 m ²	300 m ²
高江洲地区集落総合管理施設	平成 18(2006) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	300 m ²	300 m ²
新赤道地区学習等供用施設	平成 16(2004) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	426 m ²	314 m ²
南栄区学習等供用施設	平成元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	170 m ²	144 m ²
平安名地区学習等供用施設	昭和 52(1977) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	813 m ²	813 m ²
内間地区学習等供用施設	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	527 m ²	505 m ²
平敷屋地区コミュニティ供用施設	平成 17(2005) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,207 m ²	2,573 m ²
浜地区学習等供用施設	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	164 m ²	164 m ²
津堅島離島振興総合センター	平成元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	497 m ²	400 m ²
具志川地区コミュニティ供用施設	平成 16(2004) 年	地上 1 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	853 m ²	796 m ²
栄野比地区学習等供用施設	平成 17(2005) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	787 m ²	790 m ²
山城児童体育館	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	305 m ²	305 m ²
伊波児童体育館	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	584 m ²	584 m ²
東山区集会場 (新開地団地 集会所)	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	146 m ²	100 m ²
港区赤崎集会場	昭和 61(1986) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	145 m ²	135 m ²
長田団地 集会所	昭和 55(1980) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	187 m ²	126 m ²
金座団地 集会所	平成 15(2003) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	37 m ²	37 m ²
与勝団地 集会所	平成 24(2012) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	54 m ²	40 m ²
東山団地 集会所	平成 3(1991) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	123 m ²	100 m ²
石川中央団地 集会所	平成 15(2003) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	153 m ²	153 m ²
南風原地区コミュニティ供用施設	平成 18(2006) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	723 m ²	704 m ²
石川前原地区学習等供用施設	平成 19(2007) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	368 m ²	353 m ²
美原地区学習等供用施設	平成 20(2008) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	134 m ²	134 m ²
山城地区学習等供用施設	平成 21(2009) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	310 m ²	319 m ²
うるま市地域交流センター	平成 22(2010) 年	地上 2 階	鉄骨造	697 m ²	794 m ²

■市民施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、いずれも細目に記載されている以外の建物（50年）とみなしました。

自治公民館のうち喜仲学習等供用施設、江洲学習等供用施設、西原区学習等供用施設、平安名地区学習等供用施設、内間地区学習等供用施設、浜地区学習等供用施設、山城児童体育館、東山区集会場（新開地団地 集会所）、長田団地 集会所は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられています。このうち、江洲学習等供用施設は耐震診断の結果、耐震基準に不適合という判定であり、耐震補強が必要な状況です。これらの8施設を除く自治公民館は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。また、地域交流センターは平成 22(2010)年に建築されており、新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの自治公民館も、市民が日常的に利用する施設であることから出入口、廊下等、駐車場、アプローチを中心に各施設で対応が進んでいます。地域交流センターは新しい施設であることもあり、バリアフリー化に対応済みです。

自治公民館のうち江洲学習等供用施設、西原区学習等供用施設、浜地区学習等供用施設、長田団地 集会所では、外壁、設備等の改修工事が実施され、その他の自治公民館、地域交流センターでは、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■市民施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）								視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベ ーター	トイレ	駐車場	アプローチ		
喜仲学習等供用施設	未実施	未実施	○	○	—	—	×	○	○	×	
江洲学習等供用施設	不適合	未実施	○	○	○	—	○	○	○	○	
天願区学習等供用施設	—	—	○	○	○	—	○	×	○	×	
西原区学習等供用施設	適合	不要	○	○	○	—	×	○	○	×	
上平良川地区学習等供用施設	—	—	○	○	○	—	×	○	○	×	
赤道地区学習等供用施設	—	—	○	○	○	—	×	○	○	×	
川崎地区学習等供用施設	—	—	○	○	—	—	×	○	○	×	
前原集落総合管理施設	—	—	○	○	—	—	○	×	○	×	
宮城地区集落総合管理施設	—	—	○	○	—	—	○	×	○	○	
高江洲地区集落総合管理施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	
新赤道地区学習等供用施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	×	
南栄区学習等供用施設	—	—	○	—	—	—	×	○	○	×	
平安名地区学習等供用施設	未実施	未実施	○	○	○	—	×	○	○	×	
内間地区学習等供用施設	未実施	未実施	○	○	—	—	×	○	○	×	
平敷屋地区コミュニティ供用施設	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
浜地区学習等供用施設	未実施	未実施	○	○	—	—	×	—	×	×	
津堅島離島振興総合センター	—	—	○	○	—	—	×	○	○	×	
具志川地区コミュニティ供用施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	
栄野比地区学習等供用施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	
山城児童体育館	未実施	未実施	○	○	—	—	×	×	×	×	
伊波児童体育館	—	—	○	—	—	—	×	○	○	×	
東山区集会場（新開地団地 集会所）	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	×	
港区赤崎集会場	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	×	
長田団地 集会所	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	×	
金座団地 集会所	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	×	
与勝団地 集会所	適合	不要	○	—	—	—	○	—	○	×	
東山団地 集会所	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	×	
石川中央団地 集会所	適合	不要	○	—	—	—	×	—	○	○	
南風原地区コミュニティ供用施設	—	—	○	○	○	—	○	○	○	○	
石川前原地区学習等供用施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	
美原地区学習等供用施設	—	—	○	—	—	—	×	○	○	×	
山城地区学習等供用施設	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	
うるま市地域交流センター	適合	不要	○	○	○	—	○	○	○	○	

C. 管理運営の状況

自治公民館はすべて指定管理者による管理運営が行われています。

地域交流センターは直営により区画整理課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.5人です。

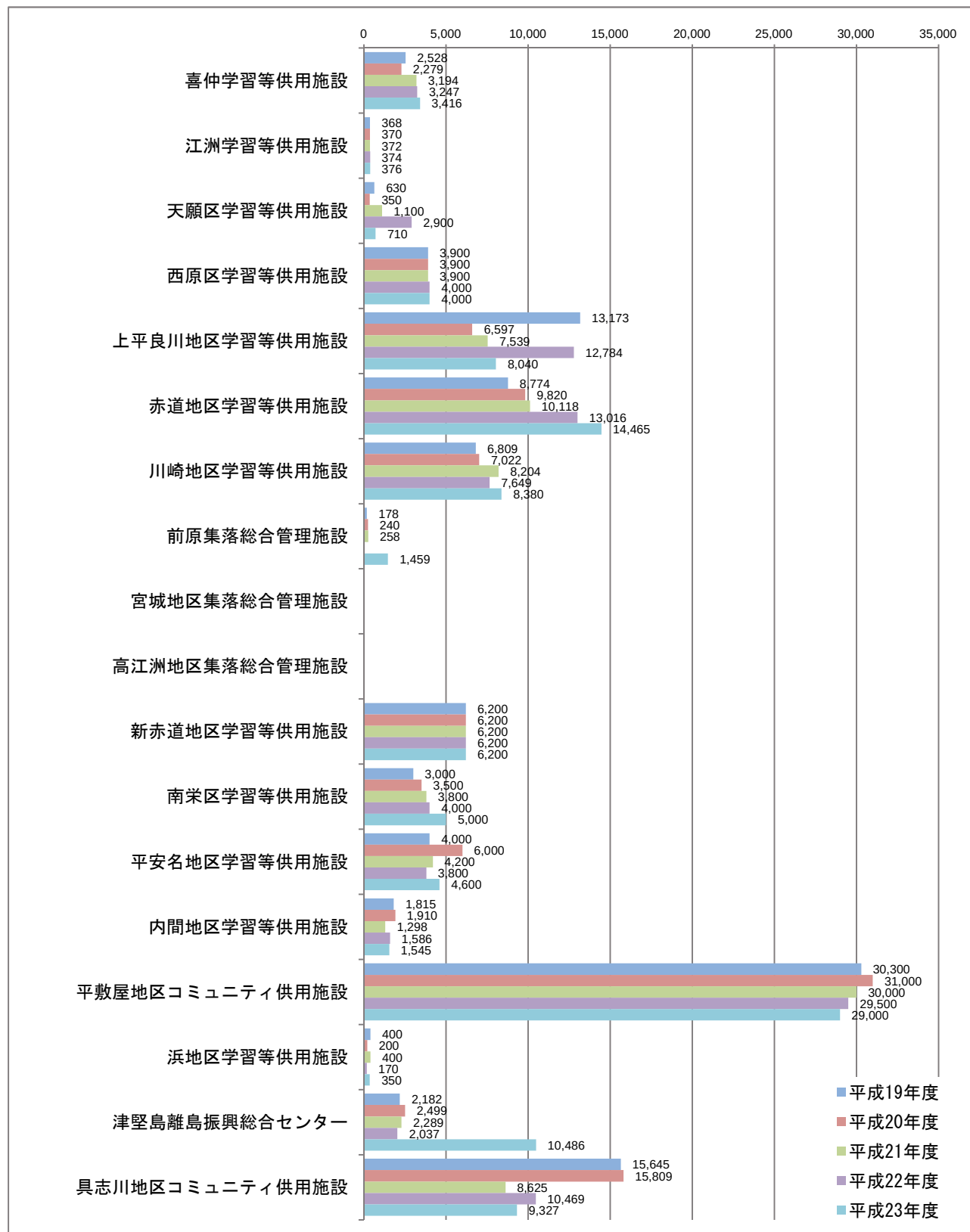
■市民施設の管理形態等

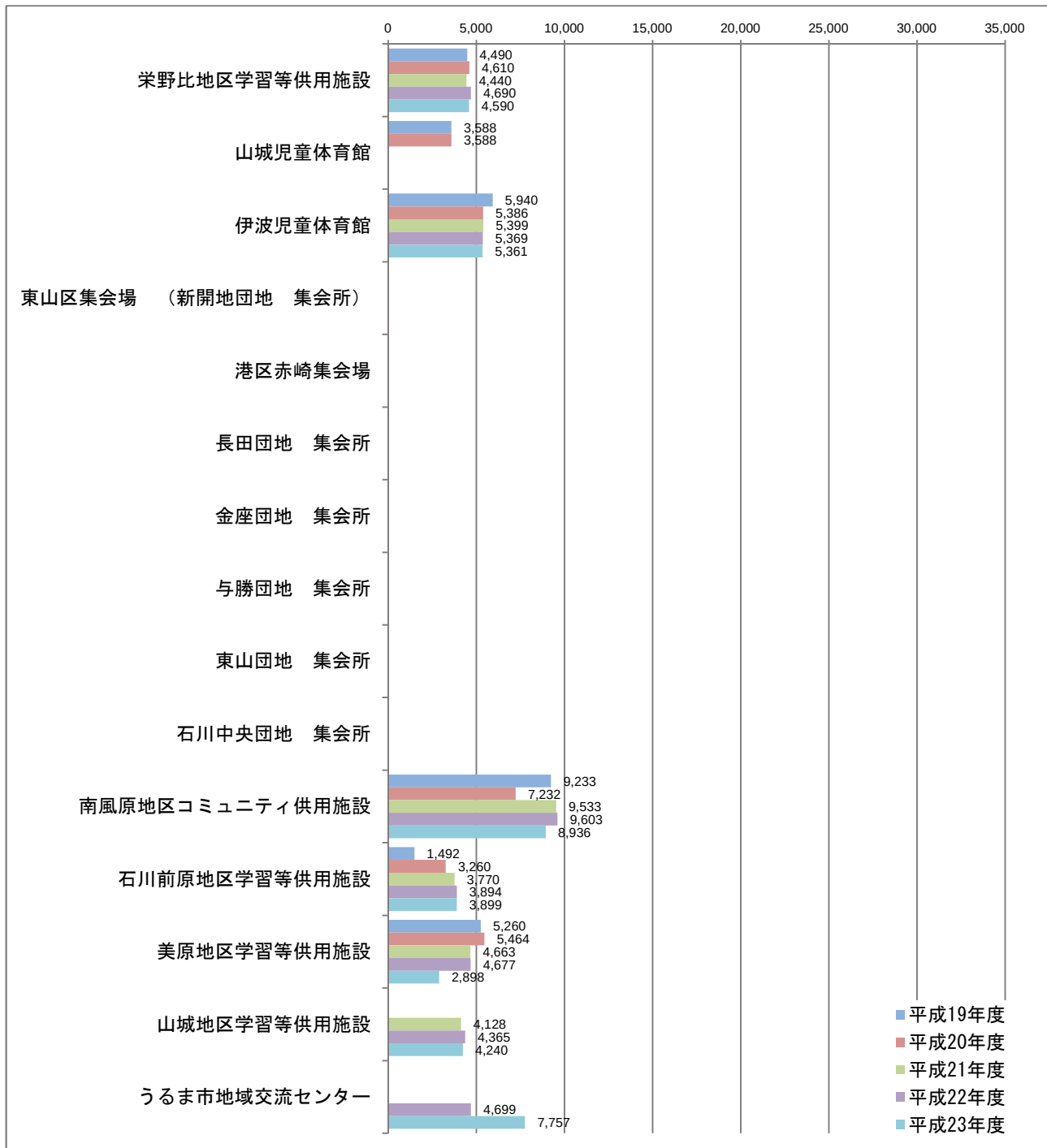
施設名	担当部署	管理形態	利用時間	休所（館）日	開館 日数 (日)
喜仲学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始（12月29日～1月3日）	243
江洲学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
天願区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
西原区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
上平良川地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
赤道地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
川崎地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
前原集落総合管理施設	農水産整備課	指定管理者	9:00～22:00	うるま市学習等供用施設その他の施設条例第13条による	243
宮城地区集落総合管理施設	農水産整備課	指定管理者	8:30～22:00	指定期間内において、施設の利用状況に応じて、休館日を変更する	243
高江洲地区集落総合管理施設	農水産整備課	指定管理者	9:00～17:00	うるま市学習等供用施設その他の施設条例第13条による	243
新赤道地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始（12月29日～1月3日）	243
南栄区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
平安名地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
内間地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
平敷屋地区コミュニティ 供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
浜地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
津堅島離島振興総合センター	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
具志川地区コミュニティ 供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
栄野比地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
山城児童体育館	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
伊波児童体育館	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
東山区集会場 （新開地団地 集会所）	建築工事課	指定管理者	8:30～17:15	〃	245
港区赤崎集会場	建築工事課	指定管理者	8:30～17:15	〃	245
長田団地 集会所	建築工事課	指定管理者	-	なし	365
金座団地 集会所	建築工事課	指定管理者	-	なし	365
与勝団地 集会所	建築工事課	指定管理者	-	なし	365
東山団地 集会所	建築工事課	指定管理者	-	なし	365
石川中央団地 集会所	建築工事課	指定管理者	8:30～17:15	土・日・祝日・慰霊の日・年末年始（12月29日～1月3日）	245
南風原地区コミュニティ 供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
石川前原地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
美原地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
山城地区学習等供用施設	市民生活課	指定管理者	8:30～17:15	〃	243
うるま市地域交流センター	区画整理課	直営	9:00～21:00	月曜日（月曜日が祝日となる場合は火曜日）・年末年始	309

自治公民館 32 施設（うちデータ有りは 23 施設）の平成 23（2011）年度の利用者数は、合計 137,278 人であり、開館日数が 243 日であるため、1 日当たりの利用者数は平均 565 人/日となります。

地域交流センターの平成 23（2011）年度の利用者数は 7,757 人であり、開館日数が 309 日であるため、1 日当たりの利用者数は平均 25 人/日となります。

■市民施設の年間利用者数の推移（人）



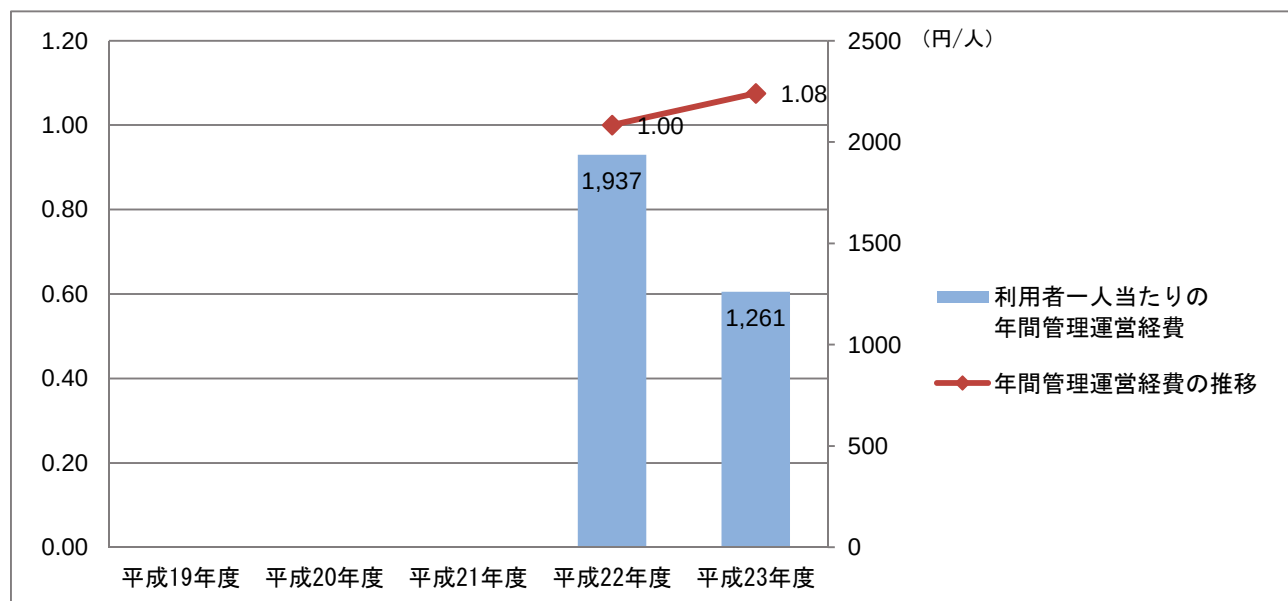


地域交流センターの平成 23 (2011) 年度の年間管理運営経費は 9,785 千円であり、平成 22 (2010) 年の開館後増加傾向となっています。平成 23 (2011) 年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費は 1,261 円/人であり、利用者が増加したことから、平成 22 (2010) 年度の 1,937 円/人と比べると 35% の減少となっています。

■うるま市地域交流センターの年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
うるま市地域交流センター	—	—	—	9,102	9,785

■うるま市地域交流センターの年間管理運営経費の推移（平成 22 (2010) 年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合）と利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）の推移



3-9. 農林水産施設

I 農水施設、自治公民館

A. 施設概要

農林水産等産業の振興、生活改善の推進、住民の教養知識の向上、健康福祉の増進及び地域連帯感の高揚を図るため、農水施設2施設、自治公民館3施設の計5施設を設置しています。

農水施設には会議室や研究室、多目的ホール等が整備され、敷地面積はうるま市農民研修施設が3,059㎡、うるま市農家高齢者創作館が1,056㎡です。自治公民館は多目的ホール、ステージ、料理実習室、会議室、事務室が整備され、敷地面積は809㎡～1,906㎡です。

■主な業務内容

農家高齢者創作館：農業者、市民の利用
 農民研修施設：農業者、市民、JAおきなわの利用
 農村環境改善センター、農村婦人の家：地域住民の利用

■農水施設、自治公民館の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
236	うるま市農家高齢者創作館	会議室・研究室・料理実習室	1,056 ㎡
237	うるま市農民研修施設	会議室・多目的ホール	3,059 ㎡
238	うるま市勝連農村環境改善センター	多目的ホール・ステージ・料理実習室・会議室・事務室	809 ㎡
239	うるま市与那城農村環境改善センター	多目的ホール・ステージ・料理実習室・会議室・事務室	1,906 ㎡
240	うるま市農村婦人の家	多目的ホール・ステージ・料理実習室・会議室・事務室	849 ㎡

■農水施設、自治公民館の位置図



B. 建築物の状況

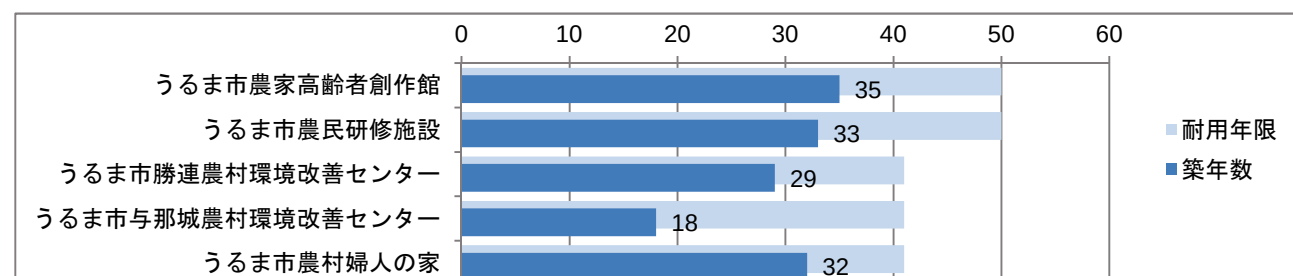
農水施設、自治公民館のうち建築年が最も古いのは、昭和 53(1978)年に建築したうるま市農家高齢者創作館であり、築後 35 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 15 年となっています。

農水施設 2 施設は鉄筋コンクリート造、自治公民館 3 施設は鉄筋コンクリートブロック造であり、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■農水施設、自治公民館の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
うるま市農家高齢者創作館	昭和 53(1978) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	211 m ²	-
うるま市農民研修施設	昭和 55(1980) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,099 m ²	-
うるま市勝連農村環境改善センター	昭和 59(1984) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリートブロック造	402 m ²	-
うるま市与那城農村環境改善センター	平成 7(1995) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリートブロック造	1,007 m ²	-
うるま市農村婦人の家	昭和 56(1981) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリートブロック造	396 m ²	-

■農水施設、自治公民館の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考とし、いずれも細目に記載されている以外の建物（鉄筋コンクリート造 50 年、ブロック造 41 年）とみなしました。

農水施設、自治公民館のうち農水施設 2 施設とうるま市農村婦人の家は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられています。耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。うるま市農村婦人の家を除く自治公民館 2 施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、市民が日常的に利用する施設であることから駐車場及びアプローチから出入口、廊下等に至る主要動線の対応が進んでいます。

農水施設、自治公民館の 5 施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■農水施設、自治公民館の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）								視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ		
うるま市農家高齢者 創作館	未実施	未実施	○	○	—	—	×	○	○	×	
うるま市農民研修施設	未実施	未実施	○	○	○	×	×	○	○	×	
うるま市勝連農村環境 改善センター	—	—	○	○	—	—	×	○	○	×	
うるま市与那城農村 環境改善センター	—	—	○	○	○	×	×	○	○	×	
うるま市農村婦人の家	未実施	未実施	○	○	—	—	×	○	○	×	

C. 管理運営の状況

農水施設 2 施設は直営により農政課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は 0.1 人です。

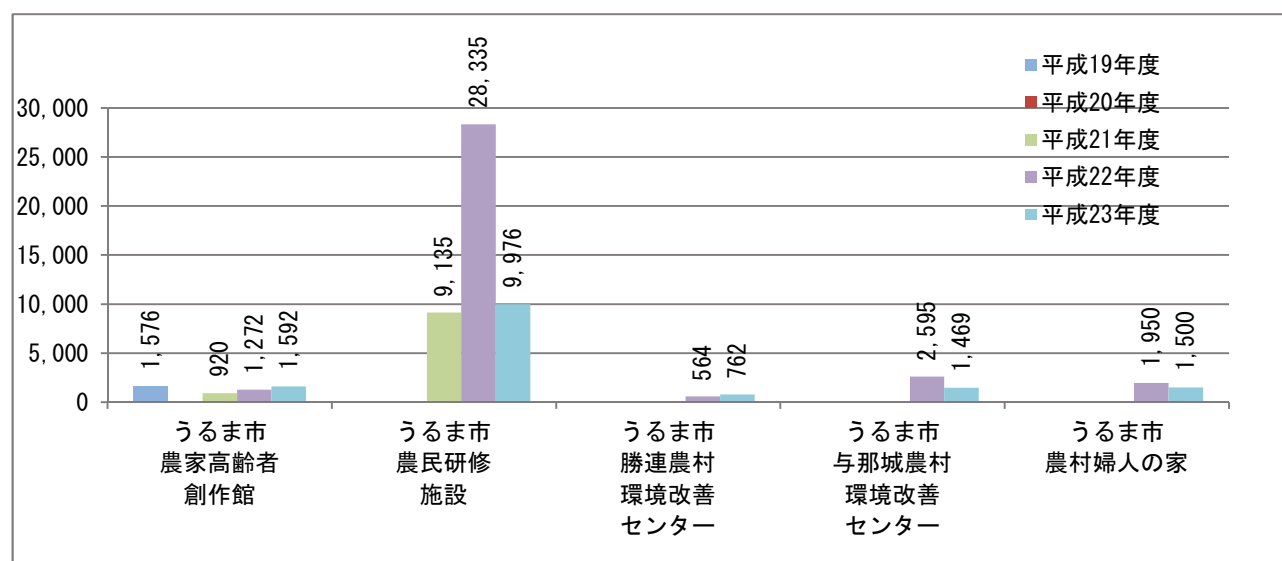
自治公民館は 3 施設とも、指定管理者による管理運営が行われています。

■農水施設、自治公民館の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数 (人)	利用時間	休所（館）日	開館 日数 (日)
うるま市農家高齢者創作館	農政課	直営	0.1	8:30～17:15	土・日・祝日	243
うるま市農民研修施設	農政課	直営	0.1	8:30～17:15	土・日・祝日	243
うるま市勝連農村環境 改善センター	農政課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日	243
うるま市与那城農村環境 改善センター	農政課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日	243
うるま市農村婦人の家	農政課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日	243

農水施設、自治公民館の 5 施設の利用者数は、平成 23（2011）年度で総数 15,299 人であり、開館日数が 243 日であるため、1 日当たりの利用者数は平均 63 人/日となります。

■農水施設、自治公民館の年間利用者数の推移（人）

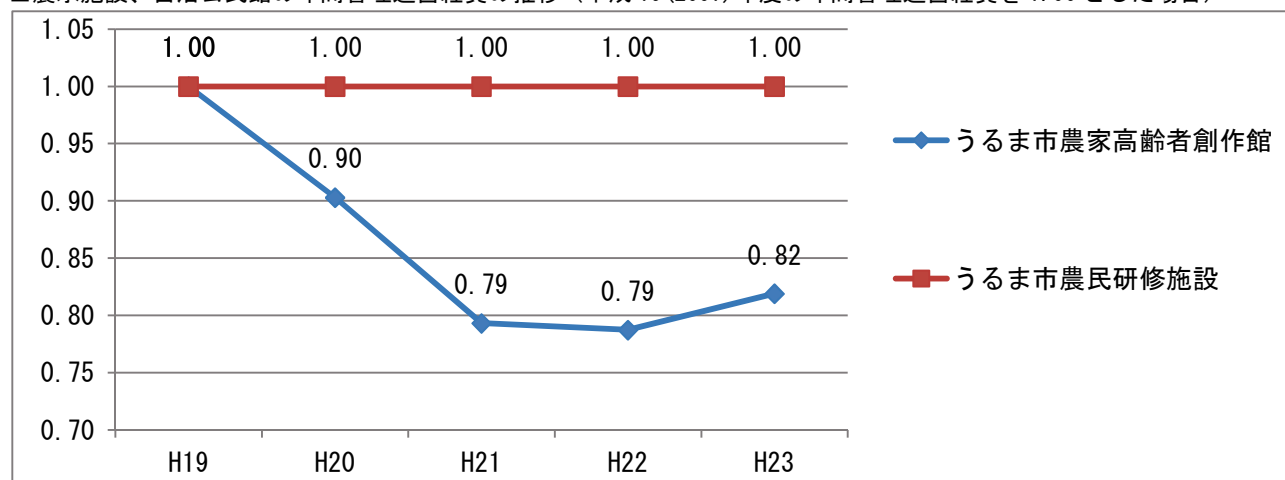


農水施設、自治公民館の年間管理運営経費をみると、うるま市農家高齢者創作館は平成 19(2007)年度より減少しており、平成 21(2009)年度以降は 1,350 千円前後で推移しています。うるま市農民研修施設は 800 千円で一定額となっており、うるま市与那城農村環境改善センターは、軽微な修繕が実施された平成 23 (2011) 年度で 68 千円となっています。

■農水施設、自治公民館の年間管理運営経費の推移（千円）

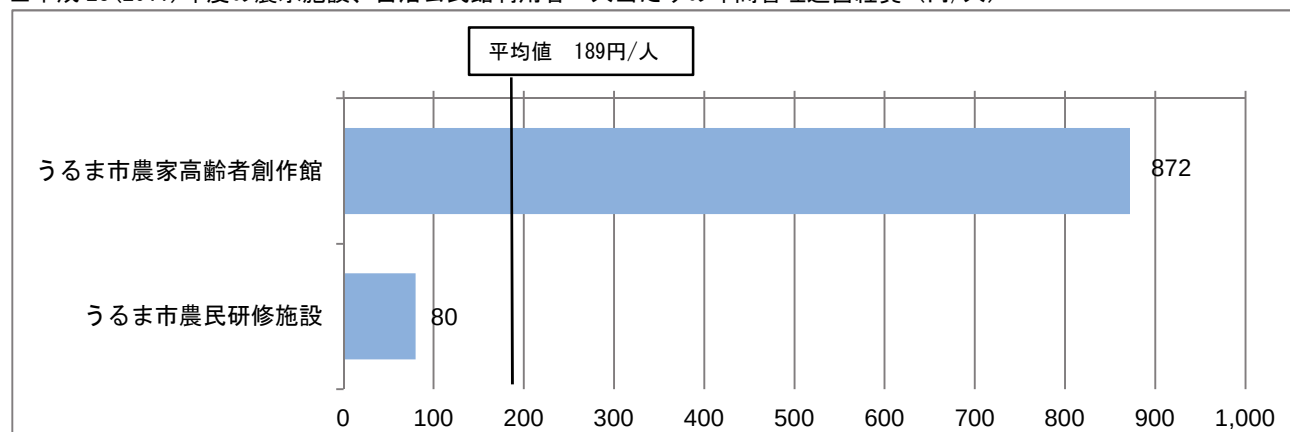
施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
うるま市農家高齢者創作館	1,694	1,531	1,344	1,334	1,388
うるま市農民研修施設	800	800	800	800	800
うるま市勝連農村環境改善センター	0	0	0	0	0
うるま市与那城農村環境改善センター	0	0	0	0	68
うるま市農村婦人の家	0	0	0	0	0

■農水施設、自治公民館の年間管理運営経費の推移（平成 19(2007)年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合）



平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、利用者が圧倒的に多いうるま市農民研修施設は 80 円/人、うるま市農家高齢者創作館は 872 円/人であり、2 施設の格差は 10.9 倍となっています。なお、2 施設の平均は 189 円/人です。

■平成 23(2011)年度の農水施設、自治公民館利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



Ⅱ 集落排水処理施設、農水施設

A. 施設概要

農業集落の生活環境の向上を図るため、集落排水処理施設 1 施設(勝連津堅地区農業集落排水処理場)を設置しています。また、漁民の知識高揚と技術向上による経営の安定化と、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化による漁民の福祉の増進、地域の発展に寄与する場として、石川荷捌施設・漁民研修施設を設置し、うるま市内漁業者の利用に供し漁業経営の安定に資するため、水産物鮮度保持施設を設置しています。

勝連津堅地区農業集落排水処理場には処理施設が設置され、敷地面積は 1,286 m²です。石川荷捌施設・漁民研修施設には漁協荷捌き施設・研修施設が設置され、敷地面積は 239 m²です。水産物鮮度保持施設には漁協製氷施設が設置され、敷地面積は 4,362 m²です。

■集落排水処理施設、農水施設の一覧

No	施設名	施設構成	主な業務内容	敷地面積
241	勝連津堅地区農業集落排水処理場	汚水処理施設	汚水処理場	1,286 m ²
242	石川荷捌施設・漁民研修施設	漁協荷捌き施設・研修施設	市場でのセリ、漁民の会議等	239 m ²
243	水産物鮮度保持施設	漁協製氷施設	漁船への氷補給	4,362 m ²

■集落排水処理施設、農水施設の位置図



B. 建築物の状況

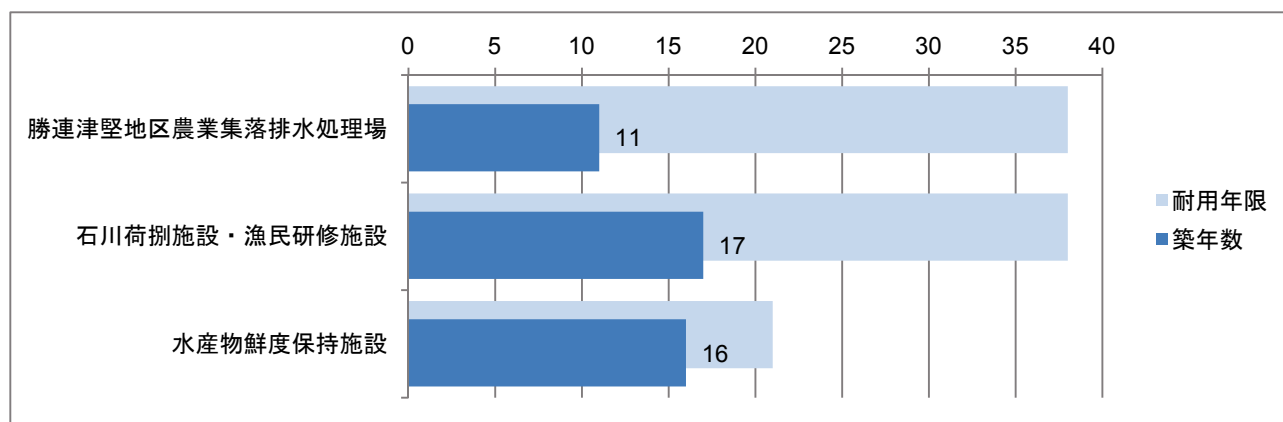
集落排水処理施設、農水施設のうち建築年が最も古いのは、平成8(1996)年に建築した石川荷捌施設・漁民研修施設であり、築後17年が経過し耐用年限38年まであと21年となっています。

集落排水処理施設、農水施設の3施設はいずれも鉄筋コンクリート造であり、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■集落排水処理施設、農水施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
勝連津堅地区農業集落排水処理場	平成14(2002)年	地上1階	鉄筋コンクリート造	231 m ²	224 m ²
石川荷捌施設・漁民研修施設	平成8(1996)年	地上2階	鉄筋コンクリート造	200 m ²	400 m ²
水産物鮮度保持施設	平成9(1997)年	地上4階	鉄筋コンクリート造	45 m ²	127 m ²

■集落排水処理施設、農水施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、排水処理場は工場用の建物のうちその他のもの、荷捌施設は魚市場用のもの（38年）、鮮度保持施設は冷蔵倉庫用のもの（21年）と見なしました。

集落排水処理施設、農水施設の3施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、市民が日常的に利用する施設でないこともあり対応していません。

集落排水処理施設、農水施設の3施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■集落排水処理施設、農水施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
勝連津堅地区農業集落 排水処理場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川荷捌施設・漁民研修 施設	—	—	×	×	×	—	—	—	—	—
水産物鮮度保持施設	—	—	×	—	×	—	—	—	—	—

C. 管理運営の状況

勝連津堅地区農業集落排水処理場は直営により農水産整備課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は1人です。

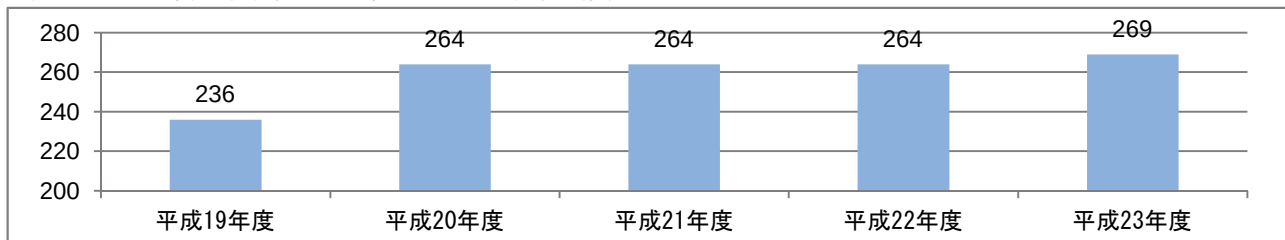
石川荷捌施設・漁民研修施設と水産物鮮度保持施設は指定管理者による管理運営が行われています。

■集落排水処理施設、農水施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
勝連津堅地区農業集落排水処理場	農水産整備課	直営	1	0:00~24:00	なし	365
石川荷捌施設・漁民研修施設	農水産整備課	指定管理者	0	9:00~22:00	なし	365
水産物鮮度保持施設	農水産整備課	指定管理者	0	10:00~19:00	毎月1日・新旧正月休・盆休	304

勝連津堅地区農業集落排水処理場の平成23(2011)年度の利用者数は269人です。

■勝連津堅地区農業集落排水処理場の年間利用者数の推移(人)



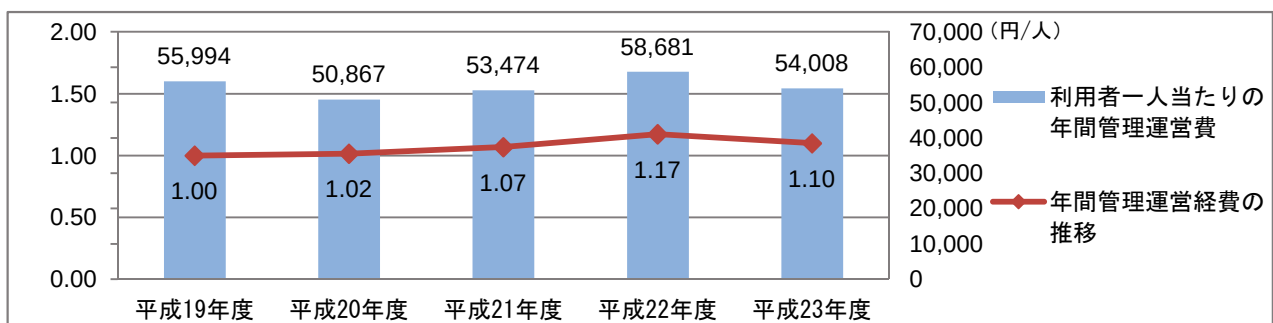
勝連津堅地区農業集落排水処理場の年間管理運営経費をみると、平成22(2010)年度までは増加していましたが、平成23(2011)年度では若干減少しています。

■集落排水処理施設、農水施設の年間管理運営経費の推移(千円)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
勝連津堅地区農業集落排水処理場	13,214	13,429	14,117	15,492	14,528
石川荷捌施設・漁民研修施設	0	0	0	0	0
水産物鮮度保持施設	0	0	0	0	0

平成23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費は約54千円であり、過去5年間は55千円前後で推移しています。

■勝連津堅地区農業集落排水処理場の年間管理運営経費の推移(平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合)と利用者一人当たりの年間管理運営経費(円/人)の推移



3-10. 商工・観光施設

A. 施設概要

商工業や観光の振興と地域活性化を図るために、商工観光振興施設等 19 施設を設置しています。

商工・観光振興施設 10 施設は、事務室、会議室の他、設置目的に応じて、店舗やレストラン、研修施設、インキュベート室、コールセンター、展示室等が整備されています。

敷地面積をみると、コールセンターなどが整備されている I T 事業支援センター（26,435 m²）、いちゅい具志川じんぶん館（20,009 m²）が広く、商工会事務所である商工業研修施設（石川地区、311 m²）や商工業研修施設（具志川地区、970 m²）が狭いなど、施設の設置目的や施設構成に応じて様々な規模となっています。

その他の施設は、旅客待合所 2 施設と観光トイレ 7 施設が整備されており、敷地面積は平敷屋地区旅客待合所が 300 m²、金武湾港屋慶名地区旅客待合所が 1,068 m²となっています。

■主な業務内容

利用料の徴収、施設修繕のほか、会議室の貸出（施設による）

待合所・観光トイレ：観光客や地元客の利用

■商工・観光施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
244	あやはし館	販売所・会議室・資料館・事務所・レストラン	7,959 m ²
245	いちゅい具志川じんぶん館	管理室・情報センター・市民研修室・市民会議室・市民活用室・大研修室・O J T 室・研修室・企業業務室（12 室）	20,009 m ²
246	石川地域活性化センター舞天館	インキュベート室・多目的ホール・会議室・ラウンジ	3,781 m ²
247	東照間商業等施設	店舗・事務室・倉庫・会議室・作業場・車路	5,830 m ²
248	商工業研修施設（具志川地区）	事務室・会議室	970 m ²
249	商工業研修施設（石川地区）	事務室・会議室	311 m ²
250	安慶名闘牛場	闘牛場・牛舎・観客席	—
251	石川多目的ドーム	ドーム・牛舎・観客席	14,747 m ²
252	I T 事業支援センター	コールセンター・貸会議室・インキュベート室・託児所・レストラン	26,435 m ²
253	世界遺産勝連城跡休憩所	昼間・事務所・展示室	4,216 m ²
254	平敷屋地区旅客待合所	待合室・事務室・休憩室・給湯室・廊下・トイレ・物置	300 m ²
255	金武湾港屋慶名地区旅客待合所	船舶関係事務室・購買施設・トイレ施設	1,068 m ²
256	観光トイレ（照間）	トイレ	—
257	観光トイレ（屋慶名）	トイレ	—
258	観光トイレ（平安座）	トイレ	—
259	観光トイレ（伊計・大泊）	トイレ	—
260	観光トイレ（伊計ビーチ内）	トイレ	—
261	観光トイレ（伊計・東浜）	トイレ	—
262	観光トイレ（伊計・前の浜）	トイレ	—

* 商工業研修施設（具志川地区）については、平成 25(2013)年度に取り壊し予定です。

■商工・観光施設の位置図



B. 建築物の状況

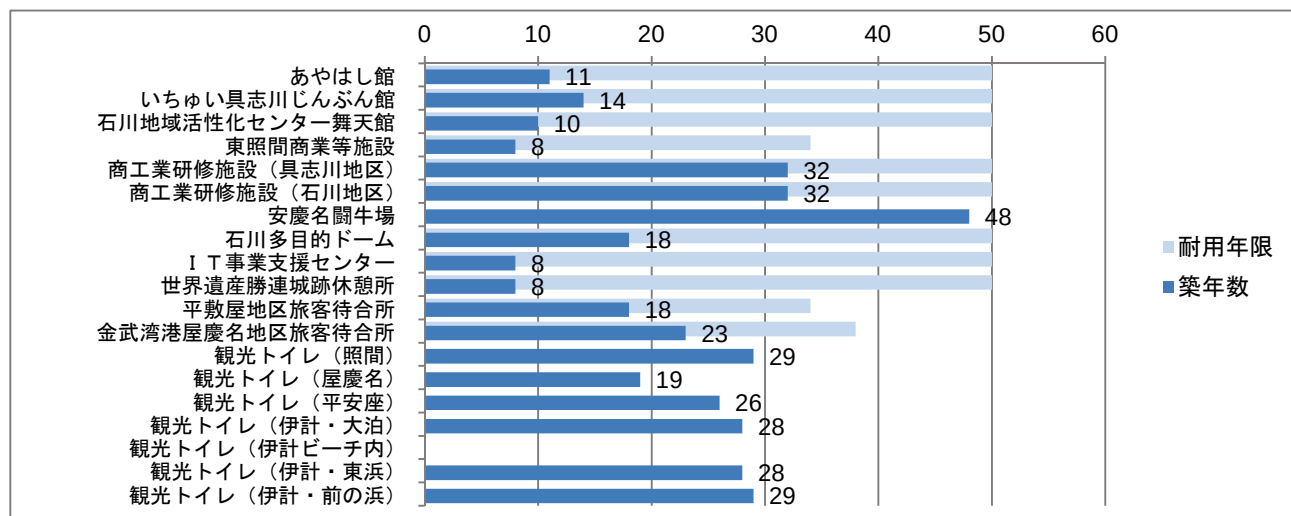
安慶名闘牛場と観光トイレを除く商工・観光施設 11 施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 56(1981)年に建築した商工業研修施設（具志川地区）と商工業研修施設（石川地区）であり、築後 32 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 18 年となっています。また、安慶名闘牛場は昭和 40(1965)年に設置されており、設置後 48 年が経過しています。

商工・観光施設のうち、安慶名闘牛場と観光トイレ、東照間商業等施設を除く建物は、鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリートブロック造 1～3 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。東照間商業等施設は鉄骨造 2 階建ての建築で堅牢です。

■商工・観光施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
あやはし館	平成 14(2002) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	1,508 m ²	1,975 m ²
いちゅい具志川じんぶん館	平成 11(1999) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,303 m ²	3,285 m ²
石川地域活性化センター舞天館	平成 15(2003) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	1,081 m ²	1,111 m ²
東照間商業等施設	平成 17(2005) 年	地上 2 階	鉄骨造	1,623 m ²	1,929 m ²
商工業研修施設（具志川地区）	昭和 56(1981) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	276 m ²	477 m ²
商工業研修施設（石川地区）	昭和 56(1981) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	—	311 m ²
安慶名闘牛場	昭和 40(1965) 年	—	—	—	—
石川多目的ドーム	平成 7(1995) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	2,226 m ²	2,410 m ²
I T 事業支援センター	平成 17(2005) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,218 m ²	6,579 m ²
世界遺産勝連城跡休憩所	平成 17(2005) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	246 m ²	350 m ²
平敷屋地区旅客待合所	平成 7(1995) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート ブロック造	210 m ²	210 m ²
金武湾港屋慶名地区旅客待合所	平成 2(1990) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	273 m ²	216 m ²
観光トイレ（照間）	昭和 59(1984) 年	地上 1 階	—	—	28 m ²
観光トイレ（屋慶名）	平成 6(1994) 年	地上 1 階	—	—	25 m ²
観光トイレ（平安座）	昭和 62(1987) 年	地上 1 階	—	—	24 m ²
観光トイレ（伊計・大泊）	昭和 60(1985) 年	地上 1 階	—	—	21 m ²
観光トイレ（伊計ビーチ内）	—	地上 1 階	—	—	—
観光トイレ（伊計・東浜）	昭和 60(1985) 年	地上 1 階	—	—	21 m ²
観光トイレ（伊計・前の浜）	昭和 59(1984) 年	地上 1 階	—	—	28 m ²

■商工・観光施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、旅客待合所は駐車場用のもの（鉄筋コンクリート造 38 年、ブロック造 34 年）と見なし、その他の施設は細目に記載されたもの以外の建物（50 年）とみなしました。鉄骨造の東照間商業等施設は骨格材の肉厚が 4mm 以上のもの（34 年）と想定しました。

商工業研修施設（具志川地区）と商工業研修施設（石川地区）は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。そのほかの施設のうち安慶名闘牛場と観光トイレを除く 9 施設は、いずれも新耐震構造となっているため、特に耐震診断及び耐震補強の必要はありません。

バリアフリー化についてみると、商工業研修施設（具志川地区）や商工業研修施設（石川地区）、安慶名闘牛場では、未対応の箇所が比較的多くなっていますが、その他の施設では、多数の市民・観光客等が利用する施設であることから対応が進んでいます。

商工業研修施設（具志川地区）では平成 5（1993）年に増築、あやはし館では平成 21(2009)年にレストラン改修、東照間商業等施設では平成 22(2010)年に施設改修、石川多目的ドームでは平成 15(2003)年～18（2006）年にドームを設置し、平成 22(2010)年に駐車場整備が実施されています。また、金武湾港屋慶名地区旅客待合所では平成元(1989)年に待合所の建築工事が実施され、他の施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■商工・観光施設の耐震状況・バリアフリー状況

バリアフリー化（箇所）

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	視覚障害 者誘導用 ブロック
あやはし館	—	—	○	○	○	○	△	○	○	○
いちゅい具志川 じんぶん館	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○
石川地域活性化 センター舞天館	適合	不要	○	○	○	○	○	○	○	○
東照間商業等施設	—	—	○	○	○	○	△	○	○	×
商工業研修施設 （具志川地区）	未実施	未実施	○	○	×	—	×	×	○	×
商工業研修施設 （石川地区）	未実施	未実施	○	○	×	—	×	×	○	×
安慶名闘牛場	—	—	○	×	×	—	×	×	×	×
石川多目的ドーム	—	—	○	○	○	—	△	○	○	○
I T事業支援 センター	適合	不要	○	○	○	○	○	○	○	○
世界遺産勝連城跡 休憩所	—	—	○	○	○	—	△	○	○	○
平敷屋地区旅客 待合所	—	—	—	○	○	—	○	—	○	—
金武湾港屋慶名 地区旅客待合所	—	—	○	○	×	×	○	×	×	×
観光トイレ（照間）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （屋慶名）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （平安座）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （伊計・大泊）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （伊計ビーチ内）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （伊計・東浜）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—
観光トイレ （伊計・前の浜）	—	—	○	○	—	—	×	—	—	—

C. 管理運営の状況

あやはし館、東照間商業等施設、安慶名闘牛場、石川多目的ドーム、世界遺産勝連城跡休憩所、観光トイレ7施設は直営により商工観光課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.5人です。平敷屋地区旅客待合所は直営により管財課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.05人です。金武湾港屋慶名地区旅客待合所は直営により土木課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.1人です。

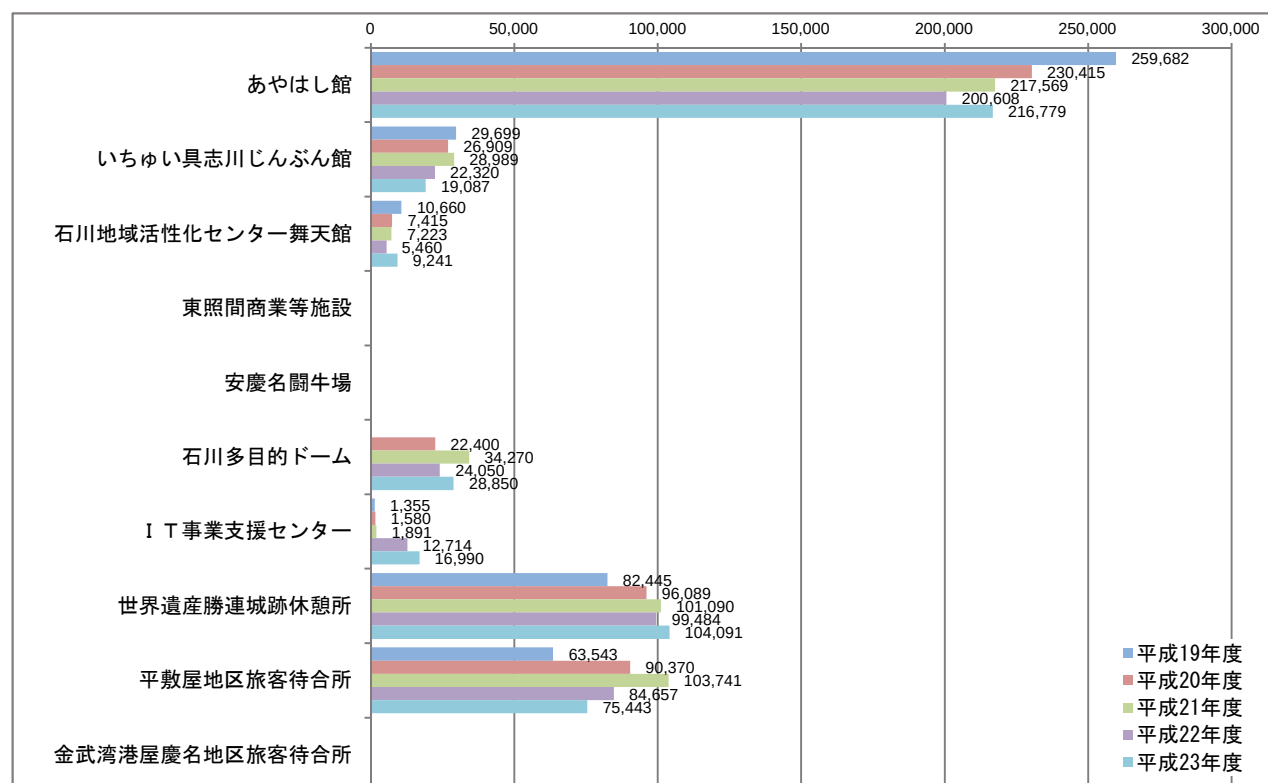
そのほかの5施設は指定管理者による管理運営が行われています。なお、あやはし館は平成25(2013)年より指定管理者による管理運営となる予定です。

■商工・観光施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数(人)	利用時間	休所(館)日	開館日数(日)
あやはし館	商工観光課	直営 (H25年度より指定管理者予定)	0.5	7:00～22:00	1階：なし 2階：月曜日(月曜が休日の場合はその翌日)・年末年始(12月29日～1月3日)	365
いちゅい具志川じんぶん館	企業立地雇用推進課	指定管理者	0	9:00～20:00	日曜日・5月3日～5日・慰霊の日・年末年始	303
石川地域活性化センター 舞天館	企業立地雇用推進課	指定管理者	0	8:30～22:00	火曜日・年間・年末年始	300
東照間商業等施設	商工観光課	直営	0.5	9:00～18:00	入居企業により異なる。条例等に特段の定めなし。	365
商工業研修施設 (具志川地区)	商工観光課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日	243
商工業研修施設 (石川地区)	商工観光課	指定管理者	0	8:30～17:15	土・日・祝日	243
安慶名闘牛場	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	使用許可申請がある場合のみ利用するため、申請状況により異なる。	365
石川多目的ドーム	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	使用許可申請がある場合のみ利用するため、申請状況により異なる。	365
I T事業支援センター	企業立地雇用推進課	指定管理者	0	8:30～22:00	年末年始	360
世界遺産勝連城跡休憩所	商工観光課	直営	0.5	9:00～18:00	なし	365
平敷屋地区旅客待合所	管財課	直営	0.05	7:00～18:00	なし	365
金武湾港屋慶名地区旅客待合所	土木課	直営	0.1	8:00～17:00	祝日・旧正・旧盆	347
観光トイレ(照間)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(屋慶名)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(平安座)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(伊計・大泊)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(伊計ビーチ内)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(伊計・東浜)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365
観光トイレ(伊計・前の浜)	商工観光課	直営	0.5	0:00～24:00	なし	365

商工・観光施設の年間利用者数は、平成 23(2011)年度で総数 474,981 人(利用者数把握済み 14 施設)であり、あやはし館が 216,779 人と最も多く、次いで世界遺産勝連城跡休憩所が 104,091 人、平敷屋地区旅客待合所が 75,443 人となっています。商工業研修施設の利用件数は、平成 22(2010)年度で具志川地区が 151 回の利用に対して、石川地区では 5 回となっています。観光トイレは、500～1,000 人の利用があります。施設別の推移をみると、あやはし館は平成 22(2010)年度まで減少していましたが平成 23(2011)年度では増加へと転じています。また、いちゅい具志川じんぶん館は減少傾向であり、一方、世界遺産勝連城跡休憩所では増加傾向となっています。

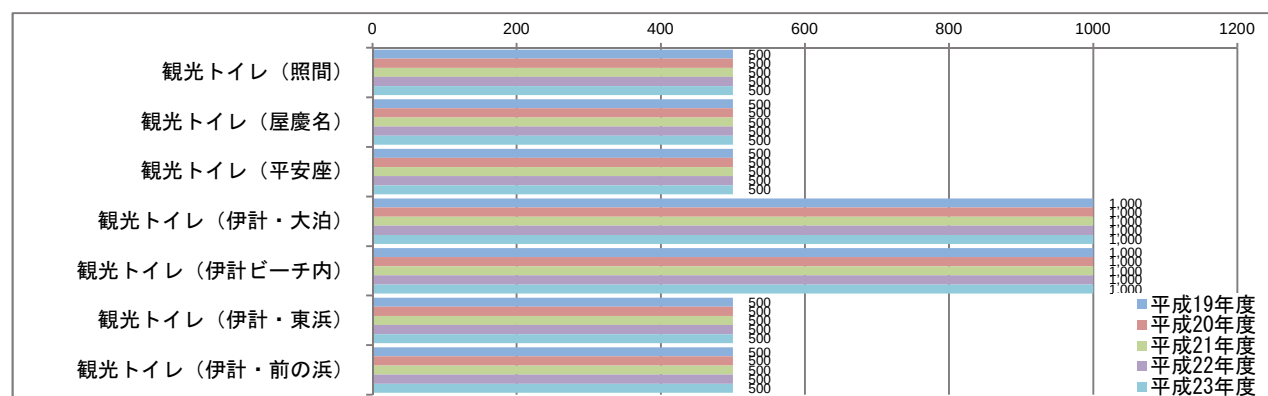
■商工・観光施設（商工業研修施設、観光トイレ除く）の年間利用者数の推移（人）



■商工・観光施設（商工業研修施設）の年間利用件数の推移（件）



■商工・観光施設（観光トイレ）の年間利用者数の推移（人）



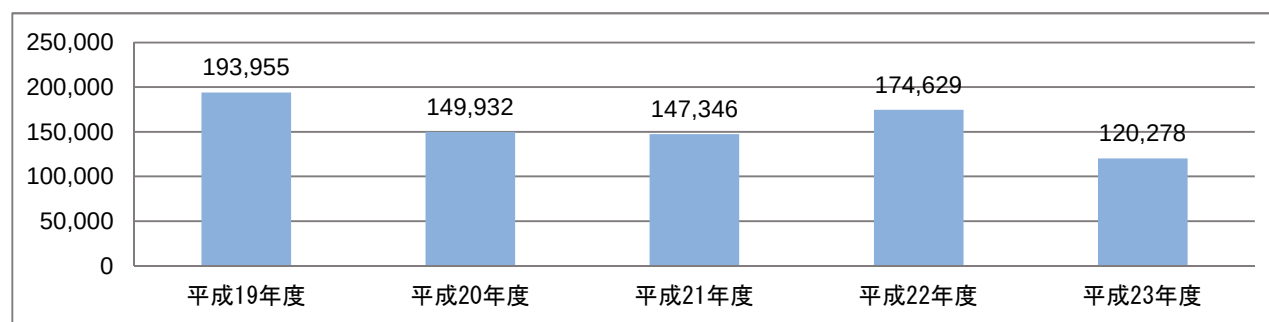
商工・観光施設の年間管理運営経費は、平成 19（2007）年度以降減少傾向であり、平成 23（2011）年度では 120,278 千円となっています。

施設別にみると、東照間商業等施設とあやはし館では改修等が実施された年度に大幅に増加しています。また、I T 事業支援センターの平成 23（2011）年度の年間管理運営経費は、平成 19（2007）年度と比較して約 1/10 となっています。

■商工・観光施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
あやはし館	17,973	19,247	41,052	16,916	17,527
いちゅい具志川じんぶん館	27,797	32,787	14,253	14,190	13,018
石川地域活性化センター舞天館	13,751	11,476	6,629	7,238	4,081
東照間商業等施設	4,000	4,000	4,000	59,150	10,922
商工業研修施設（具志川地区）	9,081	8,981	9,212	8,712	8,450
商工業研修施設（石川地区）	9,081	8,981	9,212	8,712	8,450
安慶名闘牛場	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
石川多目的ドーム	5,505	5,665	4,000	5,140	5,625
I T 事業支援センター	59,252	11,233	11,447	7,482	5,384
世界遺産勝連城跡休憩所	10,460	10,545	10,379	10,349	10,048
平敷屋地区旅客待合所	1,996	2,022	2,159	1,801	1,905
金武湾港屋慶名地区旅客待合所	1,762	1,738	1,781	1,712	1,640
観光トイレ（照間）	4,229	4,223	4,218	4,219	4,219
観光トイレ（屋慶名）	4,229	4,223	4,218	4,219	4,219
観光トイレ（平安座）	4,229	4,223	4,218	4,219	4,219
観光トイレ（伊計・大泊）	4,077	4,071	4,066	4,067	4,067
観光トイレ（伊計ビーチ内）	4,077	4,071	4,066	4,067	4,067
観光トイレ（伊計・東浜）	4,229	4,223	4,218	4,219	4,219
観光トイレ（伊計・前の浜）	4,229	4,223	4,218	4,219	4,219

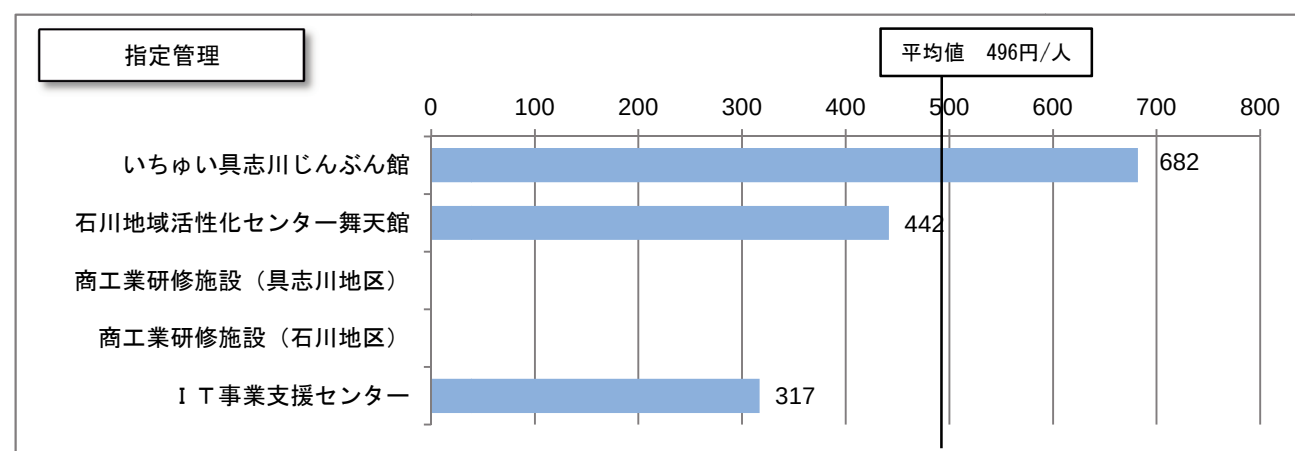
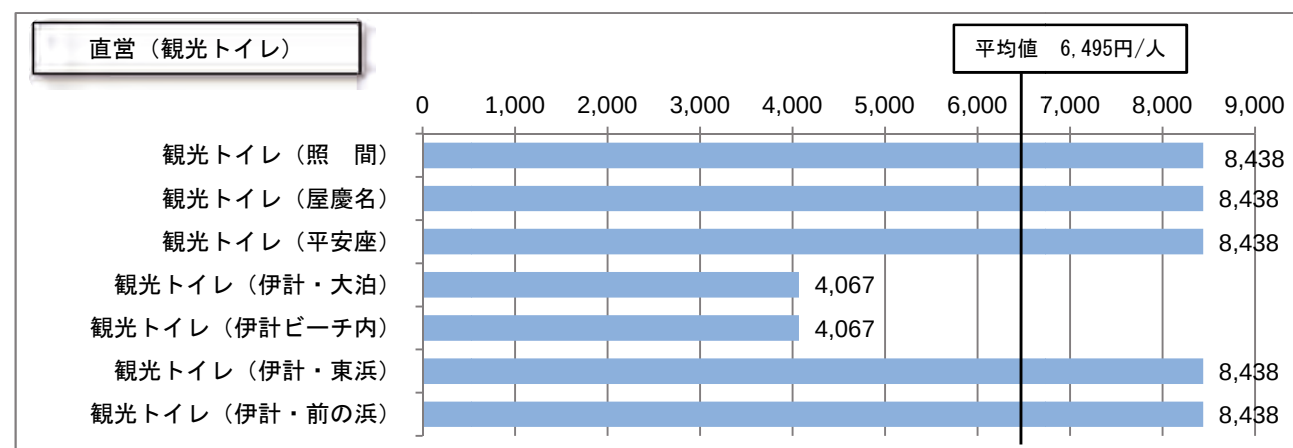
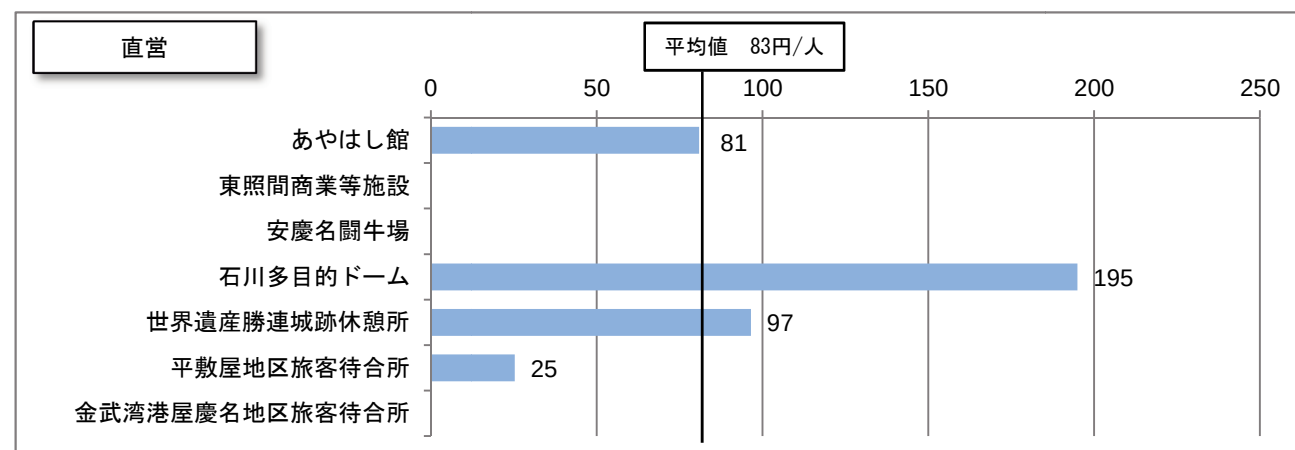
■商工・観光施設の年間管理運営経費の推移（千円）



平成 23(2011)年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、観光トイレを除く直営による施設では平均 83 円/人であり、平敷屋地区旅客待合所が最も低く 25 円/人、石川多目的ドームが最も高く 195 円/人となっています。また、観光トイレでは平均 6,495 円/人となっています。

指定管理者による管理運営が行われている施設では平均 496 円/人であり、IT 事業センターが最も低く 317 円/人、いちゅい具志川じんぶん館が最も高く 682 円/人となっています。

■平成 23(2011)年度の商工・観光施設利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



3-11. 都市計画施設

I 公園

A. 施設概要

市民等が憩いまたはレクリエーション等を楽しむとともに、都市空間のアメニティ性を高めるために、公園 82 施設を設置しています。

公園には、トイレ、遊具のほか、目的や規模に応じて駐車場や広場、園路、遊歩道、展望施設、各種競技施設等が整備されています。（トイレ、遊具のない公園もあります。）

利用圏の広さ等に応じて公園の役割が異なるため、敷地面積は最も広い具志川運動公園（207,994 m²）から、最も狭いシートピア勝連公園（2号）（268 m²）まで多様な規模の施設が整備されています。

■主な業務内容

都市公園の維持管理に関する業務

■公園の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
263	東山ふれあい公園	トイレ・遊具・広場	4,000 m ²
264	東山第三公園	トイレ・遊具・広場	2,937 m ²
265	東山公園	トイレ・遊具	1,038 m ²
266	赤崎公園	トイレ・遊具	1,316 m ²
267	親田原公園	トイレ・遊具・広場	1,500 m ²
268	世栄津の森	トイレ・遊具・園路	1,794 m ²
269	世栄津の森公園	遊具・広場	2,466 m ²
270	渡口公園	遊具	483 m ²
271	石川公園	トイレ3カ所・遊歩道・遊具・多目的運動場	101,745 m ²
272	あけぼの公園	トイレ・遊具	1,521 m ²
273	富森公園	トイレ・遊具	1,212 m ²
274	長佐久公園	トイレ・遊具	1,196 m ²
275	さくらんぼ公園	トイレ・遊具・広場	1,505 m ²
276	前原西公園	トイレ・遊具・バスケットリング	2,164 m ²
277	前原公園	トイレ・遊具・広場	1,838 m ²
278	わかば公園	トイレ・遊具・バスケットリング	1,700 m ²
279	東恩納公園	トイレ・遊具・広場	1,493 m ²
280	市民の森公園	駐車場54台・トイレ2カ所・展望台・遊歩道	75,330 m ²
281	石川運動広場	トイレ・健康遊具	3,202 m ²
282	伊波公園	トイレ・遊具・広場・ゲートボール場	12,145 m ²
283	喜屋武マープ公園	駐車場2カ所約46台・トイレ3カ所・遊具施設・展望台・遊歩道・バスケットコート・テニスコート	64,326 m ²
284	安慶名中央公園（城跡）	駐車場約80台・トイレ・遊具・遊歩道・広場	44,000 m ²
285	野鳥の森自然公園	駐車場2カ所約45台・遊歩道・展望台	49,000 m ²
286	具志川運動公園	遊具・各種競技施設（生涯スポーツ課管理）	207,994 m ²
287	市民広場	トイレ・広場	7,372 m ²
288	田場児童公園	トイレ・遊具・多目的広場	8,737 m ²
289	西原第一公園	トイレ・遊具・多目的広場	6,954 m ²
290	安慶名第一公園	トイレ・遊具・広場	3,000 m ²
291	宇堅児童公園	トイレ・遊具・広場	4,240 m ²
292	さくら公園	トイレ・遊具・広場	3,868 m ²
293	いーしぬめー公園	トイレ・遊具・広場	2,500 m ²
294	なかばる公園	トイレ・遊具・バスケットリング	3,500 m ²
295	江洲中央公園	トイレ・遊具・広場	2,500 m ²
296	ビーバー公園	トイレ・遊具・広場	2,772 m ²
297	宮里児童公園	遊具・広場	2,604 m ²
298	交通安全広場	遊具・広場	2,001 m ²

No	施設名	施設構成	敷地面積
299	希望の広場	遊具・広場	1,247 m ²
300	さんかく公園	遊具・広場	758 m ²
301	げんき公園	遊具・広場	724 m ²
302	がじゅまる公園	遊具・広場	868 m ²
303	ひまわり公園	遊具・広場	1,044 m ²
304	あだん公園	遊具・広場	2,302 m ²
305	みどり公園	トイレ・遊具・広場	3,127 m ²
306	わんぱく公園	トイレ・遊具・広場	2,348 m ²
307	のびのび公園	トイレ・遊具・広場	3,345 m ²
308	エンジェル公園	トイレ・遊具・広場	3,781 m ²
309	太陽公園	トイレ・遊具・広場	3,243 m ²
310	パンダ公園	トイレ・遊具・広場	2,644 m ²
311	豊原農村公園	トイレ・遊具・広場	3,167 m ²
312	前原農村公園	トイレ・遊具・広場	2,581 m ²
313	番所跡公園	東屋	352 m ²
314	喜仲児童公園	トイレ・遊具・広場	3,279 m ²
315	スポーツ広場	遊具・広場	1,249 m ²
316	川田公園	トイレ・遊具・広場	2,042 m ²
317	栄野比公園	トイレ・遊具・多目的広場・園路・バスケットリング	6,065 m ²
318	高江洲農村公園	トイレ・遊具・広場	2,389 m ²
319	上平良川公園	トイレ・遊具・広場・バスケットリング	5,121 m ²
320	昆布公園	トイレ・遊具・少年野球場・園路・広場・バスケットコート	14,490 m ²
321	平安名公園	トイレ・遊具・広場	1,225 m ²
322	平安名第二公園	トイレ・遊具・広場	1,659 m ²
323	内間公園	トイレ・遊具・広場	1,354 m ²
324	南風原公園	トイレ・遊具・広場	2,370 m ²
325	南風原第二公園	トイレ・遊具・広場	1,105 m ²
326	平敷屋公園（タキノー）	トイレ・遊歩道・展望台	5,337 m ²
327	津堅公園	広場	938 m ²
328	浜公園	トイレ・遊具	1,500 m ²
329	比嘉公園	トイレ・遊具・展望台	1,530 m ²
330	南風原ふれあいパーク	トイレ2カ所・遊具・多目的運動場・ゲートボール場	17,259 m ²
331	シートピア勝連公園（1号）	広場	1,415 m ²
332	シートピア勝連公園（2号）	広場	268 m ²
333	平敷屋運動広場 （ゲートボール場）	トイレ・ゲートボール場	2,260 m ²
334	浦ヶ浜公園	トイレ・遊具・野球場（多目的広場ナイター設備）	17,630 m ²
335	浜漁港緑地公園	トイレ・遊具・多目的運動場	8,968 m ²
336	キャロット愛ランド	トイレ・遊歩道・キャンプ場・展望台	99,630 m ²
337	与那城公園	トイレ・遊具・広場	4,204 m ²
338	屋慶名東公園	トイレ・遊具・広場	1,047 m ²
339	屋慶名西公園	遊具・広場	1,122 m ²
340	平安座東公園	トイレ・遊具	1,523 m ²
341	平安座西公園	トイレ・遊具・多目的広場	9,848 m ²
342	西原公園	トイレ・遊具・広場	1,376 m ²
343	宮城中央公園	トイレ・遊具・展望台・広場	10,568 m ²
344	与那城総合公園	トイレ6カ所・遊具・多種目競技場（生涯スポーツ課管理）・ 野外劇場	124,000 m ²

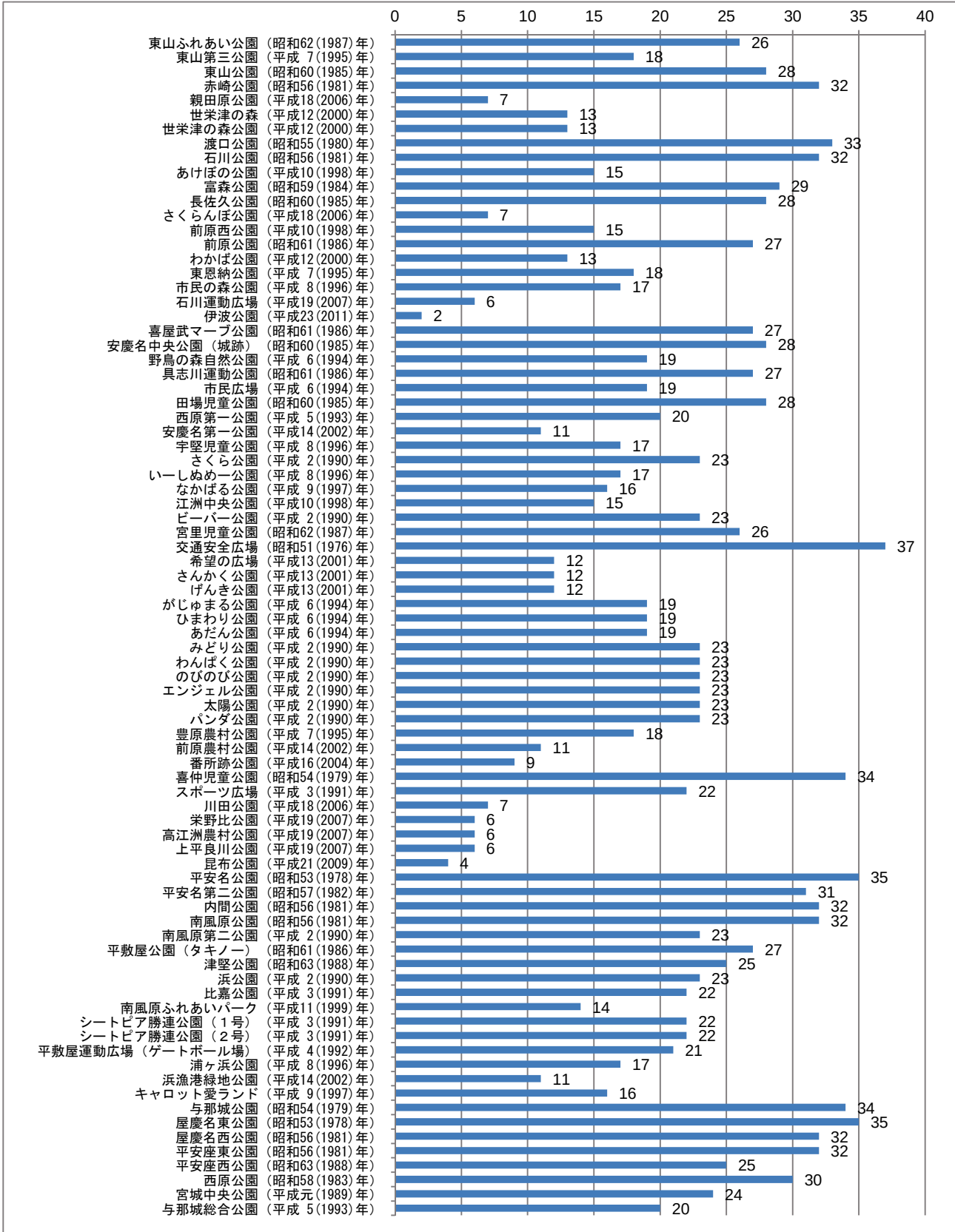
■公園の位置図



B. 設置状況

公園施設のうち設置年が最も古いのは交通安全広場(昭和 51(1976)年)であり、設置後 37 年が経過しています。

■公園の築年数（年）（括弧内は公園の設置年）



バリアフリー化についてみると、いずれの公園も、市民等が日常的に利用する施設であることから出入口、アプローチを中心に対応が進んでいます。

公園 82 施設では、これまで大規模な改修工事等は行われていません。

■公園の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
東山ふれあい公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
東山第三公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
東山公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
赤崎公園	—	—	×	—	—	—	×	—	—	×
親田原公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
世栄津の森	—	—	○	—	×	—	○	—	○	×
世栄津の森公園	—	—	○	—	—	—	—	—	○	×
渡口公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
石川公園	—	—	○	—	—	—	○	×	○	×
あけぼの公園	—	—	○	—	—	—	○	—	○	×
富森公園	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
長佐久公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
さくらんぼ公園	—	—	○	—	—	—	○	—	○	×
前原西公園	—	—	○	—	—	—	○	—	○	×
前原公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
わかば公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
東恩納公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
市民の森公園	—	—	○	—	×	—	○	○	×	×
石川運動広場	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
伊波公園	—	—	○	—	○	—	○	○	○	×
喜屋武マープ公園	—	—	○	—	×	—	×	○	○	×
安慶名中央公園 （城跡）	—	—	○	—	×	—	×	○	○	×
野島の森自然公園	—	—	○	—	×	—	○	○	○	×
具志川運動公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
市民広場	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
田場児童公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
西原第一公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
安慶名第一公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
宇堅児童公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
さくら公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
いーしぬめー公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
なかばる公園	—	—	○	—	—	—	○	—	○	×
江洲中央公園	—	—	○	—	—	—	○	×	○	×
ビーバー公園	—	—	○	—	—	—	×	—	—	×
宮里児童公園	—	—	○	—	×	—	—	—	○	×
交通安全広場	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
希望の広場	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
さんかく公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
げんき公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
がじゅまる公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
ひまわり公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
あだん公園	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
みどり公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
わんぱく公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
のびのび公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
エンジェル公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
太陽公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×

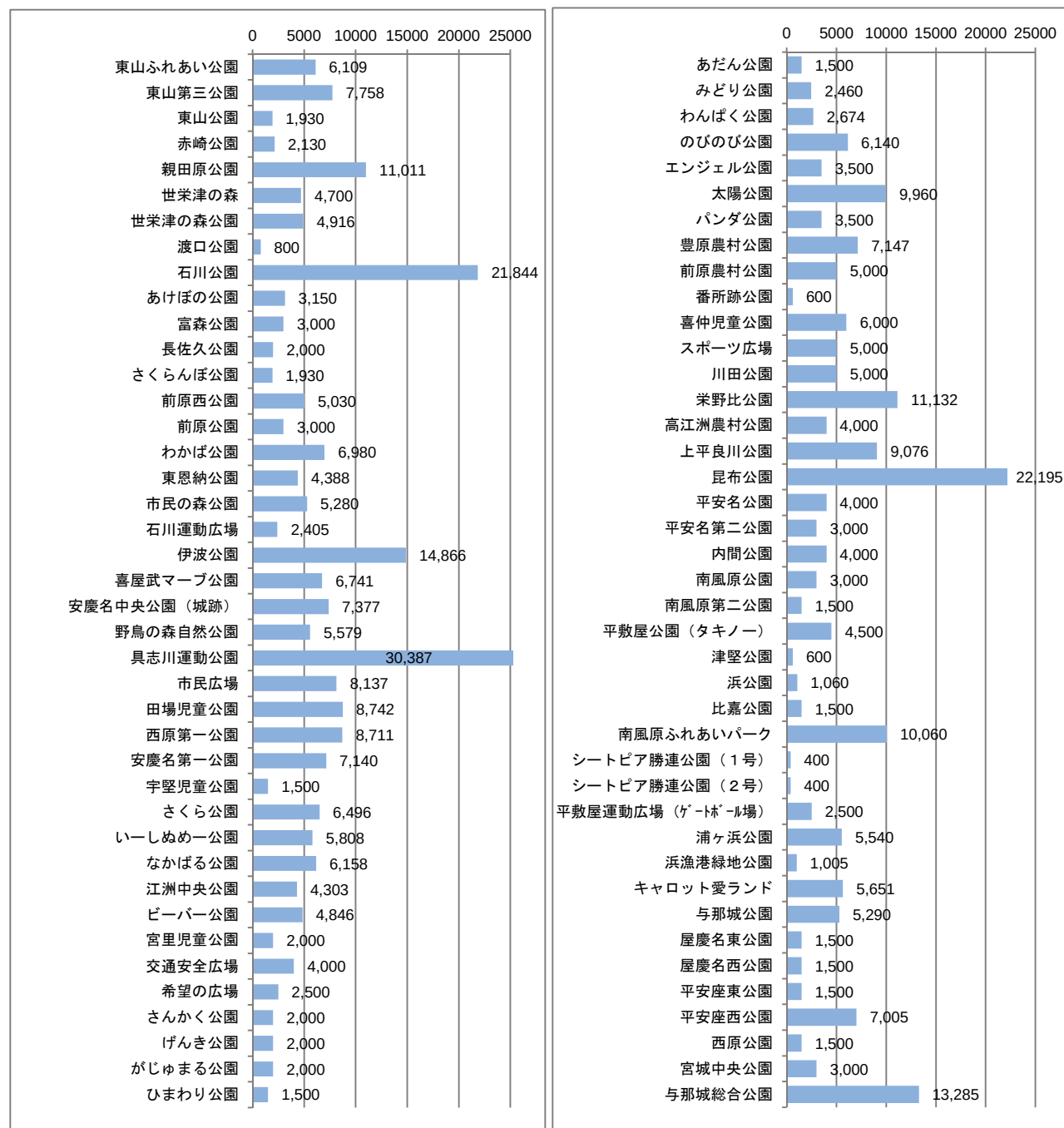
施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
パンダ公園	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
豊原農村公園	—	—	○	—	—	—	×	—	○	×
前原農村公園	—	—	○	—	—	—	×	○	○	×
番所跡公園	—	—	○	—	×	—	—	—	—	×
喜仲児童公園	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
スポーツ広場	—	—	○	—	—	—	—	—	×	×
川田公園	—	—	○	—	—	—	○	—	○	×
栄野比公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
高江洲農村公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
上平良川公園	—	—	○	—	○	—	○	○	○	×
昆布公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
平安名公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
平安名第二公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
内間公園	—	—	○	—	×	—	×	—	×	×
南風原公園	—	—	○	—	×	—	×	—	×	×
南風原第二公園	—	—	×	—	×	—	×	—	×	×
平敷屋公園 （タキノー）	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
津堅公園	—	—	○	—	×	—	—	—	×	×
浜公園	—	—	×	—	×	—	×	—	×	×
比嘉公園	—	—	○	—	×	—	×	—	×	×
南風原ふれあいパーク	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
シートピア勝連公園 （1号）	—	—	○	—	—	—	—	—	—	×
シートピア勝連公園 （2号）	—	—	○	—	×	—	—	—	—	×
平敷屋運動広場 （ゲートボール場）	—	—	○	—	—	—	×	×	—	×
浦ヶ浜公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
浜漁港緑地公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×
キャロット愛ランド	—	—	○	—	×	—	×	○	×	×
与那城公園	—	—	○	—	×	—	×	—	×	×
屋慶名東公園	—	—	○	—	—	—	×	—	×	×
屋慶名西公園	—	—	×	—	—	—	—	—	×	×
平安座東公園	—	—	○	—	—	—	×	—	—	×
平安座西公園	—	—	○	—	—	—	×	○	○	×
西原公園	—	—	○	—	×	—	×	—	—	×
宮城中央公園	—	—	○	—	×	—	×	—	○	×
与那城総合公園	—	—	○	—	—	—	○	○	○	×

C. 管理運営の状況

公園は82施設すべてを直営により都市計画課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.02人です。公園の除草やトイレの清掃は、大部分の公園がシルバー人材センターなど外部に委託していますが、自治会等（老人会やボランティアなど）の協力もあります。中には自治会等のみで除草、清掃を行っている公園も数カ所あります。また、施設の修繕や樹木の伐採等は、現業職員でも対応していますが、主に専門の事業者が発注しています。

公園の年間利用者数は、平成23(2011)年度で429,332人であり、利用日数が365日であるため、一日当たりの利用者数は平均1,176人/日となります。

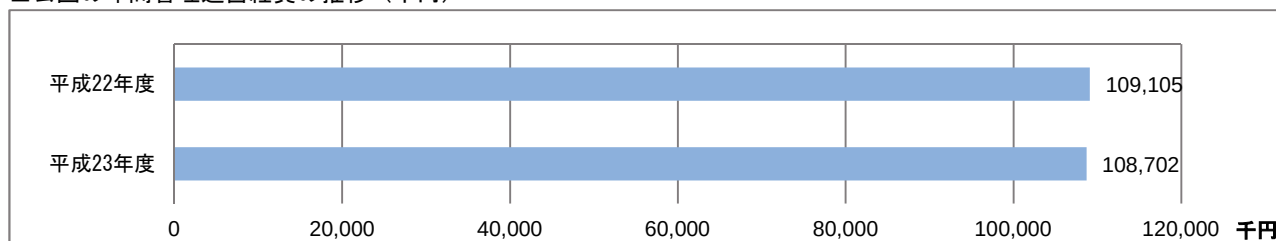
■平成23(2011)年度の公園の年間利用者数（人）



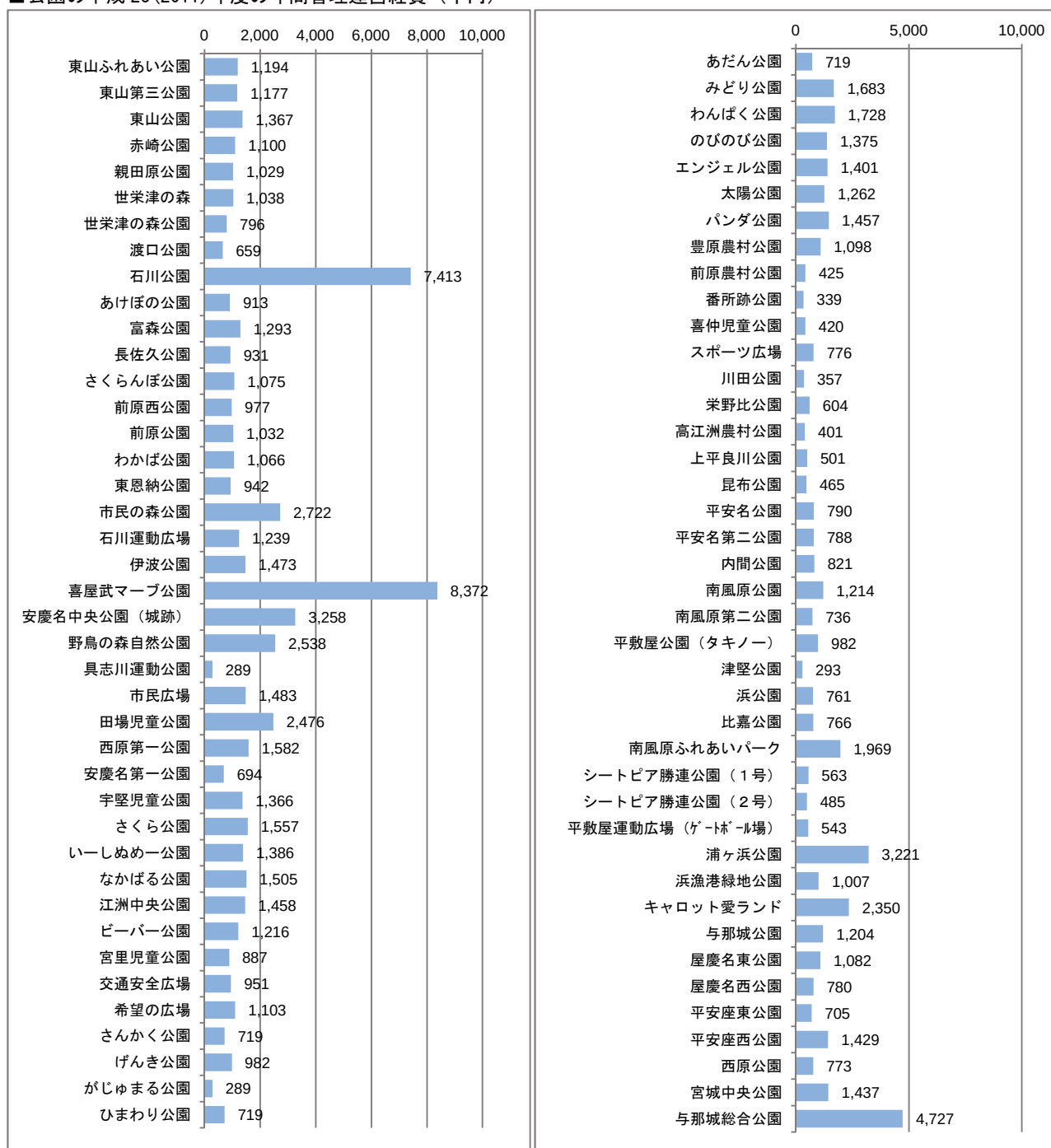
*利用者数は、使用許可申請人数及び推定人数の合計としています。

公園の年間管理運営経費は、平成 22(2010)年度で 109,105 千円、平成 23(2011)年度で 108,702 千円とほぼ横ばいで推移しており、平成 23(2011)年度の一施設当たりの平均額は 1,326 千円/施設となっています。

■公園の年間管理運営経費の推移（千円）

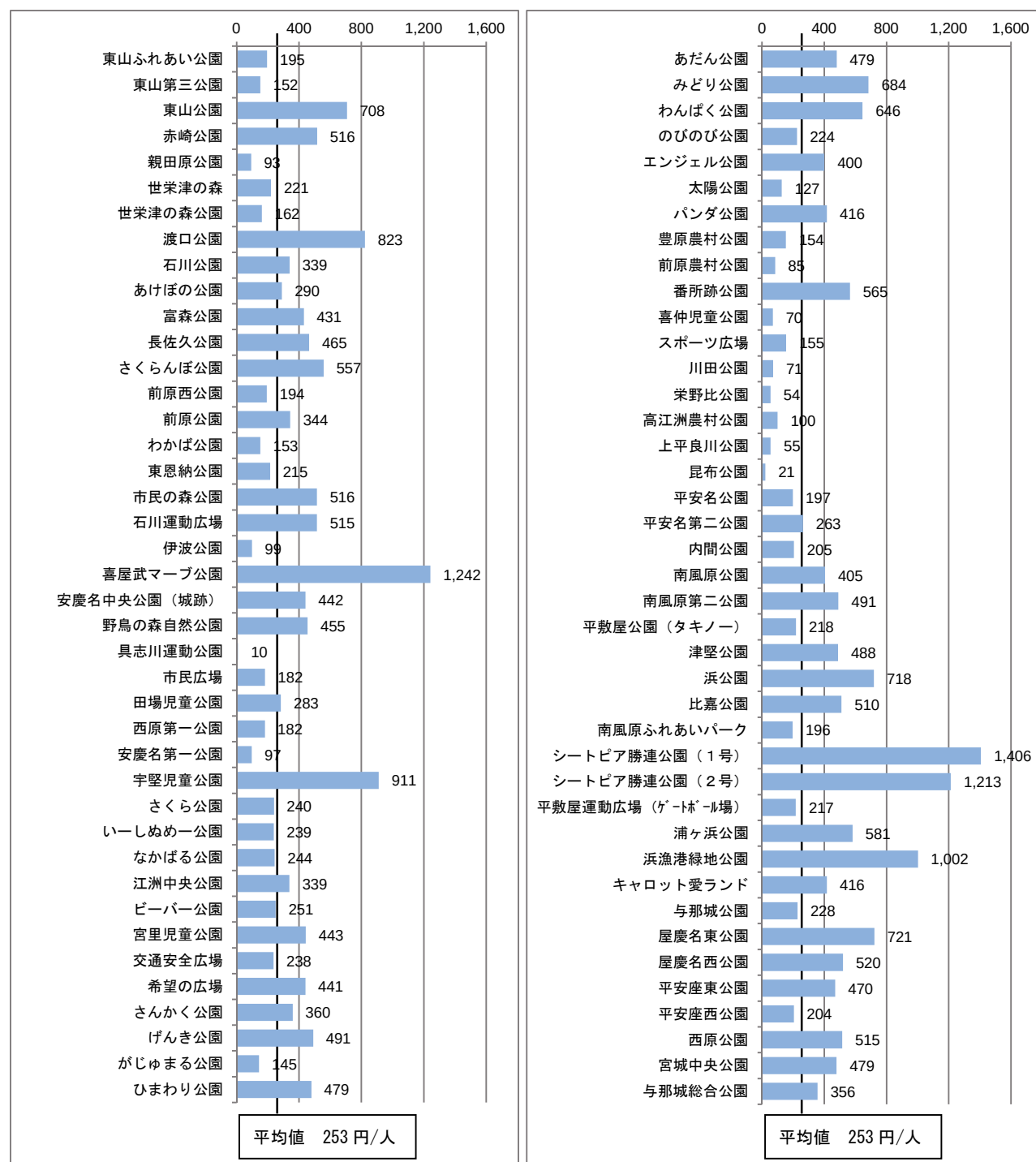


■公園の平成 23(2011)年度の年間管理運営経費（千円）



平成 23 (2011) 年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、具志川運動場が最も低く 10 円/人、次いで昆布公園の 21 円/人となっています。一方、シートピア勝連公園（1 号）が最も高く 1,406 円/人で、次いで喜屋武マープ公園(1,242 円/人)、シートピア勝連公園（2 号）(1,213 円/人)、浜漁港緑地公園(1,002 円/人)となっています。管理運営経費が最も高いシートピア勝連公園（1 号）と最も低い具志川公園とでは約 140 倍の格差があります。なお、利用者一人当たりの年間管理運営経費の平均は 253 円/人です。

■平成 23 (2011) 年度の公園利用者一人当たりの年間管理運営経費（円/人）



Ⅱ 公営住宅、改良住宅、改良店舗

A. 施設概要

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、公営住宅 12 施設を設置しています。また、不良住宅が密集する地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅等の集团的建設を促進し、もって公共の福祉に寄与するために改良住宅 2 施設と改良店舗 2 施設を設置しています。

公営住宅が 454 戸（1DK：12 戸、2DK：32 戸、3LDK：410 戸）、改良住宅が 160 戸（1DK：31 戸、2LDK：73 戸、3LDK：56 戸）、改良店舗が 20 店舗整備されており、計 634 戸・店舗を管理しています。

公営住宅のうち、敷地面積が最も広いのは東山団地（12 棟 150 戸）の 19,212 m²であり、最も狭い伊計団地（1 棟 12 戸）の 387 m²と比較すると約 50 倍の規模となっています。改良住宅及び改良店舗では、安慶名団地（4 棟、120 戸、10 店舗）が 37,234 m²、石川中央団地（1 棟、40 戸、10 店舗）が 5,759 m²となっています。

一戸当たりの敷地面積をみると、公営住宅では塩屋団地（3 棟 36 戸）が 274.3 m²/戸で最も広く、石川前原団地（1 棟 36 戸）が 85.5 m²/戸で最も狭くなっています。改良住宅の安慶名団地（4 棟 120 戸）は 310.3 m²/戸であり、市営住宅の中で最も広がっています。

■主な業務内容

団地：低所得者向け住宅として使用
改良店舗：店舗として使用

■公営住宅、改良住宅、改良店舗の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
345	金座団地（2 棟）	住宅戸数 48 戸（1DK 6 戸・2DK 6 戸・3LDK 36 戸）	8,034 m ² (167.4 m ² /戸)
346	長田団地（6 棟）	住宅戸数 60 戸（3LDK 60 戸）	13,913 m ² (231.9 m ² /戸)
347	豊原団地	住宅戸数 12 戸（3LDK 12 戸）	1,762 m ² (146.8 m ² /戸)
348	塩屋団地（3 棟）	住宅戸数 36 戸（3LDK 36 戸）	9,873 m ² (274.3 m ² /戸)
349	石川前原団地	住宅戸数 36 戸（2DK 14 戸・3LDK 22 戸）	3,078 m ² (85.5 m ² /戸)
350	新開地団地	住宅戸数 12 戸（3LDK 12 戸）	1,897 m ² (158.1 m ² /戸)
351	赤崎団地（2 棟）	住宅戸数 24 戸（3LDK 24 戸）	2,219 m ² (92.5 m ² /戸)
352	東山団地（1 2 棟）	住宅戸数 150 戸（3LDK 150 戸）	19,212 m ² (128.1 m ² /戸)
353	東山第 2 団地	住宅戸数 12 戸（3LDK 12 戸）	1,873 m ² (156.1 m ² /戸)
354	平安座団地（3 棟）	住宅戸数 12 戸（3LDK 12 戸）	2,201 m ² (183.4 m ² /戸)
355	伊計団地	住宅戸数 4 戸（3LDK 4 戸）	387 m ² (96.8 m ² /戸)
356	与勝団地（2 棟）	住宅戸数 48 戸（1DK 6 戸・2DK 12 戸・3LDK 30 戸）	9,008 m ² (187.7 m ² /戸)
357	安慶名団地（4 棟）	住宅戸数 120 戸（2DK 31 戸・2LDK 54 戸・3LDK 35 戸）	37,234 m ² (310.3 m ² /戸)
358	石川中央団地	住宅戸数 40 戸（2LDK 19 戸・3LDK 21 戸）	5,759 m ² (115.2 m ² /戸)
359	石川中央改良店舗（2 棟）	店舗数（10 店舗）	5,759 m ² (115.2 m ² /店舗)
360	安慶名改良店舗	店舗数（10 店舗）	1,481 m ² (148.1 m ² /店舗)

*（ ）：1 戸（1 店舗）当たり敷地面積

■公営住宅、改良住宅、改良店舗の位置図



B. 建築物の状況

公営住宅、改良住宅、改良店舗のうち建築年が最も古いのは、昭和 49(1974)年に建築した長田団地（6 棟）であり、築後 39 年が経過し建物の耐用年限 70 年まであと 31 年となっています。ただし、公営住宅法では耐用年限の 2 分の 1 を経過すれば建て替えることが可能であるため、築後 35 年を超過している長田団地（6 棟）は法的には建て替え可能となっています。

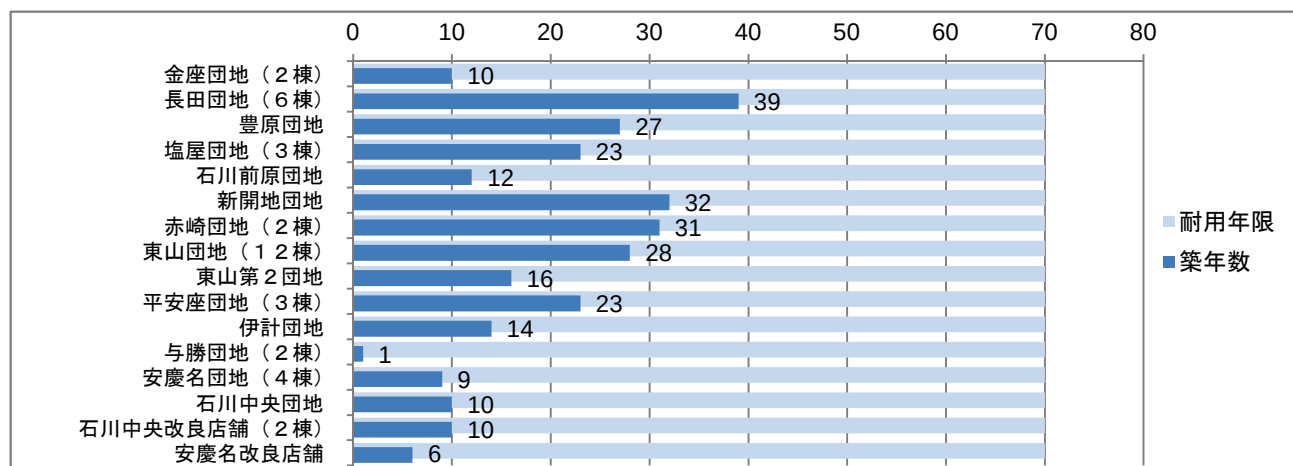
安慶名改良店舗は鉄骨鉄筋コンクリート造、その他の市営住宅は全て鉄筋コンクリート造の建築であり、いずれも堅牢かつ耐火性能に優れています。

■公営住宅、改良住宅、改良店舗の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
金座団地（2 棟）	平成 15(2003) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,774 m ²	3,876 m ² (80.8 m ² /戸)
長田団地（6 棟）	昭和 49(1974) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,100 m ²	3,545 m ² (59.1 m ² /世帯)
豊原団地	昭和 61(1986) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	329 m ²	934 m ² (77.8 m ² /戸)
塩屋団地（3 棟）	平成 2(1990) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	989 m ²	2,802 m ² (77.8 m ² /戸)
石川前原団地	平成 13(2001) 年	地上 4 階	鉄筋コンクリート造	1,044 m ²	3,845 m ² (106.8 m ² /戸)
新開地団地	昭和 56(1981) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	281 m ²	736 m ² (61.3 m ² /戸)
赤崎団地（2 棟）	昭和 57(1982) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	904 m ²	1,806 m ² (75.3 m ² /戸)
東山団地（1 2 棟）	昭和 60(1985) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	4,132 m ²	11,075 m ² (73.8 m ² /戸)
東山第 2 団地	平成 9(1997) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	399 m ²	1,158 m ² (96.5 m ² /戸)
平安座団地（3 棟）	平成 2(1990) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	456 m ²	831 m ² (69.3 m ² /戸)
伊計団地	平成 11(1999) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	173 m ²	295 m ² (73.8 m ² /戸)
与勝団地（2 棟）	平成 24(2012) 年	地上 3 階	鉄筋コンクリート造	1,739 m ²	3,510 m ² (- m ² /世帯)
安慶名団地（4 棟）	平成 16(2004) 年	地上 5 階	鉄筋コンクリート造	3,055 m ²	9,953 m ² (82.9 m ² /戸)
石川中央団地	平成 15(2003) 年	地上 9 階	鉄筋コンクリート造	2,784 m ²	2,977 m ² (74.4 m ² /戸)
石川中央改良店舗（2 棟）	平成 15(2003) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	2,784 m ²	1,614 m ² (161.4 m ² /店舗)
安慶名改良店舗	平成 19(2007) 年	地上 1 階	鉄骨鉄筋コンクリート造	591 m ²	578 m ² (57.8 m ² /店舗)

* () : 1 戸(1 店舗)当たり延床面積

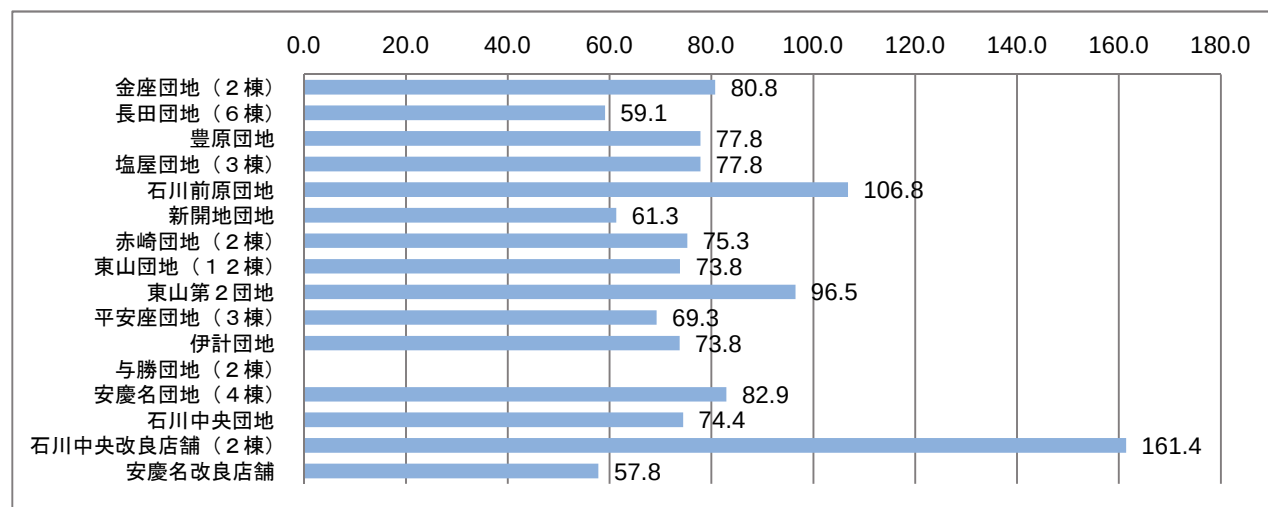
■公営住宅、改良住宅、改良店舗の築年数（年）



* 耐用年限は、「公営住宅法」「住宅地区改良法」より

1戸(1店舗)当たりの延床面積をみると、石川前原団地が最も広く106.8㎡/世帯であり、一方、最も狭いのは長田団地(6棟)の59.1㎡/世帯となっています。(改良店舗を除く。)

■1戸(1店舗)当たりの延床面積(㎡/世帯)



公営住宅、改良住宅、改良店舗のうち長田団地(6棟)と新開地団地の2団地は、昭和56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断の結果、耐震性に問題はなく耐震補強は不要です。その他の団地・店舗についても耐震診断の結果、耐震性に問題はなく耐震補強が必要ないことが確認されています。

バリアフリー化についてみると、共用部を中心に対応が進んでいます。

公営住宅、改良住宅、改良店舗のうち長田団地(6棟)では平成6～11(1994～1999)年にかけてB～E棟の改修工事、豊原団地(1棟)では平成13(2001)年に改修工事、塩屋団地(3棟)では平成22(2010)年に下水道接続工事、赤崎団地(2棟)は平成22(2010)年に外壁防水塗装(一部)、東山団地(12棟)では平成23(2011)年に5号棟、11号棟の屋上防水工事が実施され、そのほかの11施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

■公営住宅、改良住宅、改良店舗の耐震状況・バリアフリー状況

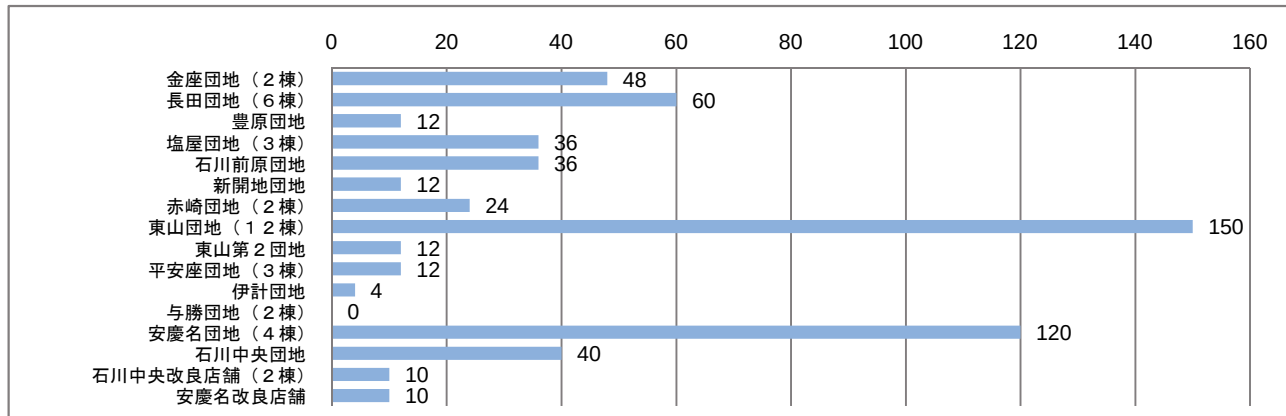
施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化（箇所）								視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ		
金座団地（2棟）	適合	不要	○	－	○	○	×	○	○	×	
長田団地（6棟）	適合	不要	○	－	○	－	×	×	○	×	
豊原団地	適合	不要	○	×	×	－	×	×	○	×	
塩屋団地（3棟）	適合	不要	○	×	×	－	×	×	○	×	
石川前原団地	適合	不要	○	○	○	○	△	○	○	○	
新開地団地	適合	不要	○	○	○	－	×	×	○	×	
赤崎団地（2棟）	適合	不要	○	○	○	－	×	×	○	×	
東山団地（12棟）	適合	不要	○	×	○	－	×	×	○	×	
東山第2団地	適合	不要	○	－	○	－	×	×	○	×	
平安座団地（3棟）	適合	不要	○	－	○	－	×	×	○	×	
伊計団地	適合	不要	○	－	○	－	×	×	○	×	
与勝団地（2棟）	適合	不要	○	○	○	○	△	○	○	×	
安慶名団地（4棟）	適合	不要	○	○	○	○	×	○	○	×	
石川中央団地	適合	不要	○	○	○	○	×	○	○	○	
石川中央改良店舗 （2棟）	適合	不要	○	－	－	－	×	○	○	○	
安慶名改良店舗	適合	不要	○	－	－	－	×	○	○	×	

C. 管理運営の状況

公営住宅、改良住宅、改良店舗は16施設すべてについて、指定管理者による管理運営が行われています。

平成23(2011)年度の入居世帯数は合計586世帯であり、各団地の入居世帯数は以下のとおりです。(与勝団地(2棟)は平成24(2012)年度供用開始となるため、平成23年度以前の入居はありません。)

■平成23(2011)年度の公営住宅、改良住宅、改良店舗の入居世帯数(世帯)



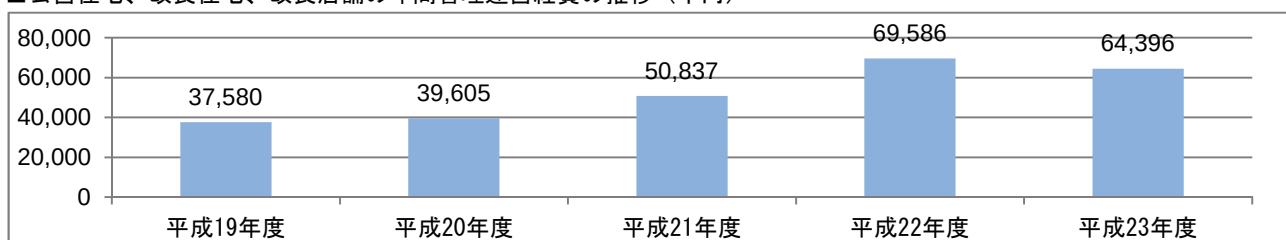
平成23(2011)年度の公営住宅、改良住宅、改良店舗の年間管理運営経費をみると、平成19(2007)年度以降増加傾向であり、平成23(2011)年度では平成19(2007)年度の約1.7倍の64,396千円となっています。

団地別にみると、ほとんどの団地で増加傾向となっており、特に、安慶名団地(4棟)と安慶名改良店舗では平成23(2011)年度の年間管理運営経費が平成19(2007)年度の約2倍前後に達しています。(与勝団地(2棟)は平成24(2012)年度供用開始のため該当しません。)

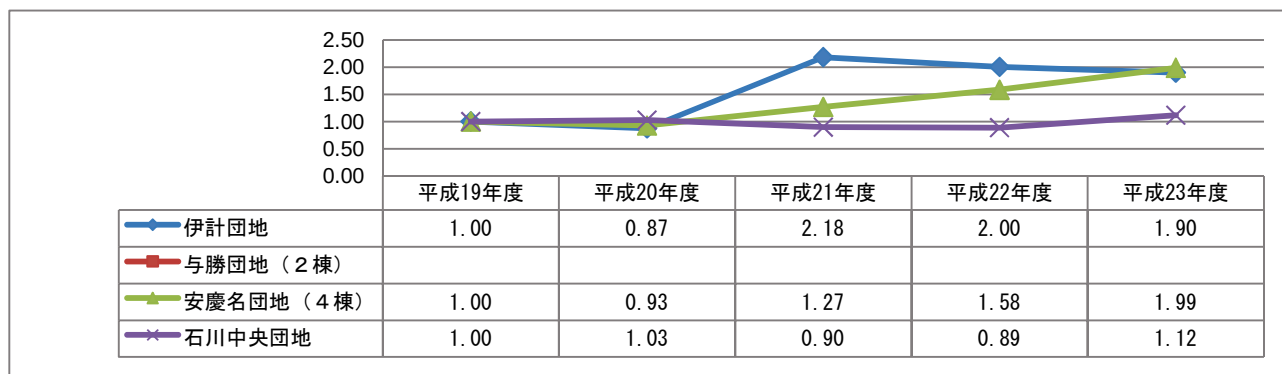
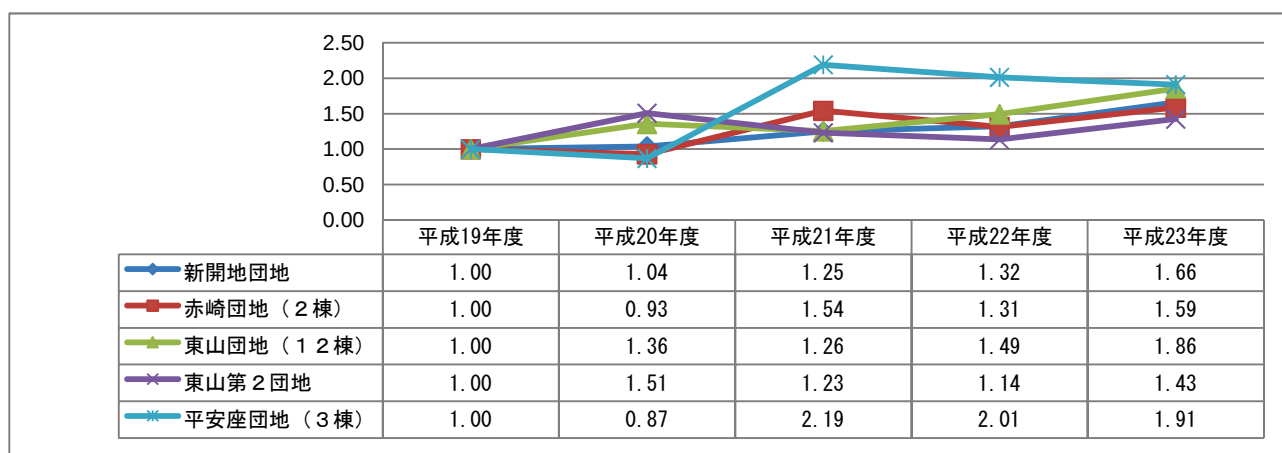
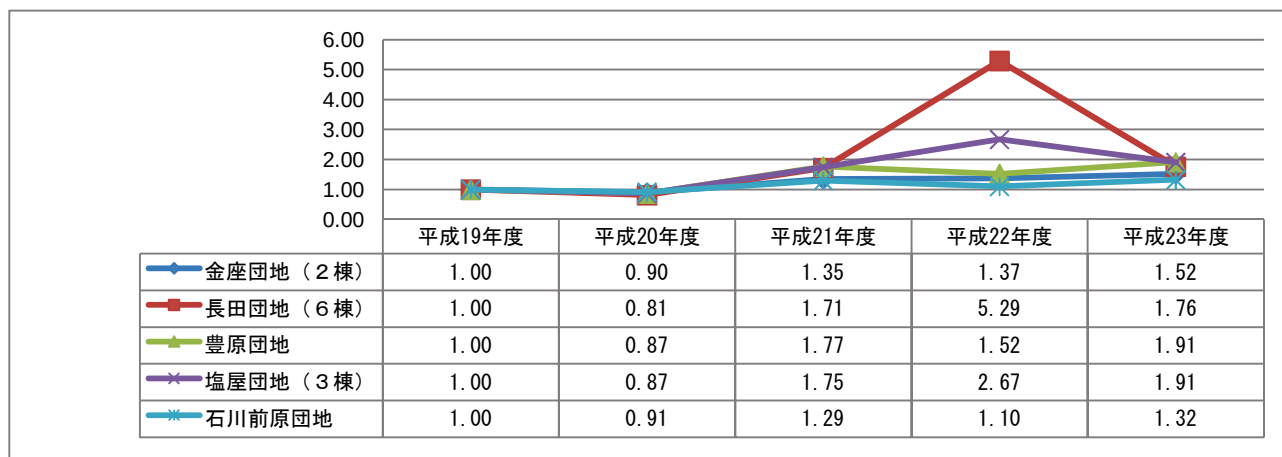
■公営住宅、改良住宅、改良店舗の年間管理運営経費の推移(千円)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
金座団地(2棟)	3,467	3,111	4,682	4,744	5,274
長田団地(6棟)	3,742	3,032	6,407	19,810	6,594
豊原団地	691	601	1,223	1,051	1,320
塩屋団地(3棟)	2,070	1,804	3,615	5,536	3,954
石川前原団地	2,985	2,724	3,863	3,284	3,954
新開地団地	796	828	993	1,051	1,320
赤崎団地(2棟)	1,665	1,548	2,566	2,188	2,640
東山団地(12棟)	8,882	12,061	11,152	13,264	16,479
東山第2団地	926	1,397	1,142	1,051	1,320
平安座団地(3棟)	691	601	1,513	1,391	1,320
伊計団地	230	201	503	462	438
与勝団地(2棟)	—	—	—	—	—
安慶名団地(4棟)	6,631	6,143	8,409	10,497	13,182
石川中央団地	3,942	4,049	3,532	3,503	4,398
石川中央改良店舗(2棟)	862	1,002	735	877	1,101
安慶名改良店舗	0	502	502	877	1,101

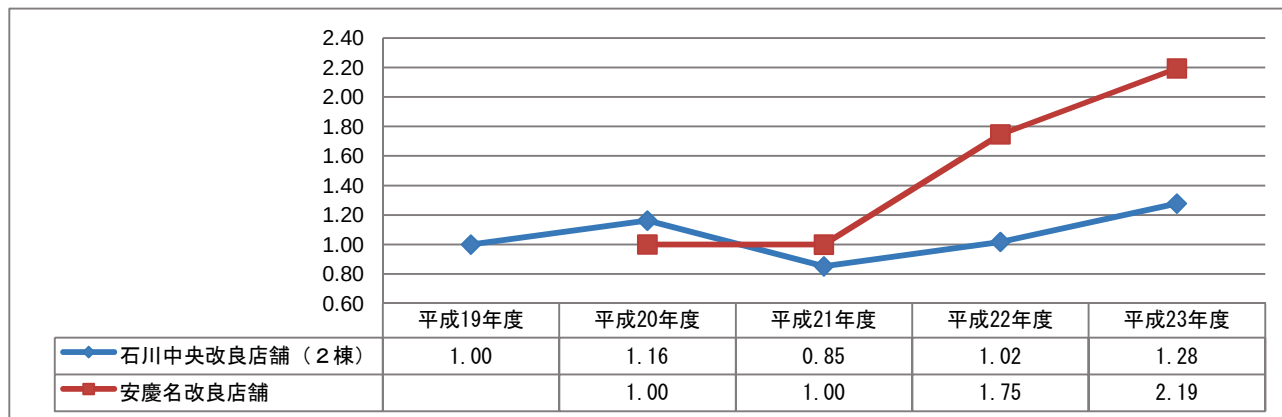
■公営住宅、改良住宅、改良店舗の年間管理運営経費の推移(千円)



■公営住宅、改良住宅、改良店舗の年間管理運営経費の推移（平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合）



※与勝団地（2棟）は平成24(2012)年度供用開始のため、利用者数（入居世帯数）及び維持管理費は集計されておりません。



3-12. 上下水道処理施設

I 水道施設

A. 施設概要

生活用水その他の浄水を市民に供給するため、配水池 19 施設、ポンプ場(室) 9 施設の計 28 施設を設置しています。

各配水池には、配水池と計装設備室(盤)が整備され、敷地面積は最も広い昆布配水池が 2,817 m²、最も狭い第 2 配水池が 246 m²です。

各ポンプ場(室)には、ポンプ設備と計装設備が整備され、敷地面積は最も広い浜・比嘉ポンプ室が 306 m²、最も狭い平敷屋ポンプ室が 15 m²です。

■主な業務内容

配水池：市民への安定供給

ポンプ場：配水池へ安定的に揚水する為

■水道施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
361	具志川配水池	配水池・計装設備室	1,545 m ²
362	志林川配水池	配水池・計装設備室	1,054 m ²
363	昆布配水池	配水池・計装設備室	2,817 m ²
364	高原ポンプ場	ポンプ設備・計装設備	259 m ²
365	警察前ポンプ場	ポンプ設備・計装設備	35 m ²
366	東恩納ポンプ室	ポンプ設備・計装設備	東恩納配水池に含む
367	第 2 配水池	配水池・計装設備盤	246 m ²
368	第 1 配水池	配水池・計装設備室	812 m ²
369	南配水池	配水池・計装設備盤	767 m ²
370	高原配水池	配水池・計装設備盤	400 m ²
371	警察学校前配水池	配水池(敷地内にポンプ室有)	399 m ²
372	東恩納配水池	配水池(配水池内にポンプ室有)	861 m ²
373	内間・平安名ポンプ室	ポンプ設備・計装設備	89 m ²
374	平敷屋ポンプ室	ポンプ設備・計装設備	15 m ²
375	浜・比嘉ポンプ室	ポンプ設備・計装設備	306 m ²
376	南風原ポンプ室	ポンプ設備・計装設備	24 m ²
377	津堅配水池	配水池・計装設備盤	492 m ²
378	平安名配水池	配水池	661 m ²
379	平敷屋配水池	配水池(敷地内にポンプ室有)	1,020 m ²
380	浜・比嘉第 2 配水池	配水池・計装設備盤	610 m ²
381	南風原第 2 配水池	配水池(敷地内にポンプ室有)	494 m ²
382	桃原中継ポンプ場	ポンプ設備・計装設備	141 m ²
383	西原ポンプ場	ポンプ設備・計装設備	35 m ²
384	平安座配水池	配水池・計装設備室	800 m ²
385	桃原配水池	配水池(敷地内にポンプ室有)	535 m ²
386	西原配水池	配水池	347 m ²
387	上原第 2 配水池	配水池・計装設備室	554 m ²
388	南風原第 1 配水池	配水池	820 m ²

■水道施設の位置図



B. 建築物の状況

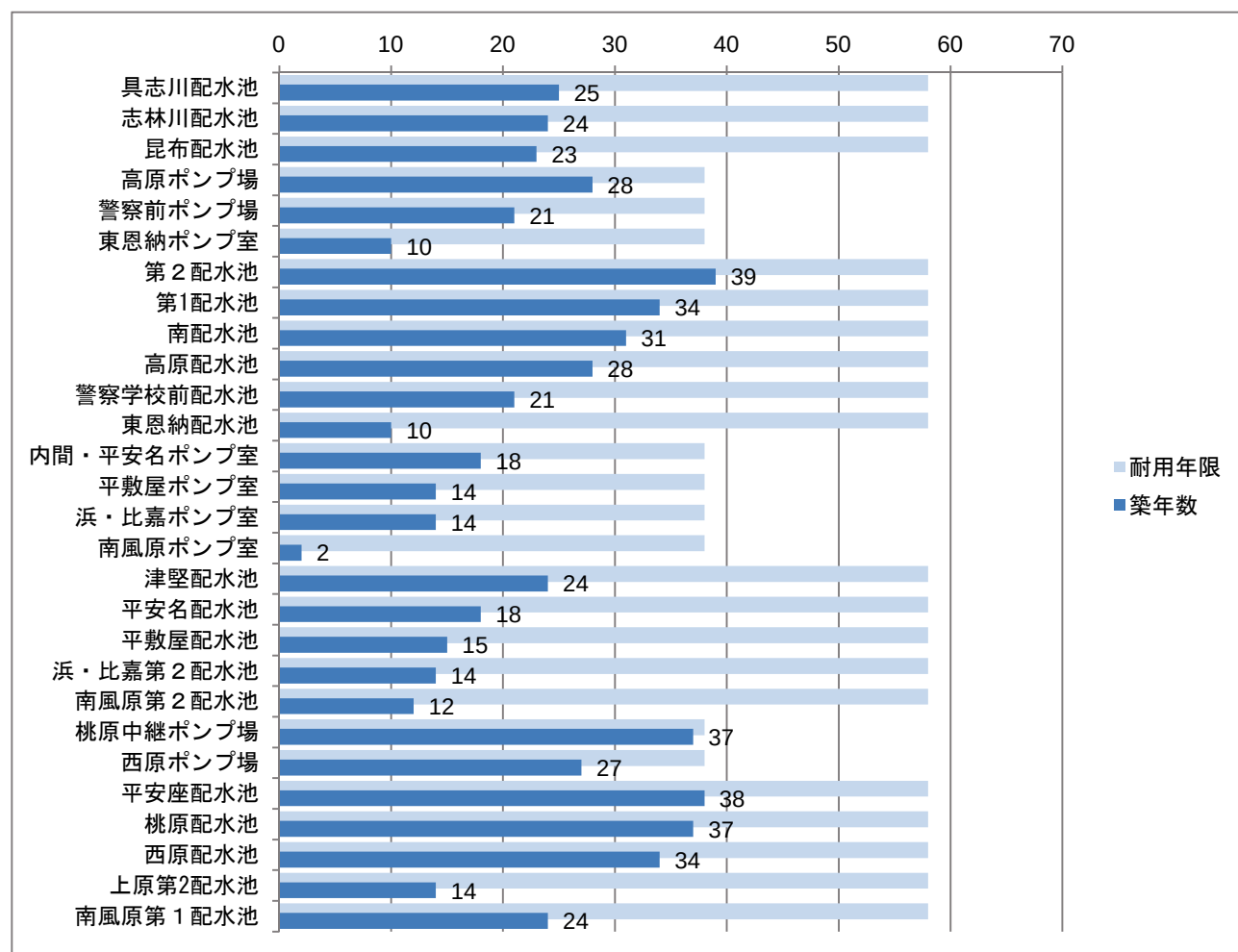
配水池のうち建築年が最も古いのは、昭和 49(1974)年に建築した第 2 配水池であり、築後 39 年が経過し構造物の耐用年限 58 年まであと 19 年となっています。また、ポンプ場のうち建築年が最も古いのは、昭和 51(1976)年に建築した桃原中継ポンプ場であり、築後 37 年が経過し建物の耐用年限 38 年まであと 1 年となっています。

水道施設は、PC 造、鉄筋コンクリートブロック造、鉄筋コンクリート造、SUS 造のいずれかの構造です。

■水道施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
具志川配水池	昭和 63(1988) 年	地上 1 階	PC 造	314 m ²	314 m ²
志林川配水池	平成 元(1989) 年	地上 1 階	PC 造	201 m ²	201 m ²
昆布配水池	平成 2(1990) 年	地上 1 階	PC 造	359 m ²	359 m ²
高原ポンプ場	昭和 60(1985) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリートブロック造	30 m ²	30 m ²
警察前ポンプ場	平成 4(1992) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	20 m ²	20 m ²
東恩納ポンプ室	平成 15(2003) 年	地上 1 階	PC 造	179 m ²	179 m ²
第 2 配水池	昭和 49(1974) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	54 m ²	54 m ²
第 1 配水池	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	PC 造	64 m ²	64 m ²
南配水池	昭和 57(1982) 年	地上 1 階	PC 造	227 m ²	227 m ²
高原配水池	昭和 60(1985) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	79 m ²	79 m ²
警察学校前配水池	平成 4(1992) 年	地上 1 階	PC 造	117 m ²	117 m ²
東恩納配水池	平成 15(2003) 年	地上 1 階	PC 造	179 m ²	179 m ²
内間・平安名ポンプ室	平成 7(1995) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	23 m ²	23 m ²
平敷屋ポンプ室	平成 11(1999) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリートブロック造	14 m ²	14 m ²
浜・比嘉ポンプ室	平成 11(1999) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	13 m ²	13 m ²
南風原ポンプ室	平成 23(2011) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	22 m ²	22 m ²
津堅配水池	平成 元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	58 m ²	58 m ²
平安名配水池	平成 7(1995) 年	地上 1 階	PC 造	75 m ²	75 m ²
平敷屋配水池	平成 10(1998) 年	地上 1 階	PC 造	133 m ²	133 m ²
浜・比嘉第 2 配水池	平成 11(1999) 年	地上 1 階	SUS 造	62 m ²	62 m ²
南風原第 2 配水池	平成 13(2001) 年	地上 1 階	PC 造	80 m ²	80 m ²
桃原中継ポンプ場	昭和 51(1976) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	17 m ²	17 m ²
西原ポンプ場	昭和 61(1986) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリートブロック造	14 m ²	14 m ²
平安座配水池	昭和 50(1975) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	75 m ²	75 m ²
桃原配水池	昭和 51(1976) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	27 m ²	27 m ²
西原配水池	昭和 54(1979) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	120 m ²	120 m ²
上原第 2 配水池	平成 11(1999) 年	地上 1 階	SUS 造	100 m ²	100 m ²
南風原第 1 配水池	平成 元(1989) 年	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	93 m ²	93 m ²

■水道施設の築年数（年）



*耐用年限は「地方公営企業法施行規則の有形固定資産の耐用年数」より、配水池 58 年、ポンプ場 38 年としています。

水道施設は、水道法によりその耐震基準が定められています。昆布配水池については耐震診断を行い、浜・比嘉第2配水池及び上原第2配水池の2施設については、現行の基準で再度構造計算を行ったところ、耐震性を有することが確認されています。

上記3施設及び今後廃止予定の南風原第1配水池を除く24施設については、現在策定中の「うるま市水道施設耐震化計画」で簡易調査及び優先度の設定を行い、順次詳細診断を実施する予定で、その結果により耐震補強を行っていきます。

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、市民が日常的に利用することはない施設であることから特に対応は不要と考えられます。

水道施設では、これまで外壁、屋根等の大規模な改修工事は行われていません。

C. 管理運営の状況

水道施設は 28 施設すべてを直営により水道局が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は 0.03 名です。

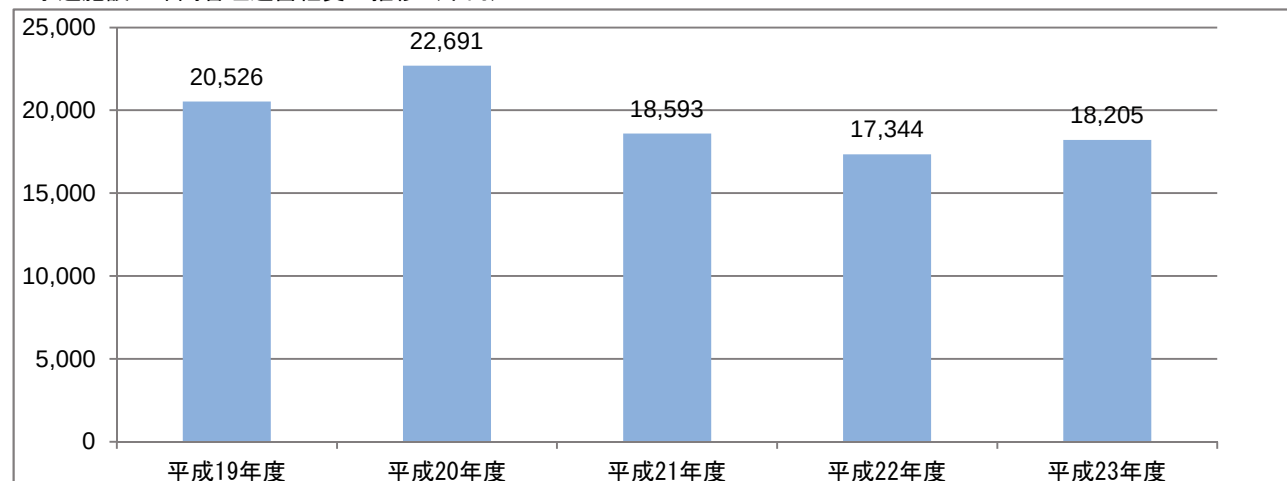
水道施設の年間管理運営経費をみると、平成 19(2007)年度以降減少傾向であり、平成 23(2011)年度では平成 19(2007)年度から約 11%減の 18,205 千円となっています。

施設別にみると、配水池では増加し、ポンプ場では減少している傾向がみられます。

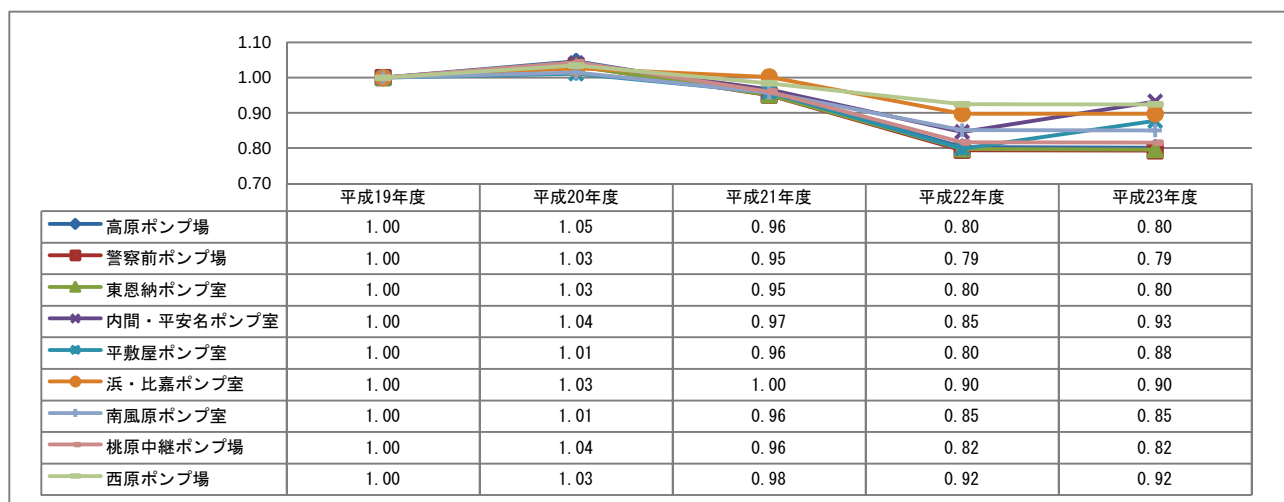
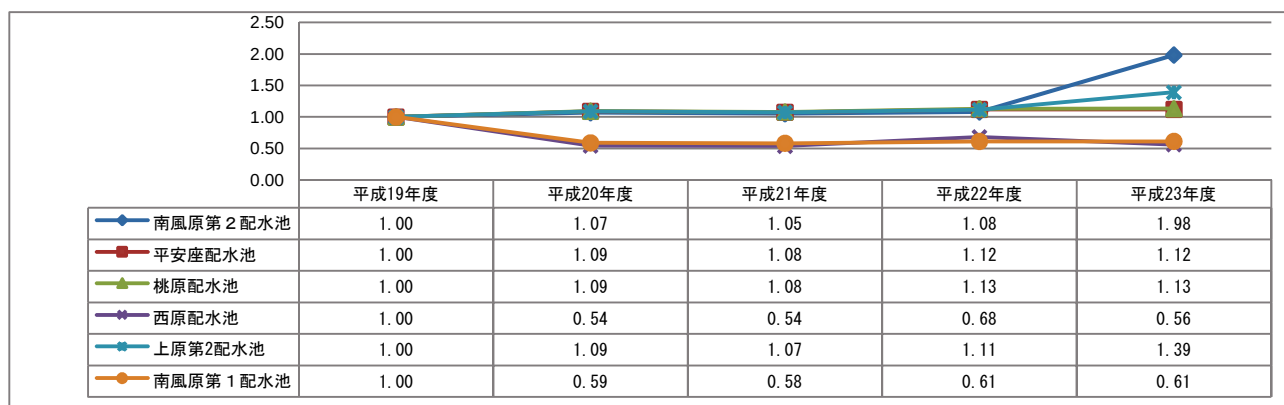
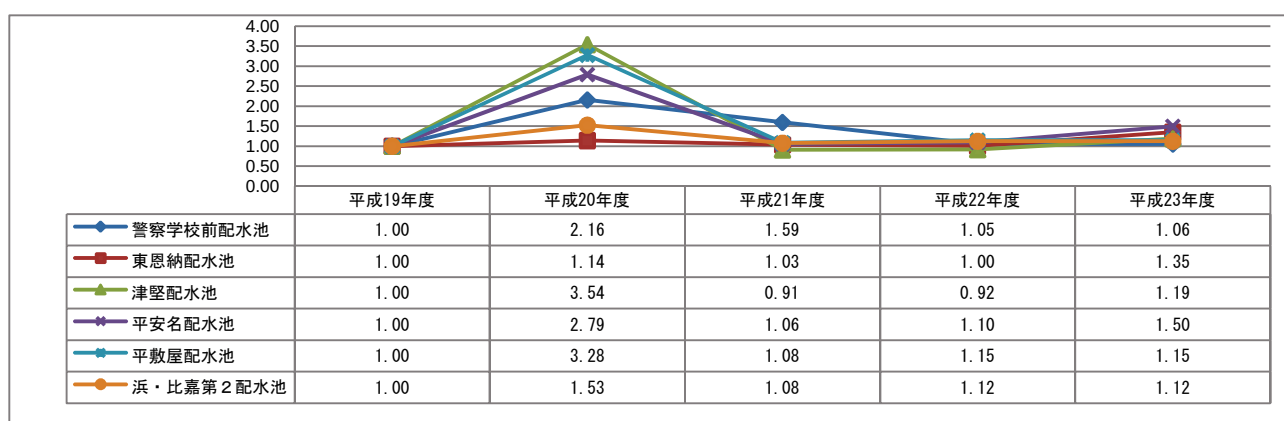
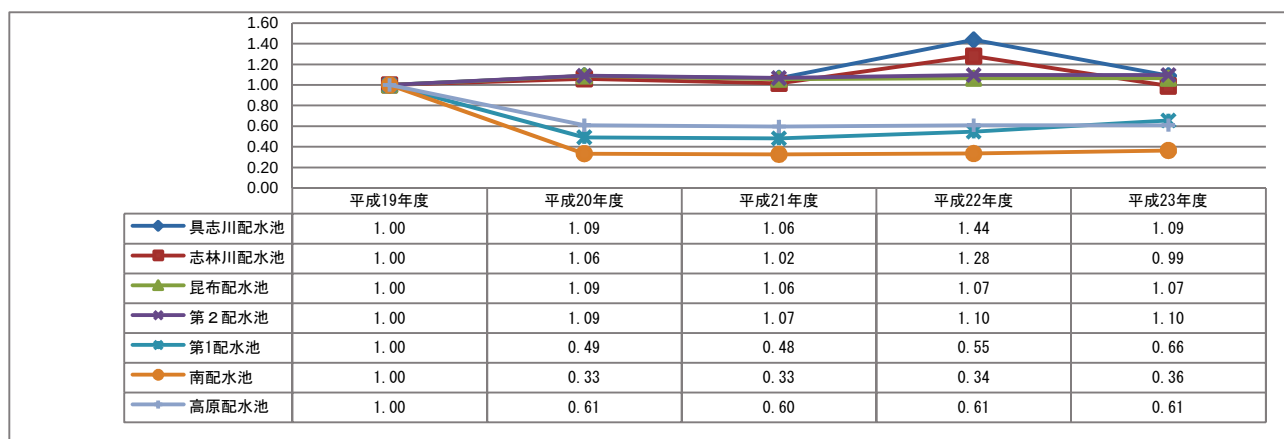
■水道施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
具志川配水池	337	367	359	484	367
志林川配水池	521	551	528	667	515
昆布配水池	360	391	380	383	384
高原ポンプ場	2,121	2,219	2,031	1,703	1,701
警察前ポンプ場	1,712	1,771	1,628	1,360	1,358
東恩納ポンプ室	1,613	1,666	1,533	1,286	1,284
第 2 配水池	330	359	352	361	361
第 1 配水池	741	365	357	406	486
南配水池	1,084	363	355	364	395
高原配水池	601	367	358	366	367
警察学校前配水池	372	803	594	393	393
東恩納配水池	446	508	461	447	603
内間・平安名ポンプ室	1,258	1,311	1,217	1,065	1,173
平敷屋ポンプ室	756	764	724	604	663
浜・比嘉ポンプ室	497	510	498	446	446
南風原ポンプ室	831	843	796	707	707
津堅配水池	519	1,836	471	475	616
平安名配水池	429	1,198	454	471	643
平敷屋配水池	287	942	312	330	330
浜・比嘉第 2 配水池	307	468	330	344	344
南風原第 2 配水池	425	454	448	459	844
桃原中継ポンプ場	2,090	2,181	2,008	1,707	1,705
西原ポンプ場	722	746	710	667	667
平安座配水池	309	337	332	346	346
桃原配水池	299	327	323	339	339
西原配水池	694	377	373	473	391
上原第 2 配水池	318	347	342	355	443
南風原第 1 配水池	548	323	319	336	336

■水道施設の年間管理運営経費の推移（千円）



■水道施設の年間管理運営経費の推移（平成19(2007)年度の年間管理運営経費を1.00とした場合）



Ⅱ 下水道施設

A. 施設概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質保全に資するため、下水道施設（終末処理場 1 施設、中継ポンプ場 11 施設）を設置しています。

石川処理区には、うるま市石川終末処理場（管理棟、機械棟、水処理施設、汚泥処理施設）と中継ポンプ場 11 施設が整備されており、石川地区の汚水処理を行っています。

流域処理区は具志川地区、与那城地区、勝連地区があり、中継ポンプ場 4 施設が整備され、沖縄県の具志川浄化センターにより汚水処理を行っています。

■主な業務内容

施設の維持管理

■下水道施設の一覧

No	施設名	施設構成	業務内容	敷地面積
389	石川終末処理場	管理棟・機械棟・水処理施設・汚泥処理施設	施設維持管理業務	18,475 m ²
390	石川第 1 中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	486 m ²
391	赤崎中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	1,195 m ²
392	伊波中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	760 m ²
393	嘉手苅中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	398 m ²
394	美原中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	220 m ²
395	東山中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	334 m ²
396	山城中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	331 m ²
397	前原第 3 中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	748 m ²
398	前原第 4 中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	1,154 m ²
399	赤野中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	290 m ²
400	屋慶名中継ポンプ場	ポンプ棟・電気棟	〃	1,172 m ²

■下水道施設の位置図



B. 建築物の状況

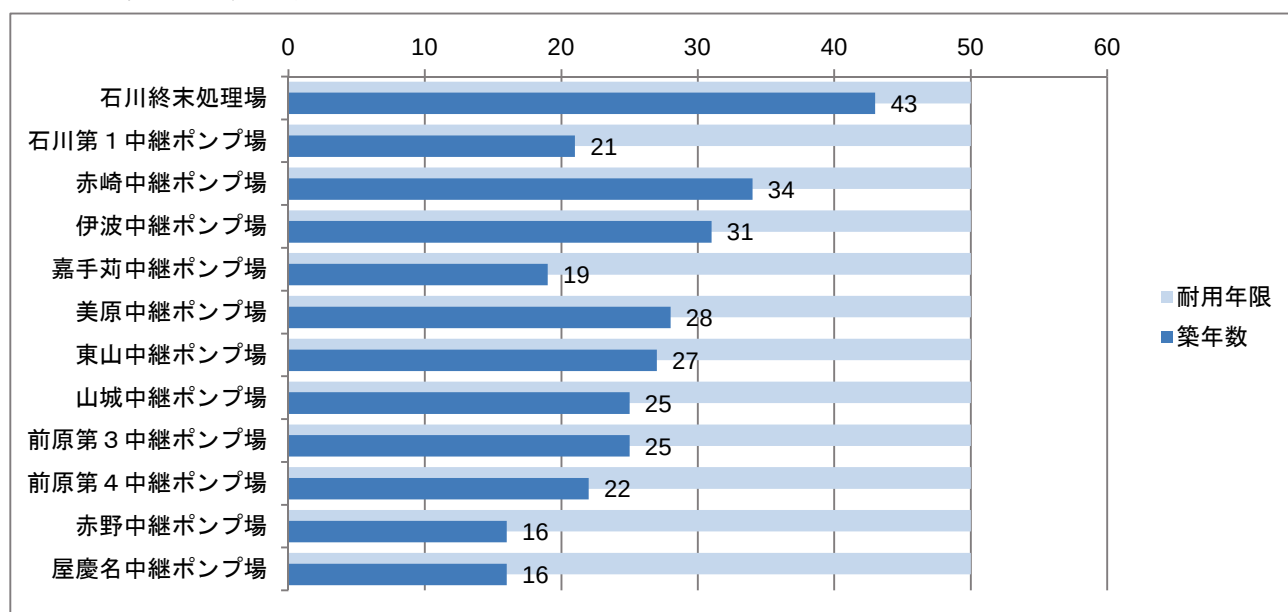
石川終末処理場は昭和 45(1970)年に完成した A 系列水処理施設、脱水機棟は平成 21 年(2009)に施設の老朽化により廃止され、跡地利用として、土壤脱臭設備の整備を計画しています。昭和 57(1982)年に整備された、管理棟、機械棟、再利用棟は、整備後 31 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 19 年となっています。

下水道施設は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～2 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■下水道施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
石川終末処理場	昭和 45(1970) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	2,028 m ²	3,246 m ²
石川第 1 中継ポンプ場	平成 4(1992) 年	地上 2 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	181 m ²	401 m ²
赤崎中継ポンプ場	昭和 54(1979) 年	地上 1 階 地下 3 階	鉄筋コンクリート造	74 m ²	210 m ²
伊波中継ポンプ場	昭和 57(1982) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	103 m ²	116 m ²
嘉手苅中継ポンプ場	平成 6(1994) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	107 m ²	225 m ²
美原中継ポンプ場	昭和 60(1985) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	48 m ²	53 m ²
東山中継ポンプ場	昭和 61(1986) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	74 m ²	111 m ²
山城中継ポンプ場	昭和 63(1988) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	76 m ²	100 m ²
前原第 3 中継ポンプ場	昭和 63(1988) 年	地上 2 階 地下 1 階	鉄筋コンクリート造	229 m ²	498 m ²
前原第 4 中継ポンプ場	平成 3(1991) 年	地上中 2 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	246 m ²	510 m ²
赤野中継ポンプ場	平成 9(1997) 年	地上中 2 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	131 m ²	281 m ²
屋慶名中継ポンプ場	平成 9(1997) 年	地上 1 階 地下 2 階	鉄筋コンクリート造	306 m ²	783 m ²

■下水道施設の築年数(年)



* 耐用年限は、財務省令『減価償却資産の耐用年数等に関する省令』を参考とし、いずれも細目に記載されている以外のもの(50年)とみなしました。

下水道施設は、住民の暮らし、安全及び環境を守るとともに都市活動を支える根幹的社会基盤であることから、大規模な地震時にも、下水道の有すべき機能を維持するため、耐震診断を行い、現況施設の状況に応じて耐震対策を実施していきます。赤崎中継ポンプ場、伊波中継ポンプ場は耐震診断を行い、平成 18 年に耐震補強済みとなっています。

バリアフリー化についてみると、いずれの建物も、市民が日常的に利用する施設ではないこともあり対応していません。

下水処理場のうち石川終末処理場では、平成 13(2001)年から設備の更新を随時行い、平成 20(2008)年には耐震性能を持つ水処理施設の増改築が実施され、その他の施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事は行われていません。

※下水道施設の耐震対策指針と解説により(土木レベル1、2)(建築物は建築基準法の耐震性能を確保する)

- 赤崎中継ポンプ場 レベル1の補強済み
- 伊波中継ポンプ場 レベル1を有している施設(補強なし)

■下水道施設の耐震状況・バリアフリー状況建築

施設名	耐震診断 の有無	耐震補強 の有無	バリアフリー化(箇所)							視覚障害 者誘導用 ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
石川終末処理場	未実施	未実施	×	—	×	—	×	×	×	×
石川第1中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤崎中継ポンプ場	適合	済	—	—	—	—	—	—	—	—
伊波中継ポンプ場	適合	済	—	—	—	—	—	—	—	—
嘉手苅中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美原中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東山中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山城中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前原第3中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前原第4中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤野中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
屋慶名中継ポンプ場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

C. 管理運営の状況

下水道施設は12施設すべてを直営により下水道課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.16人です。

■下水道施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数 (人)	利用時間	休所(館)日	開館日数 (日)
石川終末処理場	下水道課	直営	0.16	8:30～17:15	なし	365
石川第1中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
赤崎中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
伊波中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
嘉手苺中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
美原中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
東山中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
山城中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
前原第3中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
前原第4中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
赤野中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365
屋慶名中継ポンプ場	下水道課	直営	0.16	0:00～24:00	なし	365

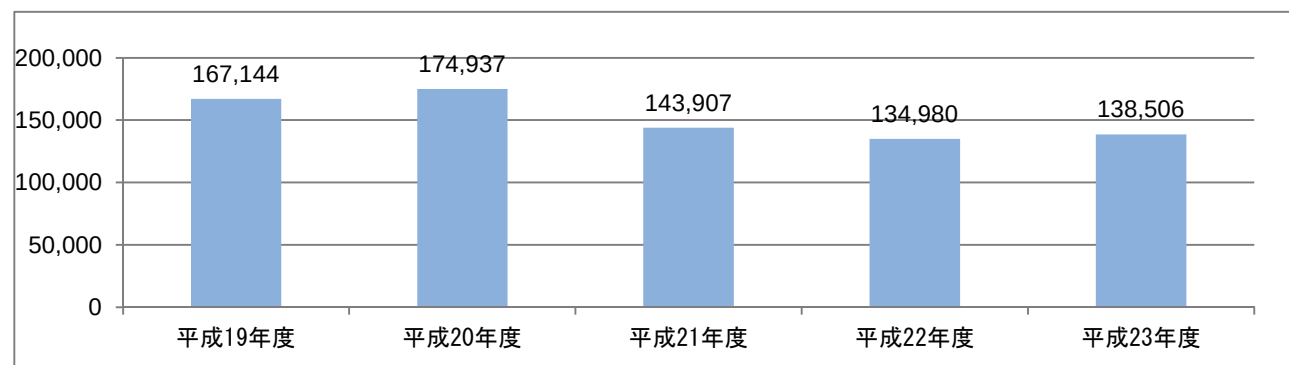
下水道施設の年間管理運営経費をみると、平成19(2007)年度以降減少傾向であり、平成23(2011)年度では平成19(2007)年度から約17%減の138,506千円となっています。

施設別にみると、石川終末処理場で大きく減少しており平成23(2011)年度は平成19(2007)年度の約75%となっています。ポンプ場では、石川第1中継ポンプ場と東山中継ポンプ場で減少しており、前原第3中継ポンプ場と前原第4中継ポンプ場で増加しています。

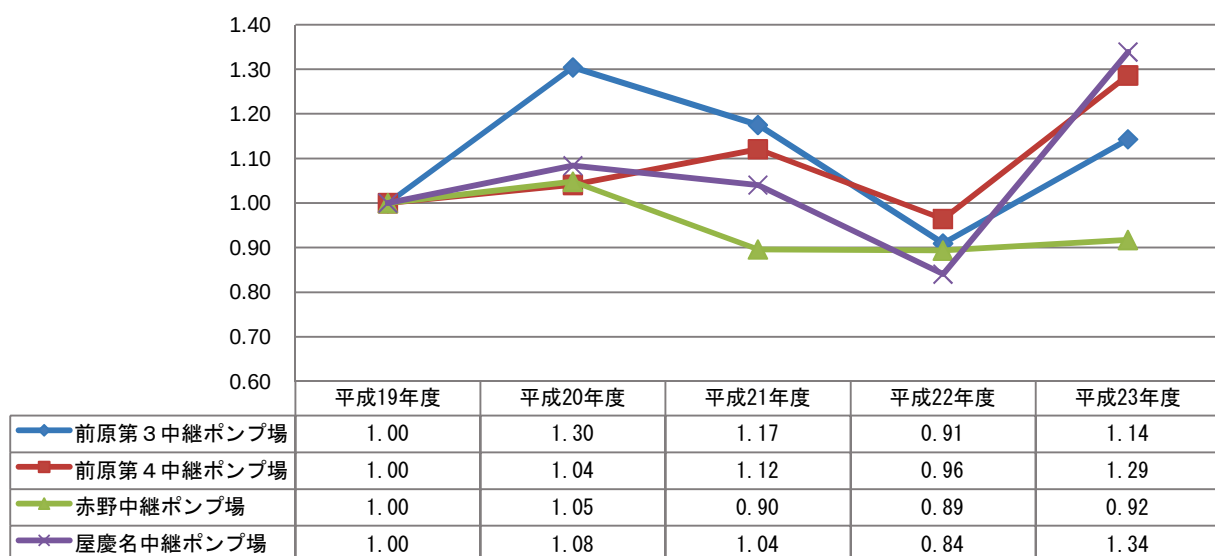
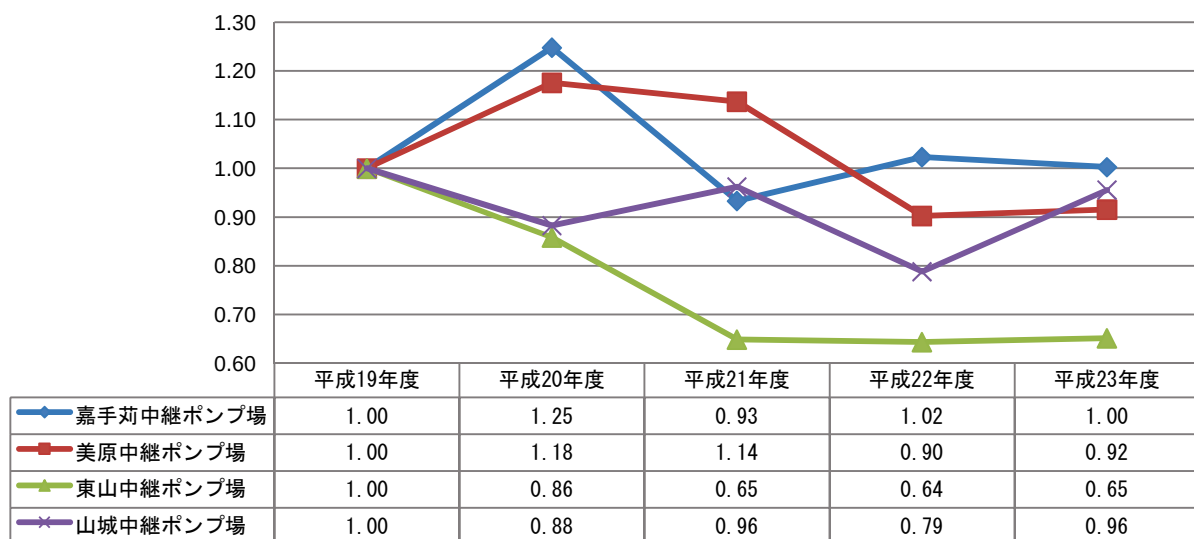
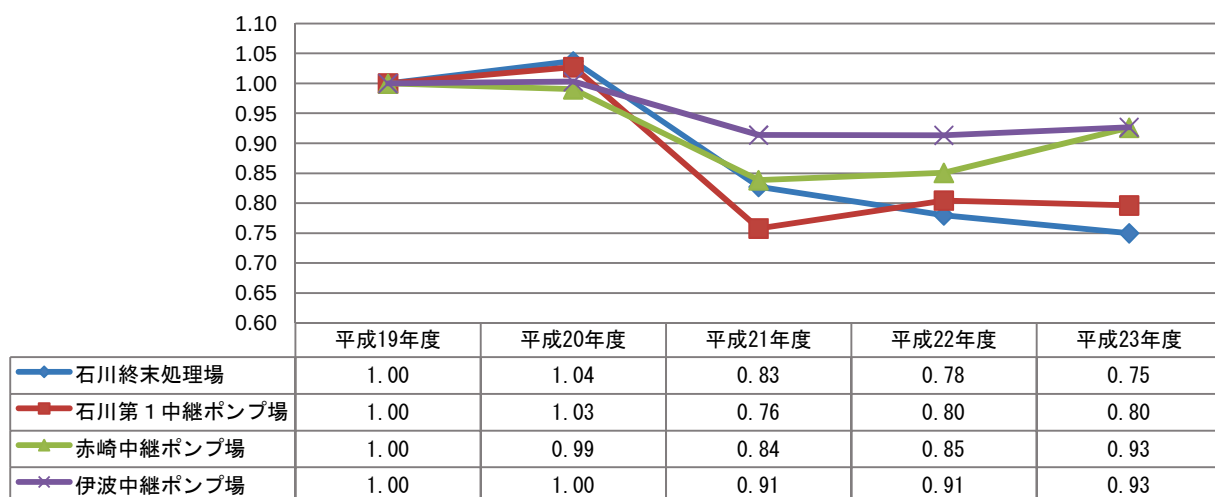
■下水道施設の年間管理運営経費の推移(千円)

施設名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
石川終末処理場	110,841	114,947	91,692	86,427	83,133
石川第1中継ポンプ場	12,106	12,435	9,175	9,739	9,640
赤崎中継ポンプ場	4,502	4,459	3,776	3,830	4,170
伊波中継ポンプ場	3,104	3,113	2,837	2,836	2,877
嘉手苺中継ポンプ場	4,896	6,110	4,570	5,010	4,910
美原中継ポンプ場	2,459	2,892	2,796	2,220	2,252
東山中継ポンプ場	4,117	3,534	2,672	2,650	2,683
山城中継ポンプ場	3,368	2,973	3,241	2,655	3,219
前原第3中継ポンプ場	5,918	7,718	6,954	5,382	6,765
前原第4中継ポンプ場	5,347	5,566	5,993	5,157	6,877
赤野中継ポンプ場	4,884	5,119	4,376	4,364	4,480
屋慶名中継ポンプ場	5,601	6,070	5,828	4,709	7,499

■下水道施設の年間管理運営経費の推移(千円)



■下水道施設の年間管理運営経費の推移（平成 19(2007)年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合）



3-13. その他施設

A. 施設概要

精神障害者が社会復帰に向けて自信を取り戻す大切な場として、作業所2施設を設置しています。また、青少年センター 青空学習支援教室を設置しています。

作業所の敷地面積は、あやはし作業所が 997 m²、きむたか作業所は不明です。

青少年センター 青空学習支援教室は、あやはし作業所の建物の2階部分を利用しています。

■主な業務内容

作業所：清掃作業、木工手芸品、園芸、食品等の製造販売

学習支援教室：教育相談・家庭訪問・登校支援・学習支援

■その他施設の一覧

No	施設名	施設構成	敷地面積
401	あやはし作業所	NPO 法人うるま市心の健康を守る結の会あやはし作業所	997 m ²
402	きむたか作業所	NPO 法人うるま市心の健康を守る結の会きむたか作業所 NPO 法人幸せの魔法つ会 あいとびあ	不明
403	青少年センター 青空学習支援教室	あやはし作業所の2階部分 120 m ² を使用 (平成25年度に閉鎖予定)	997 m ²

■その他施設の位置図



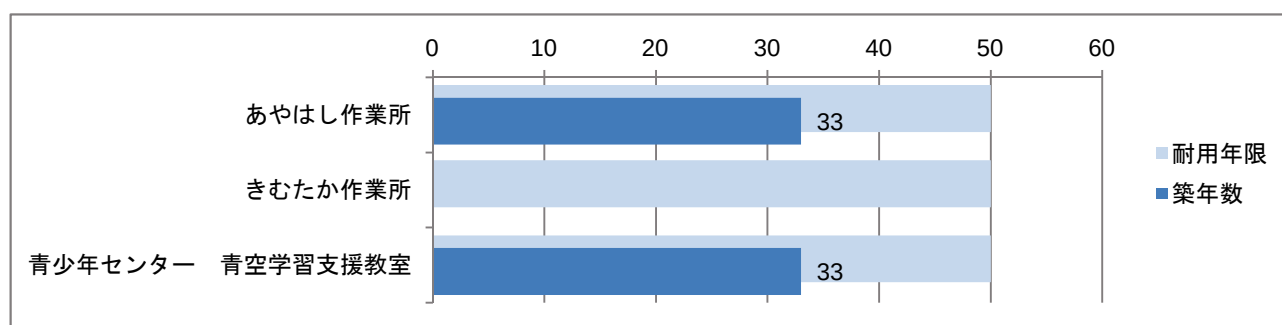
B. 建築物の状況

その他施設のうち建築年が最も古いのは、昭和 55(1980)年に建築したあはやし作業所及び青少年センター 青空学習支援教室であり、築後 33 年が経過し建物の耐用年限 50 年まであと 17 年となっています。その他施設は、いずれも鉄筋コンクリート造 1～2 階建ての建築で、堅牢かつ耐火性能に優れています。

■その他施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積

施設名	建築年	建物規模	建物の構造	建築面積	延床面積
あはやし作業所	昭和 55(1980) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	不明	700 m ²
きむたか作業所	不明	地上 1 階	鉄筋コンクリート造	不明	不明
青少年センター 青空学習支援教室	昭和 55(1980) 年	地上 2 階	鉄筋コンクリート造	不明	120 m ²

■その他施設の築年数（年）



*耐用年限は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」参考とし、いずれも事務所用の建物（50 年）とみなしました。

あはやし作業所及び青少年センター 青空学習支援教室は、昭和 56(1981)年の建築基準法の改正前に建築された建築物であり、旧耐震基準で建てられていますが、耐震診断、耐震補強ともに未実施となっています。なお、きむたか作業所は、建築年が不明です。

バリアフリー化についてみると、いずれの施設も、出入口、トイレ、駐車場を中心に対応済みとなっています。

その他施設では、これまで外壁、屋根、設備等の大規模な改修工事はありません。

■その他施設の耐震状況・バリアフリー状況

施設名	耐震診断の有無	耐震補強の有無	バリアフリー化（箇所）							視覚障害者誘導用ブロック
			出入口	廊下等	階段	エレベーター	トイレ	駐車場	アプローチ	
あはやし作業所	未実施	未実施	○	○	○	—	○	○	○	×
きむたか作業所	未実施	未実施	○	×	—	—	○	○	×	×
青少年センター 青空学習支援教室	未実施	未実施	×	×	×	×	×	×	×	×

C. 管理運営の状況

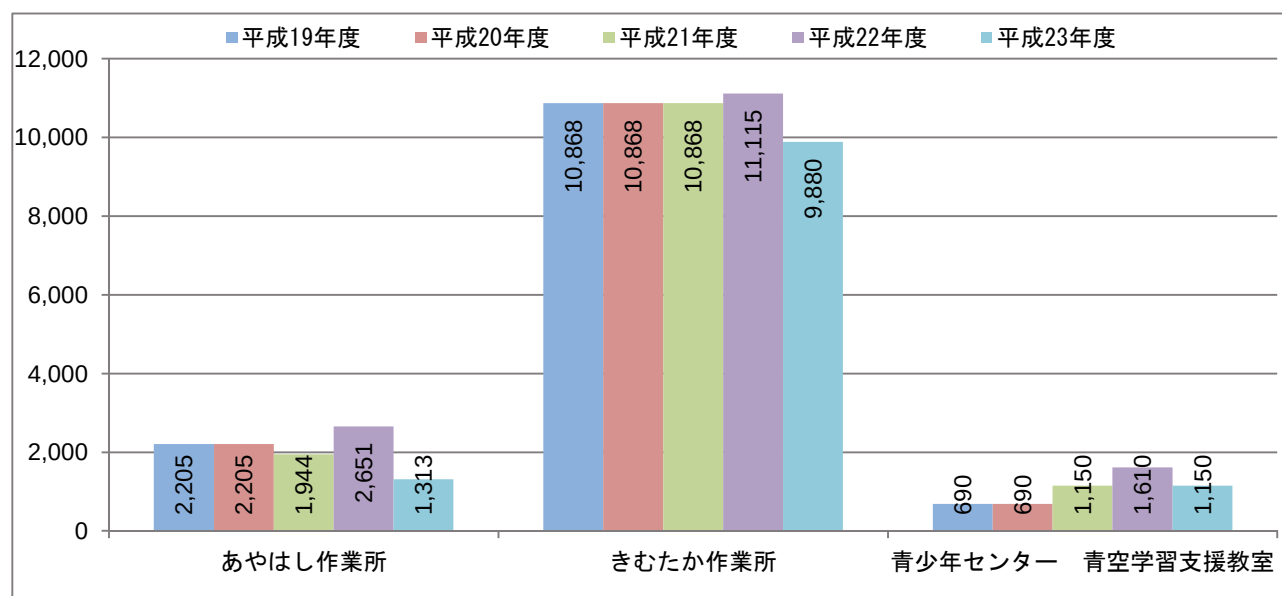
作業所2施設は直営により障がい福祉課が管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は1人です。青少年センター 青空学習支援教室は直営により青少年センターが管理しており、一施設当たりの管理に関わる正規職員は0.1人です。

■その他施設の管理形態等

施設名	担当部署	管理形態	正規職員数 (人)	利用時間	休所（館）日	開館日数 (日)
あやはし作業所	障がい福祉課	直営	1	9:00～16:00	土・日・祝日・年末年始	243
きむたか作業所	障がい福祉課	直営	1	9:00～18:00	土・日・祝日・年末年始	247
青少年センター 青空学習支援教室	青少年センター	直営	0.1	9:00～16:00	土・日・祝日・年末年始	230

その他施設の平成23(2011)年度の年間利用者数は、合計12,343人であり、開館日数を考慮すると、あやはし作業所が一日当たり5人/日、きむたか作業所が40人/日、青少年センター 青空学習支援教室が5人/日となります。

■その他施設の年間利用者数の推移（人）



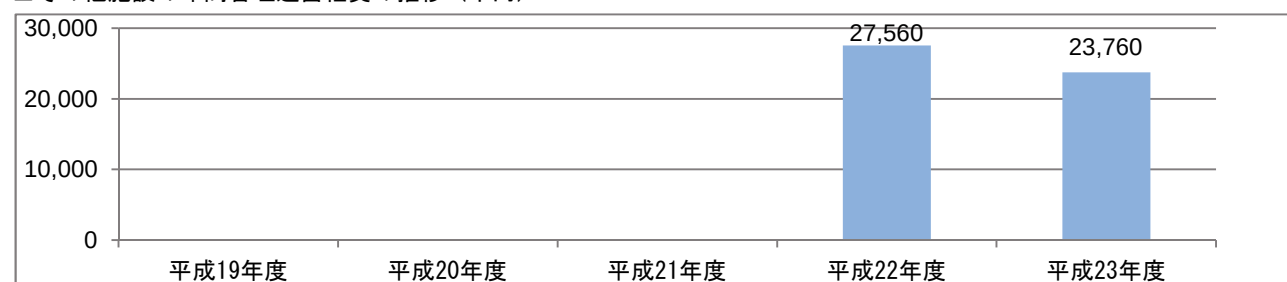
その他施設の年間管理運営経費をみると、平成 23 (2011) 年度は平成 22 (2010) 年度から約 14%減の 23,760 千円となっています。

施設別にみると、あやはし作業所ときむたか作業所では平成 23 (2011) 年度の年間管理運営経費は平成 22 (2010) 年度と比較すると減少しており、青少年センター 青空学習支援教室では平成 19 (2007) 年度以降一定です。

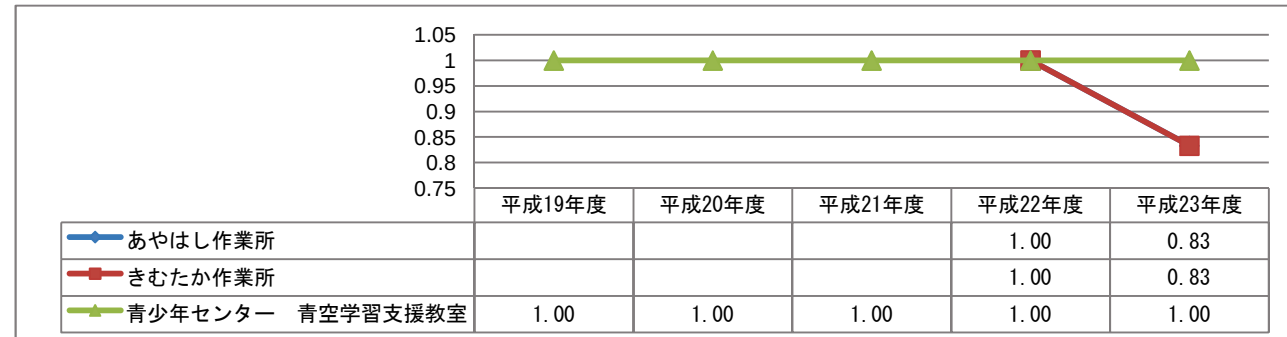
■その他施設の年間管理運営経費の推移（千円）

施設名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
あやはし作業所				11,400	9,500
きむたか作業所				11,400	9,500
青少年センター 青空学習支援教室	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760

■その他施設の年間管理運営経費の推移（千円）

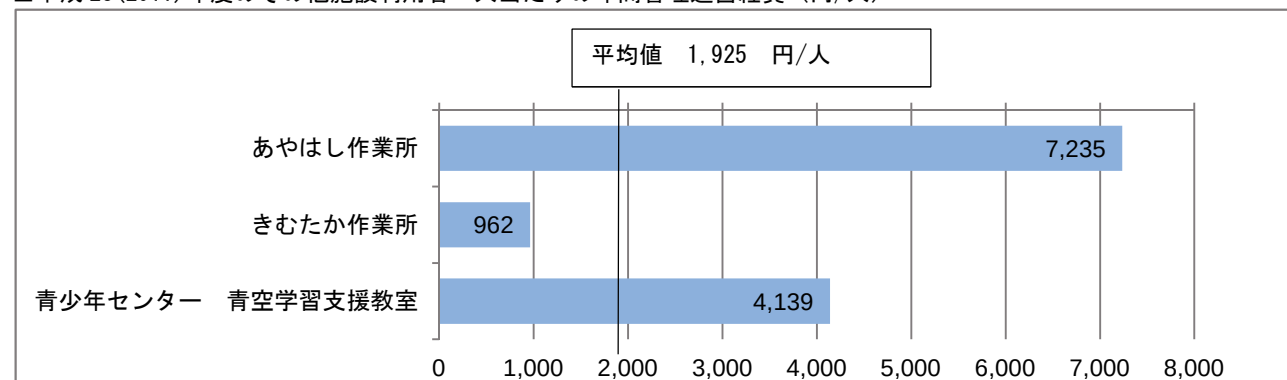


■その他施設の年間管理運営経費の推移（平成 19 (2007) 年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合、ただしあやはし作業所ときむたか作業所は平成 22 (2010) 年度の年間管理運営経費を 1.00 とした場合）



平成 23 (2011) 年度の利用者一人当たりの年間管理運営経費をみると、あやはし作業所が 7,235 円／人と最も高く、次いで、青少年センター 青空学習支援教室が 4,139 円／人、きむたか作業所が 962 円／人となっています。なお、3 施設の平均は 1,925 円／人です。

■平成 23 (2011) 年度のその他施設利用者一人当たりの年間管理運営経費（円／人）



うるま市公共施設等白書

発行日：平成25年3月

発 行：うるま市総務部行政改革推進室

〒904-2292 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号

電話 098-973-5403